

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	新城市	42	大口町	82		
豊橋市	4	東海市	44	大治町	84		
岡崎市	6	大府市	46	蟹江町	86		
一宮市	8	知多市	48	飛島村	88		
瀬戸市	10	知立市	50	阿久比町	90		
半田市	12	尾張旭市	52	東浦町	92		
春日井市	14	高浜市	54	南知多町	94		
豊川市	16	岩倉市	56	美浜町	96		
津島市	18	豊明市	58	武豊町	98		
碧南市	20	日進市	60	幸田町	100		
刈谷市	22	田原市	62	設楽町	102		
豊田市	24	愛西市	64	東栄村	104		
安城市	26	清須市	66	豊根村	106		
西尾市	28	北名古屋市	68				
蒲郡市	30	弥富市	70				
犬山市	32	みよし市	72				
常滑市	34	あま市	74				
江南市	36	長久手市	76				
小牧市	38	東郷町	78				
稲沢市	40	豊山町	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

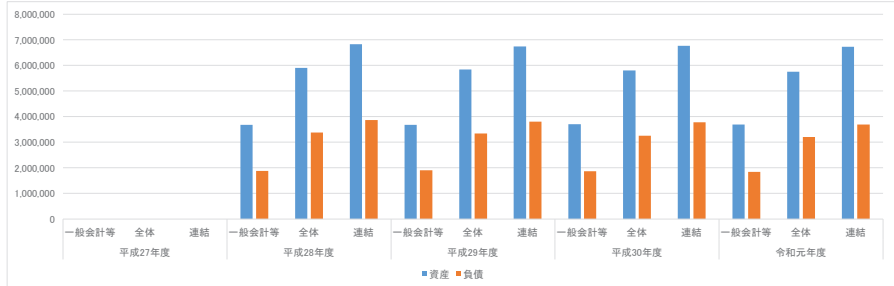
団体名 愛知県名古屋  
 団体コード 231002

人口	2,301,639人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,410人
面積	326.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	646,827,243千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	104.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

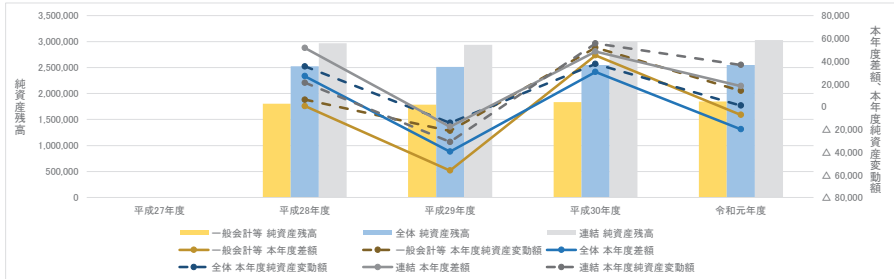
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	3,683,499	3,683,984	3,704,114	3,687,876	
	負債	1,878,899	1,900,862	1,869,122	1,839,149	
全体	資産	5,905,942	5,849,331	5,809,779	5,755,774	
	負債	3,381,238	3,339,036	3,262,013	3,207,108	
連結	資産	6,835,386	6,745,197	6,766,990	6,724,891	
	負債	3,867,603	3,808,515	3,774,804	3,696,041	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から16,238百万円の減少(▲0.44%)となった。これは事業用資産の取得増が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。また負債総額は前年度末から29,973百万円の減少(▲1.60%)となった。金額の変動が最も大きい地方債については、地方債償還額が発行額を上回ったことで、固定負債及び流動負債合わせて27,066百万円減少した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から54,005百万円減少(▲0.93%)し、負債総額は前年度末から54,905百万円減少(▲1.68%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,067,898百万円多いが、負債総額も1,367,959百万円多くなっている。  
 ・名古屋土地開発公社、愛知東海期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から40,093百万円減少(▲0.82%)し、負債総額は前年度末から78,763百万円減少(▲2.09%)した。資産総額は一般会計等に比べて3,037,015百万円多いが、負債総額も1,858,892百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

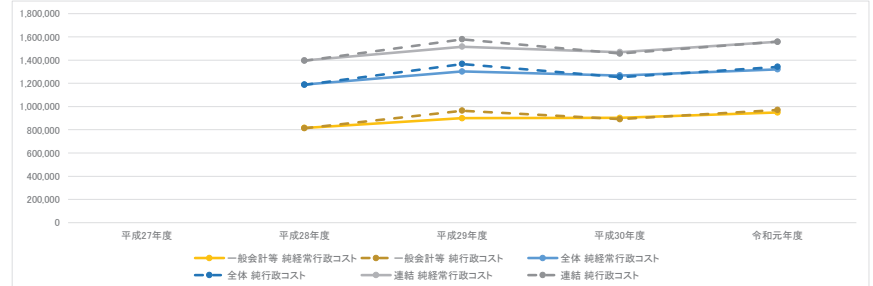
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		462	△ 56,341	44,964	△ 7,345
	本年度純資産変動額		6,033	△ 21,478	51,870	13,736
全体	本年度差額		1,804,599	1,783,122	1,834,991	1,848,727
	本年度純資産変動額		26,743	△ 39,733	30,409	△ 20,065
連結	本年度差額		35,299	△ 14,409	37,471	900
	本年度純資産変動額		2,524,704	2,510,295	2,547,766	2,548,666
連結	本年度差額		51,574	△ 17,804	48,494	18,018
	本年度純資産変動額		20,977	△ 31,101	55,503	36,665
	純資産残高		2,967,783	2,936,682	2,992,185	3,028,851



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(962,815百万円)が純行政コスト(970,160百万円)を下回っており、本年度差額は7,345百万円の減少(前年度比▲52,308百万円)となったものの、純資産残高は13,736百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が140,872百万円多くなっており、本年度差額は20,065百万円の減少、純資産残高は900百万円の増加となった。  
 ・連結では、愛知東海期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が612,825百万円多くなっており、本年度差額は18,018百万円の増加、純資産残高は36,665百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

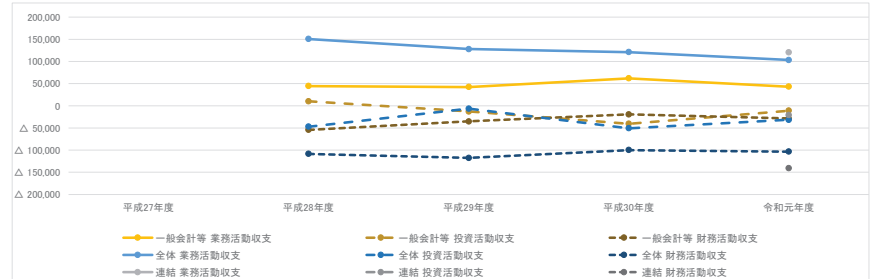
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		815,539	900,126	901,882	949,181
	純行政コスト		813,007	964,118	891,383	970,160
全体	純経常行政コスト		1,189,438	1,302,361	1,267,037	1,320,189
	純行政コスト		1,186,807	1,365,839	1,254,133	1,341,091
連結	純経常行政コスト		1,396,737	1,515,328	1,468,486	1,557,916
	純行政コスト		1,394,229	1,578,501	1,455,904	1,557,622



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,040,932百万円となり、前年度比53,131百万円の増加(+5.38%)となった。そのうち、物件費等が前年度比26,076百万円の増加となっており、そのうち維持補修費が9,065百万円の増加(+21.1%)となっている。また社会保障給付が前年度比17,133百万円の増加となっており、今後も高齢化の進展などに伴い、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。  
 ・全体では、地下鉄料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が194,796百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険料の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が944,181百万円多くなっているなど、経常費用が565,805百万円多く、純行政コストは370,931百万円多くなっている。  
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が351,361百万円多くなっている一方、社会保障給付が252,172百万円多くなっているなど、経常費用が960,096百万円多く、純行政コストは587,482百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		44,600	42,203	61,853	43,286
	投資活動収支		10,245	△ 12,733	△ 40,580	△ 10,922
	財務活動収支		△ 54,356	△ 35,138	△ 19,228	△ 28,586
全体	業務活動収支		150,567	127,788	120,916	103,402
	投資活動収支		△ 47,146	△ 6,319	△ 50,818	△ 31,476
	財務活動収支		△ 108,207	△ 117,376	△ 99,990	△ 103,476
連結	業務活動収支					120,696
	投資活動収支					△ 21,036
	財務活動収支					△ 140,593



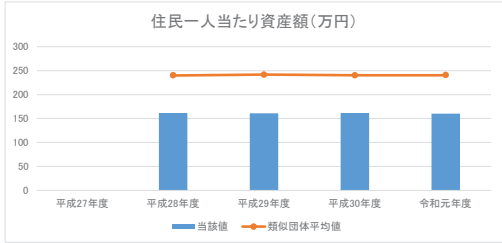
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支については43,286百万円、投資活動収支については▲10,922百万円となった。なお財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲28,586百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,778百万円増加し、12,255百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税金等に含まれることから、地下鉄料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より60,116百万円多い103,402百万円となっている。投資活動収支では、▲31,476百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲103,476百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31,550百万円減少し、27,878百万円となった。  
 ・連結では、本年度末資金残高は前年度から40,929百万円減少し、73,343百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

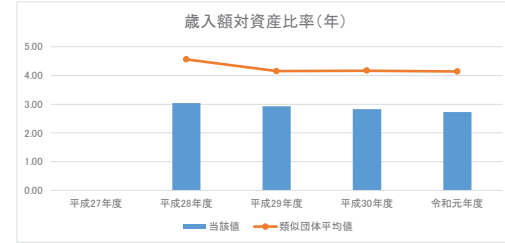
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	368,349,867	368,398,351	370,411,366	368,787,641	
人口	2,279,194	2,288,240	2,294,362	2,301,639	
当該値	161.6	161.0	161.4	160.2	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

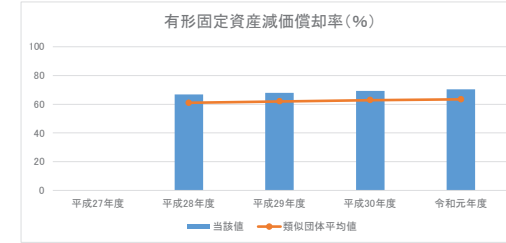
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,683,499	3,683,984	3,704,114	3,687,876	
歳入総額	1,212,822	1,258,896	1,307,595	1,349,574	
当該値	3.04	2.93	2.83	2.73	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,119,514	2,171,755	2,225,273	2,274,621	
有形固定資産 ※1	3,177,490	3,192,420	3,211,448	3,228,804	
当該値	66.7	68.0	69.3	70.4	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

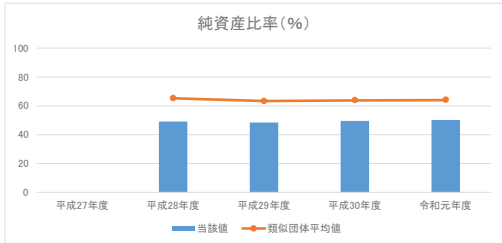
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

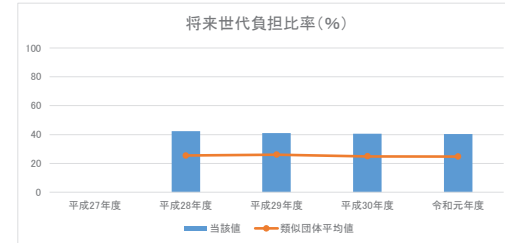
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,804,599	1,783,122	1,834,991	1,848,727	
資産合計	3,683,499	3,683,984	3,704,114	3,687,876	
当該値	49.0	48.4	49.5	50.1	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,249,345	1,213,545	1,204,039	1,195,671	
有形・無形固定資産合計	2,956,423	2,962,656	2,971,008	2,963,538	
当該値	42.3	41.0	40.5	40.3	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

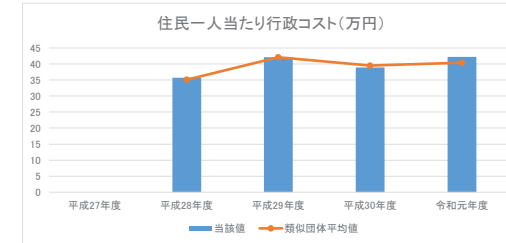
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

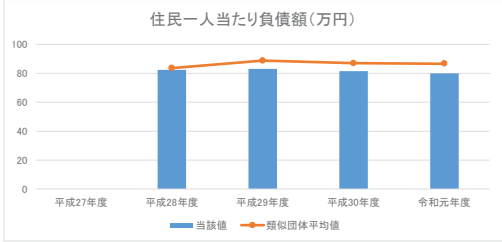
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	81,300,686	96,411,782	89,138,349	97,015,969	
人口	2,279,194	2,288,240	2,294,362	2,301,639	
当該値	35.7	42.1	38.9	42.2	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

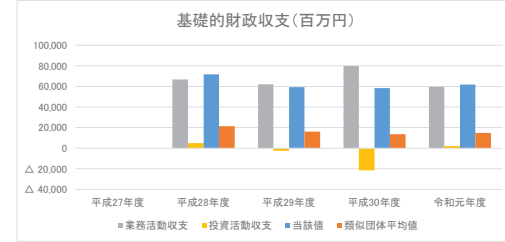
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	187,889,918	190,086,179	186,912,242	183,914,936	
人口	2,279,194	2,288,240	2,294,362	2,301,639	
当該値	82.4	83.1	81.5	79.9	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	66,740	61,950	79,841	59,635	
投資活動収支 ※2	5,032	△2,552	△21,578	2,265	
当該値	71,772	59,398	58,263	61,900	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

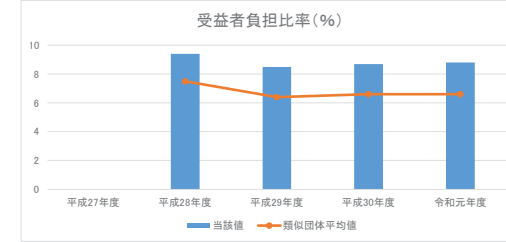
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	84,843	83,804	85,919	91,751	
経常費用	900,382	983,930	987,801	1,040,932	
当該値	9.4	8.5	8.7	8.8	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、これは本市の公共施設は昭和30年代以降の高度経済成長期にその多きを整備してきたことによる年数の経過と、現在施設の長寿命化を進めていることによるものと考えられる。  
 ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、有形固定資産減価償却率が示すように減価償却により資産価額が減っていること等によるものと考えられる。  
 ・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは市債を活用した都市基盤整備を進めてきたことによるものと考えられる。今後とも、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。しかし経常費用の3割を占める社会保障給付は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。  
 ・基礎的財政収支は黒字となっており、類似団体平均を上回っている。しかし業務支出の3割を占める社会保障給付支出は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていくため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、負担の公平性・公正性に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市  
団体コード 232017

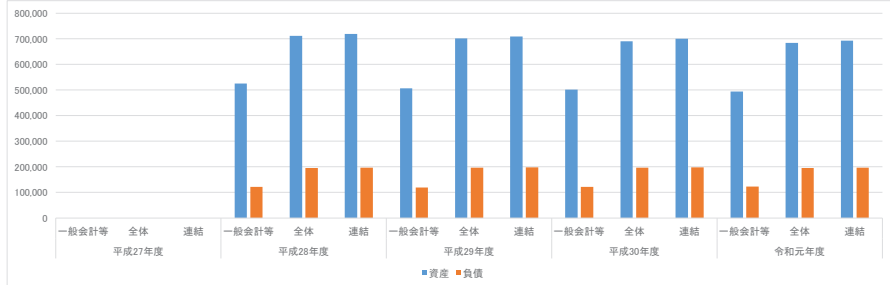
人口	377,429人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,132人
面積	261.86km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	72,533.265千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	51.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		525,431	507,388	501,328	494,353
	負債		121,656	119,272	121,843	122,539
全体	資産		712,415	702,299	690,554	683,778
	負債		195,403	196,853	196,802	195,500
連結	資産		719,136	709,028	700,089	692,930
	負債		197,138	198,608	198,447	197,198

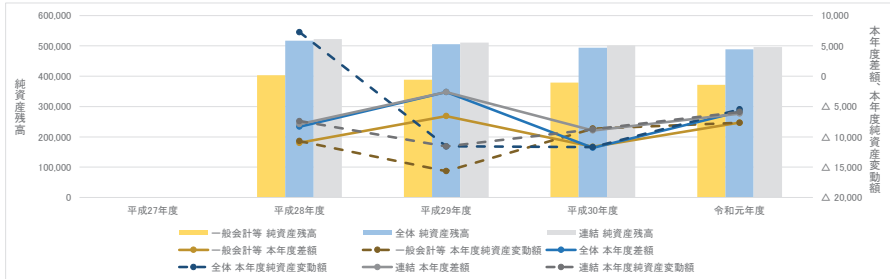


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,975百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、6,960百万円減少(-1.4%)したが、これは主に公共施設の改修による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。負債総額は前年度末から696百万円の増加(+0.6%)となったが、主な要因は地方債の新規借入による固定負債の増加によるものである。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から6,776百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、6,935百万円減少(-1.1%)したが、下水道事業会計における資産形成活動の増加により一般会計等と比べてインフラ資産の減少幅は小さくなった。負債総額は前年度末から1,302百万円の減少(-0.7%)となった。一般会計等と地方債が増加した一方で、病院事業会計において地方債の新規借入を行わず、借入金の償還を進めたことによるものである。  
連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合での現金預金減少が影響し、資産総額は前年度末から7,159百万円の減少(-1.0%)となった。負債総額については大幅な変化はみられない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 10,990	△ 6,584	△ 11,634	△ 7,659
	本年度純資産変動額		△ 10,707	△ 15,660	△ 8,631	△ 7,671
	純資産残高		403,776	388,116	379,485	371,814
全体	本年度差額		△ 8,317	△ 2,609	△ 11,812	△ 5,840
	本年度純資産変動額		7,273	△ 11,567	△ 11,694	△ 5,474
	純資産残高		517,012	505,445	493,752	488,277
連結	本年度差額		△ 7,920	△ 2,620	△ 8,959	△ 6,162
	本年度純資産変動額		△ 7,397	△ 11,579	△ 8,778	△ 5,909
	純資産残高		521,998	510,419	501,641	495,732

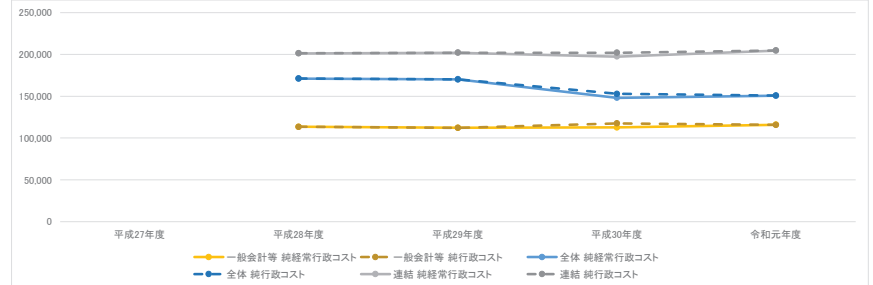


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金などの財源(108,165百万円)が純行政コスト(115,824百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲7,659百万円となり、純資産残高は7,671百万円の減少となった。普通交付税の不交付等により税金等が減少した一方で、小中学校空調整備などに対する国県等補助金の増加や、純行政コストの減少により、純資産の減少幅は前年度と比較して少なくなった。  
全体会計においては、下水道事業会計での資産形成活動に伴う国県等補助金の増加によって財源が増加したことなどにより、本年度差額は▲5,840百万円となり、純資産残高は5,474百万円の減少となった。  
連結会計においては、一般会計等の純資産減少に加えて、愛知県後期高齢者医療広域連合での純資産減少が影響し、本年度差額は▲6,162百万円となり、純資産残高は5,909百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		113,385	112,339	112,747	115,842
	純行政コスト		113,507	112,200	117,499	115,824
全体	純経常行政コスト		171,077	170,276	148,063	150,645
	純行政コスト		171,221	170,141	152,816	150,830
連結	純経常行政コスト		201,315	202,084	197,358	204,526
	純行政コスト		201,475	201,953	202,108	204,734

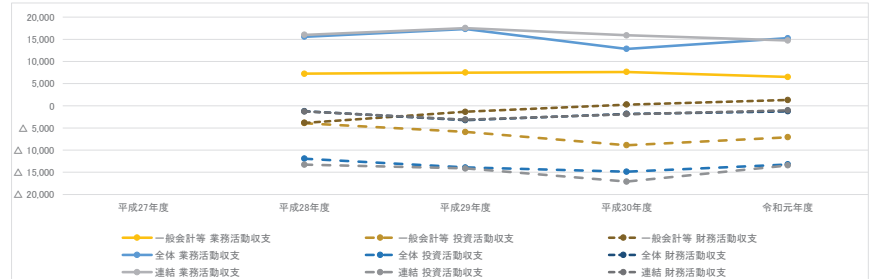


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は123,532百万円となり、前年度比3,790百万円の増加(+3.2%)となった。そのうち、業務費用は前年度比1,815百万円の増加(+2.9%)となったが、主に情報システムへのデータ移行などによる物件費の増加、小中学校空調整備などに伴う維持修繕費の増加によるものである。移転費用は前年度比1,974百万円の増加(+3.4%)となったが、主にプレミアム付商品券事業に伴う補助金の増加、幼保無償化に伴う施設等利用給付費などの社会保障給付の増加などによるものである。  
全体会計においては、経常費用は217,182百万円となり、前年度比11,103百万円の増加(+5.4%)となった。そのうち、業務費用は前年度比8,013百万円の増加(+6.7%)となったが、これは一般会計等の増加に加え、主に病院事業会計における高額抗がん剤等の薬品費の増加や競輪事業特別会計における全日本選抜競輪の開催に伴った開催費や選手金などの物件費の増加によるものである。移転費用は前年度比3,091百万円の増加(+3.6%)となったが、主に国民健康保険事業特別会計における国民健康保険事業費納付金の増加などによるものである。  
連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合(41,746百万円)及び東三河広域連合(27,185百万円)の行政コストが大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,239	7,503	7,624	6,512
	投資活動収支		△ 3,933	△ 5,895	△ 8,894	△ 7,107
	財務活動収支		△ 3,861	△ 1,348	293	1,319
全体	業務活動収支		15,587	17,316	12,821	15,244
	投資活動収支		△ 11,928	△ 13,912	△ 14,853	△ 13,207
	財務活動収支		△ 1,224	△ 3,238	△ 1,829	△ 1,244
連結	業務活動収支		16,016	17,516	15,883	14,736
	投資活動収支		△ 13,261	△ 14,127	△ 17,081	△ 13,544
	財務活動収支		△ 1,276	△ 3,128	△ 1,900	△ 1,028



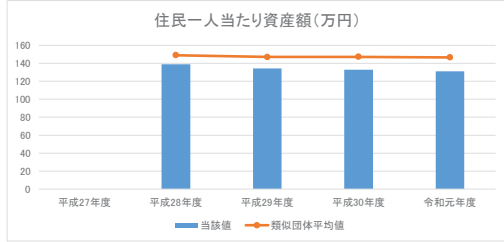
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,512百万円であったが、投資活動収支については小中学校校舎等長寿命化改良事業やまちなか図書館(仮称)整備事業などの資産形成活動により▲7,107百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,319百万円となり、本年度末資金残高は前年度から723百万円増加し、3,922百万円となった。これは業務活動による収支を安定させながら計画的な借入等を行い、積極的な施設整備を行っている状況といえる。  
全体会計においては、業務活動収支は15,244百万円であったが、投資活動収支については一般会計等における施設整備に加え、総合動植物公園事業特別会計における動物園エリアのリニューアル事業、水道事業会計における老朽化設備の更新、下水道事業会計における施設・設備の耐震化・長寿命化、病院事業会計における入退院支援センター等改修工事など各会計において積極的な資産形成活動を行ったことにより、▲13,207百万円となった。財務活動収支については、一般会計等が増加した一方で、病院事業会計において地方債の新規借入を行わず、償還を進めたことなどにより、▲1,244百万円となった。本年度末資金残高は前年度から793百万円増加し、20,005百万円となったが、これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況といえる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

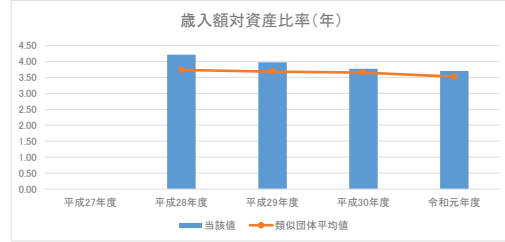
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		52,543,146	50,738,786	50,132,780	49,435,324
人口		378,018	377,561	377,303	377,429
当該値		139.0	134.4	132.9	131.0
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

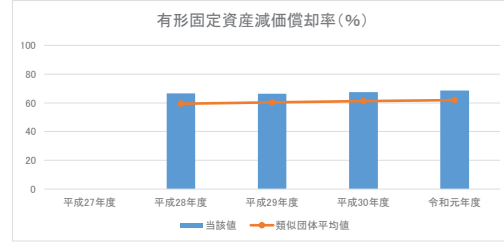
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		525,431	507,388	501,328	494,353
歳入総額		124,668	127,961	132,925	133,783
当該値		4.21	3.97	3.77	3.70
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		601,602	556,178	572,293	584,485
有形固定資産 ※1		904,274	839,440	847,661	852,337
当該値		66.5	66.3	67.5	68.6
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

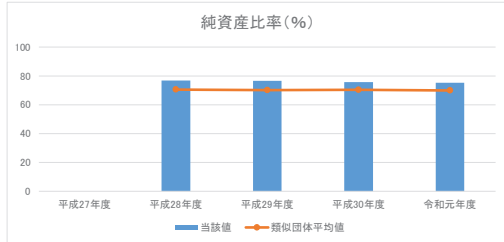
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

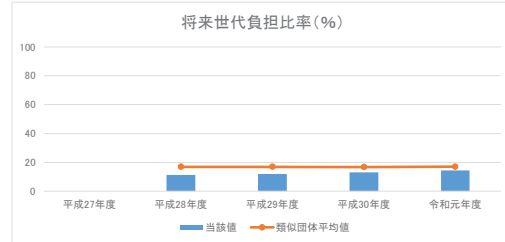
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		403,776	388,116	379,485	371,814
資産合計		525,431	507,388	501,328	494,353
当該値		76.8	76.5	75.7	75.2
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		52,608	54,109	57,543	63,105
有形・無形固定資産合計		469,903	451,718	444,044	437,119
当該値		11.2	12.0	13.0	14.4
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

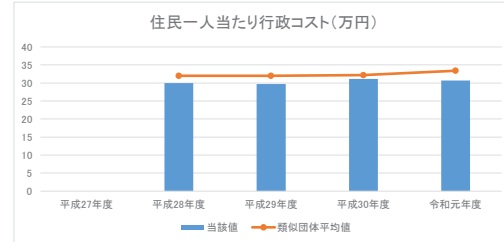
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

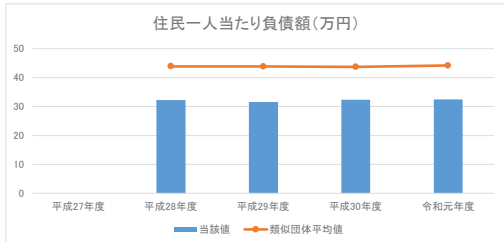
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		11,350,686	11,220,010	11,749,915	11,582,421
人口		378,018	377,561	377,303	377,429
当該値		30.0	29.7	31.1	30.7
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

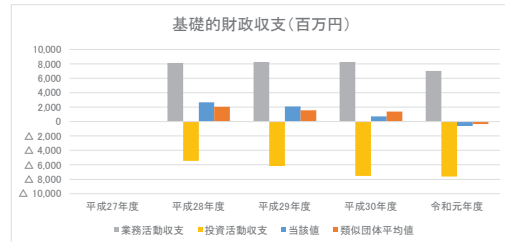
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		12,165,579	11,927,205	12,184,272	12,253,875
人口		378,018	377,561	377,303	377,429
当該値		32.2	31.6	32.3	32.5
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		8,143	8,252	8,262	7,022
投資活動収支 ※2		△ 5,464	△ 6,150	△ 7,527	△ 7,609
当該値		2,679	2,102	735	△ 587
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

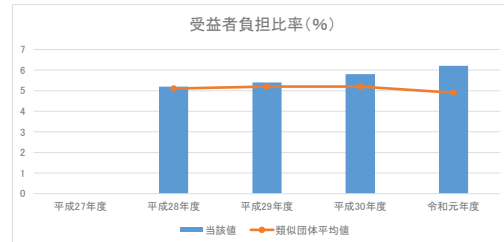
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,179	6,387	6,996	7,690
経常費用		119,564	118,706	119,742	123,532
当該値		5.2	5.4	5.8	6.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、減少傾向にある。歳入及び将来人口に見合った施設規模となっているかに注視し、適正化に努める。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等総合管理方針に基づき計画的な改修や施設廃止計画に基づく施設の廃止を着実に進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5%減少している。純資産の減少は将来世代が利用できる資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により前年度より1.4%増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資本形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少(-0.4万円)している。しかし、純行政コストは依然として税収等の財源を上回っているため、引き続き行政改革プラン等に基づいた行政コストの削減及び財源確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+0.2万円)している。主に地方債の新規借入により固定負債が増加したためである。

基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△587百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、小中学校校舎等長寿命化改良事業やまちか図書館(仮称)整備事業など公共施設等の必要な整備を進めたためである。今後も収支状況や将来世代の負担を踏まえながら計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は公共施設等の使用料の定期的な見直しなどを行っているため年々増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今後、社会保険給付や公共施設等の老朽化に伴う改修費の増加が見込まれるため、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、施設運営費などの経常コストの抑制を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

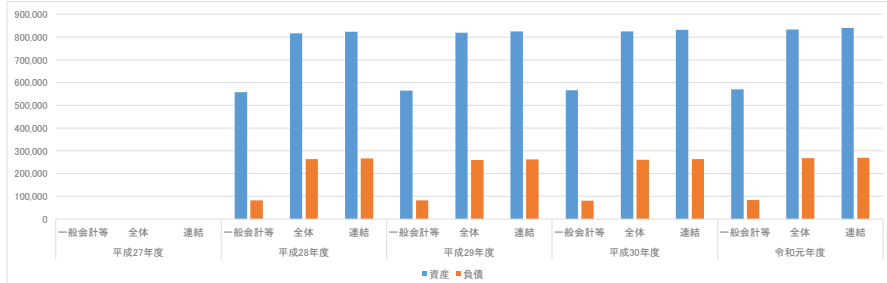
団体名 愛知県岡崎市  
団体コード 232025

人口	387,791 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,449 人
面積	387.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	76,355.730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

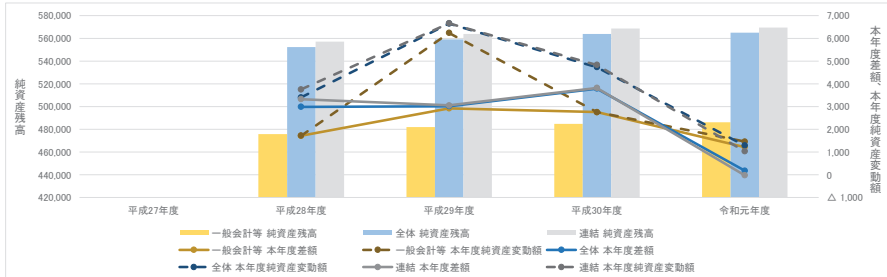
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		557,922	564,330	566,141	570,207
	負債		82,213	82,387	81,445	84,051
全体	資産		815,581	819,024	824,956	833,288
	負債		263,211	260,008	261,207	268,260
連結	資産		823,001	825,349	831,694	839,509
	負債		265,959	261,650	263,162	269,946



**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から40億66百万円の増(+7.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の取得(+81億72百万円)等により81億3百万円増加した。負債合計については、前年度末時点から2億6百万円増加(+3.20%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増(+18億28百万円)である。  
病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から83億32百万円増加(+1.01%)し、負債合計は前年度末時点から70億53百万円増加(+2.70%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,630億81百万円多くなるが、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により1,842億9百万円多くなっている。  
岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から78億15百万円増加(+0.94%)し、負債合計は67億84百万円増加(+2.58%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,693億2百万円多くなるが、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から1,858億9百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

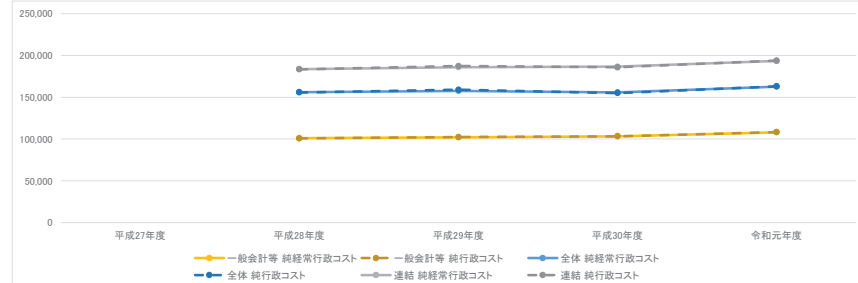
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,714	2,919	2,753	1,215
	本年度純資産変動額		1,719	6,234	2,753	1,461
全体	本年度差額		2,982	3,012	3,785	180
	本年度純資産変動額		3,402	6,646	4,733	1,280
連結	本年度差額		3,325	3,048	3,815	△ 26
	本年度純資産変動額		3,751	6,657	4,833	1,030
	純資産残高		557,043	563,700	568,533	569,563



**分析:**  
一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが49億91百万円の増となった一方、収収等の財源が34億54百万円の増となったことにより、本年度差額は12億15百万円となり、純資産残高は4,861億56百万円となった。  
全体では、前年度と比較し、純行政コストが81億11百万円の増、財源が45億6百万円の増となったことにより、本年度差額は1億80百万円となった。加え、無償所管換等が1億53百万円の増となったことにより、純資産残高は12億80百万円の増となる5,696億29百万円となった。  
連結では、前年度と比較し、純行政コストが81億40百万円の増、財源が42億9百万円の増となったことから、本年度差額は△26百万円となった。加え、無償所管換等が1億52百万円の増となったことにより、純資産残高は10億30百万円の増となる5,695億63百万円となった。

2. 行政コストの状況

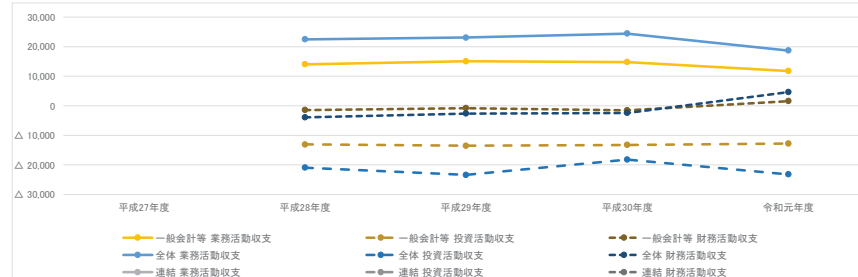
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		101,084	102,122	103,389	108,058
	純行政コスト		100,838	102,373	103,334	108,325
全体	純経常行政コスト		156,068	157,600	155,804	162,670
	純行政コスト		155,805	158,927	154,926	163,037
連結	純経常行政コスト		183,583	185,920	186,583	193,467
	純行政コスト		183,320	187,247	185,705	193,845



**分析:**  
一般会計等は、経常費用が前年度と比較し59億33百万円増(+5.42%)となる1,154億53百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し49億91百万円増(+4.83%)となる1,083億2百万円となった。経常費用が増となった要因は、救急医療拠点施設整備費補助金の増等により移転費用が50億55百万円の増(+10.41%)となったこと等によるものである。  
全体では、経常費用が前年度と比較し101億87百万円増(+5.30%)となる2,024億42百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し81億11百万円増(+5.24%)となる1,630億37百万円となった。経常費用が増となった要因は、補助金等の増等により移転費用が65億34百万円の増(+7.01%)となったこと等によるものである。  
連結では、経常費用が前年度と比較し108億58百万円増(+4.81%)となる2,367億13百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し81億40百万円増(+4.38%)となる1,938億45百万円となった。経常費用が増となった要因は、補助金等の増等により移転費用が66億1百万円の増(+5.38%)となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		14,068	15,083	14,767	11,772
	投資活動収支		△ 13,072	△ 13,485	△ 13,259	△ 12,761
	財務活動収支		△ 1,419	△ 752	△ 1,521	1,563
全体	業務活動収支		22,471	23,080	24,406	18,679
	投資活動収支		△ 20,922	△ 23,353	△ 18,190	△ 23,223
	財務活動収支		△ 3,907	△ 2,618	△ 2,408	4,633
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



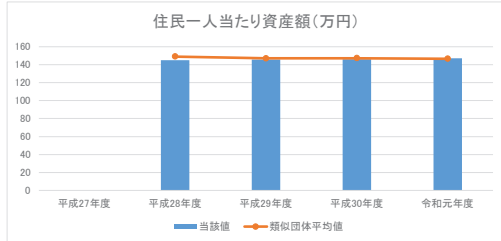
**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支が11億72百万円、投資活動収支が△127億61百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を下回ったことから、15億63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5億74百万円増加し、63億14百万円となった。令和元年度は小中学校への空調整備事業等のため新たな地方債発行が多かったが、地方債の償還は引き続き進んでおり、経常的な活動に係る経費も収支の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より69億7百万円多い186億79百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の99億6百万円の増等により、前年度から50億33百万円下回る△232億23百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を下回ったことから、46億33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、326億54百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

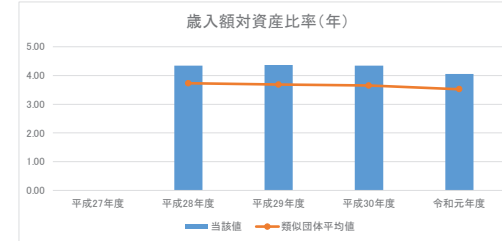
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	55,792,159	56,432,982	56,614,115	57,020,725	
人口	384,659	386,763	387,842	387,791	
当該値	145.0	145.9	146.0	147.0	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

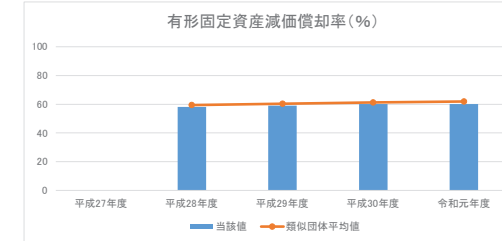
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	55,792	56,433	56,614	57,021	
歳入総額	128,531	129,193	130,568	140,751	
当該値	4.34	4.37	4.34	4.05	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	331,179	343,328	355,550	367,949	
有形固定資産 ※1	569,577	581,031	591,050	610,723	
当該値	58.1	59.1	60.2	60.2	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

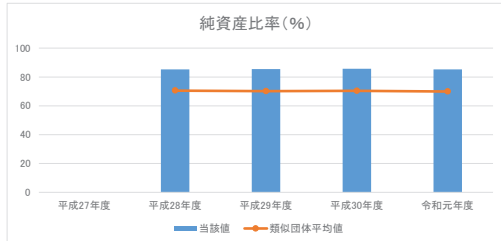
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

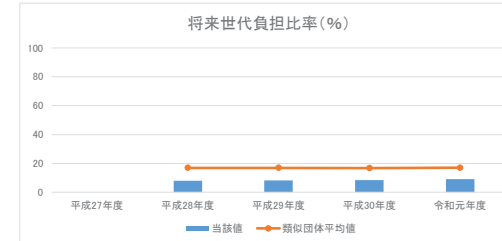
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	475,708	481,943	484,696	486,156	
資産合計	557,922	564,330	566,141	570,207	
当該値	85.3	85.4	85.6	85.3	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	39,504	41,196	42,052	45,963	
有形・無形固定資産合計	496,680	502,504	503,797	511,269	
当該値	8.0	8.2	8.3	9.0	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

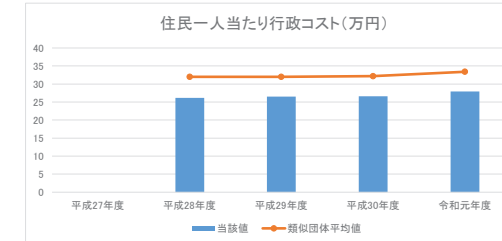
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

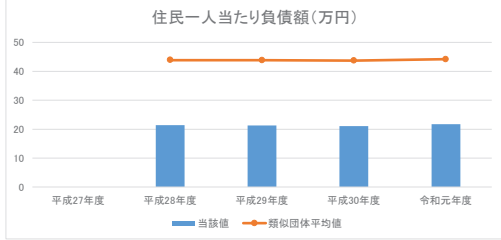
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	10,083,841	10,237,304	10,333,368	10,832,512	
人口	384,659	386,763	387,842	387,791	
当該値	26.2	26.5	26.6	27.9	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

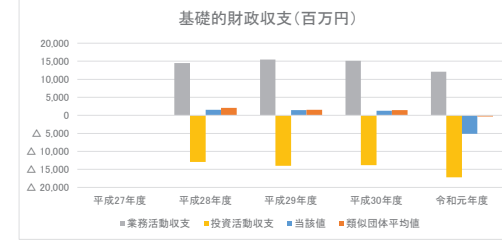
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,221,316	8,238,671	8,144,548	8,405,092	
人口	384,659	386,763	387,842	387,791	
当該値	21.4	21.3	21.0	21.7	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	14,527	15,472	15,085	12,098	
投資活動収支 ※2	△12,974	△13,986	△13,790	△17,183	
当該値	1,553	1,486	1,295	△5,085	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△361.9	

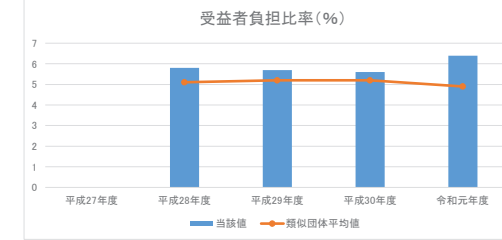
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,250	6,209	6,130	7,395	
経常費用	107,334	108,332	109,520	115,453	
当該値	5.8	5.7	5.6	6.4	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向であり、平成30年度までは類似団体平均値を下回っていたが令和元年度は0.4万円上回った。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.53年上回っている。過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきた結果であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を1.7%下回っているものの微増傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある。減価償却累計額が123億99百万円の増(+3.49%)となったのに対し、償却対象資産が196億73百万円の増(+3.33%)であったため、指標は前年度比増減なしとなった。また、指標値は上昇傾向にあることから、指標値を注視しながら点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.4%上回っているため健全な状況と言える。税収等の財源が純行政コストを上回ったこと等により純資産が14億60百万円増加している。純資産の増加は将来世代の負担が抑制されたことを意味するが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要である。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が39億1百万円の増(+9.30%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が74億72百万円の増(+1.48%)であったことから、指標は前年度対比0.7%上昇した。本市指標は類似団体平均値を8.0%下回っており、効率的な行政活動に基づき借入に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減(△0.01%)に対し、純行政コストが49億91百万円の増(+4.83%)となったことから、指標は前年度対比で1.3万円の増となった。本市指標は類似団体平均値を5.5万円下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を22.5万円下回っていることから健全な状況と言える。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度であることから、適度な借入に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。

基礎的財政収支は、業務活動収支が29億07百万円の減(△19.80%)となった一方、投資活動収支が33億93百万円の減(△24.60%)となったことから、指標は前年度対比で63億60百万円の減となった。令和元年度は小中学校の空調整備や救急医療拠点施設整備支援等の大型事業を、市債や基金を活用して実施したことが指標値下の大きな要因と分析される。一方、基金の取り崩しが積み立てを44億23百万円上回っていることから、基金を活用して事業が実施できていることも分析できるが、市債残高も増加しており、持続可能な財政運営を継続するため、今後の指標値を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が12億65百万円の増(+5.42%)となった一方、経常費用が59億33百万円の増(+5.42%)となったことから、指標は前年度対比で0.8%上昇した。令和元年度数値の上昇は、救急医療拠点施設整備に係る自治体からの負担金収入及び岡崎駅東土地面整理事業清算金特別会計に対する仮積算徴収金等、一時的な収入による影響が大きいものと分析する。

本市指標は類似団体平均値を1.5%上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県一宮市  
 団体コード 232033

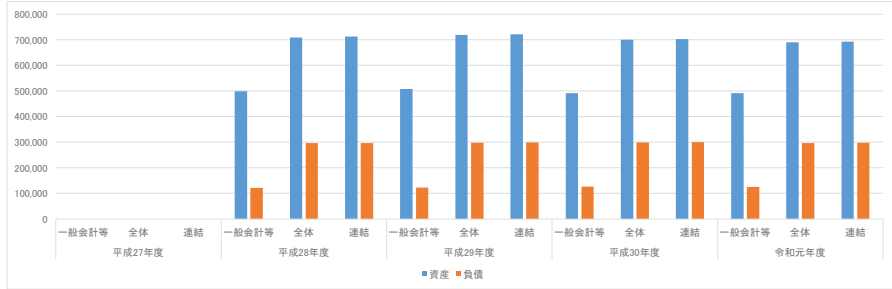
人口	385,228人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,282人
面積	113.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	72,362,696千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	3.5%
		将来負担比率	39.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	498,865	508,248	492,062	492,100	
	負債	121,503	123,258	126,240	125,757	
	全体	709,380	719,220	700,230	690,066	
連結	資産	296,334	299,204	299,936	297,171	
	負債	712,552	722,243	703,371	692,651	
	全体	297,321	299,215	301,180	298,113	

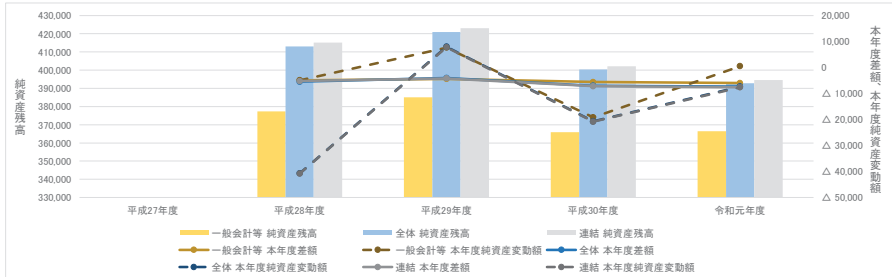


**分析:**  
 一般会計等では、下水道事業会計への出資金の増加により資産総額492,062百万円から492,100百万円と微増となった。一方、資産総額492,100百万円のうち大半を占める有形固定資産は、439,210百万円(89.3%)と道路・橋梁や小中学校の減価償却が進み、前年度から369百万円減少した。これらの資産は、維持管理費や更新等将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や節約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。一方、基金残高3,889百万円のうち年度間の財源調整や災害等不測の事態に備えることを目的に積み立てる財政調整基金残高は4,256百万円と前年度から減少した。今後は、社会保障給付費や新型コロナウイルス感染症対策等財政需要の増加により基金残高は一時的に減少していくことが見込まれるが、一宮市中期財政計画の目標である令和4年度末3,500百万円の確保を目指していく。負債については、125,757百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が61,289百万円を占めており、前年度から687百万円と大幅に増加した。公共施設の建設などに伴い発生する固定資産形成分については、ローンを過ぎ減が転じているものの、中核市の移行などを控へ、増加が見込まれる臨時財政対策債の影響により負債総額も増加していくことが見込まれているため、借入額を抑制するなどして残高の圧縮に努めていく必要がある。  
 全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が2,170百万円、負債が22,894百万円、下水道事業会計で同じく50,383百万円、36,158百万円、下水道事業会計で同じく145,460百万円、111,921百万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きな違いが生み出されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,962	△ 4,372	△ 5,579	△ 5,946	
	本年度純資産変動額	△ 4,876	7,629	△ 19,168	521	
	純資産残高	377,361	384,990	365,822	366,343	
全体	本年度差額	△ 5,438	△ 4,021	△ 7,037	△ 7,316	
	本年度純資産変動額	△ 40,731	7,990	△ 20,722	△ 7,399	
	純資産残高	413,026	421,016	400,294	392,895	
連結	本年度差額	△ 5,202	△ 4,199	△ 7,180	△ 7,590	
	本年度純資産変動額	△ 40,808	7,797	△ 20,836	△ 7,653	
	純資産残高	415,231	423,028	402,191	394,538	

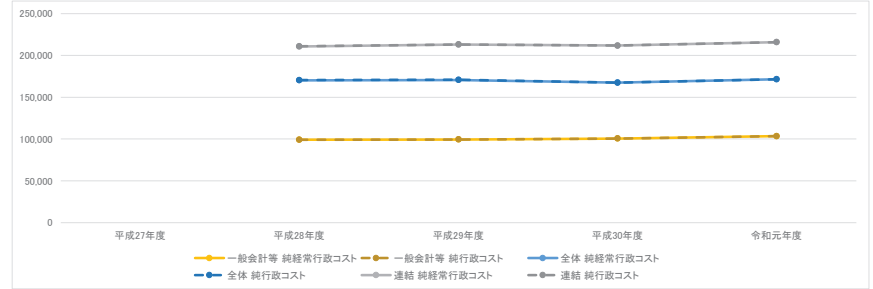


**分析:**  
 一般会計等では、税収等の財源97,575百万円が純行政コスト103,521百万円を下回った結果、本年度差額はマイナス5,946百万円と減少したものの、前年度に廃止された脱輸事業特別会計から資産を継承したことにより、純資産残高は521百万円の増加に転じた。地方交付税の合併算定増額分の減額による歳入減が進む中、増加を辿る純行政コストをまかなうために、地方創生事業を中心に据え、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方税の安定的な確保に努めていく。  
 一方、全体会計・連結会計では、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額はマイナスとなり純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,221	99,454	100,657	103,537	
	純行政コスト	99,136	99,398	100,616	103,521	
全体	純経常行政コスト	170,342	170,735	167,501	171,526	
	純行政コスト	170,495	170,796	167,472	171,507	
連結	純経常行政コスト	210,738	212,945	211,832	215,875	
	純行政コスト	210,981	213,111	211,803	215,857	

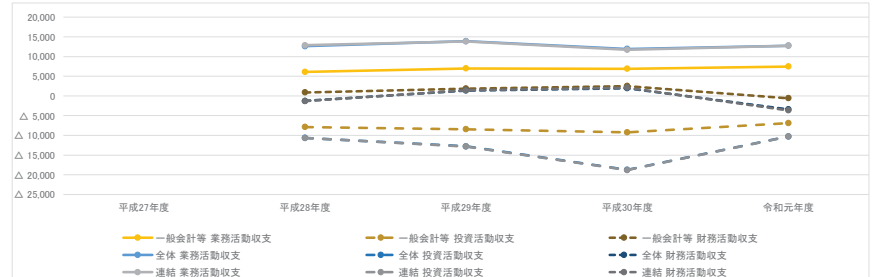


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは前年度比2,880百万円増加し103,537百万円に上がった。経常費用が2,507百万円増加し108,397百万円に上がったことが大きな要因である。補助金等で223百万円減少したものの、社会保障給付で2,165百万円、減価償却費の増加に伴い物件費等で368百万円、他会計への繰出金で333百万円とそれぞれ増加している。社会保障給付は31,510百万円、補助金等は13,490百万円と経常費用の40%以上を占めており、今後もこの割合は増加していくことが見込まれる。一方、施設利用者から徴収する使用料など経常収益は4,860百万円と新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館などを理由に減少した。経常費用に占める割合の受益者負担比率は4.5%に低下、これらの不足する95%以上の部分は市税や国県等補助金でまかなっている状況となる。  
 受益者負担比率は、病院事業会計で85.5%、水道事業会計で95.0%、下水道事業会計で45.9%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等と比較して高い数値を示しており、全体会計17.0%、連結会計15.3%と数値を押し上げている。  
 今後も、社会保障給付費等により経常費用の増加は避けられない中、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じて経費の抑制を進めるとともに、受益者負担の適正化など歳入確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,098	6,996	6,904	7,449
	投資活動収支		△ 7,862	△ 8,450	△ 9,232	△ 6,891
	財務活動収支		884	2,489	2,489	△ 596
全体	業務活動収支		12,613	13,895	11,910	12,764
	投資活動収支		△ 10,654	△ 12,791	△ 18,740	△ 10,267
	財務活動収支		△ 1,251	1,358	1,941	△ 3,406
連結	業務活動収支		12,857	13,829	11,712	12,721
	投資活動収支		△ 10,683	△ 12,827	△ 18,789	△ 10,295
	財務活動収支		△ 1,304	1,411	2,083	△ 3,679



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は、税収等収入や国県等補助金収入の増加により、支出を上回りプラス7,449百万円となった。投資活動収支は、財政調整基金では前年度からプラス800百万円の3,200百万円と大きく取り崩したものの、ほぼ同額の3,000百万円を積み立てる中、公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を大きく上回る7,561百万円に上ったため、全体でマイナス6,891百万円となった。一方、財務活動収支は地方債等発行収入8,259百万円が地方債等償還支出8,560百万円を下回ったことなどによりマイナス596百万円となり、地方債残高が減少に転じた。これらの結果、資金収支額がマイナス38百万円となり資金残高が2,705百万円とほぼ横ばいにて推移した。一般会計等については、一宮市中期財政計画で設定した目標に向け、財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高の減少に努めていく。  
 全体会計・連結会計の財務活動収支においては、病院事業会計がマイナス847百万円、下水道事業会計がマイナス1,597百万円と企業債残高は減少した一方で、下水道事業会計がプラス180百万円と企業債残高は増加した。

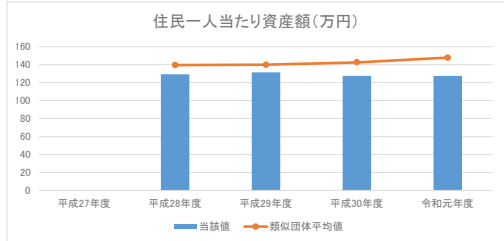


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

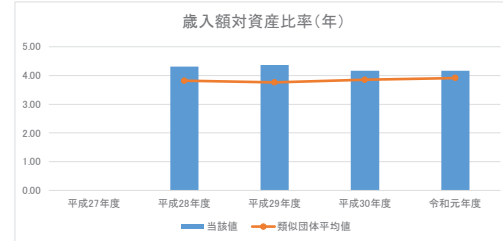
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,886,452	50,824,778	49,206,227	49,210,011	
人口	386,208	386,161	385,609	385,228	
当該値	129.2	131.6	127.6	127.7	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

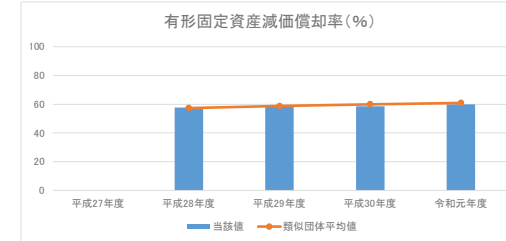
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	498,865	508,248	492,062	492,100	
歳入総額	115,715	116,261	117,969	117,901	
当該値	4.31	4.37	4.17	4.17	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	375,565	395,843	383,715	399,986	
有形固定資産 ※1	650,871	680,478	654,922	667,084	
当該値	57.7	58.2	58.6	60.0	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

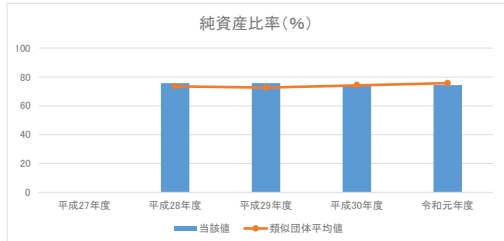
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

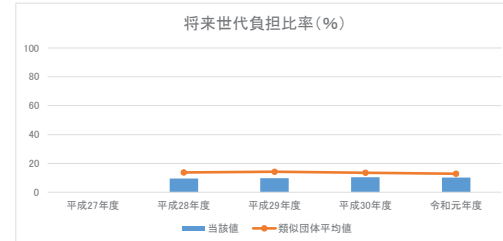
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	377,361	384,990	365,822	366,343	
資産合計	498,865	508,248	492,062	492,100	
当該値	75.6	75.7	74.3	74.4	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	43,127	44,196	45,582	44,919	
有形・無形固定資産合計	447,120	456,592	439,951	439,491	
当該値	9.6	9.7	10.4	10.2	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

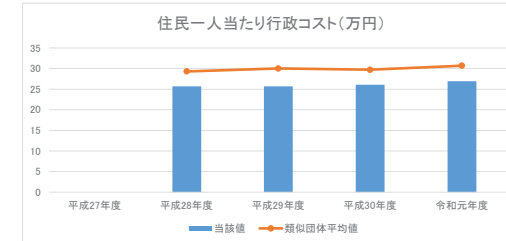
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

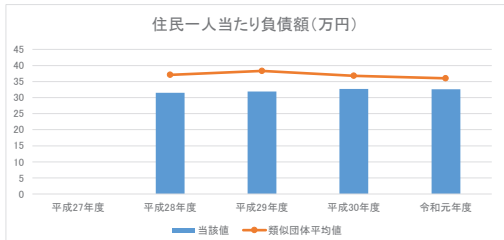
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,913,612	9,939,771	10,061,595	10,352,089	
人口	386,208	386,161	385,609	385,228	
当該値	25.7	25.7	26.1	26.9	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

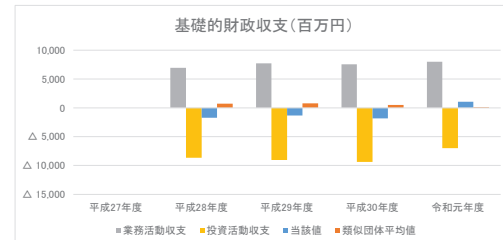
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	12,150,348	12,325,787	12,624,026	12,575,663	
人口	386,208	386,161	385,609	385,228	
当該値	31.5	31.9	32.7	32.6	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,922	7,727	7,558	8,007	
投資活動収支 ※2	△ 8,621	△ 9,050	△ 9,368	△ 6,967	
当該値	△ 1,699	△ 1,323	△ 1,810	1,040	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

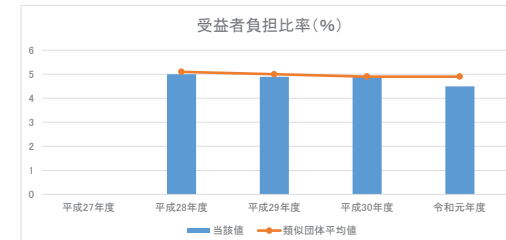
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,192	5,152	5,233	4,860	
経常費用	104,413	104,606	105,890	108,397	
当該値	5.0	4.9	4.9	4.5	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高や現金預金が高い水準であることに加え、類似団体の中でも人口規模が比較的大きいことから低い値を示している。出張所や公民館の新築や建て替えが進められている一方で、学校施設や市営住宅などの既存施設の老朽化が進行しているため、有形固定資産減価償却率は平成28年度の57.7%に比べ60.0%と緩やかに上昇している。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を今後40年間で15%削減するという目標を掲げている。今後は施設ごとの個別計画を策定するなどして、老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指していく。

2. 資産と負債の比率

地方債残高の減少や平成30年度に廃止された競争事業特別会計から継承した資産の増加により令和元年度の純資産比率は平成30年度の74.3%と比べ74.4%と微増となった。合併特例債やその他地方債の減少により、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は平成30年度10.4%から10.2%と微減し、類似団体平均12.8%を下回っている。今後、臨時財政対策債の残高が増加するため、負債の面から純資産比率に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、社会保険給付・繰入金・減価償却費を中心とした物件費等の増加が全体を押し上げており、今後も減少に転じることを見込みにくい。維持補修費をはじめとした施設の管理運営費についても増加が見込まれる中、今後は、公共施設等総合管理計画・個別計画により面積の縮減を進め経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。全体の負債の85%以上を占めている地方債残高が減少したこと、住民一人あたりの負債額は平成30年度32.7万円と比べ32.6万円と微減した。中期的には、普通建設事業費の減少により借入額を抑制することで、合併特例債をはじめとするその他地方債残高の減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

経常費用が増加する一方、幼児教育・保育無償化や新型コロナウイルス感染症による休館の影響により使用料・手数料を中心とした経常収益は減少し、受益者負担率は平成30年度4.9%と比べ4.5%と減少した。分野ごとでは、市営住宅が住宅家賃や駐車場使用料の経常収益が大きいため63.8%と高い。保育園の利用者負担など子育て支援では7.2%と高い割合を示しているが、保育料無償化の開始に伴い、以降は低い水準で推移すると見込まれる。スポーツ施設は9.1%を超えているものの、図書館は0.1%、博物館等文化施設は3.0%と低水準である。今後は施設や特定の行政サービスの経常費用を把握し、適切な受益者負担の検討を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

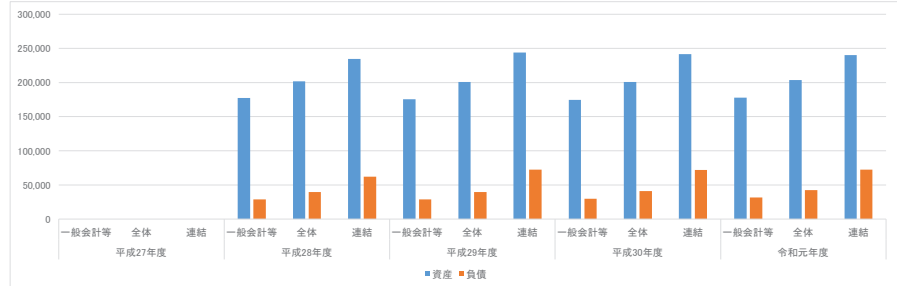
団体名 愛知県瀬戸市  
団体コード 232041

人口	129,527人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	668人
面積	111.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,942,080千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	101.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

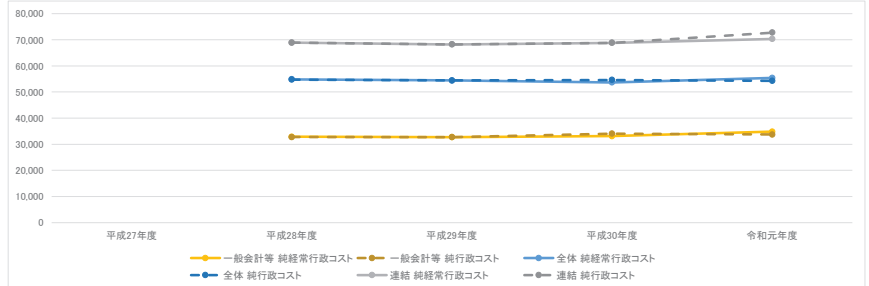
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		177,243	175,534	174,744	177,835
	負債		28,970	28,619	29,796	31,765
全体	資産		201,775	200,932	200,737	203,843
	負債		39,806	39,471	41,061	42,647
連結	資産		234,934	243,934	241,399	240,041
	負債		62,083	72,465	72,046	72,254



**分析:** 一般会計等においては、小中一貫校の建設事業に係る新規資産の取得(+4,910百万円)などにより、資産総額が前年度末から3,091百万円の増加(+1.8%)となった。負債合計も同様に、小中一貫校の建設事業に係る地方債(+2,637百万円)などにより、1,969百万円の増加(+6.6%)となった。特別会計および水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が26,008百万円多く、負債総額が10,882百万円多く、純資産は15,126百万円多くなっている。(下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため連結対象外としている。) 一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が62,206百万円多く、負債総額が40,489百万円多くなっており、純資産は21,717百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

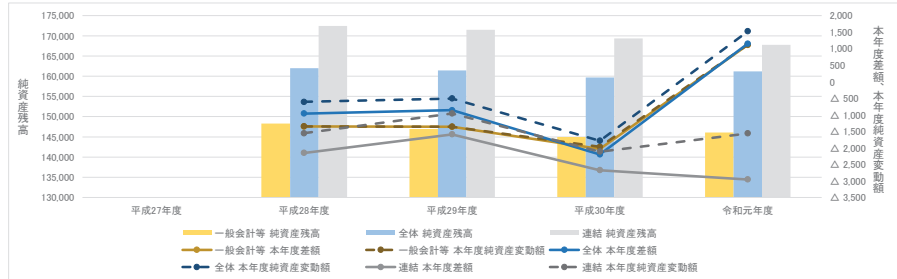
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,901	32,726	33,134	34,855
	純行政コスト		32,778	32,725	34,061	33,729
全体	純経常行政コスト		54,856	54,433	53,654	55,408
	純行政コスト		54,729	54,433	54,581	54,283
連結	純経常行政コスト		68,946	68,193	68,788	70,308
	純行政コスト		68,896	68,206	68,820	72,709



**分析:** 一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは34,856百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは33,729百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が19,662百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が17,092百万円となっている。内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が13,274百万円で、経常費用に占める割合が36.1%と最も高く、次いで、扶助費である社会保障給付が7,546百万円で経常費用の20.5%を占めている。全体では、一般会計等と比較して、経常費用は22,768百万円多くなっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が19,568百万円多くなっている。また、経常収益は水道料金などを計上しているため2,215百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は57,346百万円多くなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため21,893百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

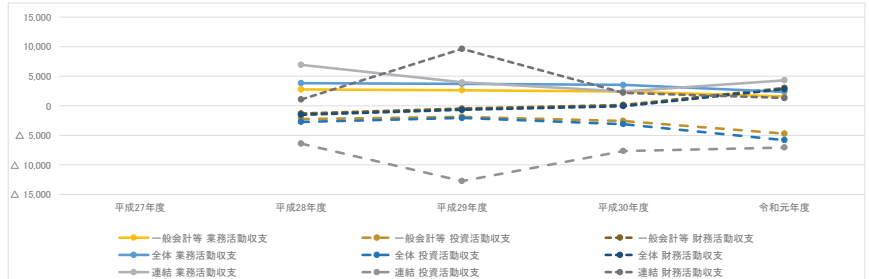
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,354	△1,364	△2,032	1,113
	本年度純資産変動額		△1,352	△1,358	△1,967	1,122
	純資産残高		148,273	146,915	144,948	146,071
全体	本年度差額		△965	△862	△2,199	1,151
	本年度純資産変動額		△611	△509	△1,786	1,521
	純資産残高		161,970	161,461	159,675	161,196
連結	本年度差額		△2,154	△1,594	△2,677	2,957
	本年度純資産変動額		△1,557	△960	△2,116	△1,566
	純資産残高		172,430	171,470	169,353	167,787



**分析:** 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(34,842百万円)が純行政コスト(33,729百万円)を上回っており、本年度差額は+1,113百万円となり、純資産残高は1,122百万円の増加となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、建設事業に係る補助金が増加したことなどにより、国県補助金等が前年度と比較して2,370百万円の増加(+32.0%)となった。全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税金等に計上されることから、一般会計等と比較して税金等が8,939百万円多くなっており、本年度差額は+1,151百万円、純資産残高は1,521百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計と比較して国県等補助金が25,863百万円多くなっており、本年度差額は△2,957百万円、純資産残高は1,566百万円の減少となった。なお、公立陶生病院において中央棟・外来棟の建設工事による資産売却損の臨時損失への計上に伴い、純行政コストが昨年度と比較して3,889百万円増加したことにより連結では本年度差額がマイナス、純資産残高も減少となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,774	2,634	2,399	1,587
	投資活動収支		△2,239	△1,863	△2,562	△4,703
	財務活動収支		△1,301	△478	141	3,021
全体	業務活動収支		3,831	3,728	3,525	2,353
	投資活動収支		△2,703	△2,048	△3,082	△5,805
	財務活動収支		△1,526	△695	△74	2,835
連結	業務活動収支		6,932	3,956	2,423	4,313
	投資活動収支		△6,394	△12,732	△7,662	△1,709
	財務活動収支		1,061	9,631	2,191	7,274



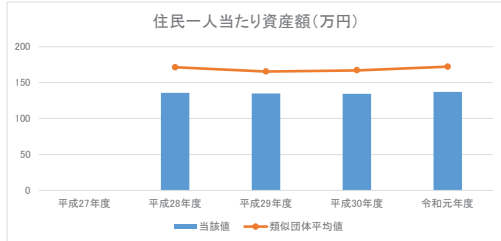
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,587百万円であったが、投資的活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより△4,703百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから3,021百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度末から96百万円減少し、1,599百万円となった。全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税金等収入に計上されること、水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して766百万円多くなっている。連結では、前年度に土地開発公社が取得した産業拠点創出整備事業用地の売却益が計上されたことなどにより、業務活動収支は一般会計等と比較して2,726百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

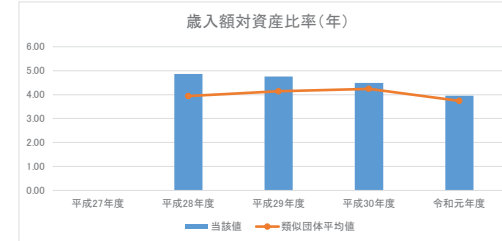
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,724,261	17,553,360	17,474,375	17,783,530
人口		130,403	130,046	129,754	129,527
当該値		135.9	135.0	134.7	137.3
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

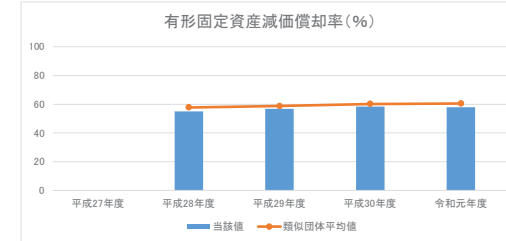
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		177,243	175,534	174,744	177,835
歳入総額		36,359	36,904	38,890	44,980
当該値		4.87	4.76	4.49	3.95
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		106,704	110,461	114,122	117,741
有形固定資産 ※1		193,902	194,641	195,859	203,600
当該値		55.0	56.8	58.3	57.8
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

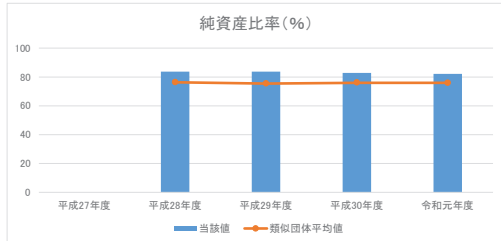
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

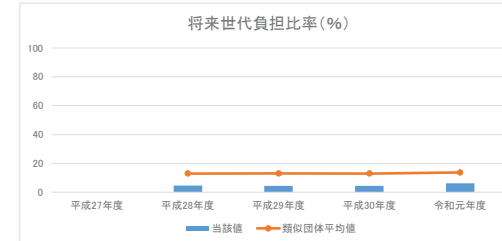
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		148,273	146,915	144,948	146,071
資産合計		177,243	175,534	174,744	177,835
当該値		83.7	83.7	82.9	82.1
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,851	7,187	7,193	10,199
有形・無形固定資産合計		165,407	162,826	161,818	165,259
当該値		4.7	4.4	4.4	6.2
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

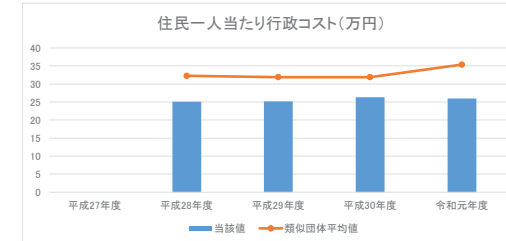
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

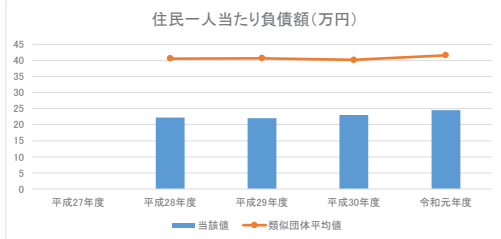
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,277,771	3,272,492	3,406,060	3,372,937
人口		130,403	130,046	129,754	129,527
当該値		25.1	25.2	26.3	26.0
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

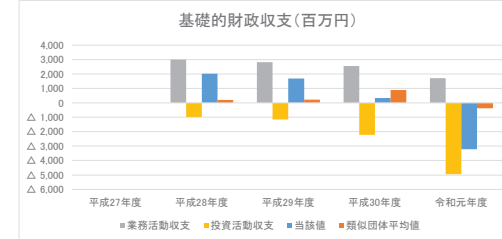
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,897,009	2,861,885	2,979,561	3,176,478
人口		130,403	130,046	129,754	129,527
当該値		22.2	22.0	23.0	24.5
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,999	2,824	2,561	1,724
投資活動収支 ※2		△ 973	△ 1,139	△ 2,222	△ 4,934
当該値		2,026	1,685	339	△ 3,210
類似団体平均値		206.3	227.1	895.8	△ 381.8

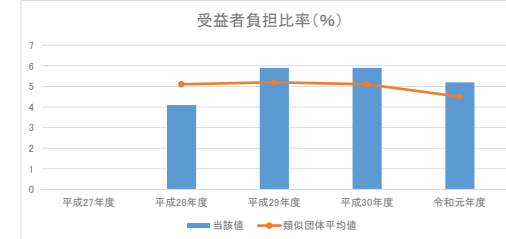
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,420	2,040	2,060	1,899
経常費用		34,322	34,766	35,194	36,754
当該値		4.1	5.9	5.9	5.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

小中一貫校の建設事業により、住民一人当たり資産額は増加し、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は低下した。歳入額対資産比率は類似団体を上回っているものの、前年度に比べ類似団体に近づいた。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、50%を超えており資産の老朽化が進んできている状況である。施設の分類別みると小学校や中学校など教育施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿命化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の見直し等による人件費削減による効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって転移費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度まで、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えとして地方債の発行を抑え、償還が進んでいるためである。基礎的財政収支は、昨年度と比較して△3,549百万円と大きく減少している。これは、小中一貫校の建設事業などにより、公共施設等整備基金支出が大きく増加したことが要因である。今後は公共施設等の更新需要が高まると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成28年度から平成29年度にかけて大幅に上昇し、類似団体平均を上回った。これは、平成29年度から学校給食費を解散し、学校給食材料費に係る歳入歳出を一般会計に算入したためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるとともに、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県半田市  
団体コード 232050

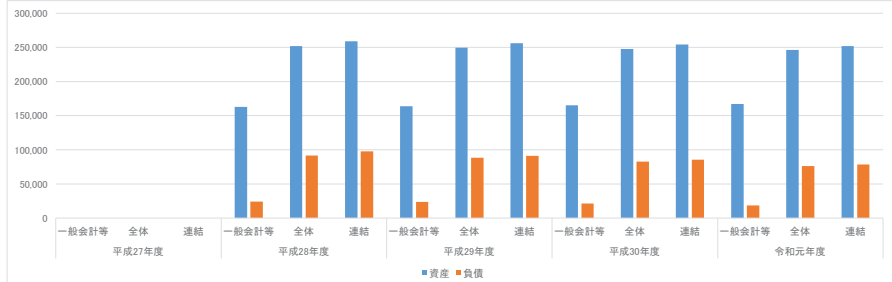
人口	120,078人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	697人
面積	47.42km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,175,747千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	162,815	164,008	165,427	167,120	
	負債	24,117	23,625	21,546	18,602	
全体	資産	251,712	249,495	247,887	246,400	
	負債	91,628	88,161	82,857	75,973	
連結	資産	258,988	255,936	254,170	251,735	
	負債	97,511	90,931	85,435	78,333	

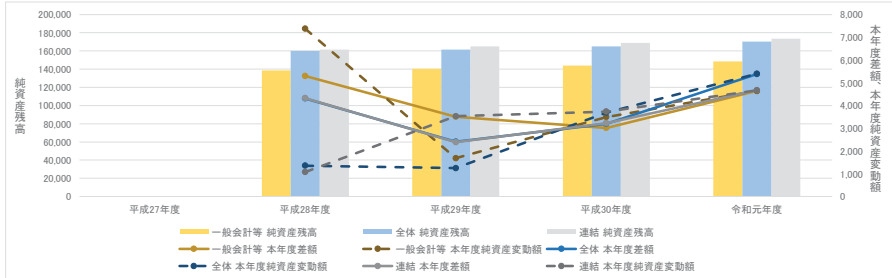


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,944百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、着実に償還が進んだこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、1,101百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,487百万円減少し、負債総額は前年度末から6,884百万円減少した。資産総額は、一般会計の各施設や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて79,280百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計において、過去に地方債を充当し重点的に管整備を行ったことが要因となり、一般会計等に比べて57,371百万円多くなっている。  
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,435百万円減少し、負債総額も前年度末から7,102百万円減少した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて84,615百万円多くなるが、負債総額も借入金があること等から、一般会計等に比べて59,731百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	5,299	3,504	3,012	4,638	
	本年度純資産変動額	7,377	1,686	3,497	4,638	
全体	本年度差額	4,314	2,408	3,201	5,384	
	本年度純資産変動額	1,353	1,250	3,695	5,398	
連結	本年度差額	4,324	2,390	4,675	5,982	
	本年度純資産変動額	1,074	3,729	4,668	5,347	

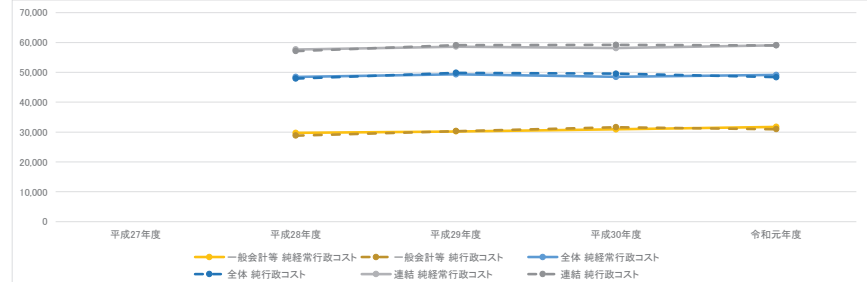


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(35,576百万円)が純行政コスト(30,938百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,638百万円となり、純資産残高は、前年度に比べて4,638百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,180百万円多くなっており、本年度差額は5,384百万円となり、純資産残高は前年度に比べ5,398百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が28,149百万円多くなり、本年度差額は4,675百万円となり、純資産残高は前年度に比べ4,668百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,748	30,229	30,912	31,735	
	純行政コスト	28,807	30,325	31,627	30,938	
全体	純経常行政コスト	48,471	49,355	48,499	49,129	
	純行政コスト	47,919	49,300	49,549	48,372	
連結	純経常行政コスト	57,649	58,632	58,146	59,058	
	純行政コスト	57,115	59,106	59,216	59,050	

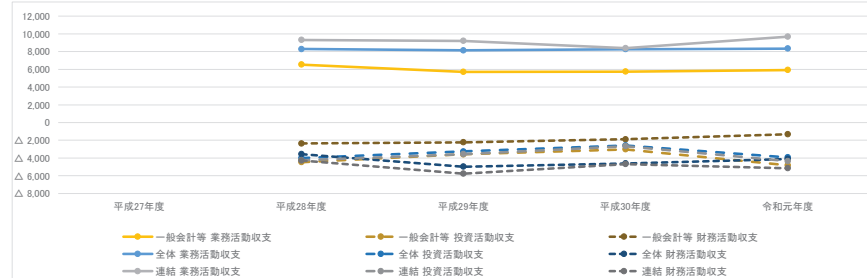


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は34,214百万円となり、前年度から852百万円の増であった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,230百万円であり、人件費等の業務費用は16,984百万円であることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(10,193百万円)、次いで人件費(6,279百万円)であり、この2つを合わせて純行政コストの53.2%を占めている。なお、純行政コストの前年度比689百万円減は、損失補償等引当金の取崩額944百万円があったことによるものである。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,086百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も15,539百万円多くなり、純行政コストは17,434百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,802百万円多くなっている一方、人件費が7,935百万円多くなっているなど、経常費用が46,125百万円多くなり、純行政コストは28,112百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,527	5,710	5,793	5,925
	投資活動収支		△ 4,476	△ 3,579	△ 3,031	△ 4,817
	財務活動収支		△ 2,353	△ 2,241	△ 1,883	△ 1,320
全体	業務活動収支		8,287	8,146	8,263	8,331
	投資活動収支		△ 4,005	△ 3,263	△ 2,587	△ 3,935
	財務活動収支		△ 3,564	△ 4,983	△ 4,603	△ 4,106
連結	業務活動収支		9,321	9,214	8,387	9,682
	投資活動収支		△ 4,240	△ 3,559	△ 2,675	△ 4,347
	財務活動収支		△ 4,278	△ 5,765	△ 4,675	△ 5,153



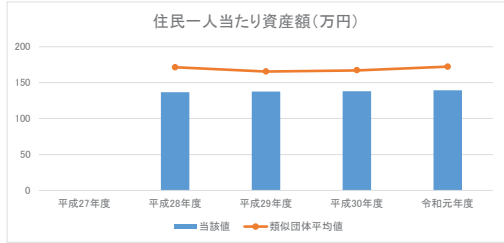
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,925百万円であったが、投資活動収支については、JR半田駅南地区面整理事業の進捗等により▲4,817百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,320百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から212百万円減少し、1,706百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,406百万円多い8,331百万円となっている。投資活動収支では、下水道管整備等を実施したため、▲3,935百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,106百万円となり、本年度末資金残高は前年度から290百万円増加し、8,960百万円となった。  
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より9,757百万円多い、9,682百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、9,475百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

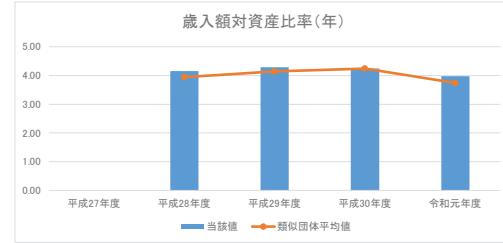
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,281,459	16,400,818	16,542,653	16,711,972
人口		118,919	119,325	119,897	120,078
当該値		136.9	137.4	138.0	139.2
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

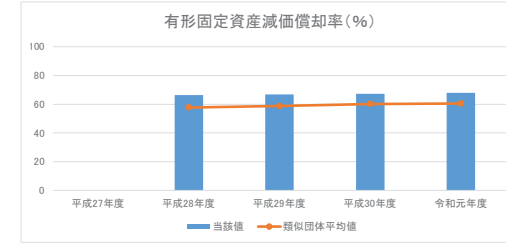
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		162,815	164,008	165,427	167,120
歳入総額		39,226	38,232	39,052	41,996
当該値		4.15	4.29	4.24	3.98
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		87,005	88,425	90,732	93,173
有形固定資産 ※1		131,176	132,643	134,764	137,141
当該値		66.3	66.7	67.3	67.9
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

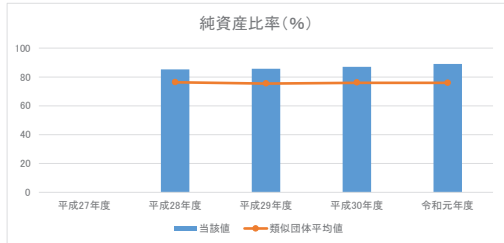
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

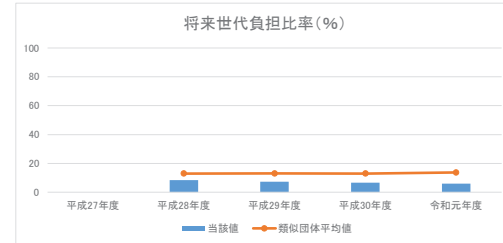
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		138,698	140,384	143,880	148,518
資産合計		162,815	164,008	165,427	167,120
当該値		85.2	85.6	87.0	88.9
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,077	10,547	9,321	8,629
有形・無形固定資産合計		143,758	143,494	142,674	143,785
当該値		8.4	7.3	6.5	6.0
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

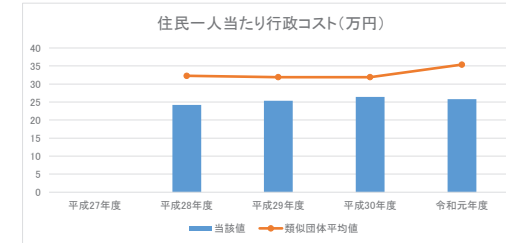
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

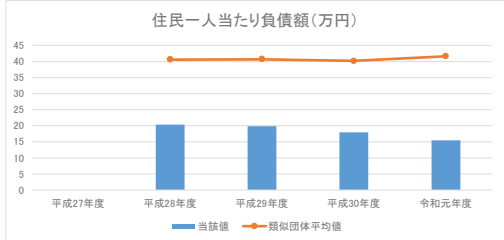
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,880,748	3,032,544	3,162,712	3,093,796
人口		118,919	119,325	119,897	120,078
当該値		24.2	25.4	26.4	25.8
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

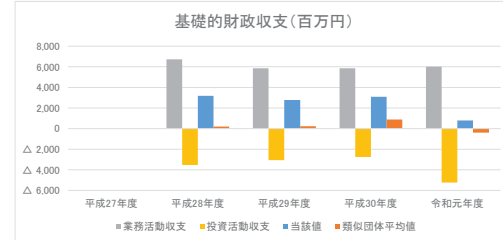
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,411,684	2,362,464	2,154,649	1,860,153
人口		118,919	119,325	119,897	120,078
当該値		20.3	19.8	18.0	15.5
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		6,716	5,859	5,848	6,017
投資活動収支 ※2		△ 3,532	△ 3,069	△ 2,744	△ 5,238
当該値		3,184	2,790	3,104	779
類似団体平均値		206.3	227.1	895.9	△ 381.8

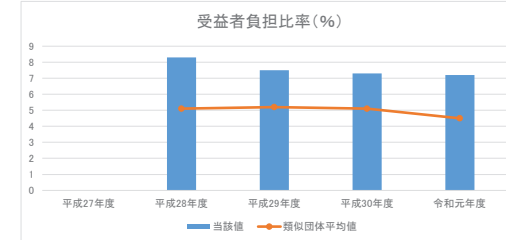
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,676	2,459	2,450	2,479
経常費用		32,424	32,688	33,363	34,214
当該値		8.3	7.5	7.3	7.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体を上回り、前年度との比較では、類似団体と同じ傾向で推移している。平成28年度に策定した半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づく実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は、新病院建設や老朽化した公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より減少し、類似団体平均値を下回っている。今後は、全国的な傾向と同様に少子高齢化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、779百万円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。これらは、長年に渡り地方債の発行抑制に取り組んできたことや、基金利時代に入れた地方債の償還が着実に進み元利償還金が減となったことによるものである。今後は、新病院建設や老朽化した公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、行政コストがかかっていない(⑥住民一人当たり行政コスト)ことが、高い受益者負担率につながっていると考えられる。今後も、企業会計の経営戦略等に倣い、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

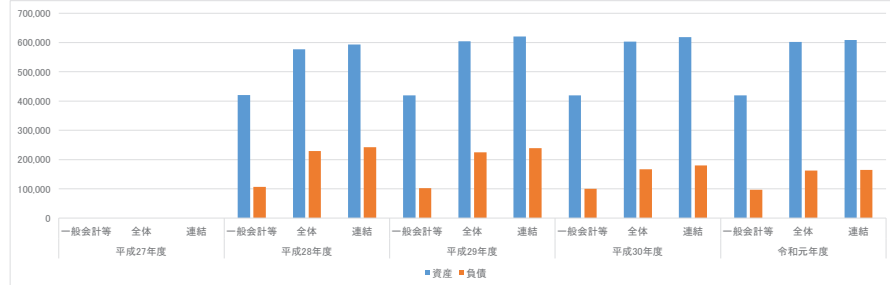
団体名 愛知県春日井市  
団体コード 232068

人口	311,338人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,825人
面積	92.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	57,766.334千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	4.4%
		将来負担比率	25.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

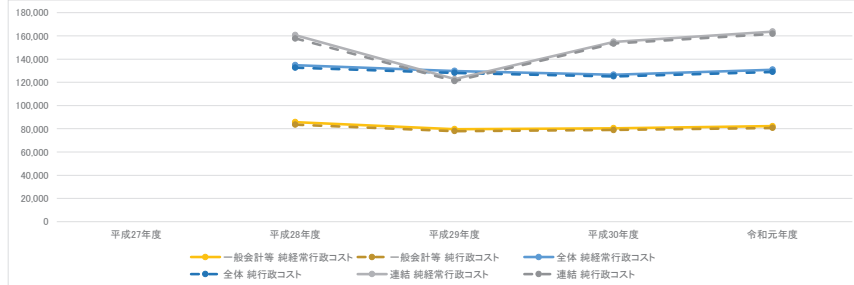
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		420,149	419,124	419,070	419,045
	負債		106,093	102,556	99,899	96,640
全体	資産		576,886	604,450	602,675	602,010
	負債		229,385	224,966	167,285	161,883
連結	資産		593,804	620,475	618,658	608,414
	負債		242,456	238,999	179,567	164,868



**分析:** 一般会計等においては、資産総額については平成30年度と比較し25百万円減少となった。事業用資産は、土地開発公社保有土地の買戻し、小学校体育館環境改善工事などによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回り1,852百万円増加したものの、インフラ資産において道路舗装や公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り3,164百万円減少したためである。負債総額については、平成30年度と比較し3,259百万円減少となった。これは、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したことや、中期財政計画に基づき計画的に地方債の削減に努めたためである。

2. 行政コストの状況

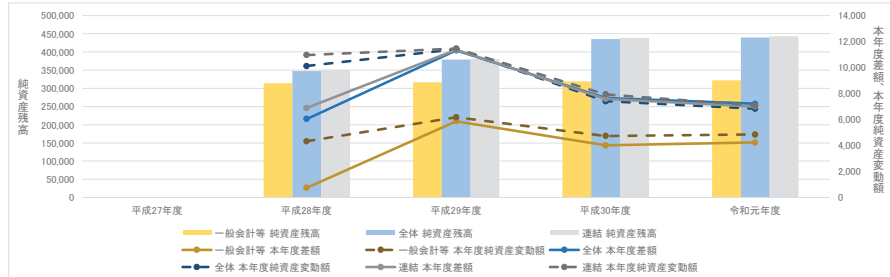
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		85,705	79,619	80,413	82,253
	純行政コスト		83,531	77,912	78,911	80,787
全体	純経常行政コスト		134,752	129,840	126,531	130,905
	純行政コスト		132,603	128,125	125,032	128,923
連結	純経常行政コスト		160,565	122,799	154,855	163,652
	純行政コスト		157,754	121,084	153,356	161,670



**分析:** 一般会計等における純経常行政コストは82,253百万円となった。内訳は、移転費用のうち社会保障給付に係るコストが最も多く、業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が30,552百万円、続いて職員給与費などの人件費が16,928百万円である。社会保障給付に係る費用については、今後も増加していくことが見込まれるため、支援内容の質を確保する中で給付費の適正化を推進し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

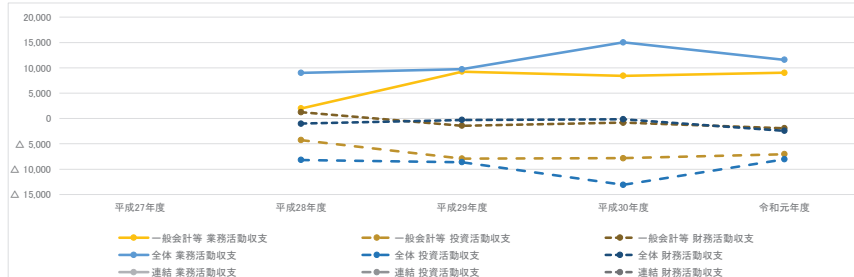
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		745	5,863	4,011	4,228
	本年度純資産変動額		4,331	6,173	4,727	4,844
	純資産残高		314,057	316,568	319,171	322,405
全体	本年度差額		6,038	11,321	7,670	7,212
	本年度純資産変動額		10,115	11,415	7,405	6,834
	純資産残高		347,521	379,484	435,390	440,127
連結	本年度差額		6,893	11,368	7,595	7,004
	本年度純資産変動額		10,969	11,463	7,934	7,086
	純資産残高		351,347	380,841	439,091	443,547



**分析:** 一般会計等においては、税金等や国庫補助金等の財源(85,015百万円)が純行政コスト(80,787百万円)を上回ったことから本年度差額は4,228百万円となり、純資産残高は322,405百万円となった。財源のうち国庫補助金等については、朝宮公園整備の本格化などに伴い1,529百万円増加している。今後も中期財政計画に掲げた市税等の収入確保策を講じ、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,965	9,230	8,427	9,026
	投資活動収支		△ 4,273	△ 7,921	△ 7,834	△ 7,052
	財務活動収支		1,243	△ 1,426	△ 830	△ 1,933
全体	業務活動収支		8,999	9,703	15,024	11,569
	投資活動収支		△ 8,176	△ 8,628	△ 13,082	△ 8,058
	財務活動収支		△ 1,018	△ 290	△ 153	△ 2,441
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



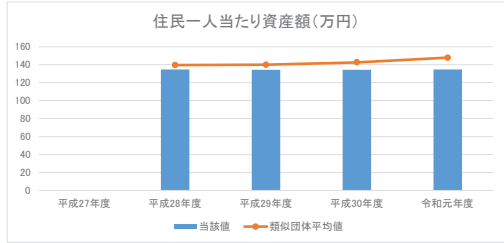
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は9,026百万円となったものの、投資活動収支については、△7,052百万円となった。また、財務活動収支は、ふれあい農業公園整備等の大型事業の完了に伴い地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため△1,933百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、2,181百万円となった。地方債償還収支については、今後増加傾向が見込まれることから、マイナスが継続することが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

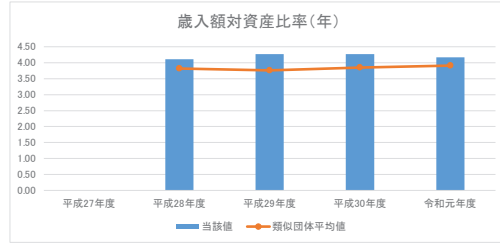
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,014,948	41,912,385	41,907,046	41,904,482
人口		311,708	311,608	312,007	311,338
当該値		134.8	134.5	134.3	134.6
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

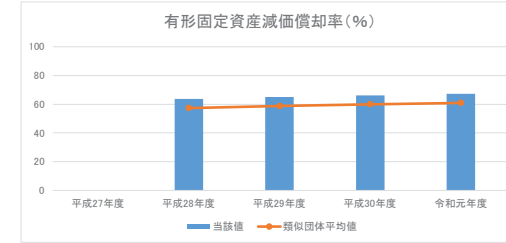
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		420,149	419,124	419,070	419,045
歳入総額		102,132	98,041	98,052	100,486
当該値		4.11	4.27	4.27	4.17
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		269,880	278,628	286,477	295,033
有形固定資産 ※1		424,453	428,800	433,388	438,535
当該値		63.6	65.0	66.1	67.3
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

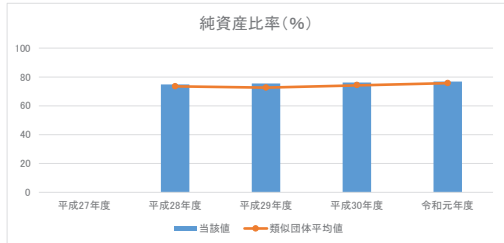
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

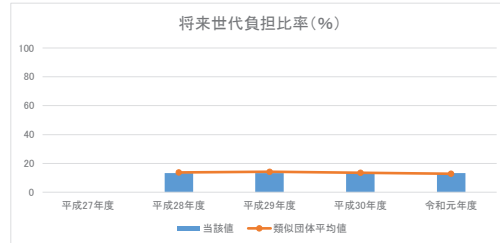
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		314,057	316,588	319,171	322,405
資産合計		420,149	419,124	419,070	419,045
当該値		74.7	75.5	76.2	76.9
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		49,064	48,688	48,876	48,050
有形・無形固定資産合計		369,345	367,543	365,812	364,357
当該値		13.3	13.2	13.4	13.2
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

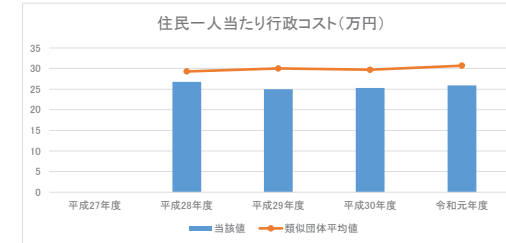
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

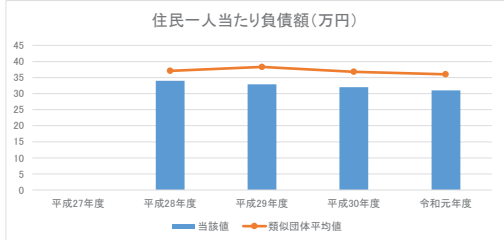
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		8,353,124	7,791,223	7,891,080	8,078,682
人口		311,708	311,608	312,007	311,338
当該値		26.8	25.0	25.3	25.9
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

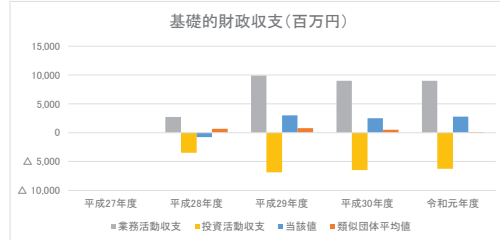
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		10,609,264	10,255,585	9,989,949	9,664,017
人口		311,708	311,608	312,007	311,338
当該値		34.0	32.9	32.0	31.0
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,719	9,881	9,004	9,026
投資活動収支 ※2		△ 3,467	△ 6,868	△ 6,478	△ 6,254
当該値		△ 748	3,013	2,526	2,772
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	117.8

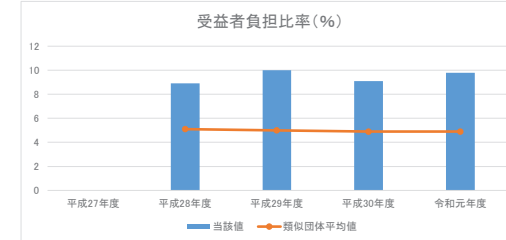
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		8,392	8,857	8,041	8,929
経常費用		94,097	88,476	88,453	91,182
当該値		8.9	10.0	9.1	9.8
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあるため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。  
有形固定資産減価償却率については、増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和元年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき適切な維持補修・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。また、純資産比率については、前年度と比較し7.9%増加しており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から減少しており、類似団体平均値についても下回ることとなった。これは、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したことや、中期財政計画に基づき計画的に地方債の削減に努めたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。経常収益について、幼児教育・保育無償化に伴う公立保育園給食費の増加などにより増加したことが要因となったと考えられる。今後は類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

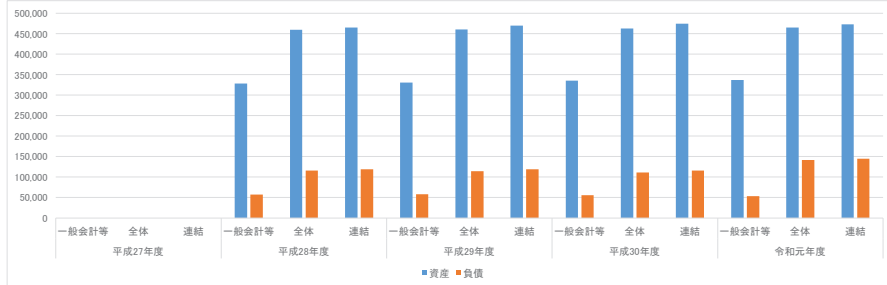
団体名 愛知県豊川市  
団体コード 232076

人口	186,802人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,073人
面積	161.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,757,056千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	△1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

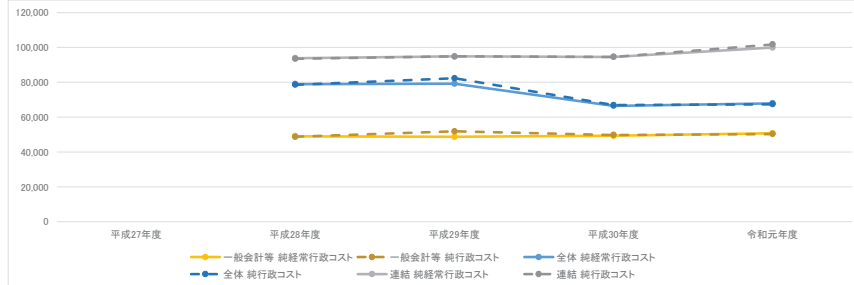
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	328,595	330,897	330,897	335,577	336,864
	負債	57,592	57,931	57,931	56,086	53,770
全体	資産	459,465	460,332	460,332	462,493	465,385
	負債	115,656	114,374	111,069	111,069	141,685
連結	資産	465,159	470,133	470,133	474,413	473,316
	負債	119,424	119,025	119,025	115,734	144,819



**分析:**  
一般会計等において、令和元年度末の資産総額は336,864百万円で、前年度に対して1,287百万円増加している。これは、プリオ及びプリオIIの土地及び建物の取得や大木一宮西部保育園統合事業及び防災センター整備事業等の建設事業等により有形固定資産が2,049百万円増加したものの、財政調整基金積立金が1,270百万円減少したことなどにより流動資産が701百万円減少したことなどによるものである。  
一方で、将来世代の負担となる負債については、2,316百万円減少している。これは、地方債の借入抑制の実施などにより地方債が1,730百万円、連結団体である土地開発公社が前年度に取得した資産に対する債務保証費の削減などにより損失補償等引当金が905百万円減少したことなどによるものである。  
これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、3,604百万円増加した。  
今後も、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとした適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

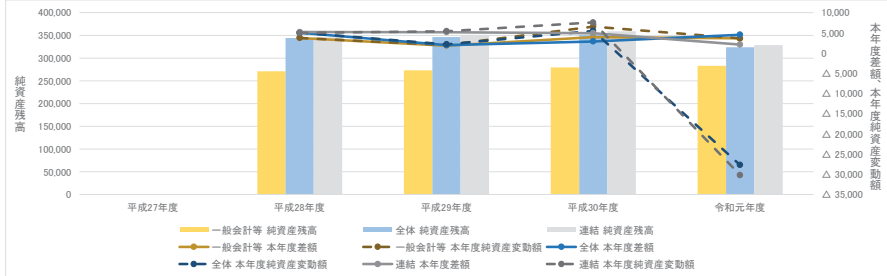
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,998	48,777	48,777	49,314	50,771
	純行政コスト	48,777	48,777	48,777	49,798	50,283
全体	純経常行政コスト	78,948	79,201	79,201	66,454	67,921
	純行政コスト	78,629	82,349	82,349	66,948	67,440
連結	純経常行政コスト	93,833	94,902	94,902	94,546	99,972
	純行政コスト	93,514	94,881	94,881	94,550	101,718



**分析:**  
一般会計等において、令和元年度の純経常行政コストは50,771百万円で、前年度に対して485百万円増加している。これは、ネットワークシステム機器の購入や小坂井庁舎解体工事などにより物件費等が863百万円、利用者数・日数の伸びなどによる障害福祉サービス費の増や、令和元年10月より開始となった幼児教育・保育無償化に係る負担金の増及び児童扶養手当の支払月の変更による調整に伴う手当の増等により社会保障給付が468百万円増加したことなどによるものである。また、前年度土地開発公社が取得した資産に対する債務保証費の削減により臨時損失が470百万円減少したことや、工業用地の売却により損失補償に対する引き当りが必要なくなったことなどにより臨時利益が502百万円増加したことなどがコストの減少要因である。  
なお、本市は合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

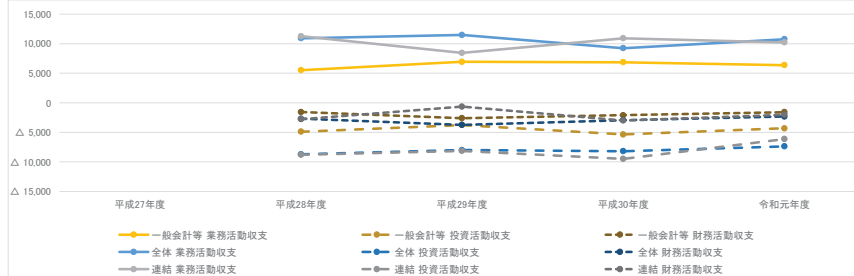
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,738	1,808	3,930	3,608
	本年度純資産変動額		3,739	1,964	6,524	3,604
全体	本年度差額		5,020	1,953	2,848	4,544
	本年度純資産変動額		5,038	2,149	5,467	△27,725
連結	本年度差額		343,809	345,958	351,424	323,700
	本年度純資産変動額		5,195	5,170	4,939	2,080
連結	本年度差額		4,955	5,373	7,572	△30,183
	純資産残高		345,734	351,108	358,680	328,497



**分析:**  
一般会計等において、令和元年度の本年度純資産変動額は3,604百万円の増加となったが、これは、プリオ及びプリオIIの土地及び建物の取得や大木一宮西部保育園統合事業及び防災センター整備事業等の建設事業による資産の増加に加え、地方債の返済が進み負債が減少したことなどによるものである。この結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、将来世代への負担が軽減されたといえる。  
一方で、変動額は前年度に対して2,920百万円減少した。これは、民間保育所の増設等に伴う保育所等整備交付金の増や、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う子ども子育て支援臨時交付金の増などにより豊川市補助金が802百万円増加したものの、物件費等や社会保障給付の増などにより純行政コストが485百万円増加したことや、介護保険特別会計歳入の清算金である介護保険特別会計繰越金の増減などにより税金等が719百万円減少、前年度に実施した開始時固定資産の過年度修正に伴う無償所得等の増減などによるものである。  
また、連結会計において、令和元年度の本年度純資産変動額は30,183百万円の減少となったが、これは、下水道事業が地方公営企業法の一部適用したことに伴い、将来の収益の繰延額を負債として計上したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,512	6,944	6,859	6,358
	投資活動収支		△4,874	△3,764	△5,346	△4,318
	財務活動収支		△1,553	△2,606	△2,097	△1,591
全体	業務活動収支		10,925	11,481	9,228	10,757
	投資活動収支		△8,706	△7,996	△8,170	△7,372
	財務活動収支		△2,701	△3,737	△2,941	△2,311
連結	業務活動収支		11,272	8,441	10,917	10,230
	投資活動収支		△8,785	△8,128	△9,481	△6,140
	財務活動収支		△2,773	△636	△2,996	△2,014



**分析:**  
一般会計等において、主に地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、△1,591百万円となっているが、これは新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。  
令和元年度の本年度資金収支額は449百万円で、△584百万円であった前年度に対して1,033百万円増加した。これは、小坂井庁舎解体工事などによる業務支出の増大により業務活動収支が501百万円減少したものの、財務活動収支において、防災センター整備事業や大木一宮西部保育園統合事業などの進捗に伴う財務活動収入の増などにより506百万円増加、投資活動収支において、公共施設整備基金や財政調整基金の取り崩しによる収入額の増加により、1,028百万円増加したことなどによるものである。  
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、1,127百万円の黒字(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況でもあるため、事業の見直しなど行政改革を更に推進する必要がある。

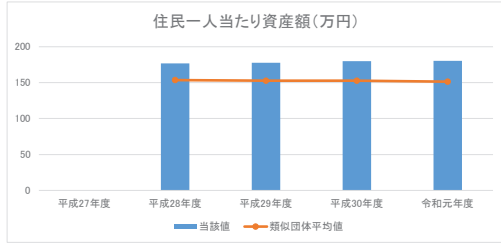


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

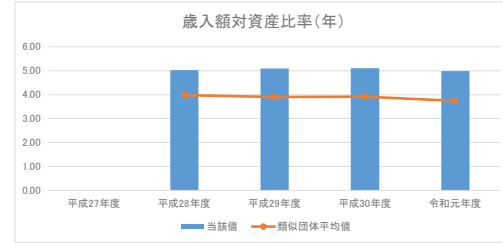
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,859,525	33,089,748	33,557,688	33,686,417
人口		185,833	186,009	186,454	186,802
当該値		176.8	177.9	180.0	180.3
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	151.4



②歳入額対資産比率(年)

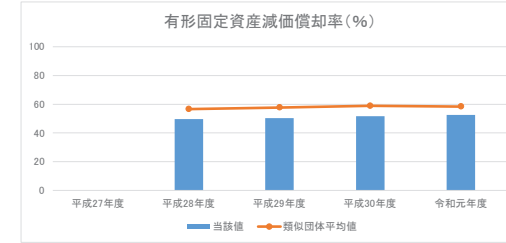
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		328,595	330,897	335,577	336,864
歳入総額		65,394	65,066	65,817	67,615
当該値		5.02	5.09	5.10	4.98
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		98,694	102,746	108,933	113,535
有形固定資産 ※1		198,952	203,693	210,916	216,187
当該値		49.6	50.4	51.6	52.5
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	58.4

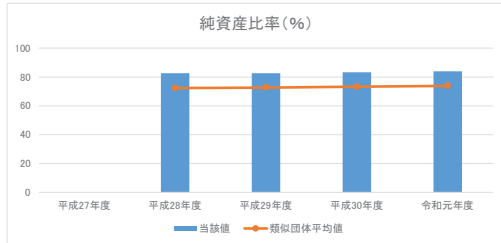
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

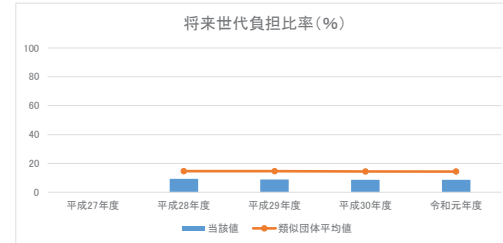
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		271,003	272,967	279,491	283,094
資産合計		328,595	330,897	335,577	336,864
当該値		82.5	82.5	83.3	84.0
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		28,110	27,299	27,079	27,142
有形・無形固定資産合計		306,260	307,577	311,379	313,490
当該値		9.2	8.9	8.7	8.7
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	14.3

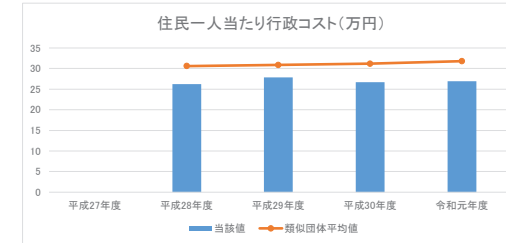
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

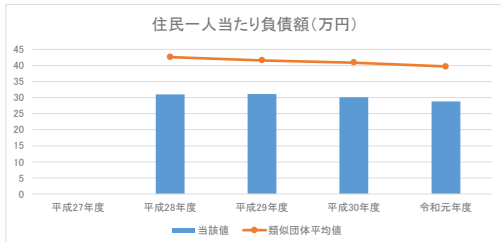
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,877,667	5,189,023	4,979,842	5,028,301
人口		185,833	186,009	186,454	186,802
当該値		26.2	27.9	26.7	26.9
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

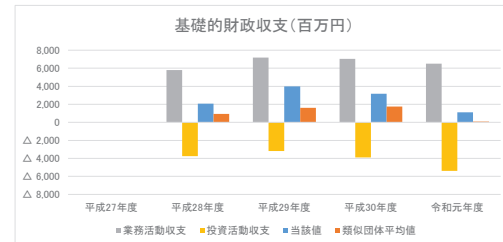
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,759,226	5,793,089	5,608,601	5,376,976
人口		185,833	186,009	186,454	186,802
当該値		31.0	31.1	30.1	28.8
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	39.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,812	7,174	7,041	6,501
投資活動収支 ※2		△ 3,754	△ 3,193	△ 3,881	△ 5,374
当該値		2,058	3,981	3,160	1,127
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	71.3

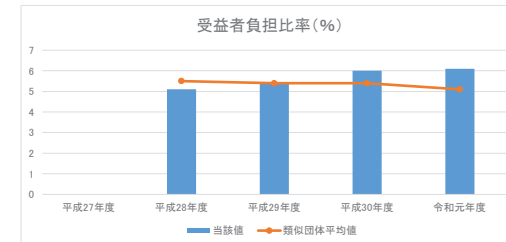
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,660	2,772	3,163	3,281
経常費用		51,657	51,512	52,478	54,052
当該値		5.1	5.4	6.0	6.1
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、前年度と変わらず類似団体を上回っていることが推測される。  
③有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体平均よりも下回っているが、これはプリオ・プリオ II ビルの建物の取得、防災センター整備事業及び大木一宮西部保育園統合事業など、施設の取得・統合を行ったためだと推測される。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、地方債の借入額よりも返済を多く行うことで、負債減少を図っていることが要因であると考えられる。  
⑤将来世代負担比率は地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債の減少を図っているため、類似団体平均を下回っており、良好な状態にあるといえる。今後は将来世代の負担が過度に大きくならないよう、老朽化が進む公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度と同様に類似団体平均を下回っており、主な要因として物件費が他団体と比べて低いことが考えられる。一方で、今後人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等への対応が今後の財政運営の課題となっているため、限定的な財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債の減少を図っていることが考えられる。  
⑧基礎的財政収支は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが主な要因と考えられる。来年度以降も効率的な補助金の活用や、地方債の償還額以上の借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は増加傾向にあるが、その要因はプレミアム付商品券発行事業の実施に伴うプレミアム付商品券売上収入の首増などにより増加したものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図ることにより、経費削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県津島市  
団体コード 232084

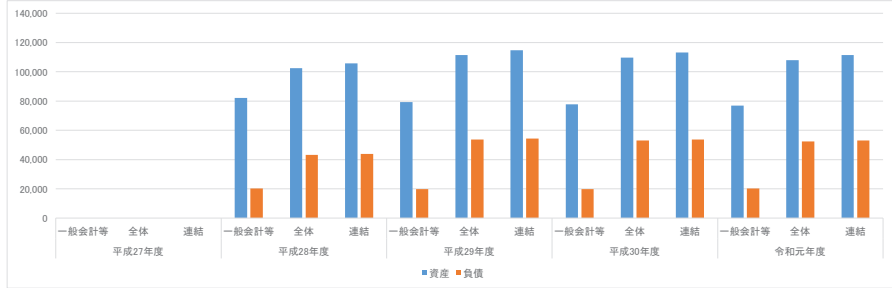
人口	62,346人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	408人
面積	25.09km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,967,684千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	4.5%
		将来負担比率	27.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		82,176	79,268	77,676	76,802
	負債		20,325	19,807	19,779	20,269
全体	資産		102,510	111,466	109,710	107,960
	負債		43,207	53,673	53,059	52,398
連結	資産		105,662	114,690	113,143	111,413
	負債		43,831	54,269	53,729	53,132

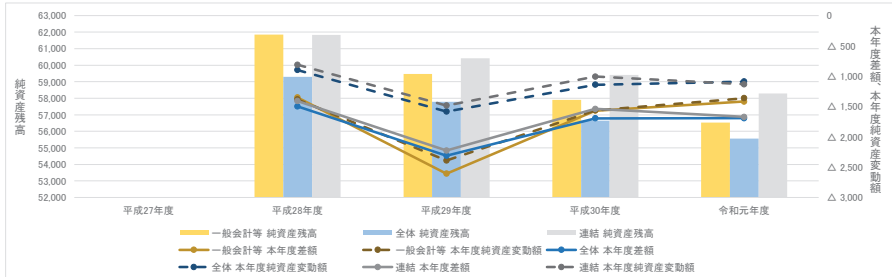


**分析:**  
**一般会計等:** 資産総額が前年度末から874百万円の減となった。主な要因としては減価償却が投資額を上回っているため事業用資産で169百万円、インフラ資産で1,379百万円の減となった。流動資産においては703百万円の増となっており、現金預金が49百万円、基金が財政調整基金の積み立てにより631百万円それぞれ増加している。負債総額については、主に地方債の償還が増加している事により全体で490百万円の増となった。今後は施設の改修等が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努めていく。  
**全体会計:** 資産総額が前年度末から1,750百万円の減少となった。その主な要因として、病院事業会計では減価償却による固定資産の減や流動資産の減により資産が1,084百万円減少したためである。負債総額は前年度末から661百万円の減少となった。主に病院事業会計の地方債等の減少による固定負債の減等により負債が1,325百万円減少した影響によるものである。  
**連結会計:** 資産総額は、一部事務組合の工事等により増となるものの、全体会計の減少の影響を受けて1,730百万円の減となり、負債についても同様(597百万円の減)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,352	△2,608	△1,569	△1,419
	本年度純資産変動額		△1,383	△2,390	△1,564	△1,364
全体	本年度差額		△1,498	△2,311	△1,697	△1,693
	本年度純資産変動額		△899	△1,583	△1,142	△1,090
連結	本年度差額		△1,410	△2,225	△1,540	△1,672
	本年度純資産変動額		△811	△1,484	△1,007	△1,133
	純資産残高		61,851	59,461	57,897	56,533
	純資産残高		59,303	57,793	56,651	55,561
	純資産残高		61,832	60,421	59,414	58,281

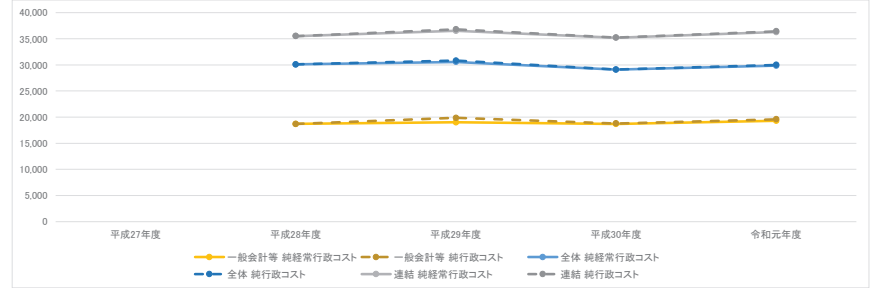


**分析:**  
**一般会計等:** 収収等の財源(13,497百万円)が純行政コスト(19,577百万円)を下回っており、本年度差額は△1,419百万円となり、その結果本年度末純資産残高は56,533百万円となった。  
**全体会計:** 昨年度と比べ国県等補助金が345百万円増、収収等は849百万円の増となったが、財源が純行政コストを下回っているため本年度差額が△1,693百万円となった。その結果、本年度末純資産残高が55,561百万円となった。  
**連結会計:** 全体会計同様に国県等補助金が394百万円増、収収等は687百万円の増となったが、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△1,672百万円となった。その結果、本年度末純資産残高が58,281百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,701	19,012	18,698	19,308
	純行政コスト		18,708	19,879	18,810	19,577
全体	純経常行政コスト		30,086	30,557	29,101	29,837
	純行政コスト		30,094	30,833	29,117	30,008
連結	純経常行政コスト		35,504	36,529	35,193	36,269
	純行政コスト		35,511	36,805	35,228	36,440

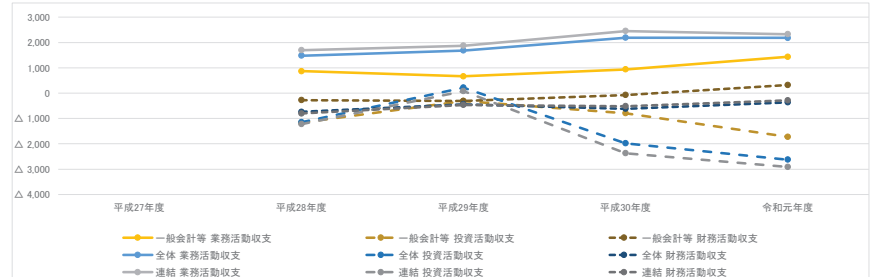


**分析:**  
**一般会計等:** 経常費用のうち業務費用については、職員給与等は減少したが、退職手当引当金繰入額が増となり、結果人件費が52百万円増となった。物件費等は、主に物件費が増加したことにより56百万円の増となり、その他の業務費用については、支払利息が減少した事等により200百万円の減となった。移転費用は補助金等や社会保険給付等の増加により474百万円の増となった。純経常行政コストは610百万円の増となった。純行政コストについては、資産の除売却等の臨時損失が増加した影響もあり、767百万円の増となった。今後は定員管理による人件費の削減・他団体への補助金の見直し・施設の適正管理により経費の削減に努めていく。  
**全体会計:** 経常費用のうち業務費用については、一般会計の退職手当の影響に伴う人件費増の影響を受け、36百万円の増となった。その他に補助金等の増加による移転費用498百万円増の影響を受け、純経常行政コストは736百万円の増、純行政コストについても891百万円の増となった。  
**連結会計:** 愛知県後期高齢者医療広域連合のコストが昨年に続き増加したことも加え、純経常行政コストについては1,076百万円の増、純行政コストについては1,212百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		868	666	935	1,435
	投資活動収支		△1,168	△312	△797	△1,724
	財務活動収支		△278	△309	△78	322
全体	業務活動収支		1,475	1,685	2,186	2,181
	投資活動収支		△1,143	215	△1,981	△2,628
	財務活動収支		△736	△441	△615	△364
連結	業務活動収支		1,693	1,867	2,448	2,323
	投資活動収支		△1,222	79	△2,372	△2,913
	財務活動収支		△801	△463	△518	△284



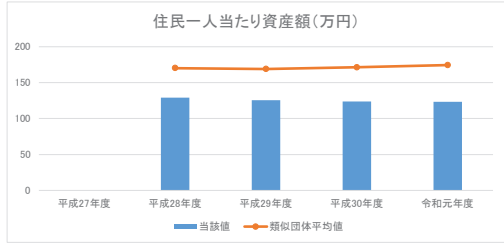
**分析:**  
**一般会計等:** 業務活動収支は1,435百万円、投資活動収支については△1,724百万円、財務活動収支は322百万円となった。投資活動収支については、小中学校へ空調機設置工事を行ったことが主な要因である。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回りプラスとなった。今後学校施設をはじめとする公共施設で大規模改修が予想されるため、市全体の投資的経費の見直しを行い抑制に努める。  
**全体会計:** 業務活動収支は、水道料金等の収入があることから一般会計等よりも746百万円多い2,181百万円となった。投資活動収支については、上下水道会計で新設・改良工事を行ったことに加え、市民病院の産廃機器の更新等で投資活動支出が増加した影響もあり、△2,628百万円となった。  
**連結会計:** 業務活動収支については、一部事務組合が前年度より業務収入が692百万円増となったが、業務支出が社会保険給付支出の増の影響を受け723百万円増とそれ以上に増加したこともあり、前年度に比べて125百万円減少した。投資活動収支は、一部事務組合の公共施設等整備費支出が増加した影響もあり、前年度より541百万円マイナスとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

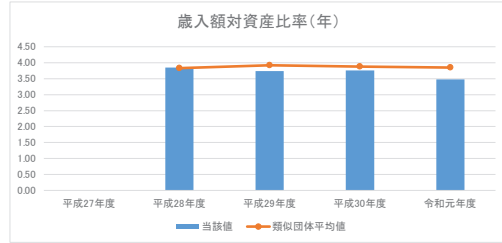
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,217,618	7,926,797	7,767,601	7,880,238
人口		63,702	63,233	62,734	62,346
当該値		129.0	125.4	123.8	123.2
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

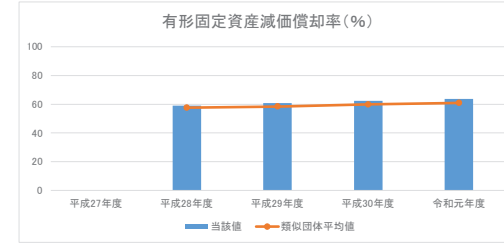
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		82,176	79,268	77,676	76,802
歳入総額		21,329	21,202	20,655	22,097
当該値		3.85	3.74	3.76	3.48
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		77,367	79,522	82,088	84,452
有形固定資産 ※1		131,010	130,791	131,613	132,481
当該値		59.1	60.8	62.4	63.7
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

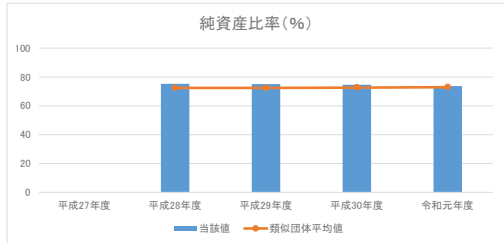
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

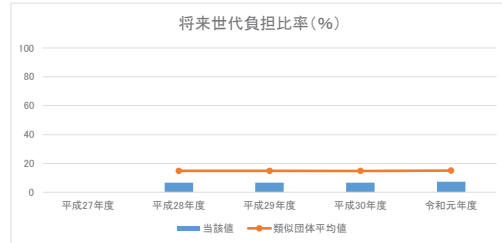
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		61,851	59,461	57,897	56,533
資産合計		82,176	79,268	77,676	76,802
当該値		75.3	75.0	74.5	73.6
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,081	4,804	4,700	5,114
有形・無形固定資産合計		75,925	74,026	72,287	70,626
当該値		6.7	6.5	6.5	7.2
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

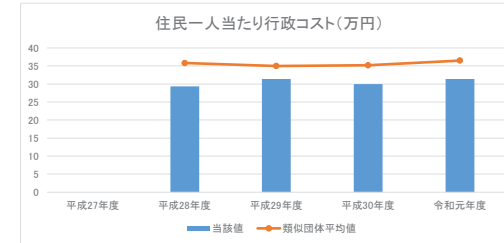
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

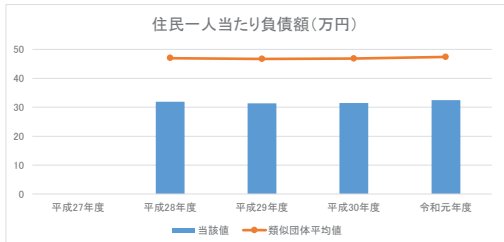
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,870,824	1,987,924	1,881,038	1,957,711
人口		63,702	63,233	62,734	62,346
当該値		29.4	31.4	30.0	31.4
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

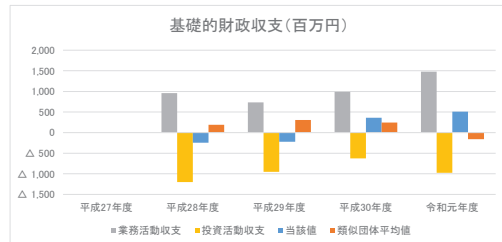
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,032,511	1,980,688	1,977,873	2,026,907
人口		63,702	63,233	62,734	62,346
当該値		31.9	31.3	31.5	32.5
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		957	735	992	1,483
投資活動収支 ※2		△ 1,202	△ 954	△ 628	△ 971
当該値		△ 245	△ 219	364	512
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

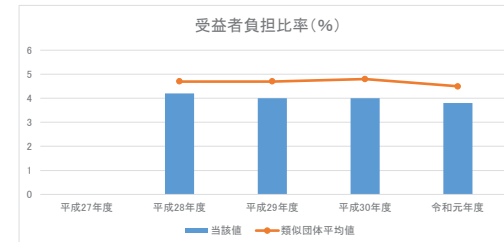
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		812	785	785	755
経常費用		19,512	19,797	19,482	20,082
当該値		4.2	4.0	4.0	3.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。主な要因としては①近年大規模な投資的事業を行っておらず、減価償却が進んだこと、②有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較してほぼ同じ水準なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。今後は、学校施設等の大規模改修や、公共施設等の改修による投資的事業の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、近年事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を抑制していたためである。なお、今後学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まることから、将来負担比率についても若干上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、昨年度数値より増加したが、類似団体平均と比較して未だ下回っている状態である。主な要因として、比較的資産が少ないことによる減価償却費の減少が考えられる。今後は施設の改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰り出しについても増加が見込まれる。対応策としては、施設の薬約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して大きく下回っている。主な要因としては①近年大規模な投資的事業を行っておらず、地方債の発行を抑制していたこと②有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較してほぼ同じ水準なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。また、基礎的財政収支については、投資活動収支が引き続き赤字であるものの、業務活動収支の黒字分がそれを上回ったため、512百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校に空調機設置工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べやや低いのが、今後は施設の老朽化に伴う維持補修費が増加することが予想されるため、受益者負担についても増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の薬約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

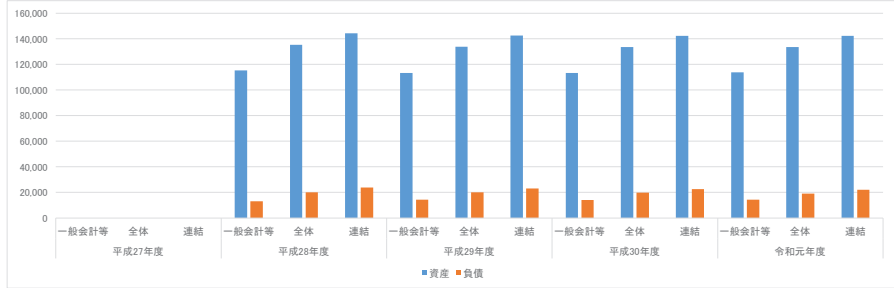
団体名 愛知県碧南市  
団体コード 232092

人口	73,277人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	457人
面積	36.68km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,291.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

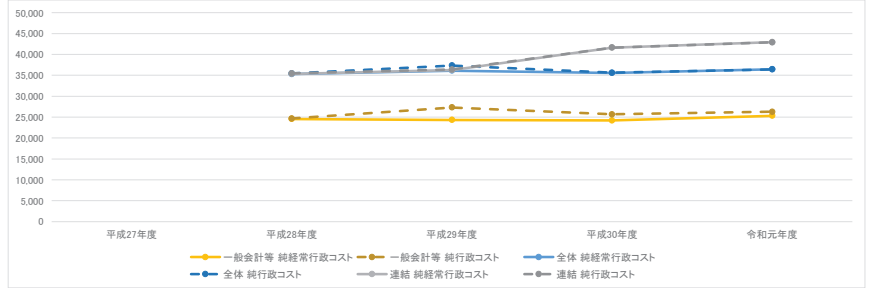
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	115,324	113,472	113,268	113,980	
	負債	13,238	14,468	14,236	14,296	
全体	資産	135,468	133,777	133,553	133,547	
	負債	20,053	20,232	19,800	19,014	
連結	資産	144,466	142,546	142,342	142,391	
	負債	23,969	23,023	22,539	22,084	



**分析:**  
一般会計等においては、主にふるさと応援寄附金による歳入面の増により、財政調整基金を始めとする基金への積立が可能となり、固定資産の基金残高は53百万円、流動資産の基金残高は231百万円増加し、資産総額が前年度末から712百万円の増加(0.6%)となった。小中学校空調設置事業等大型公共事業の実施により、地方債が101百万円増となるなど、負債総額は60百万円の増加(0.4%)となった。  
全体においては、流動資産では、水道事業会計及び病院事業会計では現金預金が減少しているものの、一般会計及び国民健康保険特別会計等は増加しており、財政調整基金の増などから、536百万円の増となっている一方、水道事業におけるインフラ資産の減価償却による減、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における基金(その他)の減等により、固定資産が941百万円減少し、資産総額は0百万円の微減となった。  
連結においては、固定負債が405百万円減少したため、負債合計が455百万円減少(-2.0%)した。主な要因として、一部事務組合・広域連合等で地方債等が36百万円減少したことがあげられる。

2. 行政コストの状況

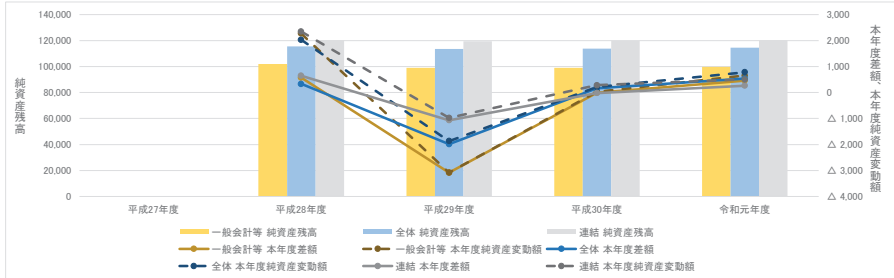
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,551	24,353	24,353	24,220	25,311
	純行政コスト	24,697	27,301	27,301	25,670	26,301
全体	純経常行政コスト	35,316	36,102	36,102	35,599	36,447
	純行政コスト	35,460	37,336	37,336	35,610	36,422
連結	純経常行政コスト	35,341	36,282	36,282	41,623	42,942
	純行政コスト	35,485	36,399	36,399	41,622	42,912



**分析:**  
一般会計等は、純経常行政コストが前年度に比べ1,091百万円増加(4.5%)となった。主な要因は、物件費が527百万円の増となっており、これは、好調なふるさと応援寄附金事業によるサイト運営手数料や返礼品配送に係る委託料の増加が理由となっている。また、社会保障給付も149百万円の増となっており、扶助費の経費が伸びている。今後、人件費、維持補修費等においても増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めたい。  
全体においては、介護保険特別会計で社会保障給付の増加(165百万円余)等により、全体純行政コストが848百万円増加(2.4%)した。  
連結においては、後期高齢者医療広域連合(特別会計)の社会保障給付の増加(479百万円)等により経常費用が1,407百万円増加した。経常収益に多少の増加があるが、純行政コストは1,290百万円増加(3.1%)した。

3. 純資産変動の状況

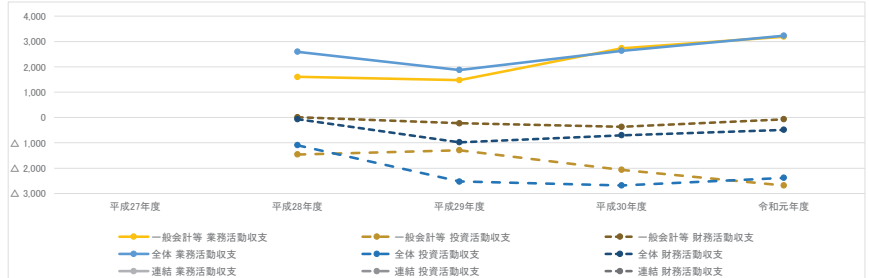
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		574	△3,082	△8	460
	本年度純資産変動額		2,267	△3,081	28	652
	純資産残高	102,085	99,004	99,032	99,032	99,684
全体	本年度差額		331	△1,986	158	537
	本年度純資産変動額		2,030	△1,871	209	779
	純資産残高	115,416	113,545	113,754	114,533	
連結	本年度差額		646	△1,069	△22	263
	本年度純資産変動額		2,347	△974	281	505
	純資産残高	120,497	119,522	119,803	120,308	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(26,761百万円余)が純行政コスト(26,301百万円余)を若干上回り、有形固定資産等の減少が前年度より1,360百万円減少したことにより、純資産残高は652百万円の増加となった。税収等は前年度に比べ987百万円増加しているが、今後も調ふるさと応援寄附金の確保に努めるとともに、当市は臨海部の企業からの税収割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の増減に繋がる可能性があるため、引き続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めていく。  
全体においては、水道事業で財源(147百万円)が純行政コスト(25百万円)を上回り、純資産残高が122百万円増したこと等により、全体純資産残高が前年度に比べ779百万円増加した。  
連結においては、一部事務組合で税収等の増により、連結純資産残高が505百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,602	1,474	2,728	3,186
	投資活動収支		△1,457	△1,294	△2,063	△2,683
	財務活動収支		11	△228	△367	△69
全体	業務活動収支		2,595	1,872	2,632	3,226
	投資活動収支		△1,097	△2,526	△2,682	△2,379
	財務活動収支		△66	△981	△700	△492
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



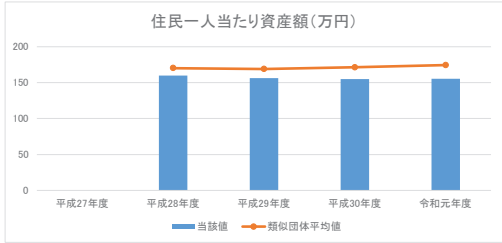
**分析:**  
一般会計等では、好調なふるさと応援寄附金等から税収等収入が前年度に比べ1,322百万円増加したため、業務活動収支が458百万円の増加(16.8%)となった。投資活動収支は620百万円悪化した(-30.1%)が、これは小中学校空調設置事業等の実施により、公共施設等整備費支出が増えたためである。財務活動収支は、地方債償還支出が49百万円の減となる一方、当年度の地方債発行収入が313百万円の増となったため、収支の赤字が298百万円減少した形となった。  
全体においては、業務活動収支で病院事業における308百万円の赤字等があったが、一般会計等の黒字により前年度より全体収支が594百万円の増となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で基金積立金支出の減少等の原因により全体収支は303百万円の黒字となった。財務活動収支は、病院事業で地方債等償還支出等が減したことにより全体収支が208百万円改善し、492百万円の赤字となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

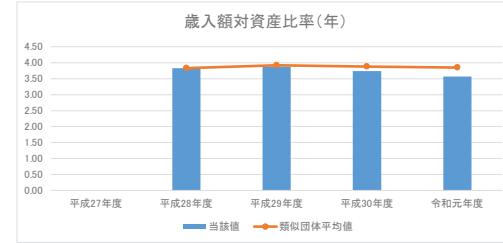
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,532,360	11,347,212	11,326,779	11,398,044
人口		72,082	72,530	73,083	73,277
当該値		160.0	156.4	155.0	155.5
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

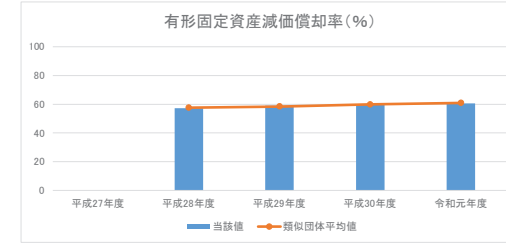
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		115,324	113,472	113,268	113,980
歳入総額		30,095	29,255	30,258	31,913
当該値		3.83	3.88	3.74	3.57
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,847	46,819	48,447	49,972
有形固定資産 ※1		78,243	79,327	80,672	82,457
当該値		57.3	59.0	60.1	60.6
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

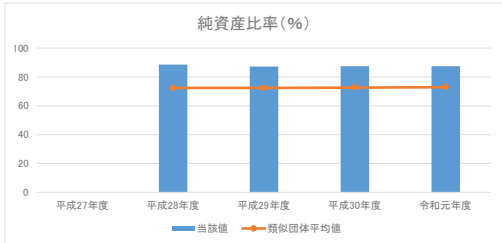
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

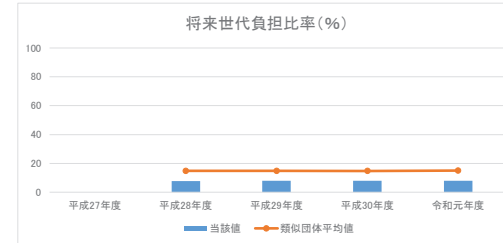
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		102,085	99,004	99,032	99,684
資産合計		115,324	113,472	113,268	113,980
当該値		88.5	87.2	87.4	87.5
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,514	7,621	7,542	7,750
有形・無形固定資産合計		96,543	96,225	95,987	96,701
当該値		7.8	7.9	7.9	8.0
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

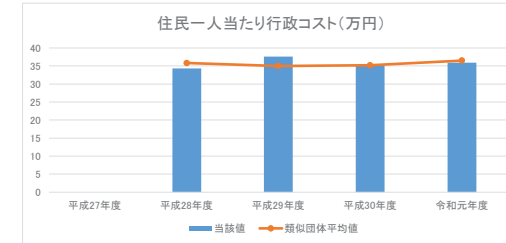
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

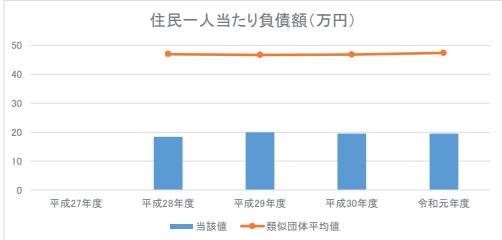
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,469,720	2,730,066	2,566,954	2,630,106
人口		72,082	72,530	73,083	73,277
当該値		34.3	37.6	35.1	35.9
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

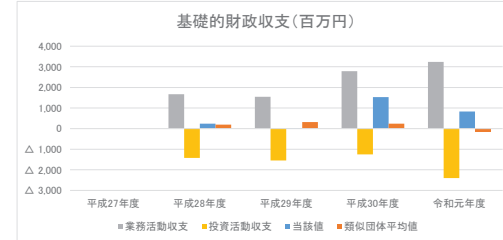
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,323,843	1,446,796	1,423,596	1,429,615
人口		72,082	72,530	73,083	73,277
当該値		18.4	19.9	19.5	19.5
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,676	1,539	2,784	3,235
投資活動収支 ※2		△ 1,428	△ 1,541	△ 1,256	△ 2,399
当該値		248	△ 2	1,528	836
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

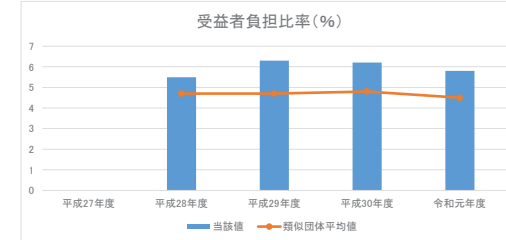
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,433	1,625	1,606	1,565
経常費用		25,984	25,978	25,826	26,876
当該値		5.5	6.3	6.2	5.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より例年下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。  
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

例年、純資産比率は類似団体平均より上回っている。当市は令和元年度においても前年度と同程度の水準を保持しており、他団体に比べ将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。  
また、将来世代負担比率においては、例年類似団体平均より下回っている。当市は令和元年度においても前年度と同程度の水準を保持しており、将来世代の負担は他団体に比べ小さくなっている。  
今後も、身の丈に合った財政運営を心掛け、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす努力を続けたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成30年度から微増となっている。損失補償等引当金繰入額が395百万円減少したことにより、臨時損失は423百万円減少している一方、物件費や社会保険給付等が伸び、純経常行政コストが増しており、純行政コストは632百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より大きく下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。  
平成30年度に比べ、業務活動収支が451百万円の増、投資活動収支が1,143百万円の減となり、基礎的財政収支は836百万円となった。業務活動収支が軽減したのは好調なふるさと応援寄附金等により移取等収入が1,018百万円増加したためである。投資活動収支が悪化したのは、小中学校空調整備事業等の大型公共事業実施が要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度から若干減少した。これは経常収益の減によるものであるが、主な要因として、保育料無償化による保育料の減や、明石公園の指定管理化による遊具使用料の減が要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県刈谷市  
団体コード 232106

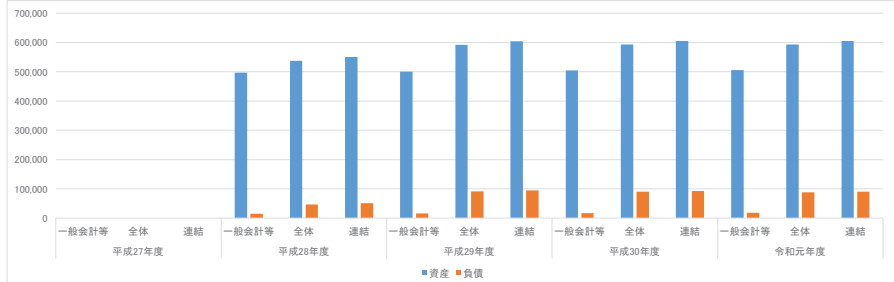
人口	152,665人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	1,009人
面積	50.39km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,771.070千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	△2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	497,205	500,645	500,645	504,468	506,036
	負債	14,649	16,180	16,991	16,991	17,669
全体	資産	537,487	593,487	592,171	593,542	593,008
	負債	46,861	91,381	91,381	89,791	87,909
連結	資産	550,288	604,636	604,636	605,538	604,820
	負債	50,514	94,777	94,777	92,803	90,574

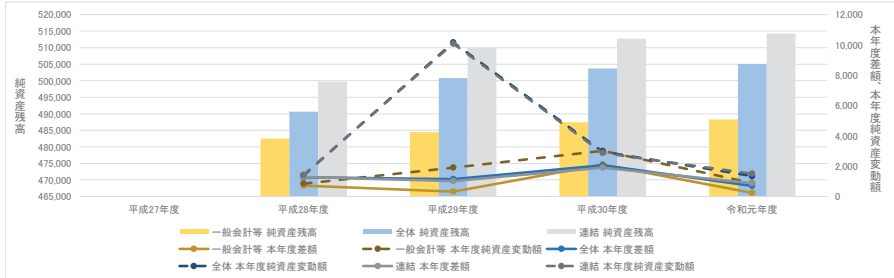


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額のうち、主となるものはインフラ資産(290,882百万円)と事業用資産(167,170百万円)であり、インフラ資産は土地(232,612百万円)の金額が最も大きくなっている。事業用資産については、朝日中学校の屋上防水・外壁改修(111百万円)、井ヶ幼稚園大規模改修(143百万円)、野田市民館の建設(146百万円)、住吉幼稚園の移転新築(598百万円)の費用が主となり、前年度と比較して8,146百万円減少した。一方、負債総額のうち、主となるものは地方債(8,711百万円)であるが、市債発行収入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が267百万円増加した。また、退職手当引当金は、対象職員の増加に伴い307百万円増加した。この地方債残高及び退職手当引当金の増加が、前年度と比較して負債が増加したこと的主要原因である。  
全体では、下水道事業では資産の増加よりも減価償却額等を上回ったため資産が減少し、全体では534百万円減少となった。また、負債については、下水道事業会計における企業会計への移行に伴い、平成29年度に新規計上した長期前受金の減少や、市債の償還額が市債発行収入額を上回ったことにより、前年度と比較して1,882百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		718	318	2,110	238
	本年度純資産変動額		846	1,908	3,012	891
	純資産残高	482,556	484,464	484,464	487,476	488,367
全体	本年度差額		1,262	1,144	2,060	699
	本年度純資産変動額		1,390	10,164	2,961	1,348
	純資産残高	490,626	500,790	503,751	505,099	505,099
連結	本年度差額		1,299	1,017	1,901	876
	本年度純資産変動額		1,431	10,085	2,877	1,510
	純資産残高	499,773	509,858	512,735	512,735	514,246

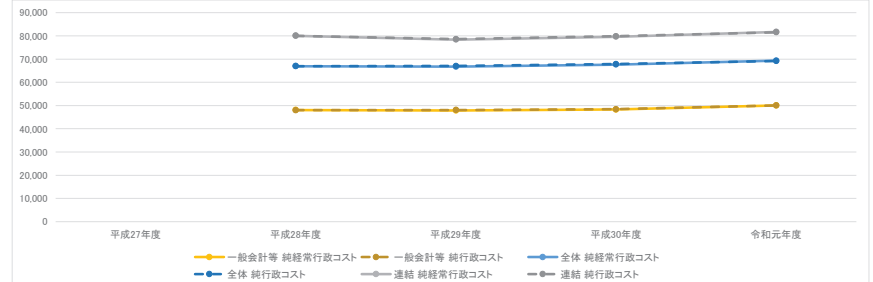


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高は891百万円増加した。財源となる税収等においては、自動車関連企業における設備投資費用、研究開発費用等の増加により法人市民税が減少したが、住吉幼稚園の移転新築、野田市民館の建設等に伴う事業用資産の増加により本年度純資産変動額が増加した。今後は、高水準である市税徴収率を引き続き維持するとともに、新型コロナウイルス感染症等の社会情勢を注視し、国・県等の補助制度の積極的な活用を努める。  
全体では、刈谷小堀江駅東部地区区画整理事業会計において、事業の進捗に伴い一般会計からの繰入金が増加したため、本年度差額は一般会計等より461百万円増加した。  
連結では、刈谷和立環境組合において、平成29年度からごみ焼却施設の維持管理に係る業務を包括的運営委託へ移行し、コストの平準化を図っており、ごみ処理施設の整備費が前年度と比較して減少したため純行政コストが減少し、本年度差額は全体と比較して177百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,055	47,868	47,868	48,298	50,043
	純行政コスト	48,036	48,064	48,064	48,436	50,046
全体	純経常行政コスト	66,914	66,754	66,754	67,644	69,335
	純行政コスト	66,942	67,004	67,004	67,825	69,179
連結	純経常行政コスト	80,041	78,368	78,368	79,655	81,680
	純行政コスト	80,071	78,618	78,618	79,835	81,523

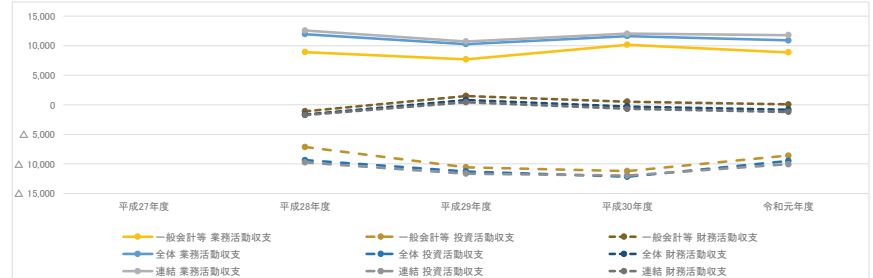


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が53,530百万円であったため、純行政コストは前年度と比較して1,610百万円増加した。施設の管理経費や扶助費等は年々増加傾向にあり、また、事業の進捗に伴う刈谷小堀江駅東部地区区画整理事業会計への繰出金の増加や歴史博物館の新設に伴う管理経費の新規計上があったためである。今後は、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が懸念が見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。  
全体では、経常費用は高齢化社会の進行に伴い介護サービスに必要な事業費が年々増加傾向にある一方、経常収益は下水道事業会計において一般会計からの負担金が減少したため、純行政コストは前年度と比較して1,354百万円増加した。  
連結では、愛知県後高齢者医療広域連合の社会保障給付費が計上されることなどから、純行政コストは一般会計等より31,477百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,915	7,688	10,152	8,866
	投資活動収支		△7,128	△10,554	△11,211	△8,590
	財務活動収支		△1,107	1,487	535	60
全体	業務活動収支		11,937	10,256	11,629	10,898
	投資活動収支		△9,353	△11,286	△12,158	△9,492
	財務活動収支		△1,646	810	△287	△838
連結	業務活動収支		12,570	10,703	12,000	11,769
	投資活動収支		△9,758	△11,663	△11,964	△10,055
	財務活動収支		△1,738	428	△686	△1,214



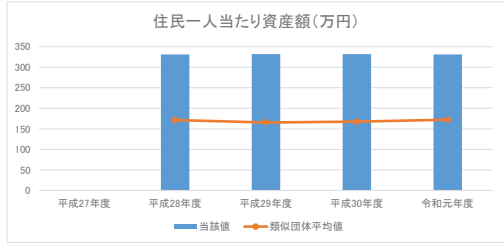
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して1,286百万円減少した。自動車関連企業における設備投資費用、研究開発費用等の増加により法人市民税が減少したためである。投資活動収支は前年度と比較して2,621百万円増加した。法人市民税等の減収により、公共施設維持基金等の特定目的基金への積立が減少したためである。財務活動収支は前年度と比較して479百万円減少した。前年度における小学校の空調設備整備費(計14校)や小高原小学校の大規模改修事業費に対する市債発行収入額と比較し、本年度の市債発行収入額が減少したためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳入の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれ、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,032百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計における下水道管渠長寿命化対策工事等により、一般会計等より902百万円少なくなっている。財務活動収支は市債の償還額が発行額を上回ったため、一般会計等より898百万円少なくなっている。  
連結団体を含めると、本年度末資産残高は前年度と比較して500百万円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

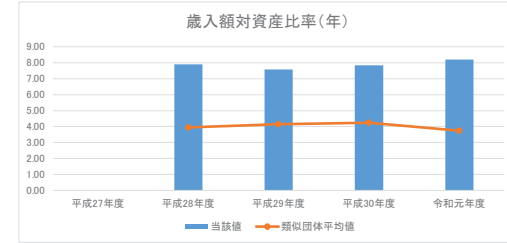
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,720,541	50,064,478	50,446,751	50,603,562	50,603,562
人口	150,216	150,883	151,778	152,665	152,665
当該値	331.0	331.8	332.4	331.5	331.5
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	172.3



②歳入額対資産比率(年)

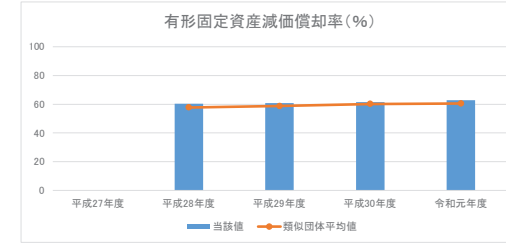
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	497,205	500,645	504,468	506,036	506,036
歳入総額	62,907	66,016	64,374	61,786	61,786
当該値	7.90	7.58	7.84	8.19	8.19
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	216,964	223,623	231,437	239,563	239,563
有形固定資産 ※1	359,793	368,142	376,729	381,382	381,382
当該値	60.3	60.7	61.4	62.8	62.8
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	60.5

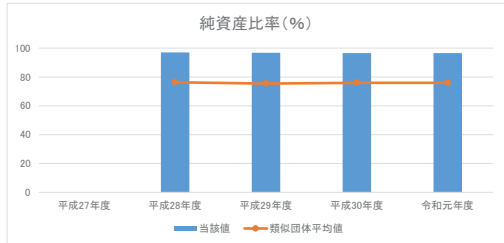
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

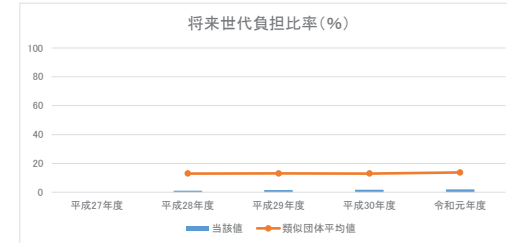
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	482,556	484,464	487,476	488,367	488,367
資産合計	497,205	500,645	504,468	506,036	506,036
当該値	97.1	96.8	96.6	96.5	96.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,010	6,865	7,967	8,548	8,548
有形・無形固定資産合計	457,456	460,742	461,867	460,708	460,708
当該値	1.1	1.5	1.7	1.9	1.9
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	13.7

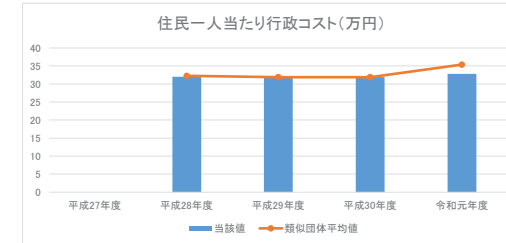
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

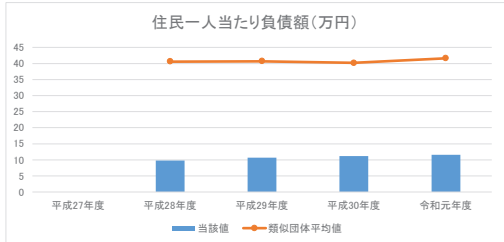
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	4,803,592	4,806,410	4,843,638	5,004,607	5,004,607
人口	150,216	150,883	151,778	152,665	152,665
当該値	32.0	31.9	31.9	32.8	32.8
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

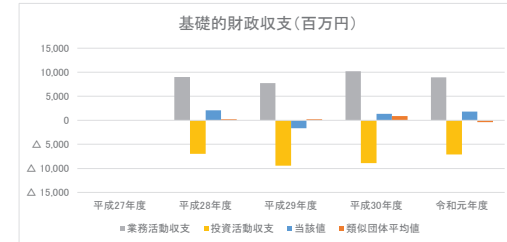
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,464,899	1,618,032	1,699,149	1,766,907	1,766,907
人口	150,216	150,883	151,778	152,665	152,665
当該値	9.8	10.7	11.2	11.6	11.6
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	9,019	7,766	10,232	8,937	8,937
投資活動収支 ※2	△ 6,953	△ 9,401	△ 8,884	△ 7,117	△ 7,117
当該値	2,066	△ 1,635	1,348	1,820	1,820
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 381.8

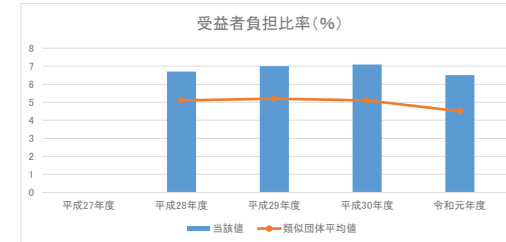
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,442	3,581	3,695	3,487	3,487
経常費用	51,497	51,449	51,994	53,530	53,530
当該値	6.7	7.0	7.1	6.5	6.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和9年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱いは、備忘価額(円)で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。令和元年度には、朝日中学校の屋上防水・外壁改修、井ヶ谷幼稚園の大規模改修、野田市民館の建設等により、前年度末と比べて約16億円資産合計が増加している。また、歳入額対資産比率については、類似団体を大きく上回る結果となっていることも上記と同様の理由である。有形固定資産減価償却率は、歴史博物館の新設等により減価償却累計額が増加したことに伴い、上昇している。今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行っていくなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、前年度と比較して0.1%減少した。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較して0.2%増加した。いずれも、住吉幼稚園の移転新築等に伴い、市債発行収入額が償還額を上回ったためである。今後は、JRR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して0.9%増加しており、類似団体平均を若干下回っている。施設の管理経費や扶助費等は年々増加傾向にあり、また、事業の進捗に伴う刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰出金の増加や歴史博物館の新設に伴う管理経費の新規計上があったためである。今後は、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較して0.4%増加した。住吉幼稚園の移転新築等に伴い、市債発行収入額が償還額を上回ったためである。今後は、JRR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,820百万円の黒字となり、類似団体平均を上回った。自動車関連企業における設備投資費用、研究開発費用等の増加により法人市民税が減少したものの、公共施設維持保全基金等への積立が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して0.6%減少した。事業の進捗に伴う刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰出金の増加等に伴う経常費用の減少が要因である。今後も、定期的な使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

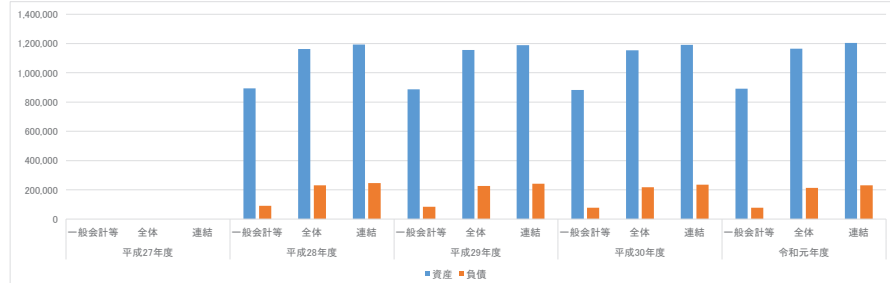
団体名 愛知県豊田市  
団体コード 232114

人口	425,145人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,108人
面積	918.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	131,208.145千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

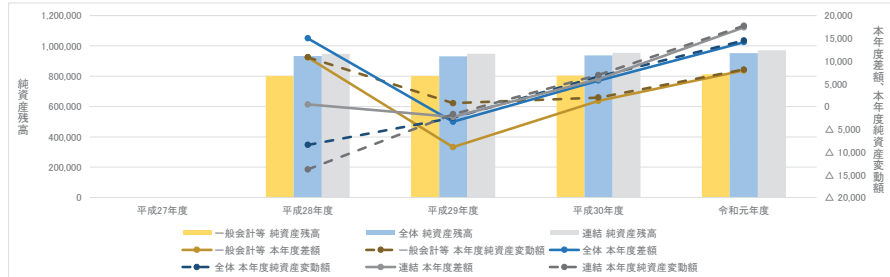
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		893,128	887,454	882,083	890,729
	負債		91,020	84,599	77,245	77,769
全体	資産		1,162,248	1,155,993	1,153,296	1,164,806
	負債		229,785	226,012	216,699	213,684
連結	資産		1,194,154	1,188,265	1,190,133	1,203,261
	負債		245,330	241,134	236,066	231,442



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,646百万円の増加(+1.0%)となった。資産総額890,729百万円のうち金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、前年度末と比べ、7,538百万円増加した。  
 ・負債総額は、前年度末から824百万円の増加(+0.7%)となった。負債総額77,769百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(前年比+2,113百万円)であり、令和元年度は、公共施設の整備等が集中したため、返済額よりも借入額が上回った。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,510百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から3,015百万円減少(△1.4%)した。  
 ・全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ274,077百万円多くなるが、負債総額も下水道会計の地方債等を計上していることにより、135,915百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

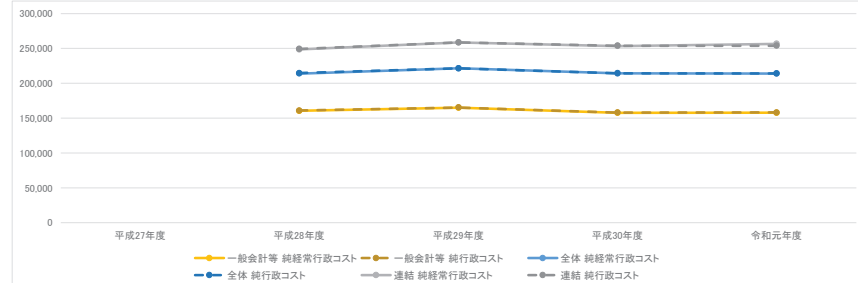
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		10,809	△ 8,923	1,232	7,921
	本年度純資産変動額		10,825	748	1,983	8,122
	純資産残高		802,107	802,855	804,838	812,960
全体	本年度差額		14,994	△ 3,343	5,712	14,160
	本年度純資産変動額		△ 8,448	△ 2,482	6,616	14,524
	純資産残高		932,463	929,981	936,597	951,121
連結	本年度差額		453	△ 2,277	6,027	17,400
	本年度純資産変動額		△ 13,826	△ 1,692	6,935	17,752
	純資産残高		948,824	947,132	954,067	971,819



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(158,286百万円)が財源(166,207百万円)を下回り、本年度差額は+7,921百万円、純資産残高は812,960百万円となった。財源のうち、国県等補助金(前年比+4,091百万円)及び税金等(前年比+2,912百万円)が増加したため、財源全体で、平成30年度から7,003百万円の増額となった。  
 ・全体会計でも、一般会計等と同様に、純行政コスト(214,155百万円)が財源(228,315百万円)を下回り、本年度差額は+14,160百万円、純資産残高は951,121百万円となった。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が31,202百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

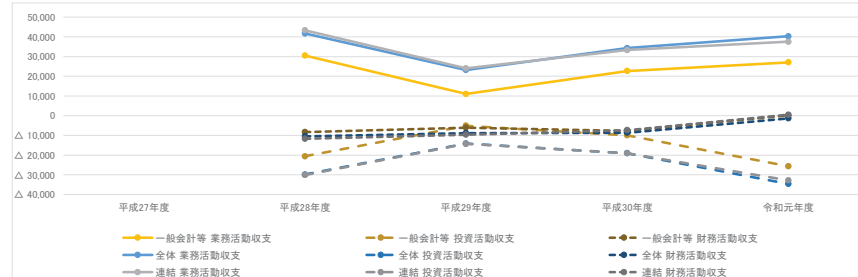
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		160,415	165,033	157,665	157,775
	純行政コスト		161,021	165,181	157,972	158,286
全体	純経常行政コスト		214,021	221,611	214,243	213,979
	純行政コスト		214,612	221,512	214,549	214,155
連結	純経常行政コスト		248,703	258,657	253,478	256,750
	純行政コスト		249,335	258,689	253,884	253,882



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は166,681百万円となり、前年度比591百万円の減少(△0.4%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用は99,118百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は67,563百万円であり、業務費用のほうが多い傾向にある。このうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(67,877百万円)であり、純行政コストの43%を占める。今後も人件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費の高騰が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		30,492	11,028	22,611	27,035
	投資活動収支		△ 20,593	△ 5,157	△ 9,961	△ 25,655
	財務活動収支		△ 8,341	△ 6,084	△ 7,717	141
全体	業務活動収支		41,706	23,162	34,282	40,276
	投資活動収支		△ 29,868	△ 14,137	△ 19,082	△ 34,640
	財務活動収支		△ 10,505	△ 8,833	△ 8,686	△ 1,391
連結	業務活動収支		43,286	24,002	33,296	37,490
	投資活動収支		△ 30,110	△ 14,264	△ 19,037	△ 32,825
	財務活動収支		△ 11,732	△ 9,612	△ 7,325	505



**分析:**  
 ・一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて平成30年度と比較し、業務活動収支及び財務活動収支は増加、投資活動収支は減少となっている。  
 ・一般会計等においては、業務活動収支(27,035百万円、前年比+4,424百万円)が増加した主な原因は、業務収入が増加したため。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加(前年比+13,415百万円)や貸付金元金回収収入等の減少により、前年比△15,694百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、141百万円(前年比+7,858百万円)となっている。

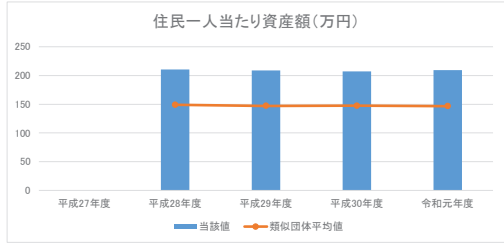


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

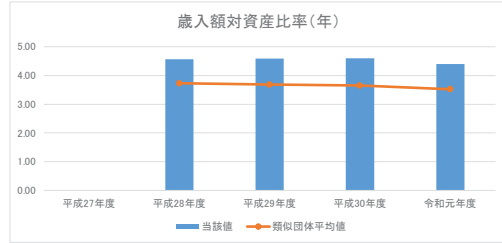
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	89,312,752	88,745,353	88,208,330	89,072,871	
人口	424,095	425,172	425,755	425,145	
当該値	210.6	208.7	207.2	209.5	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

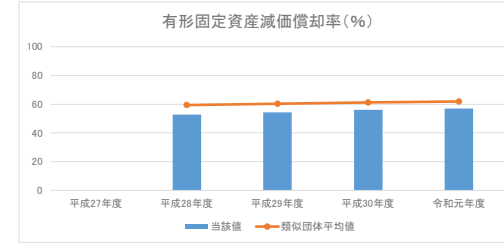
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	893,128	887,454	882,083	890,729	
歳入総額	195,513	193,259	191,737	202,529	
当該値	4.57	4.59	4.60	4.40	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	504,923	525,051	545,774	565,665	
有形固定資産 ※1	955,993	965,408	973,027	991,407	
当該値	52.8	54.4	56.1	57.1	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

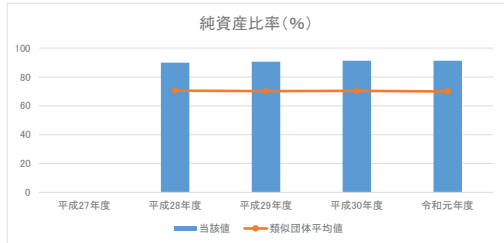
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

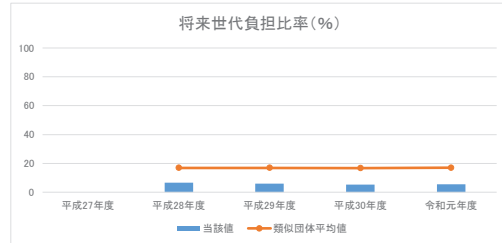
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	802,107	802,855	804,838	812,960	
資産合計	893,128	887,454	882,083	890,729	
当該値	89.8	90.5	91.2	91.3	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	47,378	43,655	37,904	40,353	
有形・無形固定資産合計	731,605	724,779	716,553	721,567	
当該値	6.5	6.0	5.3	5.6	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

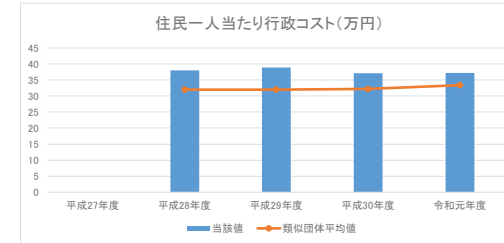
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

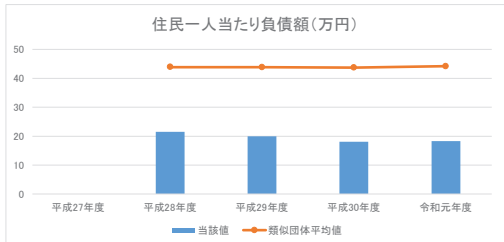
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	16,102,089	16,518,060	15,797,173	15,828,564	
人口	424,095	425,172	425,755	425,145	
当該値	38.0	38.9	37.1	37.2	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

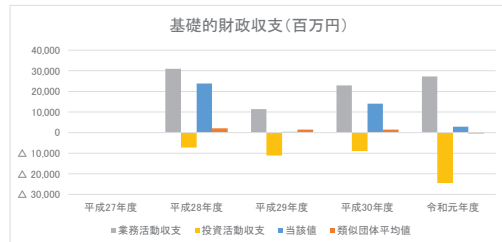
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,102,040	8,459,872	7,724,535	7,776,889	
人口	424,095	425,172	425,755	425,145	
当該値	21.5	19.9	18.1	18.3	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	31,056	11,470	22,966	27,317	
投資活動収支 ※2	△ 7,287	△ 11,046	△ 8,989	△ 24,509	
当該値	23,769	424	13,977	2,808	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

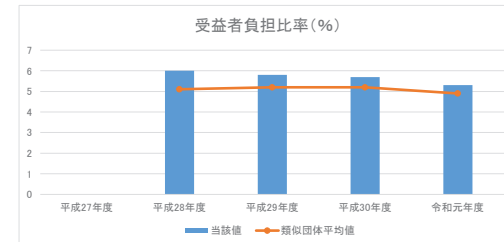
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	10,318	10,217	9,607	8,906	
経常費用	170,734	175,250	167,272	166,681	
当該値	6.0	5.8	5.7	5.3	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて2.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となったが、前年度と比べ△0.2年となっている。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度末に比べて1.0%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後減価償却率は上昇する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度と比較して0.1%増加している。また、本年度純資産変動額は昨年からは6,139百万円増加しているが、法人市民税の一部国税化や地方交付税の合併特例の終了により減少するため、引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めている。  
将来世代負担比率は昨年度から0.3%増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.1万円増加している。特に、純行政コストのうち4割以上を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も人件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べても+0.2万円増加のほほ横ばいである。しかし今後は、法人市民税の一部国税化や地方交付税の合併特例の終了により減少するため、引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,808百万円の黒字で類似団体平均を上回っている。今後も業務活動の4割以上を占める物件費について、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると0.4%減少している。  
今後、経常費用の増額要因として、公共施設等総合管理計画に基づく、維持補修費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県安城市  
 団体コード 232122

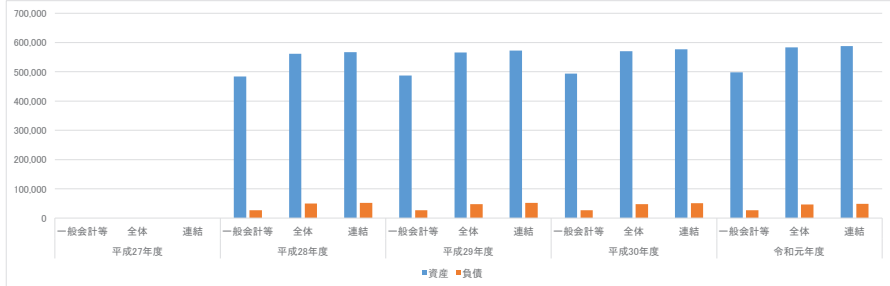
人口	190,228人(R2:1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,001人
面積	86.05km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	43,455,749千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		483,722	487,541	493,498	497,991
	負債		26,561	26,297	26,490	27,042
全体	資産		561,358	565,688	570,217	583,291
	負債		49,259	47,715	47,035	46,460
連結	資産		566,693	572,012	576,663	587,873
	負債		52,163	51,549	50,690	48,407



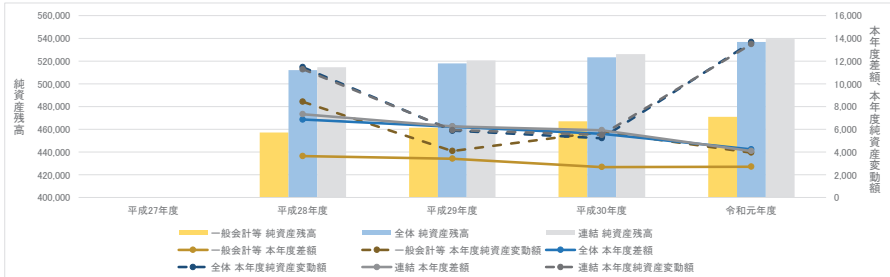
分析:

連結においては、資産総額が前年度末から112.1億円の増加となった。資産では、下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによりインフラ資産(65.2億円)の増、南明治土地地区整理事業の進捗に伴う建設仮勘定(17.8億円)の増などによりインフラ資産が82.1億円の増、小中学校空調機設置工事(30.2億円)、安城産業文化公園(フローラルプレイス)改修工事(10.3億円)などにより事業用資産が42.2億円の増、一般会計の歳計現金(19.5億円)の減などにより現金預金が21.6億円の減となったためである。また、資産その他の増減には、下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによる無形固定資産(施設利用権)の増(24.1億円)、土地開発公社の棚卸資産(榎前地区工業団地造成事業用地)の減(11.1億円)が含まれている。負債では、土地開発公社の借入金(10.3億円)の減、下水道事業会計の企業債(9.9億円)の減などにより、地方債等が18.3億円の減となり、負債全体では前年度より22.8億円の減となった。その結果、純資産が5,394.7億円と前年度より134.9億円増加し、将来の行政サービス提供のための蓄えが増加した。資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,642	3,409	2,672	2,704
	本年度純資産変動額		8,416	4,084	5,763	3,941
全体	本年度差額		6,860	6,219	5,604	4,232
	本年度純資産変動額		11,456	5,873	5,209	13,648
連結	本年度差額		7,322	6,257	5,922	4,082
	本年度純資産変動額		11,275	5,933	5,510	13,493
	純資産残高		514,530	520,463	525,973	539,466



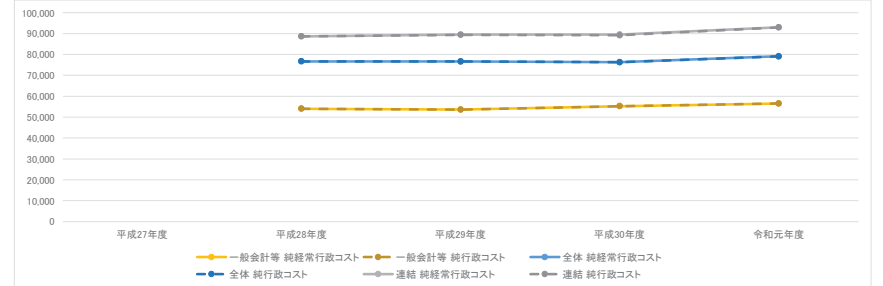
分析:

連結において、純資産の増加では、冷房設備対応臨時特例交付金(4.8億円)などによる一般会計の国県等補助金の増(16.9億円)などにより、全体として国県等補助金が23.6億円の増、下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによる純資産の増(91.2億円)などにより、全体として純資産の増加その他が94.1億円の増となるなど、全体では113.2億円の増となった。純資産の減少では、純行政コストが前年度より37.5億円増加したことなどにより、純資産全体では33.4億円の増となった。上記により純資産変動額は134.9億円と、令和元年度は前年度より79.8億円増加しており、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		54,051	53,648	55,233	56,511
	純行政コスト		54,072	53,604	55,223	56,559
全体	純経常行政コスト		76,668	76,671	76,310	79,155
	純行政コスト		76,690	76,628	76,301	79,088
連結	純経常行政コスト		88,631	89,473	89,521	92,999
	純行政コスト		88,652	89,431	89,181	92,932



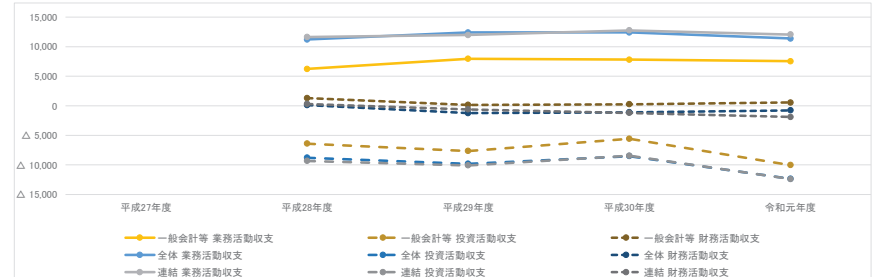
分析:

連結において、費用では、企業立地推進事業に伴う委託料(7.3億円)や教育情報活用事業に伴う委託料(4.4億円)の増などによる一般会計の物件費の増(17.6億円)、土地開発公社の榎前地区工業団地造成事業の売却原価(14.5億円)による物件費等その他の増などにより、全体として物件費等が36.4億円の増、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付(7.0億円)の増などにより、全体として社会保障給付が11.6億円の増となるなど、費用全体では、前年度より48.0億円の増となった。収益では、土地開発公社の榎前地区工業団地造成事業の売却収益(15.3億円)による経常収益その他の増などにより、全体として収益その他が12.3億円の増となるなど、収益全体では、前年度より10.5億円の増となった。その結果、純行政コストが929.3億円と前年度より37.5億円増加した。費用の構成は補助金や社会保障給付等の移転費用は561.1億円(54.2%)と最も大きく、次に物件費、減価償却費などの物件費等が335.3億円(32.4%)、人件費が122.7億円(構成比11.9%)となっている。高齢化の進展などにより費用が増加していく見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,243	7,950	7,803	7,530
	投資活動収支		△ 6,394	△ 7,656	△ 5,573	△ 10,034
全体	業務活動収支		1,306	148	267	552
	投資活動収支		11,222	12,410	12,400	11,371
連結	業務活動収支		△ 8,768	△ 9,807	△ 8,526	△ 12,344
	投資活動収支		123	△ 1,228	△ 1,089	△ 772
	業務活動収支		11,630	11,978	12,743	12,067
	投資活動収支		△ 9,339	△ 10,074	△ 8,439	△ 12,372
	財務活動収支		306	△ 600	△ 1,210	△ 1,879



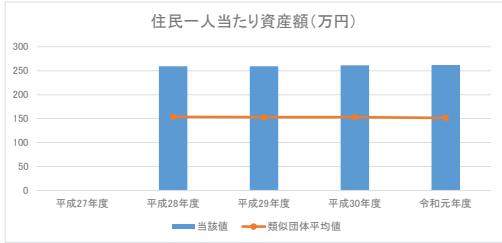
分析:

連結において、令和元年度の資金収支状況は、業務活動収支が前年比6.8億円減の120.7億円、投資活動収支が前年比39.3億円減の123.7億円のマイナス、財務活動収支は前年比6.7億円減の18.8億円のマイナスとなった。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年比39.2億円減の1.6億円となった(投資活動収支が前年比39.3億円減となったため)。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は1.6億円のプラスとなっており、借金に依存しない行政活動が行われ、持続可能な財政運営が行われていると言える。

1. 資産の状況

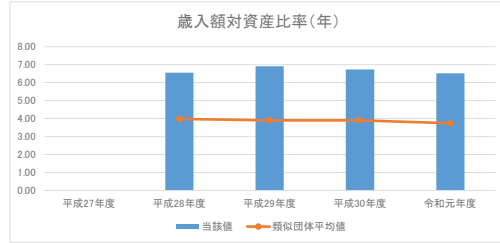
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	48,372,156	48,754,140	49,349,800	49,799,149	
人口	186,837	188,071	189,157	190,228	
当該値	258.9	259.2	260.9	261.8	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

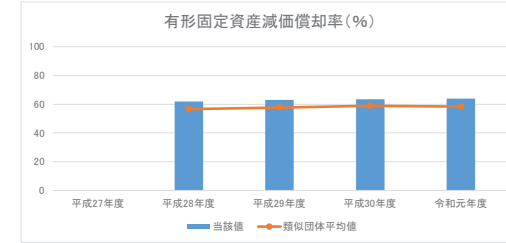
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	483,722	487,541	493,498	497,991	
歳入総額	73,758	70,414	73,214	76,436	
当該値	6.56	6.92	6.74	6.52	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	176,904	184,242	189,923	195,927	
有形固定資産 ※1	286,262	292,546	299,712	307,050	
当該値	61.8	63.0	63.4	63.8	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

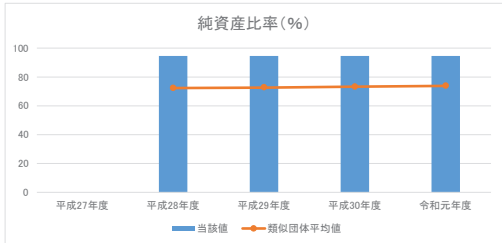
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

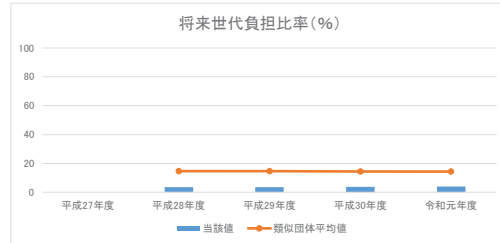
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	457,161	461,245	467,008	470,949	
資産合計	483,722	487,541	493,498	497,991	
当該値	94.5	94.6	94.6	94.6	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,017	15,783	16,598	17,684	
有形・無形固定資産合計	439,392	443,123	447,439	453,173	
当該値	3.4	3.6	3.7	3.9	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

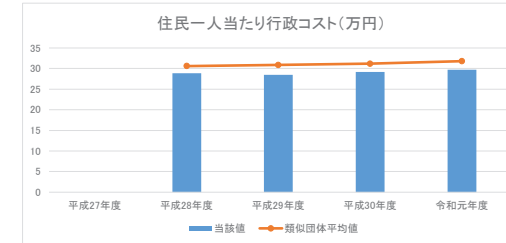
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

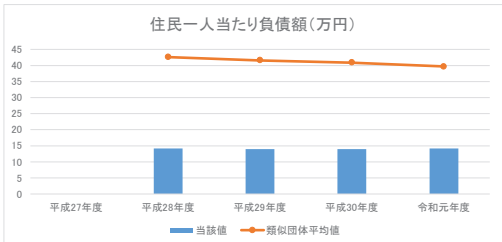
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,407,233	5,360,400	5,522,300	5,655,884	
人口	186,837	188,071	189,157	190,228	
当該値	28.9	28.5	29.2	29.7	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

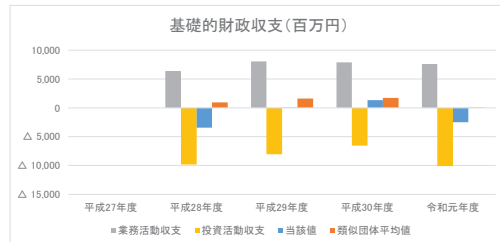
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,656,092	2,629,683	2,649,000	2,704,228	
人口	186,837	188,071	189,157	190,228	
当該値	14.2	14.0	14.0	14.2	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,381	8,069	7,904	7,616	
投資活動収支 ※2	△ 8,833	△ 8,011	△ 6,550	△ 10,091	
当該値	△ 3,452	58	1,354	△ 2,475	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

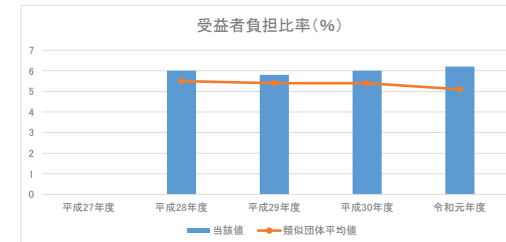
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,422	3,310	3,529	3,727	
経常費用	57,473	56,957	58,762	60,238	
当該値	6.0	5.8	6.0	6.2	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、小中学校空調機設置や安城産業文化公園(フローラルプレイス)の改修等の実施により、前年度末と比較し9千円増となった。  
有形固定資産減価償却率については、体育館や一般廃棄物処理施設をはじめ、建設後30年以上経過している建物が増えている。特に一般廃棄物処理施設や庁舎の減価償却が顕著であり、類似団体より高い水準にある。  
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ大きく上回っており、前年度末と比較すると同程度である。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して純資産比率を同程度で維持するよう努める。  
将来世代負担比率は類似団体を下回っており、良好な状態が続いている。  
今後も継続して適切な地方債の発行を行い将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて、企業立地推進事業に伴う委託料等により5千円増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付費用が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直し等により経費の抑制に努めることとする。

4. 負債の状況

負債は前年度末と比べ同程度を保っており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。  
基礎的財政収支が黒字であることから、地方債等に依存しない行政活動が行われていると見えるが、今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。受益者負担比率は、前年度からは微増(+2千円)であり近年は増加傾向にある。今後も適切な受益者負担の水準とするため、使用料・手数料の継続的な見直しを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県西尾市  
団体コード 232131

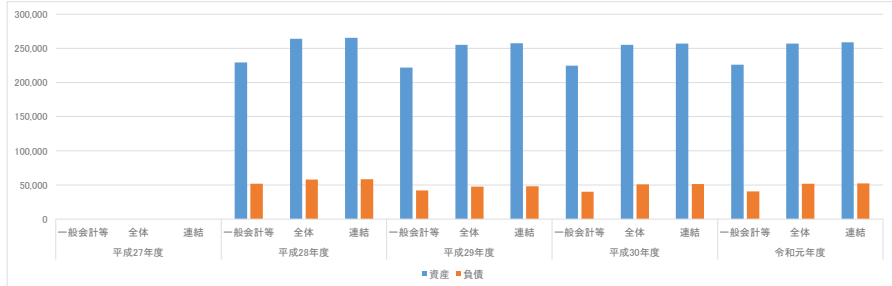
人口	172,350人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,167人
面積	161.22km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,752.709千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	229,525	221,921	224,915	224,915	226,146
	負債	51,968	42,069	40,246	40,246	40,717
全体	資産	264,319	255,366	255,366	254,997	257,132
	負債	57,744	47,352	50,722	50,722	51,919
連結	資産	265,552	257,571	256,865	256,865	258,839
	負債	58,182	48,067	51,168	51,168	52,338

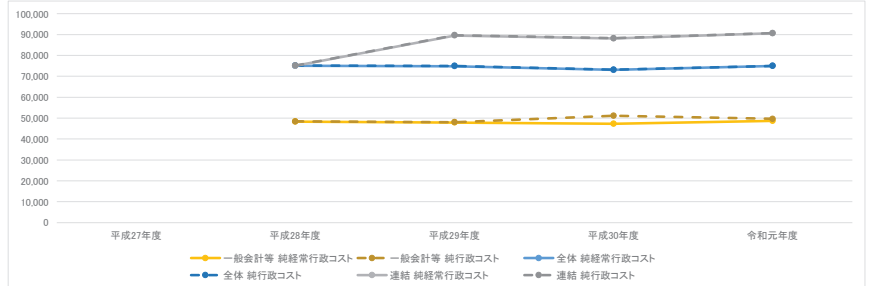


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,231百万円(0.5%)増加した。固定資産では655百万円(0.3%)の増加となっている。これは有形固定資産で小中学校の空調整備等により301百万円(0.1%)の増加、投資その他の資産で病院への新規出資、広域新築却施設整備基金への積立などにより355百万円(3.8%)の増加によるものである。流動資産においては繰越金の増加や財政調整基金の積立などにより576百万円(5.9%)の増加となった。負債総額については471百万円(1.2%)増加した。これは借入の抑制により地方債は減少したものの、平均給与や勤続年数の増により退職手当引当金が増加したばかりに負債の増加によるものである。  
全体においては、水道事業においてインフラ資産が増加したことにより、前年度末から資産総額が2,135百万円(0.8%)増加した。また、負債総額においては病院事業で医療器械購入により地方債の増加等のため1,197百万円(2.4%)増加した。  
連結においては、全体と同様の理由により、前年度末から資産総額が1,974百万円(0.8%)増加し、負債総額は前年度末から1,170百万円(2.3%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,379	47,928	47,928	47,311	48,705
	純行政コスト	48,477	48,048	48,048	51,155	49,649
全体	純経常行政コスト	75,075	74,828	74,828	73,111	74,964
	純行政コスト	75,169	74,962	74,962	73,191	75,010
連結	純経常行政コスト	75,074	89,542	89,542	88,188	90,636
	純行政コスト	75,168	89,676	89,676	88,268	90,682

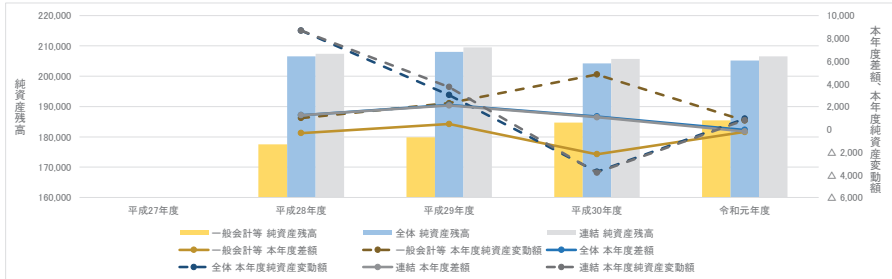


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは1,394百万円増加し48,705百万円となった。これは経常費用の増加によるもので、人件費、物件費などの業務費用や補助金等、社会給付費などの移転費用によるものである。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等の20,995百万円であり、純行政コストの42.2%を占めている。純行政コストは1,506百万円減少し、49,649百万円となった。これは前年度、臨時損失で計上した病院への過年度出資分の追加計上がなくなったためである。今後も引き続き、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理を推進し歳出削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて水道料金や病院の入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,992百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は23,515百万円多くなり、純行政コストは25,361百万円多くなっている。また、前年度と比べると病院事業の使用料及び手数料の減少(242百万円)や介護保険事業の補助金等の増加(281百万円)等により、純行政コストは1,819百万円増加した。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合を連結することで社会保障給付が大幅に増え、全体に比べて純行政コストが15,672百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 336	465	△ 2,201	△ 241
	本年度純資産変動額	986	2,295	4,816	761	761
	純資産残高	177,557	179,852	184,669	185,429	185,429
全体	本年度差額	1,242	2,144	1,118	△ 64	△ 64
	本年度純資産変動額	8,680	3,018	△ 3,739	938	938
	純資産残高	206,574	208,014	204,275	205,213	205,213
連結	本年度差額	1,243	2,098	1,053	△ 194	△ 194
	本年度純資産変動額	8,681	3,713	△ 3,808	804	804
	純資産残高	207,370	209,505	205,697	206,501	206,501

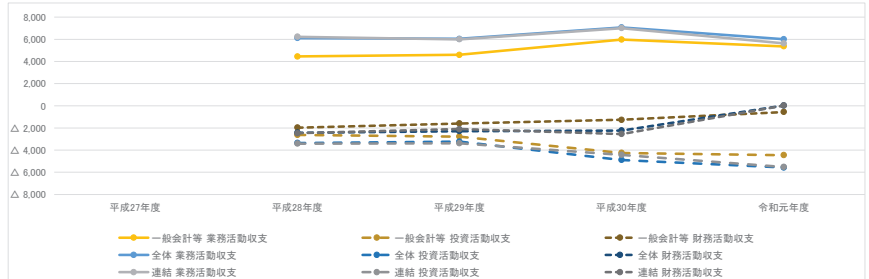


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(49,408百万円)が純行政コスト(49,649百万円)を下回り、本年度差額は△241百万円(前年度比1,960百万円増加)、本年度純資産変動額は761百万円の増加、純資産残高は185,429百万円となった。今後は普通交付税の合併算定替特別の縮減や税金等の減少が見込まれるため、企業誘致の推進やふるさと応援寄附金の充実等により歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理を推進し、コスト削減に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれ、国県等補助金もあるため、一般会計等と比べて財源が25,536百万円多くなっており、本年度差額は△64百万円となった。また前年度、水道事業・病院事業の長期前受金を純資産計上から負債計上へ変更した一時的な計上が終わったことにより本年度純資産変動額が4,677百万円増加した。  
連結では、純行政コストが全体と比べて15,672百万円多くなるものの、財源も15,542百万円多くなるため、本年度差額は△194百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,456	4,597	5,975	5,365	5,365
	投資活動収支	△ 2,625	△ 2,782	△ 4,248	△ 4,456	△ 4,456
	財務活動収支	△ 1,974	△ 1,593	△ 1,263	△ 564	△ 564
全体	業務活動収支	6,113	6,036	7,069	6,007	6,007
	投資活動収支	△ 3,360	△ 3,228	△ 4,879	△ 5,562	△ 5,562
	財務活動収支	△ 2,436	△ 2,291	△ 2,235	29	29
連結	業務活動収支	6,229	5,998	6,998	5,633	5,633
	投資活動収支	△ 3,417	△ 3,380	△ 4,427	△ 5,519	△ 5,519
	財務活動収支	△ 2,479	△ 2,096	△ 2,548	22	22



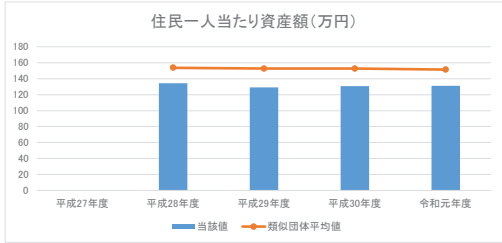
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は民間保育所等施設整備費補助金などの補助金等支出の増加(267百万円)や法人市民税や地方交付税の減少による税金等収入の減少(△1,242百万円)により前年度比610百万円減少となる5,365百万円となった。  
投資活動収支については、公共施設整備費支出や基金積立金支出の増加により△4,456百万円(前年度比208百万円減少)となった。  
財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を下回ったことにより△564百万円(前年度比699百万円増加)となった。今後は学校教育施設をはじめとして、引き続き公共施設の整備に多額の費用が見込まれるため、地方債発行収入の増加が見込まれるが、起債事業を精査し発行の抑制に努めていく。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より642百万円多い6,007百万円となった。投資活動収支は、水道事業、病院事業で公共施設等整備費が増加したことにより△5,562百万円となり、財務活動収支は、病院事業で建設事業費の償還終了等により地方債等償還支出が△118百万円となったため、29百万円となった。本年度末資金残高は前年度から474百万円増加し8,070百万円となった。  
連結では、全体と同様に業務活動収支と財務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となったため、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し8,788百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

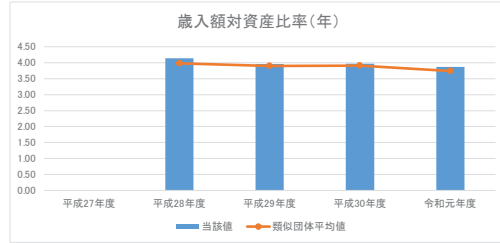
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,952,533	22,192,086	22,491,488	22,614,577	
人口	171,212	171,899	172,278	172,350	
当該値	134.1	129.1	130.6	131.2	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

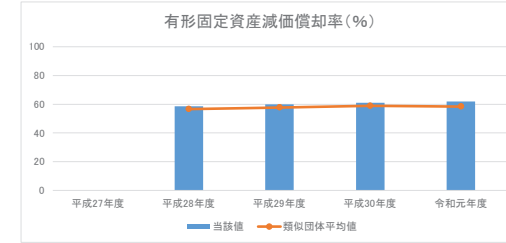
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	229,525	221,921	224,915	226,146	
歳入総額	55,481	55,979	56,713	58,403	
当該値	4.14	3.96	3.97	3.87	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	149,409	154,110	159,101	164,034	
有形固定資産 ※1	255,298	256,762	260,620	264,726	
当該値	58.5	60.0	61.0	62.0	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

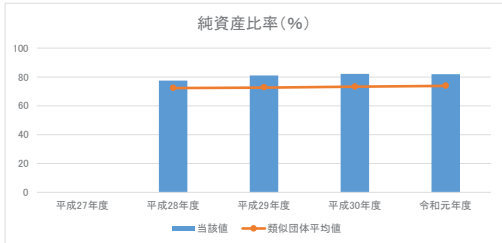
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

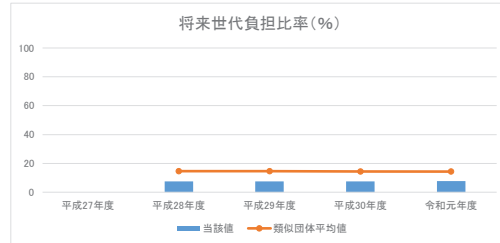
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	177,557	179,852	184,669	185,429	
資産合計	229,525	221,921	224,915	226,146	
当該値	77.4	81.0	82.1	82.0	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,293	15,614	15,209	15,798	
有形・無形固定資産合計	216,241	206,516	205,718	206,019	
当該値	7.5	7.6	7.4	7.7	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

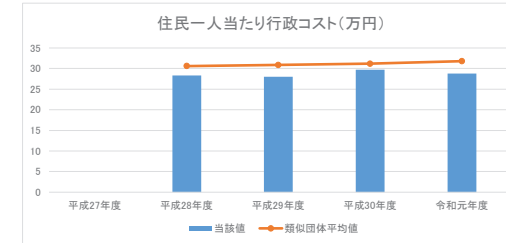
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

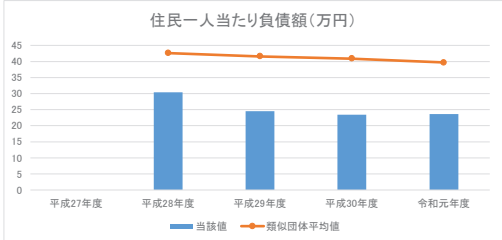
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,847,722	4,804,845	5,115,495	4,964,918	
人口	171,212	171,899	172,278	172,350	
当該値	28.3	28.0	29.7	28.8	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

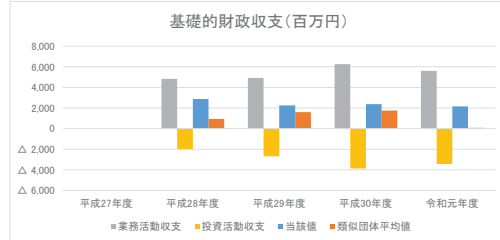
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,196,798	4,206,856	4,024,624	4,071,651	
人口	171,212	171,899	172,278	172,350	
当該値	30.4	24.5	23.4	23.6	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,829	4,922	6,257	5,609	
投資活動収支 ※2	△1,962	△2,678	△3,869	△3,441	
当該値	2,867	2,244	2,388	2,168	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

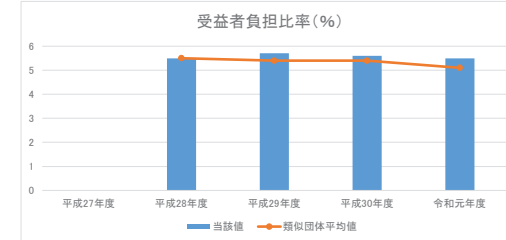
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,800	2,915	2,784	2,821	
経常費用	51,178	50,842	50,095	51,526	
当該値	5.5	5.7	5.6	5.5	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、小中学校の空調整備等により0.6万円増加した。類似団体平均を大きく下回っており、公共施設の老朽化による減価償却が主な要因と考えられる。  
有形固定資産減価償却率についても、対前年比1.0%の増加となり、類似団体平均よりも上回っている。特に港湾・漁港施設は有形固定資産減価償却率が80%を超え、類似団体平均を上回る要因となっていると考えられる。  
今後も公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化に努めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産、資産合計ともに増加し、純資産比率は前年度と同程度となっている。  
将来世代負担比率は、小中学校の空調整備に伴う借入等により地方債残高が増加したことにより、前年度比0.3%の増加となったものの、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後も地方債の発行にあたっては世代間負担の公平性に配慮しながら、後年の過重な負担とならないよう適債事業への有効活用を努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また前年度と比べても、臨時損失が減少したことにより減少している。  
今後は、公共施設の老朽化による減価償却費の増加や、高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや公共施設の適正管理を推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、借入の抑制により地方債は減少したものの退職手当引当金やリース負債の増加により、0.2万円の増加となった。負債の状況は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は学校施設を始めとして公共施設整備に関連して多大な資金需要が見込まれるため、起債事業を精査し、発行の抑制に努めていく。  
基礎的財政収支については2,168百万円(前年度比△220百万円)の黒字である。これは業務活動収支は移転費用の増加や収支の減少により648百万円減少した一方、投資活動収支は出資金の減少や補助金等の増加により428百万円増加したためである。投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回っているため、現状は地方債に頼らず収支等の収入で経常的な支出を賄っており、今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加したことにより前年度比0.1%減少となった。類似団体を上回っているが、同程度の水準を維持しており、引き続き行政改革推進計画に基づき、歳入確保(賃付による行政財産の有効活用、使用料・手数料の見直し等)、経費削減(補助金等)の見直し、民間委託等)に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蒲郡市  
団体コード 232149

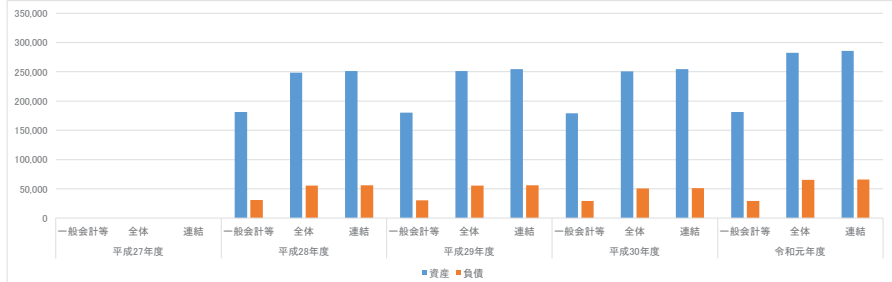
人口	80,239人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	663人
面積	56.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,310.132千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	181,169	180,012	178,857	181,402	181,402
	負債	30,921	30,114	29,038	29,306	29,306
全体	資産	248,472	251,470	250,788	282,259	282,259
	負債	55,425	55,474	50,694	65,104	65,104
連結	資産	251,542	254,491	254,566	285,881	285,881
	負債	56,149	56,148	51,331	65,693	65,693

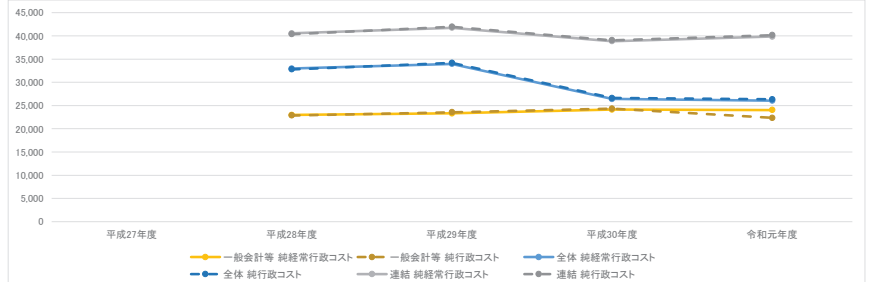


**分析:**  
 ■一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,546百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金(投資その他の資産)であり、公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるために令和元年度に設置したモーターボート競走事業収益基金への積立等により、1,876百万円増加した。  
 ■全体においては、令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、資産と負債でそれぞれ金額が増加した。資産総額は、前年度末から31,471百万円増加(+12.9%)した。このうち、有形固定資産が下水道事業の連結により27,338百万円の増加となっている。  
 ■連結における増減は概ね全体会計と同様であり、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努め、借入と償還のバランスに留意しつつ起債残高の減少を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,985	23,316	24,141	24,036	24,036
	純行政コスト	22,884	23,551	24,337	22,306	22,306
全体	純経常行政コスト	32,966	33,953	26,420	26,051	26,051
	純行政コスト	32,784	34,185	26,616	26,354	26,354
連結	純経常行政コスト	40,551	41,724	38,842	39,835	39,835
	純行政コスト	40,369	41,955	39,038	40,139	40,139

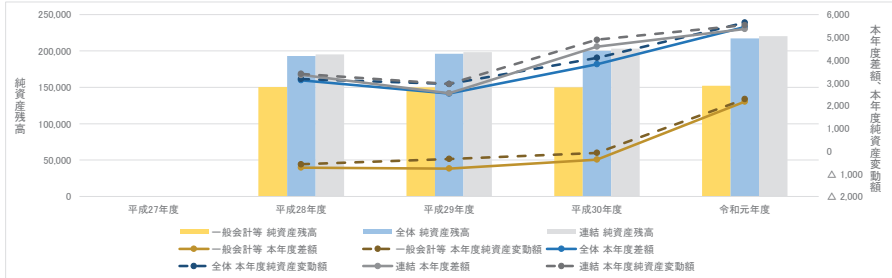


**分析:**  
 ■一般会計等においては、経常費用は26,139百万円となり、前年度比257百万円の減少(△1.0%)となった。そのうち補助金や社会保障給付等の移転費用は9,947百万円となり、前年度比787百万円の減少となった。移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付費の5,393百万円であり、前年度比381百万円の増加となった。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。なお、純行政コストが前年度比1,977百万円の減少となっているが、これは、モーターボート競走事業の利益処分による臨時的な収入2,000百万円が要因である。  
 ■全体においては、モーターボート競走事業会計における私戻金などを含むため、一般会計等に比べ物件費等が大きな割合(73.9%)を占めている。また、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高くなっているが、本市においては、特にモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けているためである。  
 ■連結における行政活動に要した経常費用は158,653百万円となり、内訳は業務費用が120,505百万円で76.0%、移転費用が38,148百万円で24.0%を占めている。後期高齢者医療広域連合における給付費などを含むため、全体会計に比べて移転費用の割合が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 727	△ 775	△ 374	2,171
	本年度純資産変動額		△ 581	△ 350	△ 80	2,278
	純資産残高	150,248	149,898	149,818	152,096	152,096
全体	本年度差額	3,114	2,529	3,811	5,454	5,454
	本年度純資産変動額	3,167	2,950	4,098	5,646	5,646
	純資産残高	193,047	195,996	200,094	217,154	217,154
連結	本年度差額	3,342	2,538	4,592	5,366	5,366
	本年度純資産変動額	3,390	2,949	4,892	5,538	5,538
	純資産残高	195,393	198,343	203,235	220,188	220,188

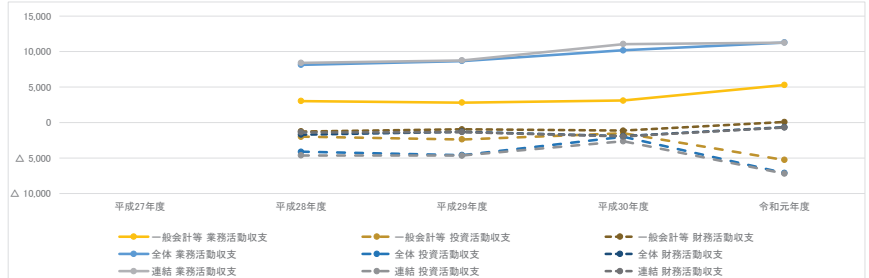


**分析:**  
 ■一般会計等においては、収支等の財源(24,530百万円)が純行政コスト(22,360百万円)を上回っており、本年度差額は2,171万円となり、純資産残高は2,278百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
 ■全体においては、モーターボート競走事業会計の業績が好調なことなどから、収支等の財源(31,808百万円)が純行政コスト(26,354百万円)を上回っており、本年度差額は5,454百万円となり、純資産残高は5,646百万円の増加となった。なお、前年度の純資産残高に本年度純資産変動額を加えたものと本年度の純資産残高が一致しないが、これは、令和元年度より下水道事業会計を連結したことによるものであり、連結会計においても同様である。  
 ■連結会計においては、純行政コストが40,139百万円、財源が45,505百万円計上されている。本年度純資産変動額は5,538百万円の増加となり全体とほぼ同様となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,041	2,802	3,095	5,291
	投資活動収支		△ 2,000	△ 2,378	△ 1,506	△ 5,279
	財務活動収支		△ 1,264	△ 957	△ 1,137	83
全体	業務活動収支	8,131	8,667	10,173	11,269	11,269
	投資活動収支	△ 4,119	△ 4,589	△ 2,006	△ 7,118	△ 7,118
	財務活動収支	△ 1,693	△ 1,300	△ 1,912	△ 651	△ 651
連結	業務活動収支	8,407	11,059	8,770	11,258	11,258
	投資活動収支	△ 4,627	△ 4,663	△ 2,632	△ 7,194	△ 7,194
	財務活動収支	△ 1,395	△ 1,356	△ 1,955	△ 700	△ 700

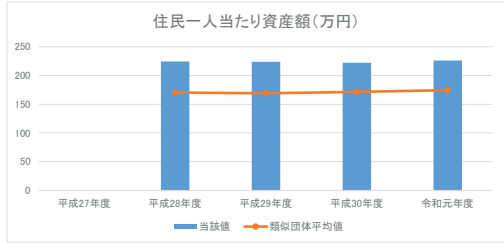


**分析:**  
 ■一般会計等においては、業務活動収支はモーターボート競走事業の利益処分による臨時的な収入2,000百万円などにより5,291百万円であったが、投資活動収支については、モーターボート競走事業収益基金への積立、小中学校の空調設備設置事業の実施などにより△5,279百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、83百万円となった。本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、2,511百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
 ■全体においては、モーターボート競走事業の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて大きくなっており、11,269百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,501百万円増加し、28,710百万円となった。  
 ■連結においては、業務活動収支は11,258百万円の資金余剰、投資活動収支は7,194百万円の資金不足、財務活動収支は700百万円の資金不足となり、これらを含めた本年度の資金収支額は3,364百万円の資金余剰となった。

1. 資産の状況

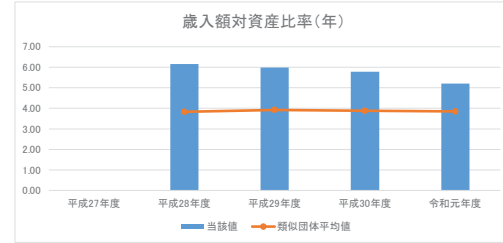
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,116,855	18,001,222	17,885,683	18,140,249
人口		80,856	80,483	80,531	80,239
当該値		224.1	223.7	222.1	226.1
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

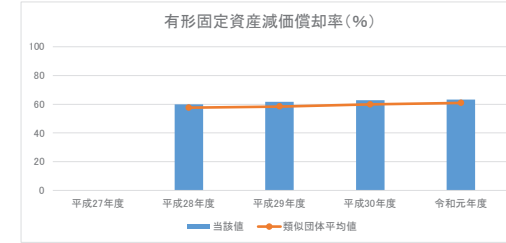
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		181,169	180,012	178,857	181,402
歳入総額		29,425	30,123	30,924	34,787
当該値		6.16	5.98	5.78	5.21
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		91,501	94,262	97,281	99,706
有形固定資産 ※1		152,458	152,910	154,609	157,489
当該値		60.0	61.6	62.9	63.3
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

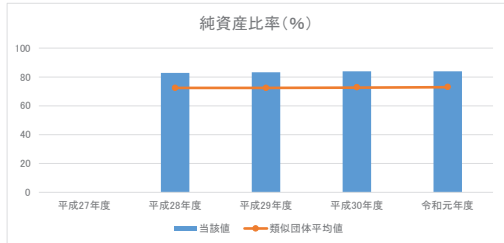
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

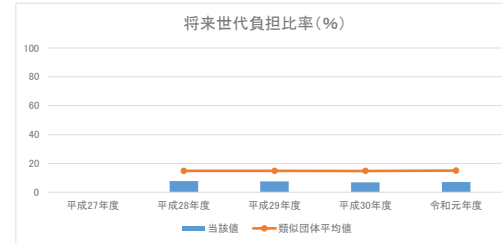
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		150,248	149,898	149,818	152,096
資産合計		181,169	180,012	178,857	181,402
当該値		82.9	83.3	83.8	83.8
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,220	12,412	11,328	11,593
有形・無形固定資産合計		169,504	168,137	166,201	166,337
当該値		7.8	7.4	6.8	7.0
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

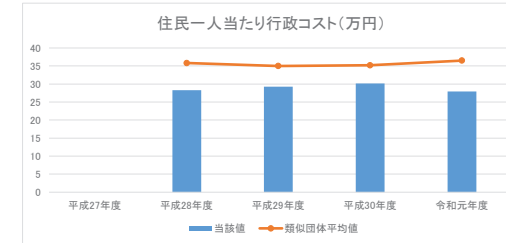
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

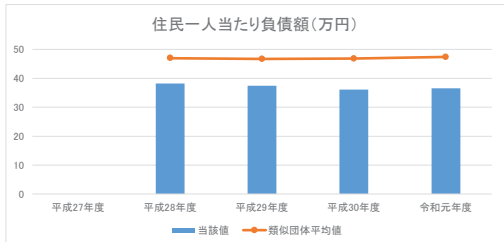
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,288,363	2,355,055	2,433,657	2,235,985
人口		80,856	80,483	80,531	80,239
当該値		28.3	29.3	30.2	27.9
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

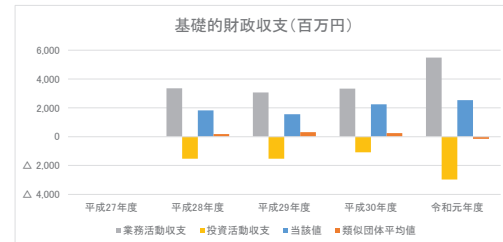
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,092,074	3,011,398	2,903,846	2,930,621
人口		80,856	80,483	80,531	80,239
当該値		38.2	37.4	36.1	36.5
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,355	3,079	3,334	5,495
投資活動収支 ※2		△ 1,524	△ 1,517	△ 1,086	△ 2,967
当該値		1,831	1,562	2,248	2,528
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

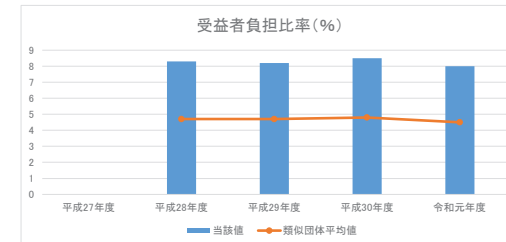
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,071	2,089	2,256	2,103
経常費用		25,056	25,405	26,397	26,139
当該値		8.3	8.2	8.5	8.0
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状態にある。昭和40～50年代に建設された老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.278百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体と比較して低く、将来に先送りする負担が少ない状態にある。当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っている。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。また、住民一人当たり資産額の大きい当市においては、今後施設等の維持更新に費用が高むことが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っているためである。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

また、基礎的財政収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスに直接対価を支払う割合が大きいといえる。今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べて高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえる。今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

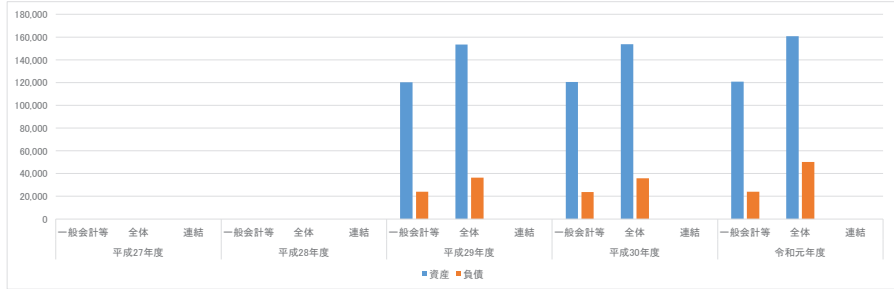
団体名 愛知県犬山市  
団体コード 232157

人口	73,884人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494人
面積	74.90km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,670.926千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	3.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

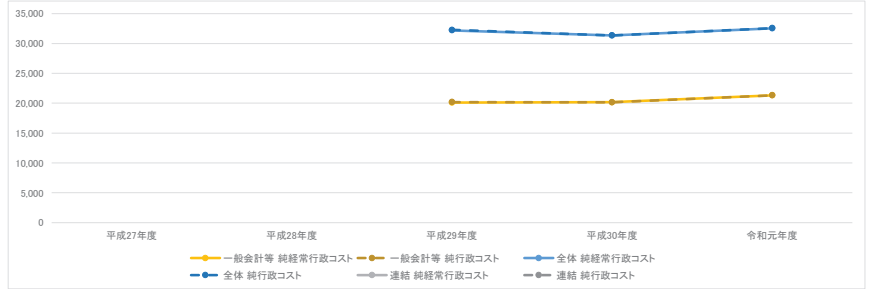
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			120,109	120,470	120,721
	負債			23,985	23,868	24,119
全体	資産			153,410	153,655	160,594
	負債			36,485	35,882	50,223
連結	資産					
	負債					



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から251百万円の増加(+0.2%)となった。金額変動の要因は、固定資産の715百万円増加(+0.6%)と流動資産の464百万円減少(-11.9%)である。固定資産の増加については旧・国際観光センター(現・市民交流センター)のリニューアルに伴う改修工事によるもので、流動資産の減少については平成30年度末に売却処分した遊休地の売却益を、令和元年度に公共施設等管理基金へ積立てたこと等による。全体においては、資産総額が平成30年度末から6,939百万円の増加(+4.5%)となったが、主な要因は令和元年度より公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行した際に台帳の整理を行ったこと等によって減価償却累計額に変動があったためである。

2. 行政コストの状況

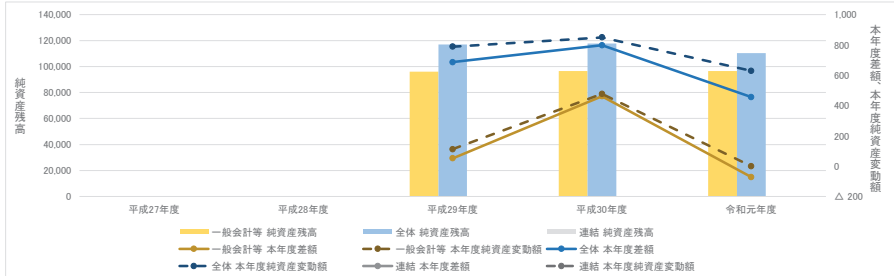
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,109	20,167	21,318
	純行政コスト			20,199	20,157	21,315
全体	純経常行政コスト			32,183	31,354	32,540
	純行政コスト			32,273	31,345	32,559
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:** 一般会計等においては、純行政コストは1,158百万円増加(+5.7%)しており、主な理由は経常費用(22,669百万円)が平成30年度と比較すると1,103百万円増加(+5.1%)したことによる。主な増加要因は移転費用中の社会保障給付が183百万円増加(+4.4%)したこと(障害者自立支援給付の増加)及び業務費用中の維持補修費が122百万円増加(+19.0%)したこと(旧・国際観光センター(現・市民交流センター)のホールや犬山駅東西連絡橋エスカレーター等の維持補修)等による。また、こうした増加要因は全体における純行政コストの増加(+1,214百万円、+3.9%)にも反映されている。

3. 純資産変動の状況

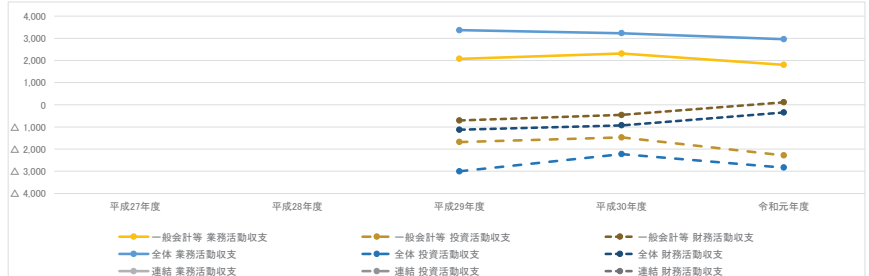
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			52	461	△72
	本年度純資産変動額			112	477	0
	純資産残高			96,125	96,602	96,602
全体	本年度差額			686	798	456
	本年度純資産変動額			788	849	629
	純資産残高			116,925	117,773	110,370
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:** 一般会計等においては、収収等の財源(2,244百万円)が純行政コスト(21,315百万円)を下回ることから令和元年度差額は△72百万円(平成30年度比△533百万円)となった。財源の主な変動要因は収収等で、平成30年度と比較して254百万円増加した。また、純資産残高としては96,602百万円で平成30年度から比較減額となったが、これは本年度差額が、大規模宅地開発に伴う公共インフラ用地の帰属等により相殺され純資産変動額が0百万円であったためである。全体においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の企業会計への移行に伴い長期前受金を負債として計上処理した影響などにより純資産残高は7,403百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,070	2,314	1,803
	投資活動収支			△1,682	△1,469	△2,282
	財務活動収支			△705	△456	△113
全体	業務活動収支			3,368	3,232	2,959
	投資活動収支			△2,997	△2,224	△2,833
	財務活動収支			△1,123	△928	△345
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,803百万円(平成30年度比△511百万円)となった。主な変動要因は、施設の維持補修による物件費等支出の増加(+340百万円)、社会保障支出の増加(+183百万円)及び定年退職者(退職金)の増等に伴う人件費の増加(+142百万円)であり、業務収入の増加(+354百万円)があったものの結果として収支は減少した。投資活動収支は△2,282百万円(平成30年度比△813百万円)となった。主な変動要因は小中学校空調設備整備等による支出の増加(+1,677百万円)及び公共施設の大規模改修等に充てるために行った基金取崩し等による収入の増加(+863百万円)である。財務活動収支は113百万円(平成30年度比+569百万円)となった。主な変動要因は美田小学校整備事業費や小学校空調設備設置事業費の借り入れによる地方債発行収入の増加(+829百万円)である。合計の資金収支としては△366百万円となり、令和元年度末現金預金残高は1,575百万円(平成30年度比△374百万円)となった。全体においては、業務活動収支は2,959百万円(平成30年度比△273百万円)となったが、投資活動収支が△2,833百万円(平成30年度比△609百万円)、財務活動収支が△345百万円(平成30年度比+583百万円)となったため、全体の資金収支としては△219百万円となり、令和元年度末現金預金残高は3,760百万円(平成30年度比△228百万円)となった。

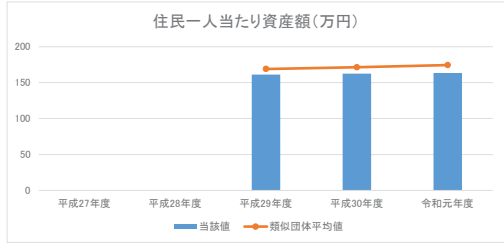


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

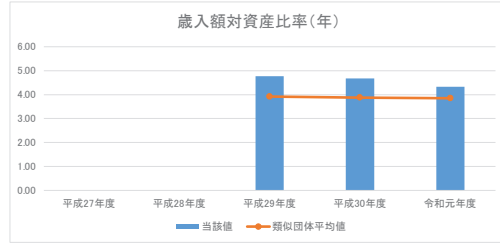
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			12,010,941	12,046,963	12,072,079
人口			74,493	74,175	73,884
当該値			161.2	162.4	163.4
類似団体平均値			169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

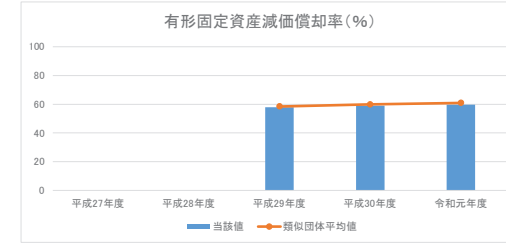
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			120,109	120,470	120,721
歳入総額			25,167	25,714	27,850
当該値			4.77	4.68	4.33
類似団体平均値			3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			60,859	63,015	64,895
有形固定資産 ※1			105,259	106,723	108,801
当該値			57.8	59.0	59.6
類似団体平均値			58.4	59.9	60.9

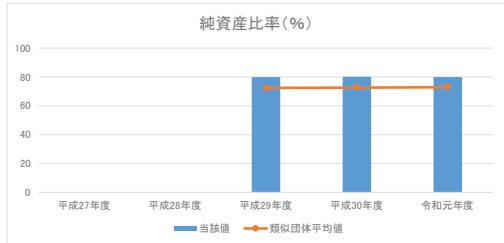
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

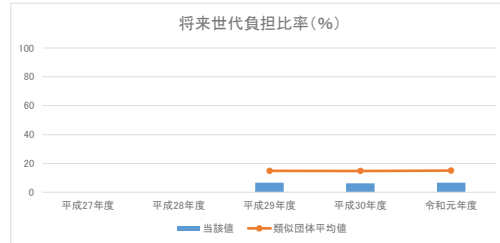
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			96,125	96,602	96,602
資産合計			120,109	120,470	120,721
当該値			80.0	80.2	80.0
類似団体平均値			72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			7,538	7,096	7,387
有形・無形固定資産合計			114,056	113,580	114,106
当該値			6.6	6.2	6.5
類似団体平均値			14.8	14.7	15.0

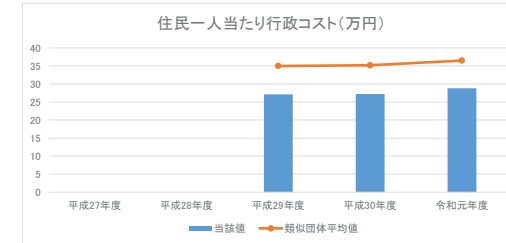
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

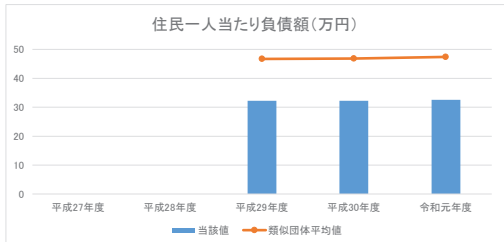
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,019,877	2,015,672	2,131,523
人口			74,493	74,175	73,884
当該値			27.1	27.2	28.8
類似団体平均値			35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

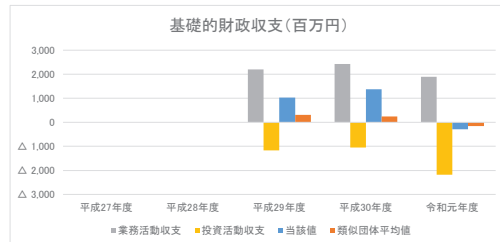
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			2,398,469	2,386,768	2,411,852
人口			74,493	74,175	73,884
当該値			32.2	32.2	32.6
類似団体平均値			46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,203	2,426	1,896
投資活動収支 ※2			△1,169	△1,051	△2,180
当該値			1,034	1,375	△284
類似団体平均値			310.4	242.5	△157.7

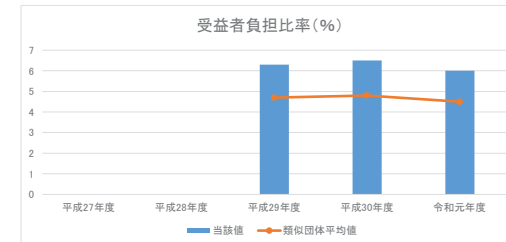
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,352	1,399	1,351
経常費用			21,461	21,566	22,669
当該値			6.3	6.5	6.0
類似団体平均値			4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、市体育館や本庁舎、県河川改修事業に伴う橋梁の架け替えなど近年更新した施設によるものである。当市では、公共施設等総合管理計画に基づき、全公共建築物の施設量(延床面積)の20%を削減することを目標とし、統廃合等による施設マネジメントを行うとともに、次世代に引き継ぐものについては、施設の長寿命化を旨とし、計画的な修理や改修を行っている予定である。また、類似団体平均と比較して市の面積が狭いこと、人口が多いことなどから、住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっており、過去、または現世代の負担により形成された資産が比較的多いことを意味している。市債の新規発行によって地方債残高が増加したため、将来世代負担比率は平成30年度と比較して増加している。今後も学校等の老朽化した施設の長寿命化・更新を予定しているが、世代間負担のバランスを考慮しながら必要に応じて地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは平成30年度と比較して増加し、住民一人当たりの行政コストについても、類似団体平均値を下回っているものの平成30年度と比較して増加している。今後は人口の減少が更に進むと考えられるため、住民一人当たりの行政コストは高くなるのが予想されるが、その削減の取組にあたっては、行政サービスの水準を維持することのバランスを勘案し、事業の取捨選択や施設の統廃合等について慎重に判断する必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度と比較して地方債残高が増加した一方で人口が減少しているため、住民一人当たりの負債額は増加した。今後は学校等の老朽化した施設の長寿命化・更新等で負債が増える可能性がある。人口減少は更に進むと考えられるため、更新の際には施設の統廃合等についても検討し、大幅な負債の増加を抑える必要がある。また、令和元年度は施設の維持補修や学校空調設備整備等の実施に伴う支出が増加したことから、基礎的財政収支は類似団体平均と比較して低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

令和元年度は施設の維持補修等で経常費用が増加し、使用料収入などの経常収益は減少したことから受益者負担比率が減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により公共施設使用料収入が減少している状況を踏まえると受益者負担比率はより減少する可能性がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県常滑市  
団体コード 232165

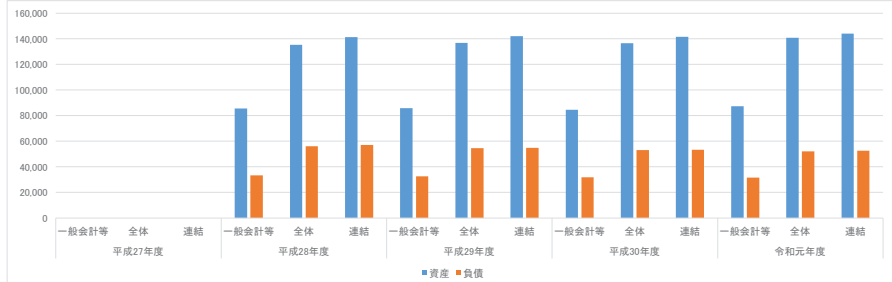
人口	59,313人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441人
面積	55.90km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,689,342千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	111.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	85,699	85,883	84,522	87,481
	負債	33,294	32,717	31,769	31,642
全体	資産	135,443	136,865	136,524	140,843
	負債	56,167	54,561	53,044	52,244
連結	資産	141,469	142,126	141,734	144,209
	負債	57,225	54,974	53,468	52,735

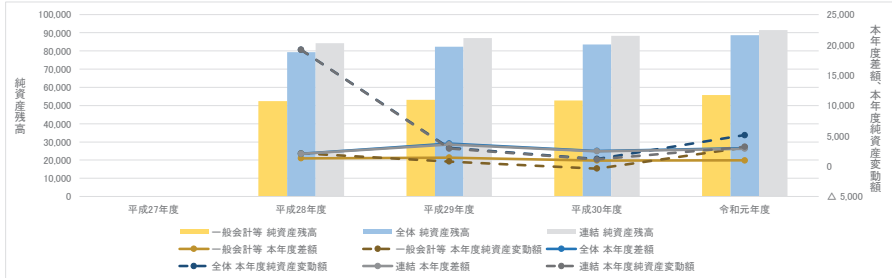


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,959百万円の増加となった。固定資産では事業用資産の土地、流動資産では基金が金額の変動が大きく、事業用資産の土地については、常滑市土地開発公社の解散に伴い土地等の資産が常滑市の帰属となったこと等により2,100百万円増加し、全体で2,813千円の増加となった。流動資産の基金では、財政調整基金残高が500百万円増加したことにより全体で554百万円の増加となった。  
水道事業等を加えた全体では、水道事業会計の水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等と比べて資産総額が53,362百万円多くなっている。資産額の変動が大きいものは、一般会計等およびモーターボート競走事業会計の増加と病院事業会計の減少で、モーターボート競走事業会計については、現金預金の増などにより2,065百万円の増加、病院事業会計では固定資産の減価償却費の増などにより714百万円の減少となり、資産総額は前年度から4,319百万円の増加となった。  
中部知多衛生組合や社会福祉法人常滑市社会福祉協議会等を加えた連結では、常滑市土地開発公社が解散したことによる減があるものの、資産総額が一般会計等と比べて56,728百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,310	1,401	922	954
	本年度純資産変動額	2,117	761	△413	3,085
全体	本年度差額	2,049	3,725	2,511	2,987
	本年度純資産変動額	19,168	3,027	1,176	5,119
連結	本年度差額	79,276	82,304	83,480	88,599
	本年度純資産変動額	2,039	3,574	2,456	2,873
連結	本年度差額	19,183	2,908	1,114	3,208
	本年度純資産変動額	84,244	87,152	88,266	91,474

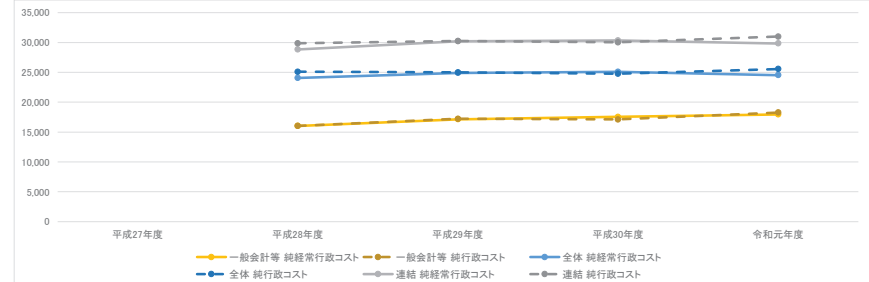


**分析:**  
一般会計等においては、税金等(15,021百万円)および国庫補助金(4,202百万円)の財源が純行政コスト(18,269百万円)を上回ったことから、本年度差額は954百万円(前年度比+32百万円)となり、純資産残高は3,086百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,234百万円多くなっており、本年度差額は2,987百万円となり、純資産残高は5,119百万円の増額となった。  
連結では、愛知県後高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,655百万円多くなっており、本年度差額は2,873百万円となり、純資産残高は3,208百万円の増額となった。  
なお、平成28年度の純資産変動額が大きい要因としては、モーターボート競走事業の地方公営企業法適用に伴い、資本金16,313百万円を計上していることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,025	17,141	17,535	17,952
	純行政コスト	16,038	17,227	17,110	18,269
全体	純経常行政コスト	24,065	24,916	25,090	24,527
	純行政コスト	25,106	24,987	24,774	25,552
連結	純経常行政コスト	28,835	30,206	30,343	29,849
	純行政コスト	29,877	30,253	30,028	31,004

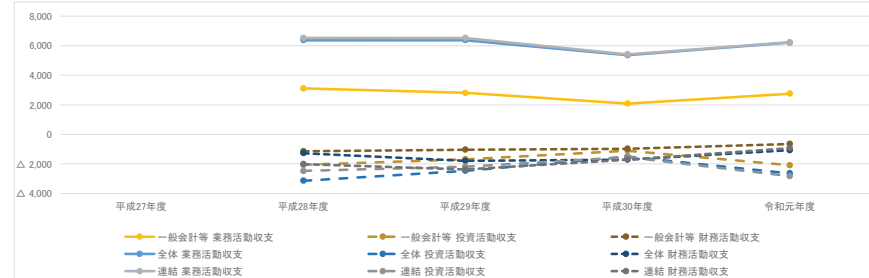


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は19,941百万円となり、前年度比525百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,942百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,999百万円でほぼ同額となっている。最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付(3,976百万円、前年度比+202百万円)、次いで他会計への繰出金(3,379百万円、前年度比+135百万円)である。社会保障給付と他会計への補助金の合計が純経常行政コストの40%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が60,450百万円多くなっている。一方、常滑市モーターボート競走事業会計における競走実施費を物件費等に計上しているため、物件費等が50,212百万円多くなっていることや、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,099百万円多くなっていることから、純行政コストは6,575百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が61,058百万円、物件費等が51,158百万円多くなっているなど、経常費用が72,955百万円多くなっており、純経常行政コストは29,831百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,111	2,809	2,081	2,747
	投資活動収支	△2,065	△1,690	△1,108	△2,087
全体	業務活動収支	△1,141	△1,035	△977	△652
	投資活動収支	6,360	6,366	5,360	6,205
連結	業務活動収支	△3,141	△2,461	△1,505	△2,643
	投資活動収支	△1,278	△1,790	△1,700	△1,068
連結	業務活動収支	6,522	6,511	5,408	6,227
	投資活動収支	△2,474	△2,178	△1,539	△2,825
連結	業務活動収支	△2,010	△2,372	△1,708	△931
	投資活動収支				



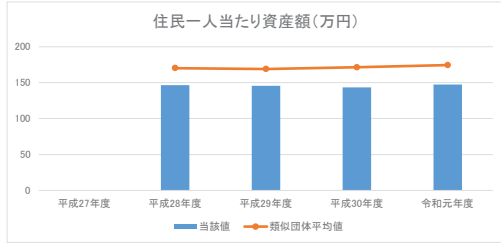
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,747百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設や保育園および中学校の大規模改造工事を行ったことなどから、△2,087百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△652百万円となった。これらにより本年度末資金残高は前年度から7,130百万円増加し、483百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,458百万円多い6,205百万円となった。投資活動収支では、水道事業会計において水道本管布設工事の実施したこと、病院事業会計において医療機器の購入や旧病院の解体などを行ったことなどにより△2,643百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,068百万円となった。これらにより本年度末残高は12,502百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

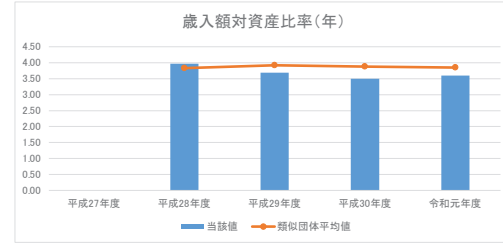
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,569,884	8,588,316	8,452,211	8,748,067
人口		58,498	58,943	59,037	59,313
当該値		146.5	145.7	143.2	147.5
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

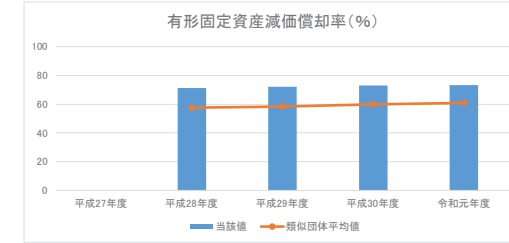
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		85,699	85,883	84,522	87,481
歳入総額		21,577	23,283	24,117	24,312
当該値		3.97	3.69	3.50	3.60
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		78,755	80,420	81,703	82,053
有形固定資産 ※1		110,674	111,458	111,845	111,988
当該値		71.2	72.2	73.1	73.3
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

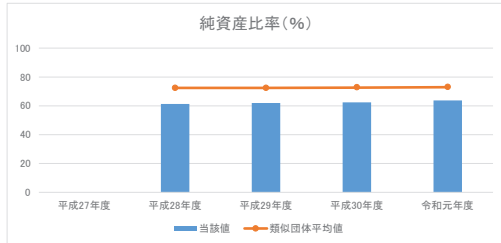
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

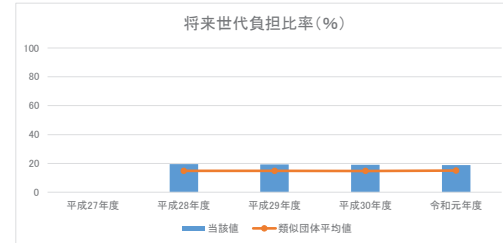
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		52,405	53,167	52,753	55,839
資産合計		85,699	85,883	84,522	87,481
当該値		61.2	61.9	62.4	63.8
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		15,045	14,872	14,594	14,857
有形・無形固定資産合計		77,199	77,300	76,524	78,867
当該値		19.5	19.2	19.1	18.8
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

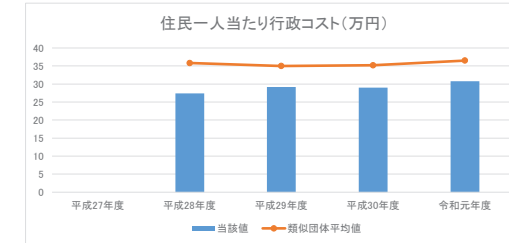
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

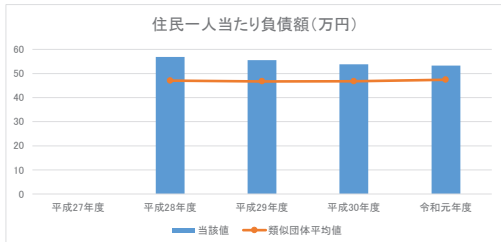
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,603,635	1,722,686	1,711,039	1,826,917
人口		58,498	58,943	59,037	59,313
当該値		27.4	29.2	29.0	30.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

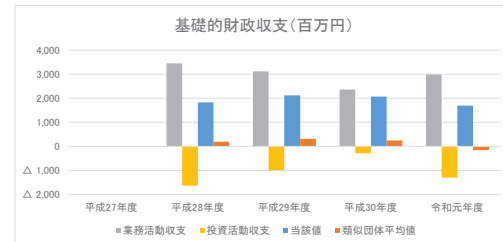
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,329,373	3,271,663	3,176,889	3,164,213
人口		58,498	58,943	59,037	59,313
当該値		56.9	55.5	53.8	53.3
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,452	3,116	2,356	2,993
投資活動収支 ※2		△1,627	△996	△283	△1,297
当該値		1,825	2,120	2,073	1,696
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△157.7

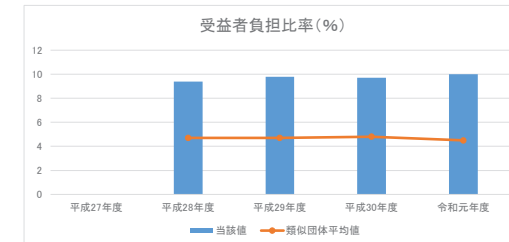
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,666	1,863	1,881	1,988
経常費用		17,692	19,004	19,416	19,941
当該値		9.4	9.8	9.7	10.0
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると、常滑市土地開発公社の解散に伴う資産の増加や財政調整基金残高の増加により資産合計額が2,959百万円と大幅に増加した一方、歳入総額は税収等収入の増などにより195百万円の増加であったため、歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過し更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について耐震等の検討や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債で、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基金整備に係るものが多くなっている要因である。  
 社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は市庁舎の移転新築等に係る市債発行などにより、数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年類似団体平均を下回っているが、増加傾向にある。  
 職員の平均年齢が類似団体と比べて若く(常滑市:38.1歳、類似団体平均:41.8歳)、人件費が抑制されていることなどが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債の発行等により、類似団体を上回っている。  
 近年は、新規発行債の抑制等により一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にあるが、市庁舎の移転新築などにより今後は大幅に増えるため、住民一人当たり負債額も大きくなる見込みである。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,696百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

経常費用が類似団体と比べて全体的に低いことから、受益者負担比率が高くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市  
団体コード 232173

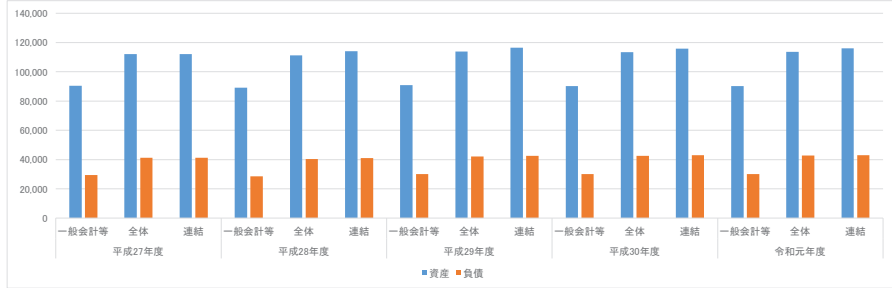
人口	100,615人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	601人
面積	30.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,461,307千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	3.9%
		将来負担比率	23.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	90,531	89,139	90,936	90,220	90,129
	負債	29,500	28,504	30,000	30,173	29,990
全体	資産	112,140	111,288	113,804	113,407	113,709
	負債	41,238	40,286	42,098	42,626	42,701
連結	資産	112,142	114,075	116,398	115,837	116,073
	負債	41,238	40,937	42,633	43,055	43,023

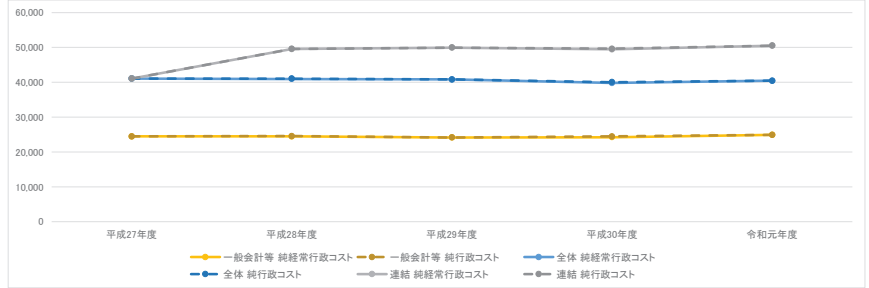


**分析:**  
一般会計等において、前年度と比べて資産総額は91百万円減少、負債総額は183百万円減少し、純資産総額は60,139百万円(+0.2%)となった。また、有形固定資産の減価償却率は69.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
全体では、前年度と比べて資産総額は302百万円増加、負債総額は75百万円増加し、純資産総額は71,008百万円(+0.3%)となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,580百万円多くなるが、負債総額も水道事業・下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多いため、12,711百万円多くなっている。  
連結では、前年度と比べて資産総額は236百万円増加、負債総額は32百万円減少し、純資産総額は73,050百万円(+0.4%)となった。資産総額は、一部事務組合の固定資産等により、一般会計等と比べて25,944百万円多くなるが、負債総額も全体と同様で、13,033百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,487	24,475	24,153	24,261	24,922
	純行政コスト	24,487	24,552	24,154	24,455	24,925
全体	純経常行政コスト	41,069	40,965	40,841	39,822	40,462
	純行政コスト	41,069	41,043	40,842	40,017	40,465
連結	純経常行政コスト	41,069	49,535	49,953	49,442	50,509
	純行政コスト	41,069	49,612	49,953	49,637	50,512

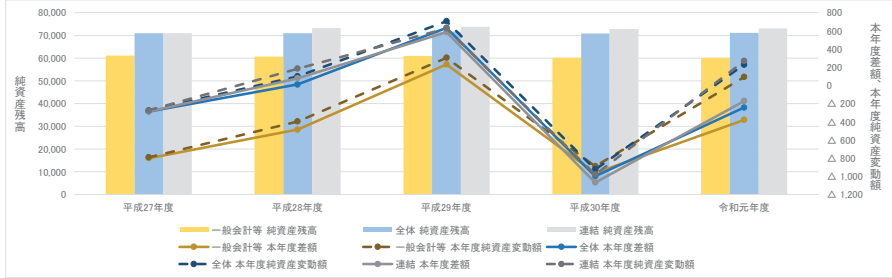


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは24,925百万円となり、前年度比470百万円の増加となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,686百万円、前年度比68百万円の増加)であり、純行政コストの34.9%を占めている。公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,557百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金に計上しているため、移転費用が14,544百万円多くなり、純行政コストは15,540百万円多くなっている。  
連結では、全体と同様に、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,617百万円多くなっている一方、移転費用が23,545百万円多くなっているなど、純行政コストは25,587百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 801	△ 487	230	△ 964	△ 379
	本年度純資産変動額	△ 790	△ 397	302	△ 890	91
	純資産残高	61,031	60,635	60,937	60,047	60,139
全体	本年度差額	△ 287	9	632	△ 999	△ 244
	本年度純資産変動額	△ 276	9	704	△ 925	227
	純資産残高	70,902	71,001	71,706	70,781	71,008
連結	本年度差額	△ 287	78	585	△ 1,069	△ 173
	本年度純資産変動額	△ 276	184	626	△ 982	267
	純資産残高	70,904	73,138	73,765	72,783	73,050

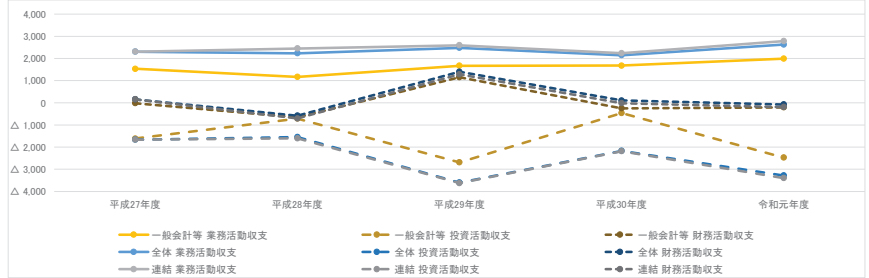


**分析:**  
一般会計等において、収支等の財源(24,546百万円)が純行政コスト(△24,925百万円)を下回ったことから、本年度差額は△379百万円となり、純資産残高は60,139百万円(+0.2%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別設計計画を随時更新し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,675百万円多くなっているが、本年度差額は△244百万円となり、純資産残高は71,008百万円(+0.3%)となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,793百万円多くなっているが、本年度差額は△173百万円となり、純資産残高は73,050百万円(+0.4%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,533	1,167	1,672	1,678	1,991
	投資活動収支	△ 1,613	△ 710	△ 2,687	△ 462	△ 2,475
	財務活動収支	△ 19	△ 654	1,152	△ 253	△ 207
全体	業務活動収支	2,306	2,233	2,477	2,143	2,628
	投資活動収支	△ 1,661	△ 1,544	△ 3,600	△ 2,170	△ 3,279
	財務活動収支	158	△ 583	1,401	104	△ 77
連結	業務活動収支	2,306	2,452	2,589	2,237	2,783
	投資活動収支	△ 1,661	△ 1,600	△ 3,619	△ 2,185	△ 3,391
	財務活動収支	158	△ 703	1,285	△ 14	△ 195



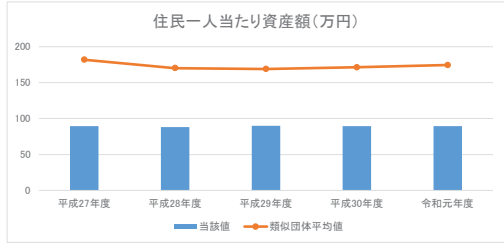
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,991百万円であったが、投資活動収支については、学校施設空調設備の工事等を行ったことから、△2,475百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から690百万円減少し、1,326百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費についても移転等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は2,628百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業・下水道事業の公共施設整備費支出のため△3,279百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入を上回ったことから、△77百万円となり、本年度末資金残高は前年度から727百万円減少し、2,732百万円となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は2,783百万円となっている。投資活動収支では、△3,391百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△195百万円となり、本年度末資金残高は前年度から798百万円減少し、3,090百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

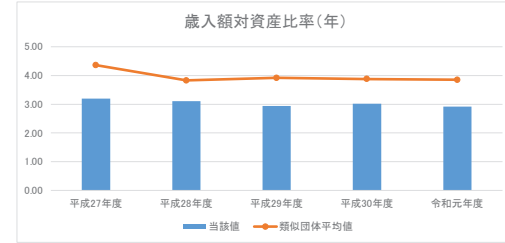
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,053,125	8,913,890	9,093,627	9,022,018	9,012,859
人口	101,053	101,058	100,881	100,639	100,615
当該値	89.6	88.2	90.1	89.6	89.6
類似団体平均値	181.9	170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

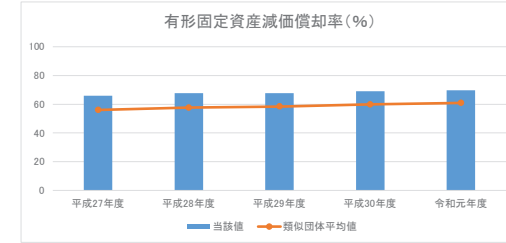
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	90,531	89,139	90,936	90,220	90,129
歳入総額	28,397	28,668	30,937	29,911	30,852
当該値	3.19	3.11	2.94	3.02	2.92
類似団体平均値	4.36	3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	79,384	81,691	84,885	86,789	89,487
有形固定資産 ※1	120,241	120,733	125,264	125,760	128,487
当該値	66.0	67.7	67.8	69.0	69.6
類似団体平均値	56.0	57.6	58.4	59.9	60.9

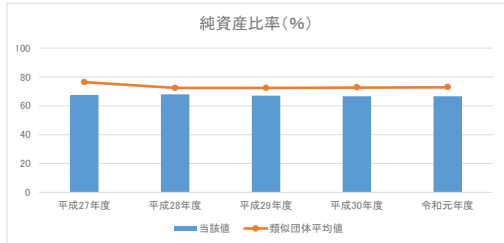
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

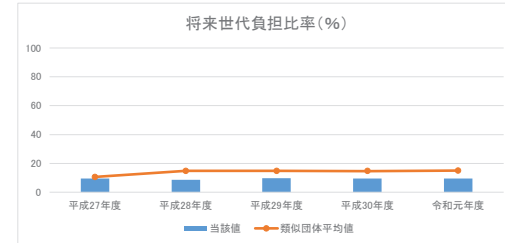
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	61,031	60,635	60,937	60,047	60,139
資産合計	90,531	89,139	90,936	90,220	90,129
当該値	67.4	68.0	67.0	66.6	66.7
類似団体平均値	76.4	72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,776	7,068	8,164	7,839	7,831
有形・無形固定資産合計	82,396	81,286	83,334	82,804	83,139
当該値	9.4	8.7	9.8	9.5	9.4
類似団体平均値	10.6	14.8	14.8	14.7	15.0

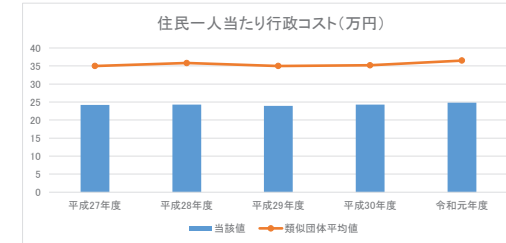
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

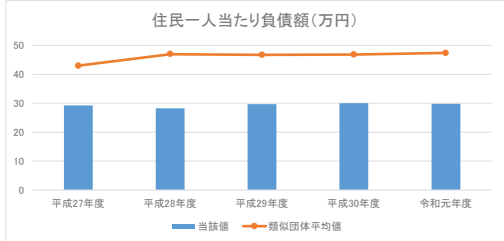
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,448,706	2,455,220	2,415,389	2,445,509	2,492,508
人口	101,053	101,058	100,881	100,639	100,615
当該値	24.2	24.3	23.9	24.3	24.8
類似団体平均値	35.0	35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

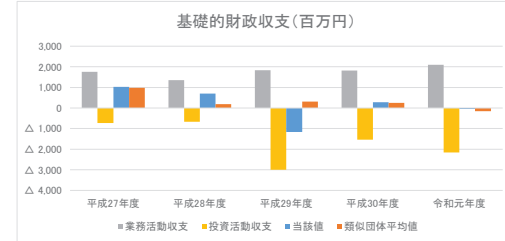
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,949,982	2,850,416	2,999,960	3,017,304	2,998,997
人口	101,053	101,058	100,881	100,639	100,615
当該値	29.2	28.2	29.7	30.0	29.8
類似団体平均値	43.0	47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,755	1,357	1,831	1,817	2,105
投資活動収支 ※2	△ 726	△ 661	△ 2,990	△ 1,536	△ 2,155
当該値	1,029	696	△ 1,159	281	△ 50
類似団体平均値	975.0	189.3	310.4	242.5	△ 157.7

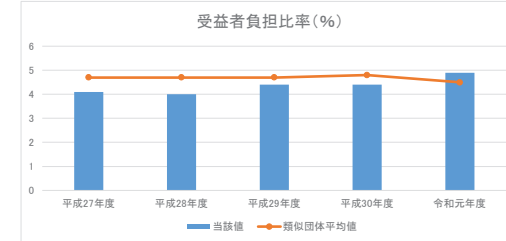
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,059	1,033	1,100	1,123	1,294
経常費用	25,546	25,508	25,253	25,384	26,215
当該値	4.1	4.0	4.4	4.4	4.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と同額であるが、類似団体を大きく下回っている。  
有形固定資産減価償却率については、昨年度より0.6%上昇しており、類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが全体の8割近くを占めており、多くが更新時期を迎えているためである。

今後は、令和元年度に策定した公共施設保全計画に基づき、施設数量の縮減、施設の長寿命化及び運営の適正化の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と比較して低くなっているが、今後は布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業などの大型事業の実施に伴い多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から0.5万円増加となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。  
業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,686百万円、前年度比88百万円の増加)であり、純行政コストの34.8%を占めている。

公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度から0.2万円減少し、類似団体平均を下回っている。  
今後は、布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業や新ごみ処理施設建設事業などの大型事業が予定されており、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.5%上昇し、類似団体平均を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
市民負担の公平性と受益者負担の原則の観点から、平成29年に公共施設等の使用料の見直しを行っているが、今後も定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県小牧市  
団体コード 232190

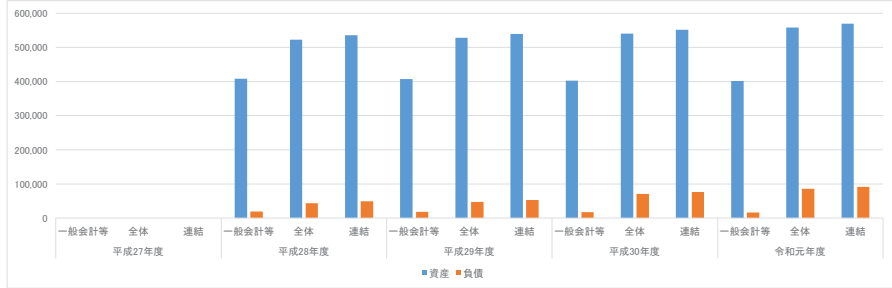
人口	153,026人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	911人
面積	62.81km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,893,260千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	△0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		408,670	407,038	402,470	401,337
	負債		19,449	17,942	17,256	16,342
全体	資産		522,551	528,083	540,075	558,600
	負債		43,280	47,129	70,846	86,142
連結	資産		535,638	539,793	551,678	569,529
	負債		49,223	53,023	76,657	91,555

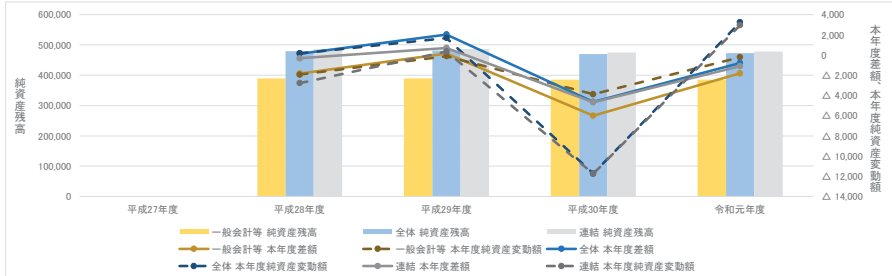


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,133百万円の減少(△0.3%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共ファシリティアマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。  
病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から18,525百万円の増加(+3.4%)となった。資産総額は、上下水道管、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて157,263百万円多くなるが、負債総額も、区画整理事業、下水道事業及び病院事業などへの地方債の充当などにより、69,800百万円多くなっている。  
一部事務組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から17,851百万円の増加(+3.2%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している代替地などの資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて168,192百万円多くなるが、負債総額も、土地開発公社の借入金などがあることなどから、75,213百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,842	143	△6,005	△1,821
	本年度純資産変動額		△1,947	△125	△3,881	△219
	純資産残高		389,221	389,096	385,215	384,996
全体	本年度差額		120	2,020	△4,641	△798
	本年度純資産変動額		164	1,683	△11,726	3,230
	純資産残高		479,271	480,955	469,229	472,458
連結	本年度差額		△334	694	△4,677	△1,101
	本年度純資産変動額		△2,794	354	△11,749	2,953
	純資産残高		486,415	486,770	475,021	477,974

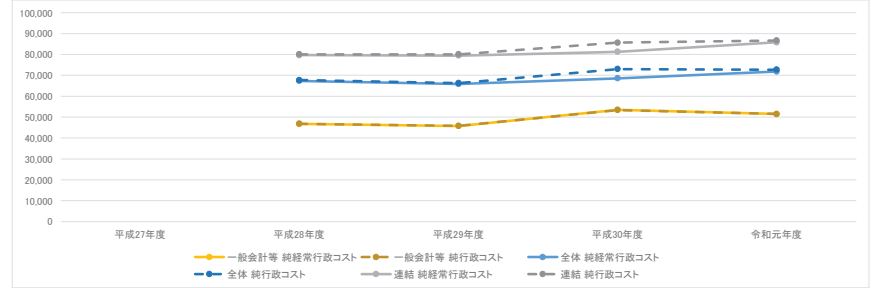


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(49,679百万円)が純行政コスト(51,500百万円)を下回っており、本年度差額は△1,821百万円となり、純資産残高は219百万円の減少となった。今後は、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,986百万円多くなっており、本年度差額は△798百万円となり、純資産残高は3,230百万円の増加となった。  
連結では、小牧市衛生組合などへの負担金が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が35,872百万円多くなっている一方、純行政コストも35,153百万円多くなっており、本年度差額は△1,101百万円となり、純資産残高は2,953百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		46,749	45,754	53,501	51,515
	純行政コスト		46,827	45,841	53,384	51,500
全体	純経常行政コスト		67,346	65,870	68,587	71,841
	純行政コスト		67,703	66,281	72,982	72,671
連結	純経常行政コスト		79,681	79,408	81,298	85,823
	純行政コスト		80,024	80,069	85,657	86,653

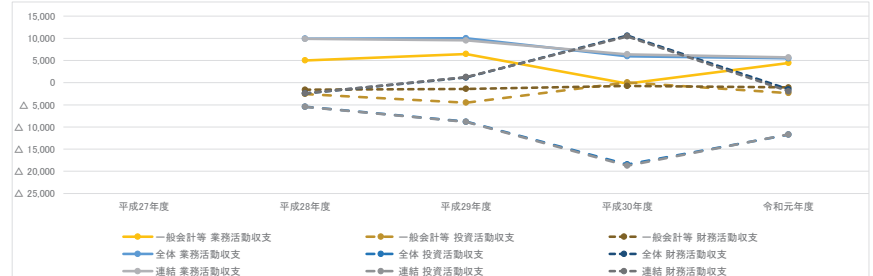


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は53,721百万円となり、前年度比2,219百万円の減少(△4.0%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は30,084百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は23,637百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(13,174百万円)、次いで社会保障給付(11,566百万円)であり、純行政コストの48.0%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後事務の見直しなどにより、経費削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23,475百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰入金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,658百万円多くなり、純行政コストは21,171百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体などの事業収益を計上し、経常収益が23,958百万円多くなっている一方、人件費が9,527百万円多くなっているなど、経常費用が98,266百万円多くなり、純行政コストは35,153百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,001	6,450	△217	4,440
	投資活動収支		△2,546	△4,530	44	△2,370
	財務活動収支		△1,589	△1,389	△744	△1,094
全体	業務活動収支		9,912	10,008	5,934	5,486
	投資活動収支		△5,424	△8,796	△18,454	△11,709
	財務活動収支		△2,438	1,159	10,613	△1,529
連結	業務活動収支		9,882	9,516	6,403	5,697
	投資活動収支		△5,465	△8,820	△18,733	△11,682
	財務活動収支		△2,413	1,275	10,407	△1,944



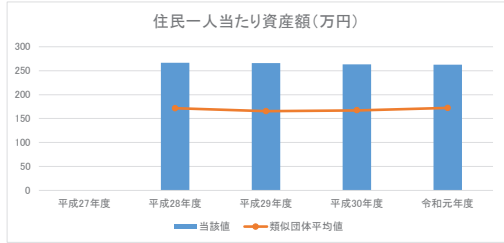
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,440百万円であったが、投資活動収支については、△2,370百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,094百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から975百万円増加し、3,386百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,046百万円多い5,486百万円となっている。投資活動収支は△11,709百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,529百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7,923百万円減少し、22,551百万円となった。  
連結では、小牧市衛生組合などへの負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,257百万円多い5,697百万円となっている。投資活動収支は△11,682百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,944百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7,923百万円減少し、23,247百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

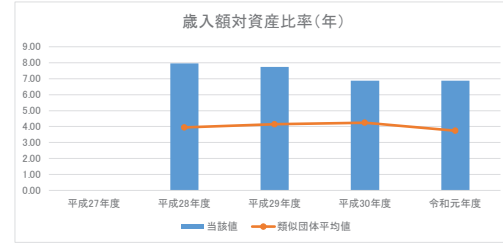
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	40,866,950	40,703,800	40,247,028	40,133,738	
人口	153,471	153,096	152,971	153,026	
当該値	266.3	265.9	263.1	262.3	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

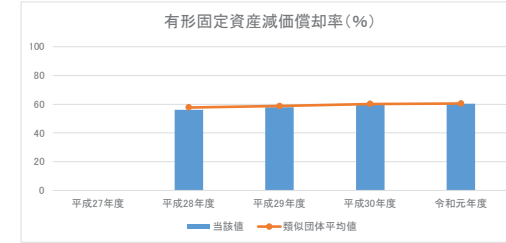
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	408,670	407,038	402,470	401,337	
歳入総額	51,424	52,631	58,492	58,433	
当該値	7.95	7.73	6.88	6.87	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	162,649	169,185	175,390	182,061	
有形固定資産 ※1	290,180	292,593	295,414	301,507	
当該値	56.1	57.8	59.4	60.4	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

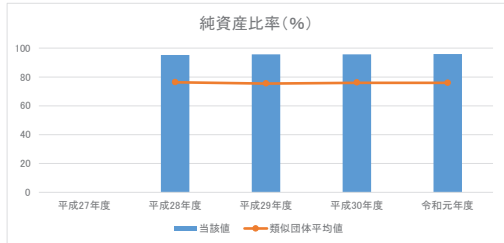
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

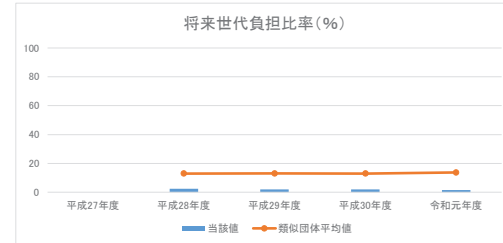
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	389,221	389,096	385,215	384,996	
資産合計	408,670	407,038	402,470	401,337	
当該値	95.2	95.6	95.7	95.9	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,545	7,459	6,951	6,030	
有形・無形固定資産合計	375,007	370,922	368,984	366,479	
当該値	2.3	2.0	1.9	1.6	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

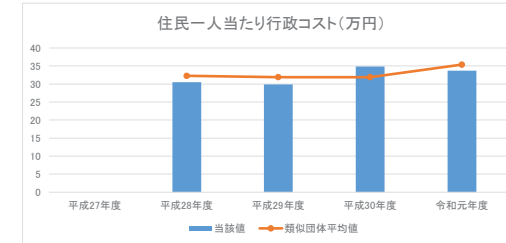
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

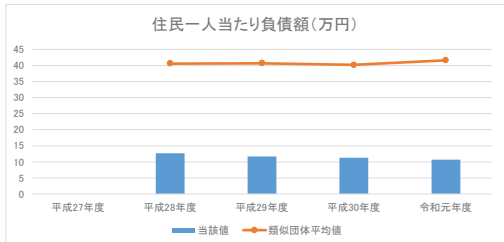
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,682,713	4,584,095	5,338,437	5,150,012	
人口	153,471	153,096	152,971	153,026	
当該値	30.5	29.9	34.9	33.7	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

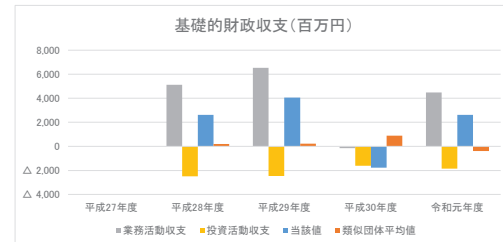
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,944,868	1,794,202	1,725,571	1,634,171	
人口	153,471	153,096	152,971	153,026	
当該値	12.7	11.7	11.3	10.7	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,117	6,537	△154	4,483	
投資活動収支 ※2	△2,493	△2,476	△1,616	△1,864	
当該値	2,624	4,061	△1,770	2,619	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△381.8	

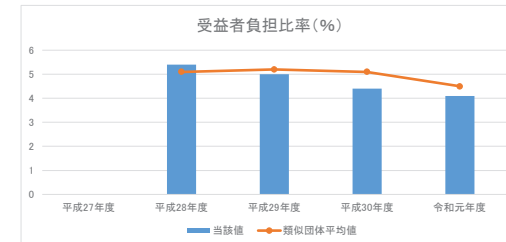
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,677	2,431	2,439	2,206	
経常費用	49,426	48,184	55,940	53,721	
当該値	5.4	5.0	4.4	4.1	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回っているものの、前年度より1.0ポイント上昇し、「公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後は、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度からは0.2ポイント上昇している。純資産の増加は、これまでの世代で負担すべきものが負担されているというところであり、将来世代が利用可能な資源を確保することを意味するため、今後も、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて、0.3ポイント減少している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度より1.2万円減少している。特に、経常費用が前年度から2,219万円減少しており、中でも繰出金の減少が顕著であるが、これは令和元年度に新病院が開院となったことに伴い、前年度と比べ新病院建設に係る費用が減少したことにより繰出金が減少したことによる。しかし、事業期間の長い土地区画整理事業が複数あることなどを踏まえると、大きな減少は続かないことが想定される。したがって、今後も適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度より0.6万円減少している。また、負債のうち、地方債については、償還額が発行額を上回ったため、地方債残高は減少している。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を上回ったため、+2,619百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を収支等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加していくことが考えられるため、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.3ポイント減少している。経常収益が前年度から233百万円減少しているものの、経常費用も前年度から2,219百万円減少している。今後も適正な定員管理や事務事業の見直しによる経費削減、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県稲沢市  
団体コード 232203

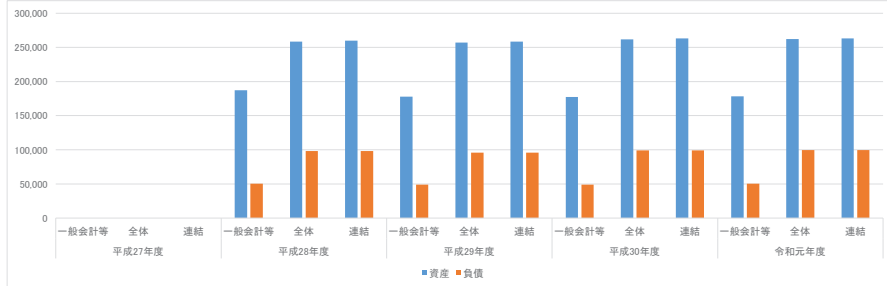
人口	136,702人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	873人
面積	79.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,724.375千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	187,049	178,046	177,544	178,533	
	負債	50,506	48,905	49,199	50,452	
全体	資産	258,504	257,057	261,842	262,067	
	負債	98,280	95,761	99,208	99,456	
連結	資産	259,788	258,323	263,074	263,272	
	負債	98,336	95,812	99,271	99,585	



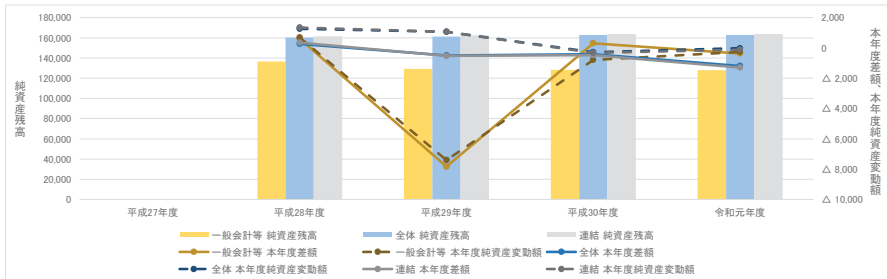
分析:

一般会計等においては、中央子育て支援センター整備事業などにより、資産総額が前年度末から989百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額については、1,253百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、市役所東庁舎整備事業駐車場整備事業の実施により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、地方債で1,336百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較すると、資産総額は83,534百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業等に地方債を充当していること等から、49,004百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		602	△7,828	309	△374
	本年度純資産変動額		687	△7,402	△796	△264
	純資産残高	136,543	129,141	128,345	128,081	128,081
全体	本年度差額		262	△500	△414	△1,194
	本年度純資産変動額		1,258	1,072	△286	△23
	純資産残高	160,224	161,296	162,634	162,612	162,612
連結	本年度差額		345	△525	△477	△1,297
	本年度純資産変動額		1,342	1,058	△332	△117
	純資産残高	161,452	162,511	163,803	163,687	163,687



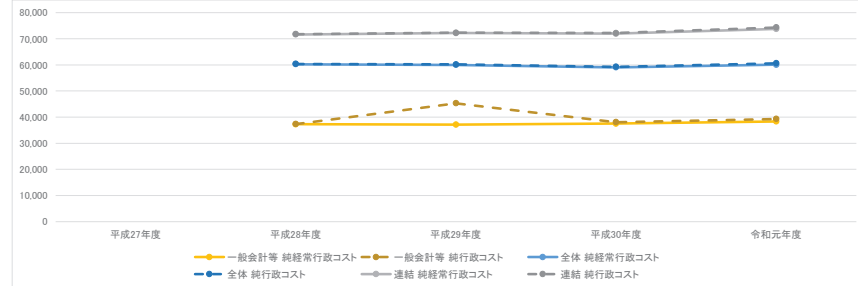
分析:

一般会計等においては、純行政コスト(39,300百万円)が税金等の財源(38,926百万円)を上回ったことで、本年度差額は△374百万円となり、純資産残高は△264百万円の減少となった。主な要因としては、一般会計から集落排水事業会計へ移管した固定資産が無償所管替等に計上されたため、固定資産等の変動に数値が計上されたためであるが、引き続き税金等や国県等補助金の財源確保に努めることで純資産残高を確保している。全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等が8,632百万円多くなっているが、純資産残高は23百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,274	37,144	37,144	37,533	38,349
	純行政コスト	37,334	45,283	45,283	38,107	39,300
全体	純経常行政コスト	60,228	60,006	60,006	59,033	60,068
	純行政コスト	60,350	60,175	60,175	59,244	60,598
連結	純経常行政コスト	71,620	72,163	72,163	71,965	73,775
	純行政コスト	71,744	72,333	72,333	72,175	74,305



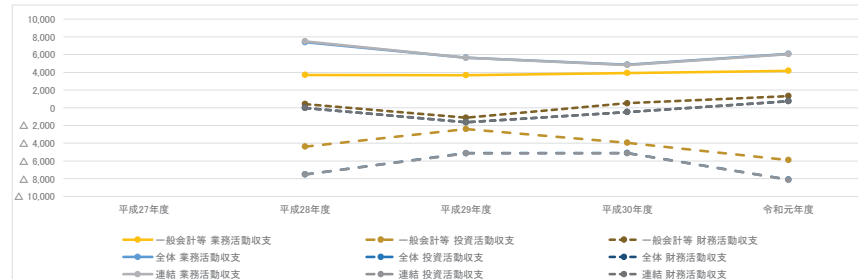
分析:

一般会計等においては、経常費用は39,639百万円となり、前年度から695百万円の増加(+1.8%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(15,545百万円)であり、純行政コストの39.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、移転費用の中で最も金額が大きい社会保険給付は7,866百万円となり、前年度から232百万円の増加(+3.0%)となった。今後も高齢化の進展などにより、このような傾向が見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体会計では、一般会計等に比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,894百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,385百万円多くなり、純行政コストは21,719百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,695	3,676	3,920	4,164
	投資活動収支		△4,381	△2,397	△3,950	△5,896
	財務活動収支		429	△1,114	512	1,317
全体	業務活動収支		7,400	5,661	4,858	6,094
	投資活動収支		△7,514	△5,114	△5,100	△8,096
	財務活動収支		△8	△1,629	△483	743
連結	業務活動収支		7,490	5,640	4,822	6,051
	投資活動収支		△7,520	△5,123	△5,122	△8,106
	財務活動収支		△9	△1,630	△478	741



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は4,164百万円であったが、投資活動収支については、市役所東庁舎整備事業や駐車場整備事業等を行ったことから、△5,896千円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,317百万円となった。投資活動収支がマイナスとなっており、前年度よりも収支額は1,946百万円増加しており、業務活動収支や投資活動収支の増加分の方が小さいため、本年度末資金残高は前年度から416百万円減少し、2,361百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等と比較すると、1,930百万円多い8,094百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業を実施したこと等により、△8,096百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、743百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,259百万円減少し、6,797百万円となった。

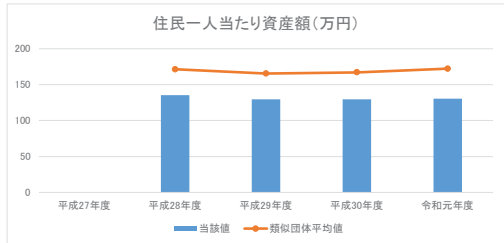


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

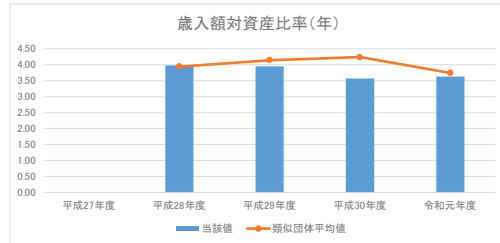
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,704,900	17,804,600	17,754,364	17,853,331	
人口	137,904	137,432	137,069	136,702	
当該値	135.6	129.6	129.5	130.6	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

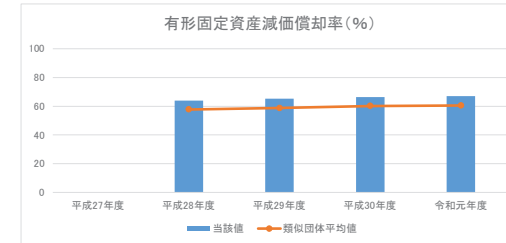
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	187,049	178,046	177,544	178,533	
歳入総額	47,007	45,048	49,791	49,119	
当該値	3.98	3.95	3.57	3.63	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	119,260	122,890	125,786	129,194	
有形固定資産 ※1	187,038	188,539	189,567	192,780	
当該値	63.8	65.2	66.4	67.0	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

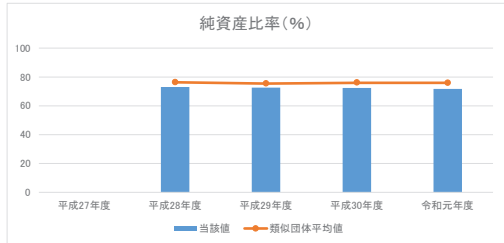
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

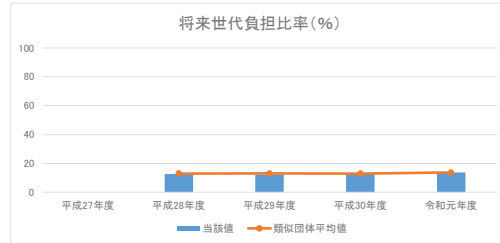
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	136,543	129,141	128,345	128,081	
資産合計	187,049	178,046	177,544	178,533	
当該値	73.0	72.5	72.3	71.7	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,013	19,126	19,693	21,409	
有形・無形固定資産合計	158,756	157,035	154,015	154,681	
当該値	12.6	12.2	12.8	13.8	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

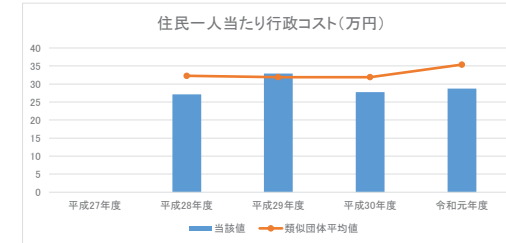
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

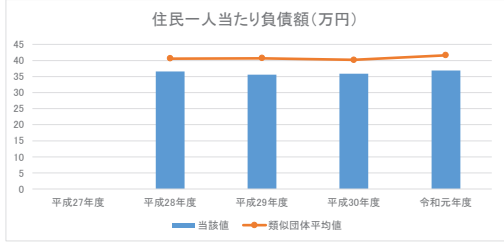
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,733,400	4,528,300	3,810,730	3,929,973	
人口	137,904	137,432	137,069	136,702	
当該値	27.1	32.9	27.8	28.7	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

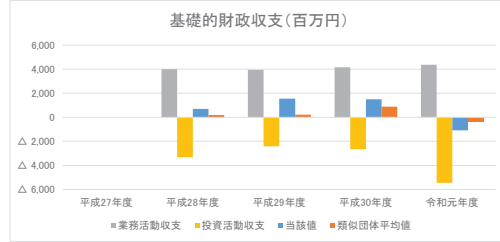
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,050,600	4,890,500	4,919,890	5,045,243	
人口	137,904	137,432	137,069	136,702	
当該値	36.6	35.6	35.9	36.9	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,015	3,953	4,160	4,373	
投資活動収支 ※2	△ 3,319	△ 2,404	△ 2,661	△ 5,444	
当該値	696	1,549	1,499	△ 1,071	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.8	△ 381.8	

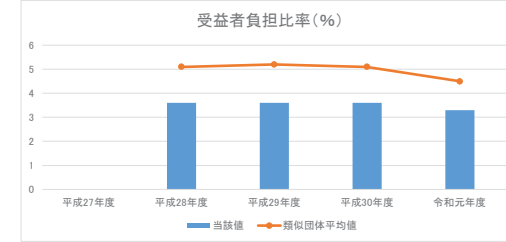
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,376	1,389	1,411	1,291	
経常費用	38,650	38,533	38,944	39,639	
当該値	3.6	3.6	3.6	3.3	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものがある等の理由が考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、旧祖父江支所及び平和支所の解体工事に起債を活用したこと等により、歳入総額が増加している等の理由が考えられる。有形固定資産減価償却率については、市有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、橋りよの整備が昭和50年度に集中し、40年以上が経過して老朽化が進んでいる等から、類似団体より高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において掲げた「維持管理の適正化」(施設総量の適正化)「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代で消費して便益を享受したことを意味することになるため、今後も事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行っていくこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりも低くなっているが、社会保障給付等については今後増加していくことが見込まれる。今後も効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、合併特例債を活用できる事業に対しては、積極的に活用しているため、今後は住民一人当たり負債額が増加していく見込みである。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,071百万円となった。投資活動収支が前年度の約2倍となる△5,444百万円赤字となっているが、地方債を発行して市役所東庁舎整備事業や(仮称)イチョウ見本園整備事業、(仮称)美濃町稲葉宿本陣跡ひろは整備事業など、公共施設の必要な整備を行ったためであり、類似団体平均よりも下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、10,950百万円経常費用を削減する必要があり、また、経常経費を一定とした場合には、492百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県新城市  
団体コード 232211

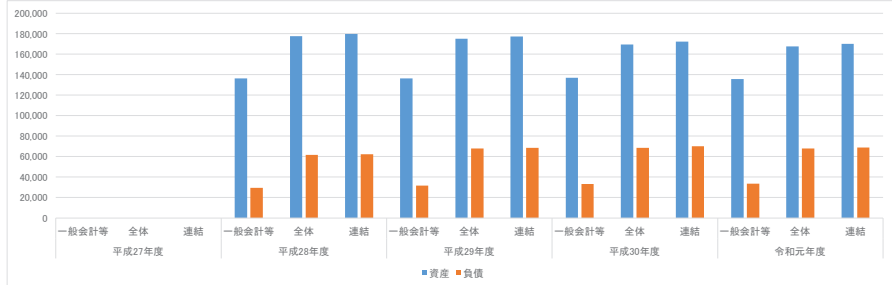
人口	46,029人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	649人
面積	499.23km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,316.782千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	50.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	136,392	136,517	137,052	135,864	
	負債	29,616	31,867	33,347	33,648	
全体	資産	177,724	175,260	169,662	167,782	
	負債	61,856	68,082	68,706	68,106	
連結	資産	179,792	177,370	172,464	170,276	
	負債	62,484	68,737	70,285	68,922	

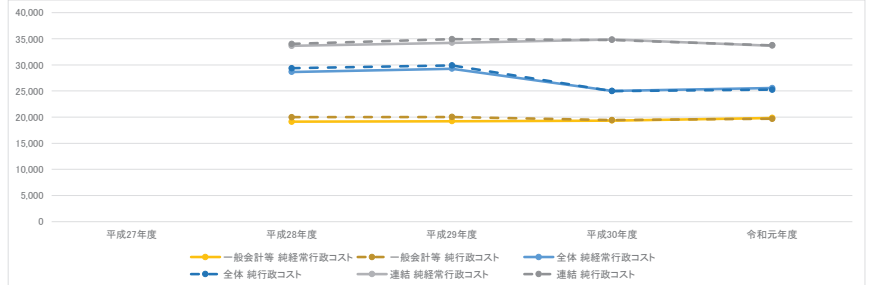


**分析:** 一般会計等においては、負債総額が前年度比で301百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小・中学校空調設備整備事業に係る地方債の発行額が増えたことから、前年度比で234百万円の増額となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度比で1,880百万円の減少(△1.1%)となり、負債総額は前年度比で600百万円の減額(△0.9%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ31,918百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、34,458百万円多くなっている。資産の部ににおける減少要因としては、固定資産のうち減価償却累計額やインフラ資産の減少などが要因となっている。連結において、主な増減の要因は全体会計と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,141	19,233	19,359	19,839
	純行政コスト		19,981	20,024	19,445	19,686
全体	純経常行政コスト		28,669	29,257	25,022	25,267
	純行政コスト		29,356	29,901	24,983	25,264
連結	純経常行政コスト		33,654	34,225	34,865	33,675
	純行政コスト		34,001	34,930	34,765	33,735

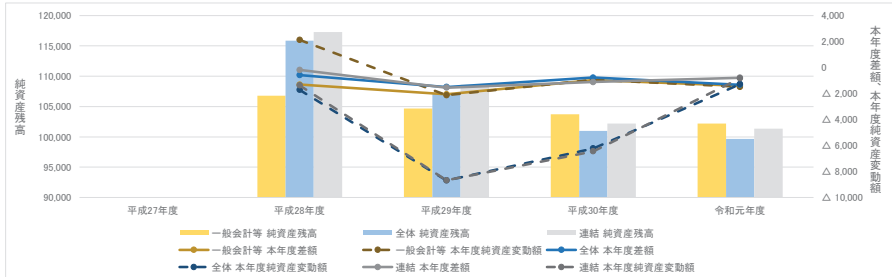


**分析:** 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で480百万円の増加(+2.5%)となった。経常費用は20,853百万円となり、前年度比で463百万円の減少(△2.2%)となった一方で、経常収益は1,013百万円となり、前年度比で944百万円の減少(△48.2%)となった。純行政コストの総額が増加しており、経常費用のうち人件費が増加傾向にあるため、事務の効率化を実施し、経費の抑制に努める必要がある。また、減価償却費が増加しており、施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、純経常行政コストが前年度比で545百万円の増額(+2.2%)となった。経常費用は30,919百万円となり、前年度比で451百万円の減少(△1.4%)となったが、一方で経常収益は5,352百万円となり、前年度比で996百万円の減額(△15.7%)となった。純行政コストが増加しているため、歳入確保や経費の抑制に努める必要がある。連結では、経常収益が前年度比で1,290百万円の増額(+23.5%)となった。経常費用は、40,461百万円となり、前年度比で100百万円の増額(+0.02%)であったが、経常収益の増額が大きいため純行政コストとしては、前年度比で1,030百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,313	△2,057	△961	△1,396
	本年度純資産変動額		2,126	△2,126	△946	△1,488
	純資産残高	106,777	104,650	103,705	102,216	
全体	本年度差額		△580	△1,503	△775	△1,327
	本年度純資産変動額		△1,724	△8,690	△6,223	△1,279
	純資産残高	115,868	107,178	100,955	99,676	
連結	本年度差額		△179	△1,553	△1,114	△788
	本年度純資産変動額		△1,379	△8,674	△6,454	△825
	純資産残高	117,307	108,633	102,179	101,354	

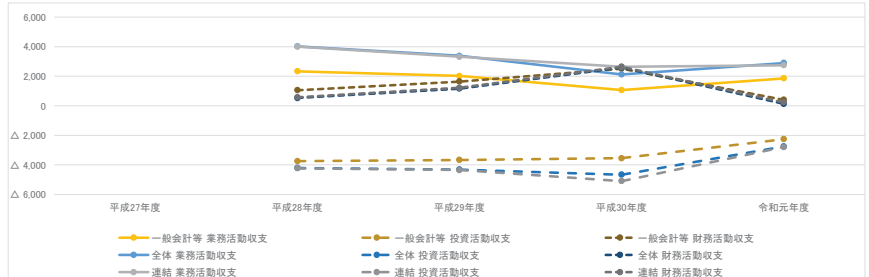


**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(15,283百万円)が純行政コスト(19,686百万円)を下回り、本年度差額は前年度比で435百万円の減額(△45.3%)となった。固定資産等形成分においては、大型建設工事の減少に伴い、有形固定資産が減少し、基金の取崩が減少したことにより、本年度純資産変動額は△1,488百万円となった。平成29年度に簡易水道事業を上水道事業に統合したこと等から無償所管換等が大幅に減少し、平成29年度の全体会計での本年度純資産変動額が減少しているが、令和元年度は影響が少なく、前年度比で4,944百万円の増加となっている。連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,330	2,017	1,066	1,856
	投資活動収支		△3,741	△3,658	△3,547	△2,262
	財務活動収支		1,048	1,639	2,509	402
全体	業務活動収支		4,019	3,380	2,121	2,893
	投資活動収支		△4,209	△4,307	△4,664	△2,748
	財務活動収支		525	1,165	2,590	134
連結	業務活動収支		4,005	3,319	2,640	2,747
	投資活動収支		△4,221	△4,344	△5,097	△2,784
	財務活動収支		585	1,217	2,640	226



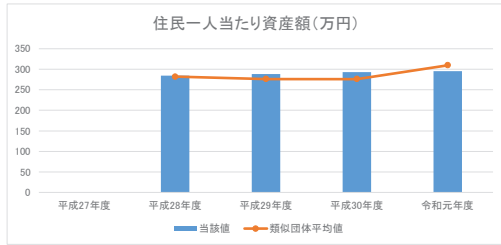
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で790百万円の増額(+74.1%)となった。財務活動収支は大型建設事業に係る地方債発行収入が減額したこと等から、前年度比で△2,107百万円の大幅減額となった。(△84.0%)となった。全体では、業務活動収支は前年度比で772百万円の増額(+36.4%)となった。これは、物件費等支出が前年度比で620百万円減額となり、業務支出が減少したところによる。連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

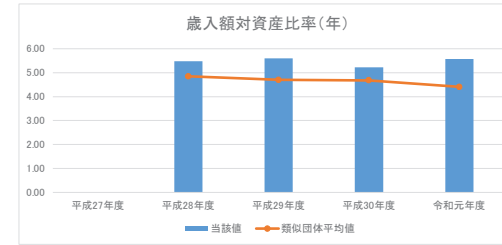
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,639,210	13,651,672	13,705,165	13,586,403	
人口	47,954	47,354	46,761	46,029	
当該値	284.4	288.3	293.1	295.2	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

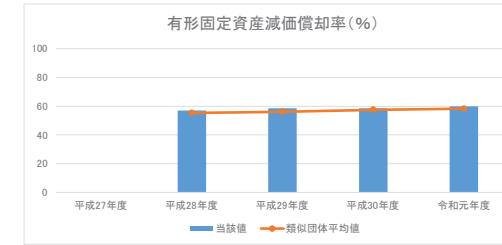
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	136,392	136,517	137,052	135,864	
歳入総額	24,901	24,362	26,198	24,399	
当該値	5.48	5.60	5.23	5.57	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	88,272	91,544	94,621	98,008	
有形固定資産 ※1	155,263	156,538	161,664	163,996	
当該値	56.9	58.5	58.5	59.8	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

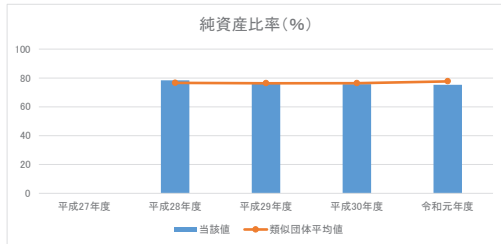
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

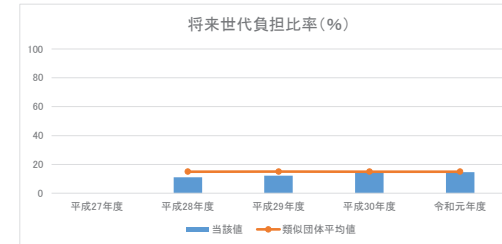
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	106,777	104,650	103,705	102,216	
資産合計	136,392	136,517	137,052	135,864	
当該値	78.3	76.7	75.7	75.2	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,393	14,784	17,093	17,640	
有形・無形固定資産合計	120,751	120,951	121,579	120,862	
当該値	11.1	12.2	14.1	14.6	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

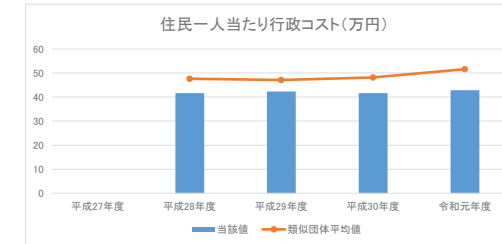
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

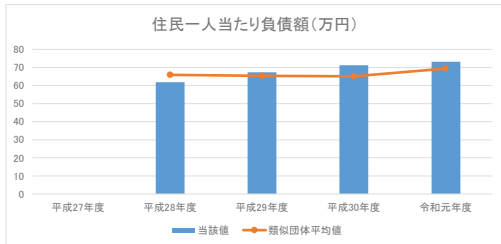
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,998,122	2,002,353	1,944,492	1,968,551	
人口	47,954	47,354	46,761	46,029	
当該値	41.7	42.3	41.6	42.8	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

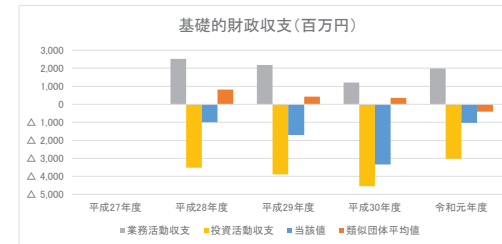
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,961,553	3,186,660	3,334,714	3,364,788	
人口	47,954	47,354	46,761	46,029	
当該値	61.8	67.3	71.3	73.1	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,522	2,178	1,207	1,982	
投資活動収支 ※2	△3,521	△3,884	△4,548	△3,017	
当該値	△999	△1,706	△3,341	△1,035	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

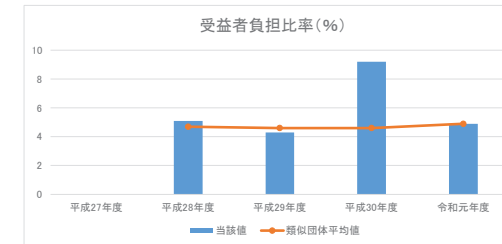
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,022	855	1,957	1,013	
経常費用	20,162	20,088	21,316	20,853	
当該値	5.1	4.3	9.2	4.9	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度比2.1万円増額となっている。社会資本として形成された固定資産が多く、社会資本の整備は確実に進んでいると考えられる。しかしながら、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値と比較して上回っており、建業後30年以上経過している施設が60%以上の面積を占め、更新時期を迎えており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも1.5%上回っている。施設等の老朽化が進んでいることが分かるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、剰余金の減少により純資産が減少し、前年度から0.5%減少している。また類似団体平均値よりも2.4%下回っている状況である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より△8.8万円となっており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられる。しかし一方で、前年度比で1.2万円増額となっているため、引き続き、コスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より+3.7万円であり、前年度比で+1.8万円となっている。公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

業務的活動収支は前年度比+775百万円となり、投資的活動収支は依然として赤字ではあるが、前年度比△1,531百万円となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均値より△621.3万円となっているもの、類似団体平均値との差が平成30年度と比較して減少している。引き続き、業務支出の人員費支出の削減に努め、公共施設等総合管理計画などに基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年比△944百万円減少しており、当該値が△4.3%減少しているものの、類似団体平均値からみても構造的な数値となっている。今後も他団体と比較し、当該値が下回らないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

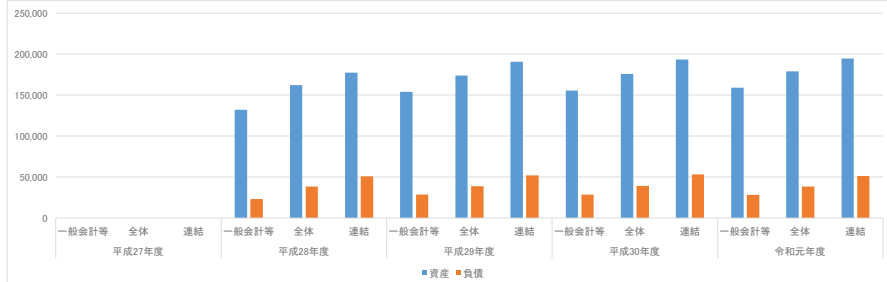
団体名 愛知県東海市  
団体コード 232220

人口	115,058人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	879人
面積	43.43km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,930.473千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債比率	△0.2%
		将来負担比率	16.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

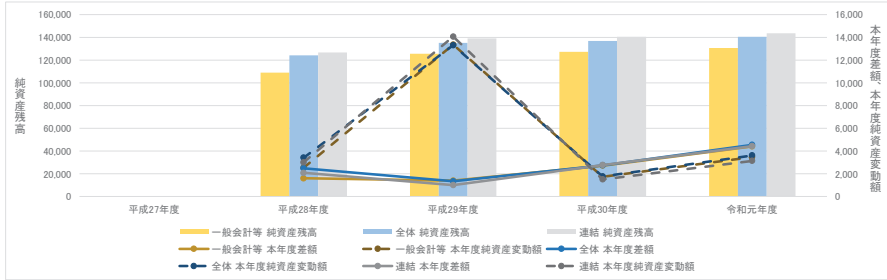
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	132,073	154,148	155,819	159,143	
	負債	23,049	28,630	28,569	28,421	
	純資産	109,024	125,519	127,250	130,722	
全体	資産	162,419	174,011	176,008	179,152	
	負債	38,290	38,864	39,096	38,634	
	純資産	124,129	135,147	136,912	140,518	
連結	資産	177,570	190,985	193,734	194,843	
	負債	50,917	52,052	53,302	51,275	
	純資産	126,653	138,933	140,432	143,568	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,324百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び投資その他の資産の基金であり、事業用資産は、小・中学校の普通教室に空調機を設置したこと等により995百万円(1.6%)の増加となり、基金は、鉄道駅周辺整備に関する基金等に積立ること等により1,024百万円(17.3%)の増加となった。  
負債総額は、前年度から148百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(1年内償還予定地方債等)であり、386百万円(-20.6%)の減少となった。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,144百万円増加(1.8%)し、負債総額は、前年度末から462百万円減少(-1.2%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等と比べて20,009百万円多くなるが、水道事業会計において企業債を発行していたことから負債総額も10,213百万円多くなっている。  
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから多くなっており、資産総額は前年度から1,109百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度から2,027百万円減少(-3.8%)した。

3. 純資産変動の状況

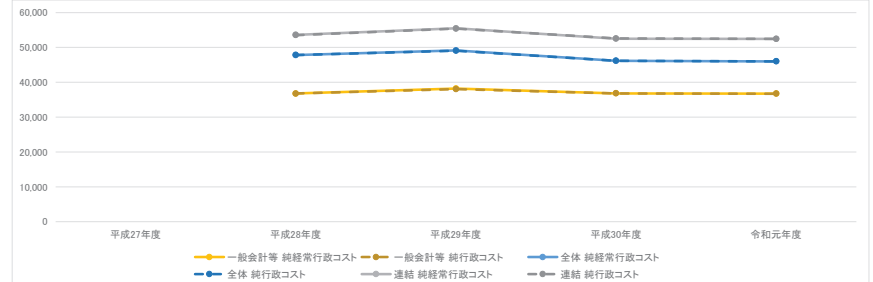
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,593	1,396	2,712	4,406	
	本年度純資産変動額	2,522	13,359	1,732	3,472	
	純資産残高	109,024	125,519	127,250	130,722	
全体	本年度差額	2,488	1,342	2,745	4,540	
	本年度純資産変動額	3,417	13,305	1,765	3,606	
	純資産残高	124,129	135,147	136,912	140,518	
連結	本年度差額	2,077	1,001	2,768	4,427	
	本年度純資産変動額	3,008	14,066	1,500	3,137	
	純資産残高	126,653	138,933	140,432	143,568	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(32,542百万円)が純行政コスト(36,710百万円)を下回ったものの、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は、4,406百万円となり、純資産残高は1,731百万円の増加となった。  
また、有形固定資産の増加が減少を上回っているとともに、基金の積立等を実施したことにより、貸付金・基金等の増加が減少を上回っており、純資産が増加している。  
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,450百万円多くなっており、本年度差額は、4,540百万円となり、純資産残高は1,765百万円の増加となった。  
連結では、西知多医療厚生組合の純資産が減少したこと等により、一般会計等と比べて税収等が5,760百万円多くなっており、本年度差額は4,427百万円となったものの、純資産残高は3,137百万円の増加に留まった。

2. 行政コストの状況

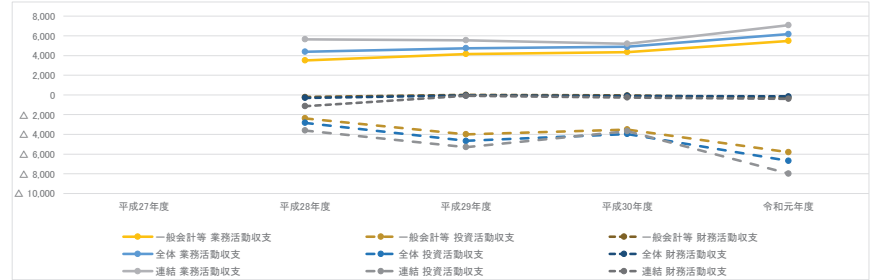
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,775	38,211	38,211	36,835	36,749
	純行政コスト	36,768	38,049	38,049	36,820	36,710
全体	純経常行政コスト	47,811	49,152	49,152	46,131	45,995
	純行政コスト	47,868	49,074	49,074	46,179	46,004
連結	純経常行政コスト	53,612	55,510	55,510	52,508	52,464
	純行政コスト	53,546	55,426	55,426	52,588	52,471



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は39,096百万円となり、維持補修費等が減ったこと等により、前年度から125百万円の減少(-0.3%)となった。業務費用(移転費用)よりも多く、物件費等が経常費用の31%(11,953百万円)を占めており、人件費22%(8,532百万円)に比べて割合が多くなっている。物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や外部委託化等により物件費が8,082百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が1,870百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金が補助金等に含まれるため、移転費用が8,875百万円多くなり、純経常行政コストは9,246百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益により経常収益が8,107百万円多くなっている一方、人件費が4,791百万円多くなっているなど、経常費用が、23,821百万円多くなり、純経常行政コストは15,716百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,503	4,145	4,354	5,479
	投資活動収支		△2,380	△3,998	△3,510	△5,811
	財務活動収支		△211	10	△50	△281
全体	業務活動収支		4,382	4,741	4,882	6,174
	投資活動収支		△2,837	△4,659	△3,957	△6,684
	財務活動収支		△305	△49	△110	△146
連結	業務活動収支		5,653	5,550	5,190	7,079
	投資活動収支		△3,611	△5,303	△3,665	△7,971
	財務活動収支		△1,144	△85	△272	△402



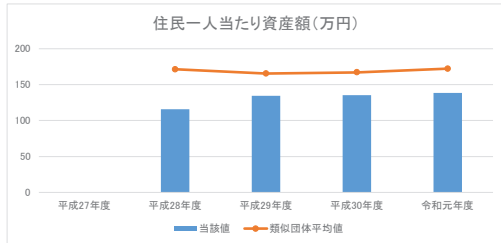
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,479百万円であったが、投資活動収支については、インフラ整備や公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△5,811百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△238百万円となっているものの、本年度末資金残高は、前年度から613百万円減少し、2,656百万円となった。投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より695百万円多い6,174百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△6,684百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,037百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から657百万円減少し、4,092百万円となった。  
連結では、東海市土地開発公社における公有地取得事業等や知多北部広域連合の介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,600百万円多い7,079百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,302百万円減少し、4,498百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

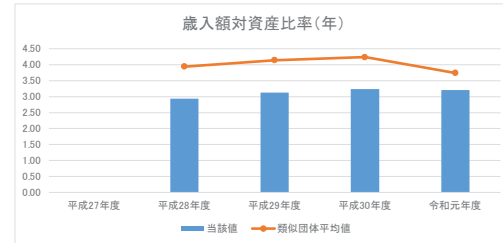
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,207,254	15,414,830	15,581,928	15,914,291
人口		114,271	114,409	114,955	115,058
当該値		115.6	134.7	135.5	138.3
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

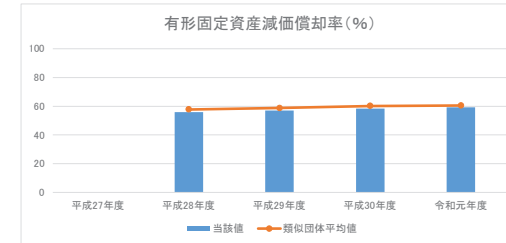
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		132,073	154,148	155,819	159,143
歳入総額		44,859	49,185	48,149	49,523
当該値		2.94	3.13	3.24	3.21
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		85,998	89,081	92,294	95,248
有形固定資産 ※1		154,003	156,126	158,159	160,929
当該値		55.8	57.1	58.4	59.2
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

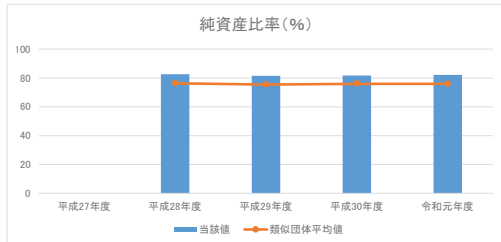
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

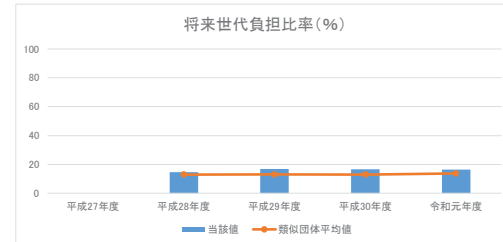
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		109,024	125,519	127,250	130,722
資産合計		132,073	154,148	155,819	159,143
当該値		82.5	81.4	81.7	82.1
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		17,596	22,913	23,009	22,873
有形・無形固定資産合計		119,610	136,069	137,649	139,972
当該値		14.7	16.8	16.7	16.3
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

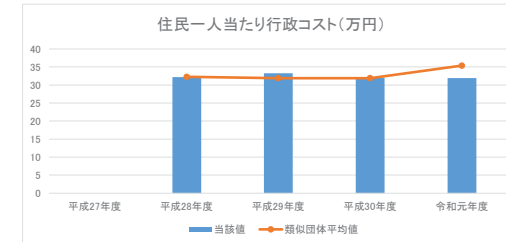
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

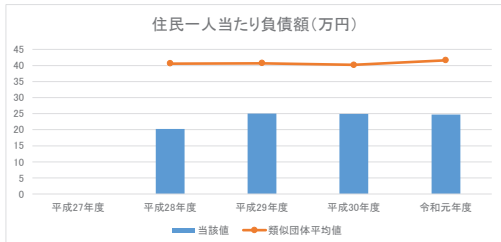
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,676,838	3,804,930	3,681,993	3,670,971
人口		114,271	114,409	114,955	115,058
当該値		32.2	33.3	32.0	31.9
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

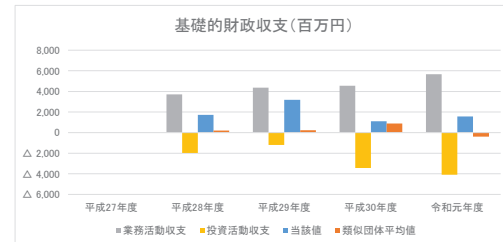
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,304,851	2,862,973	2,856,902	2,842,089
人口		114,271	114,409	114,955	115,058
当該値		20.2	25.0	24.9	24.7
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,703	4,371	4,559	5,665
投資活動収支 ※2		△1,984	△1,195	△3,445	△4,096
当該値		1,719	3,176	1,114	1,569
類似団体平均値		206.3	227.1	895.3	△381.8

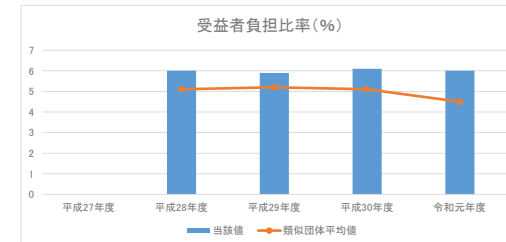
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,365	2,378	2,385	2,346
経常費用		39,140	40,589	39,220	39,095
当該値		6.0	5.9	6.1	6.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道南や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。小・中学校の普通教室に空調機を設置したこと等により、前年度より3,324百万円増加している。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均を上回っている。これは、純行政コストが税金等の財源を下回ったものの国庫等補助金を含めると本年度差額が4,406百万円となり、純資産が増加し、前年度から0.4ポイント増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点とほぼ同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より下回っており、横ばい傾向である。特に生活保護受給者が増加傾向であること等から、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、地方債の発行総額の減少により、地方債残高は減少傾向であるが、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となっており、投資活動収支の赤字を上回ったことで、1,569百万円となっている。類似団体の数値を大幅に上回っており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、業務支出の2割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、経常支出を抑え、今後も必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し上回っている。経常費用は前年度から減少しており、特に維持補修費は減少している。引き続き、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

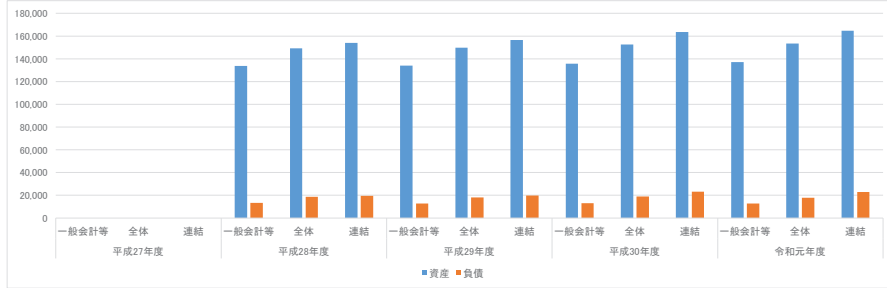
団体名 愛知県大府市  
団体コード 232238

人口	92,761人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	662人
面積	33.66km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,773.768千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

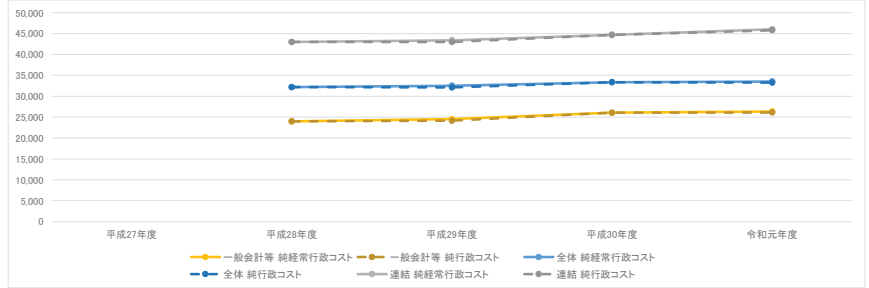
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		133,815	134,006	135,831	136,964
	負債		13,428	12,841	13,030	12,772
全体	資産		149,258	149,766	152,556	153,494
	負債		18,754	18,051	18,849	17,990
連結	資産		153,995	156,505	163,451	164,686
	負債		19,481	19,867	23,149	22,779



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1.133百万円の増加(+0.8%)となった。資産のうち、事業用資産は、学校施設の空調整備や道路整備等により、投資額が減価償却を上回ったことから745百万円増加した。流動資産は、現金預金が212百万円、基金が379百万円増加したため、629百万円(8.4%)の増加となった。  
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点から938百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から859百万円減少(△4.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16.530百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5.218百万円多くなっている。  
 ・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて27,722百万円多くなるが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があること等から、10,007百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

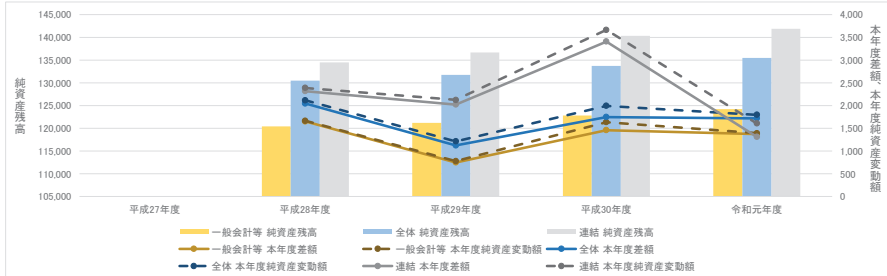
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,995	24,513	26,056	26,359
	純行政コスト		23,999	24,132	26,049	26,107
全体	純経常行政コスト		32,194	32,509	33,353	33,516
	純行政コスト		32,198	32,116	33,346	33,263
連結	純経常行政コスト		42,985	43,381	44,680	46,028
	純行政コスト		42,989	42,976	44,673	45,775



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は28,275百万円となり、前年度から376百万円の増加(+1.3%)となった。物件費が経常費用の26%(7,245百万円)、次いで人件費が経常費用の19%(5,499百万円)を占めている。委託の見直しや、消耗品費の上限シーリングを行う等し、物件費の抑制を図っている。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,830百万円多くくなっている一方、国民健康保険等の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,165百万円多くなり、純行政コストは7,156百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,058百万円多くなっている一方、移転費用が18,364百万円多くなっているなど、経常費用が12,727百万円多くなり、純行政コストは19,668百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

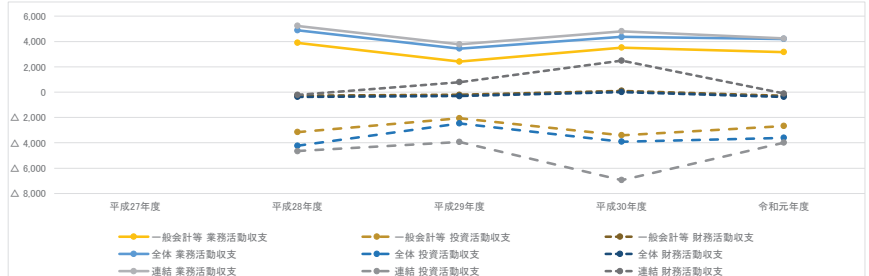
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,652	747	1,456	1,374
	本年度純資産変動額		1,666	778	1,636	1,391
	純資産残高		120,387	121,165	122,801	124,192
全体	本年度差額		2,046	1,123	1,749	1,718
	本年度純資産変動額		2,116	1,211	1,992	1,797
	純資産残高		130,504	131,715	133,707	135,504
連結	本年度差額		2,316	2,021	3,405	1,311
	本年度純資産変動額		2,386	2,122	3,664	1,605
	純資産残高		134,514	136,636	140,302	141,907



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(27,481百万円)が純行政コスト(26,107百万円)を上回っており、本年度差額は1,374百万円となり、純資産残高は1,391百万円の増加となった。税金が堅調であったこと等から純資産が増加していることが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,500百万円多くなり、本年度差額は1,718百万円となり、純資産残高は1,797百万円の増加となった。  
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,605百万円多くなり、本年度差額は1,311百万円となり、純資産残高は1,605百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,889	2,413	3,518	3,160
	投資活動収支		△3,150	△2,060	△3,408	△2,675
	財務活動収支		△269	△210	97	△288
全体	業務活動収支		4,883	3,430	4,363	4,203
	投資活動収支		△4,230	△2,472	△3,906	△3,607
	財務活動収支		△378	△314	3	△377
連結	業務活動収支		5,223	3,774	4,808	4,234
	投資活動収支		△4,658	△3,933	△6,946	△3,986
	財務活動収支		△218	792	2,488	△114

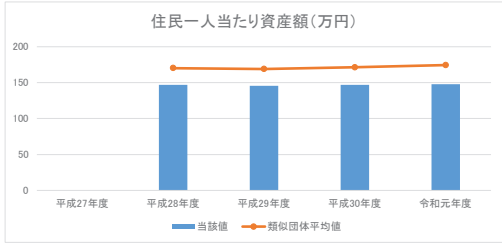


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,160百万円であったが、投資活動収支は学校施設の空調整備や道路整備等により△2,675百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったため△288百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から197百万円増加し、1,993百万円となった。  
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,043百万円多い4,203百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△3,607百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、4,849百万円となった。  
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における税金等収入や国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,074百万円多い4,234百万円となっている。投資活動収支では、東部知多衛生組合の温水プール改修事業等のため△3,986百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△114百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、5,207百万円となった。

1. 資産の状況

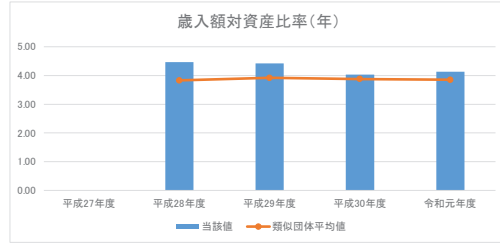
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,381,455	13,400,601	13,583,146	13,696,438
人口		91,040	91,913	92,356	92,761
当該値		147.0	145.8	147.1	147.7
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

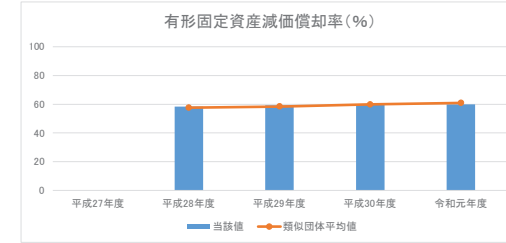
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		133,815	134,006	135,831	136,964
歳入総額		29,909	30,346	33,681	33,139
当該値		4.47	4.42	4.03	4.13
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		67,261	69,319	71,461	73,694
有形固定資産 ※1		115,358	116,944	119,872	122,827
当該値		58.3	59.3	59.6	60.0
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

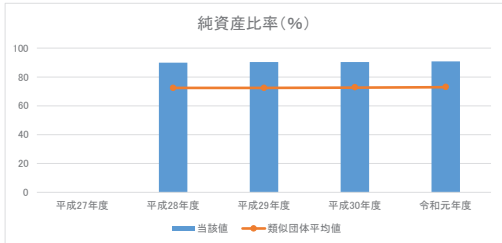
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

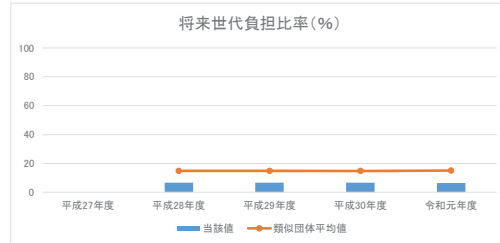
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		120,387	121,165	122,801	124,192
資産合計		133,815	134,006	135,831	136,964
当該値		90.0	90.4	90.4	90.7
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,676	7,655	7,898	7,735
有形・無形固定資産合計		117,384	117,581	119,635	120,388
当該値		6.5	6.5	6.6	6.4
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

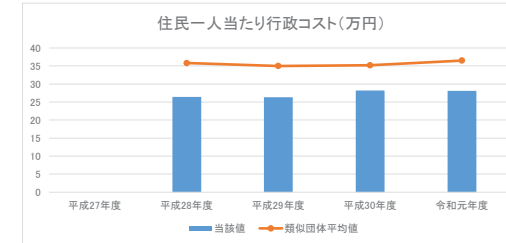
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

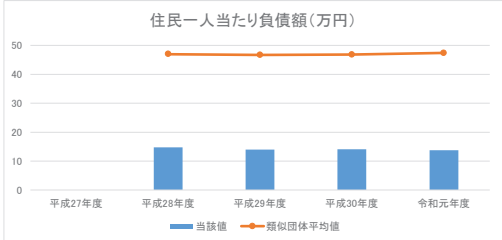
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,399,931	2,413,228	2,604,938	2,610,684
人口		91,040	91,913	92,356	92,761
当該値		26.4	26.3	28.2	28.1
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

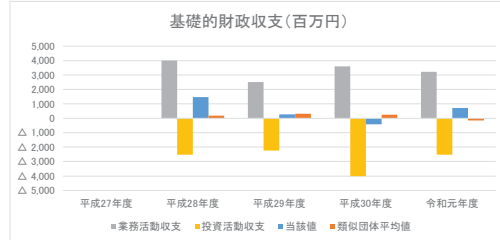
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,342,751	1,284,053	1,303,004	1,277,245
人口		91,040	91,913	92,356	92,761
当該値		14.7	14.0	14.1	13.8
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,000	2,509	3,602	3,232
投資活動収支 ※2		△ 2,532	△ 2,236	△ 4,009	△ 2,526
当該値		1,468	273	△ 407	706
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

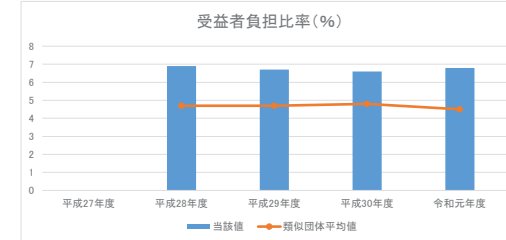
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,780	1,760	1,843	1,916
経常費用		25,776	26,273	27,899	28,275
当該値		6.9	6.7	6.6	6.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体より少ないが、施設整備等により当該年期首に比べて資産合計額が13,292万円増加したため、住民一人当たり資産額は増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に依る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として更新時期の標準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。  
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。  
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化を行うなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回っており、純行政コストが税込等の財源を下回ったことから純資産が増加し、比率も0.3%の増加となった。純資産の増加は、将来世代へ残す資産形成ができたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。物件費は類似団体よりも高いものの、適正な職員定数管理により人員費を抑制し、人口増により子育てや医療費支給事業などの費用は高いものの全体の扶助費は類似団体よりも低く、効率的な行政運営ができています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことでさらなる健全財政を維持する。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、706百万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、基礎的財政収支がプラスの範囲内で、投資活動を積極的に行ったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により相対的に比率が高くなったと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

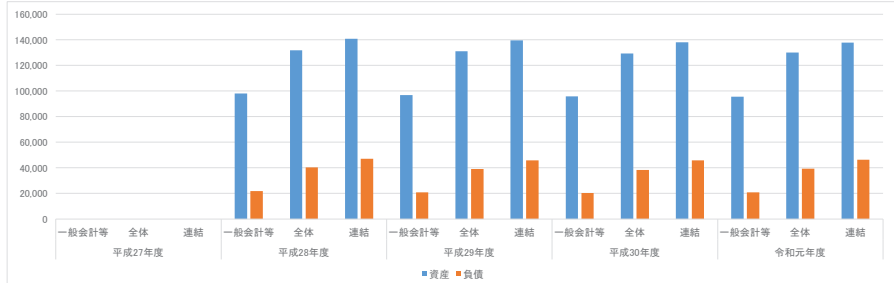
団体名 愛知県知多市  
団体コード 232246

人口	85,331人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	670人
面積	45.90km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,190.179千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	24.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

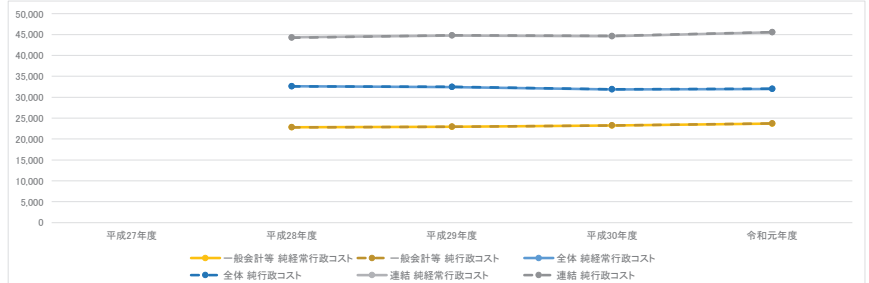
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		98,008	96,947	95,745	95,525
	負債		21,750	20,813	20,495	20,879
全体	資産		131,959	131,085	129,258	130,013
	負債		40,290	39,065	38,281	39,452
連結	資産		140,925	139,523	138,201	137,818
	負債		47,240	45,926	45,994	46,442



**分析:**  
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が220百万円の減(Δ0.2%)、負債総額が385百万円の増(+1.9%)となった。  
固定資産においては、小中学校等空調設備整備などを実施したことによる事業用資産の増(+313百万円)があったものの、減価償却が投資額を上回ったことによるインフラ資産(Δ97百万円)と物品(Δ315百万円)の減などにより、固定資産全体では126百万円の減となった。流動資産においては、現金預金は増(+136百万円)となったが、財政調整基金の減少による基金の減(Δ230百万円)により、流動資産全体では94百万円の減となった。  
負債は、退職手当引当金の減(Δ267百万円)があったものの、固定負債及び流動負債に計上した地方債が増(+659百万円)となったことにより、負債総額は増となった。水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が756百万円の増(+0.6%)、負債総額が1,170百万円の増(+3.1%)となった。また、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が383百万円の減(Δ0.3%)、負債総額が448百万円の増(+1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

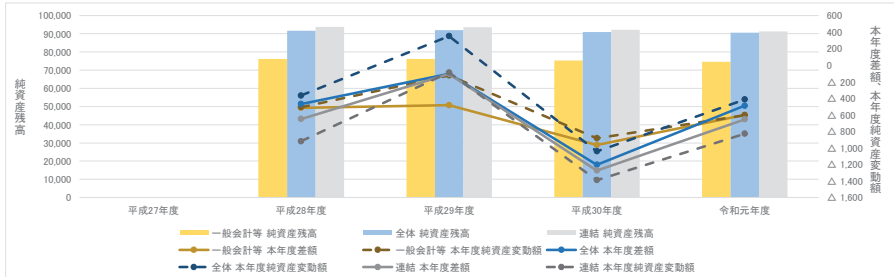
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,824	22,919	23,231	23,702
	純行政コスト		22,786	22,963	23,265	23,741
全体	純経常行政コスト		32,635	32,442	31,870	31,995
	純行政コスト		32,598	32,486	31,904	32,030
連結	純経常行政コスト		44,346	44,779	44,592	45,541
	純行政コスト		44,229	44,818	44,645	45,575



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は25,580百万円、経常収益は1,878百万円となった。前年度と比較して、経常費用のうち業務費用は、退職手当引当金繰入額の減などによる人件費の減(Δ94百万円)などにより、業務費用全体では50百万円の減(Δ0.3%)となった。一方、移転費用は、社会保障給付の増(+346百万円)、国民健康保険事業を始めとする他会計への繰出金の増(+171百万円)により、移転費用全体で298百万円の増(+2.8%)となった。移転費用の増及び幼児教育・保育無償化に伴う使用料の減などによる経常収益の減(Δ223百万円)が影響し、純経常行政コスト(+471百万円)、純行政コスト(+477百万円)とも増となった。  
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては純経常行政コストは125百万円の増(+0.4%)、純行政コストが126百万円の増(+0.4%)となった。また、西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、高齢化の進行による県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増などにより、純経常行政コストが948百万円の増(+2.1%)、純行政コストが929百万円の増(+2.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

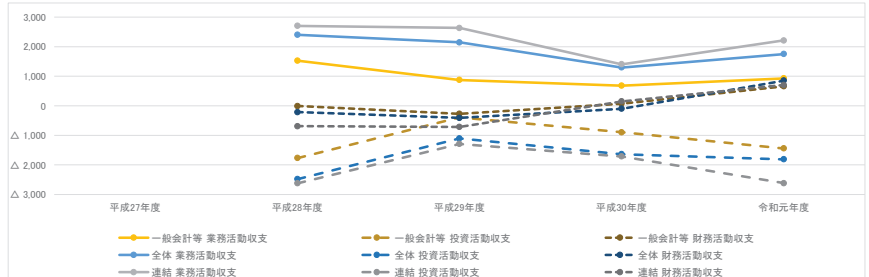
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		Δ 516	Δ 483	Δ 965	Δ 602
	本年度純資産変動額		Δ 508	Δ 124	Δ 884	Δ 605
	純資産残高		76,258	76,134	75,250	74,646
全体	本年度差額		Δ 469	Δ 104	Δ 1,205	Δ 490
	本年度純資産変動額		Δ 366	351	Δ 1,043	Δ 415
	純資産残高		91,669	92,020	90,976	90,561
連結	本年度差額		Δ 651	Δ 1,066	Δ 1,275	Δ 656
	本年度純資産変動額		Δ 920	Δ 88	Δ 1,391	Δ 830
	純資産残高		93,685	93,597	92,206	91,376



**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金などの財源(23,139百万円)が純行政コスト(23,741百万円)を下回ったことから、本年度差額はΔ602百万円(前年度比+363百万円)となり、純資産残高は605百万円の減少となった。  
全体会計においては、本年度差額はΔ490百万円、純資産残高は415百万円の減少となった。水道事業、下水道事業の財源が、純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は190百万円の増となった。  
連結会計においては、本年度差額はΔ656百万円、純資産残高は830百万円の減少となった。愛知県後期高齢者医療広域連合を始め各連結団体の純行政コストが、財源を上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は225百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,527	873	681	927
	投資活動収支		Δ 1,770	Δ 392	Δ 894	Δ 1,445
	財務活動収支		Δ 9	Δ 272	72	658
全体	業務活動収支		2,402	2,144	1,293	1,751
	投資活動収支		Δ 2,482	Δ 1,103	Δ 1,635	Δ 1,812
	財務活動収支		Δ 215	Δ 407	Δ 101	850
連結	業務活動収支		2,702	2,632	1,402	2,211
	投資活動収支		Δ 2,623	Δ 1,291	Δ 1,710	Δ 2,618
	財務活動収支		Δ 691	715	150	707



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は927百万円の黒字であったが、投資活動収支は、小中学校等空調設備整備、市民体育館特定天井等改修などを行ったことからΔ1,445百万円となっている。財務活動収支については、投資活動支出の増に伴い地方債の発行額が償還額を大きく上回ったことから658百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から141百万円増加し、1,223百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、水道料金及び下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より824百万円多い1,751百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設工事、下水道の浄化センター管理棟電気設備更新工事等を実施したため、Δ1,812百万円となっている。財務活動収支は850百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から789百万円増加し、4,078百万円となった。  
連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,284百万円多い2,211百万円となっている。投資活動収支ではΔ2,618百万円、財務活動収支は707百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から318百万円増加し、4,506百万円となった。

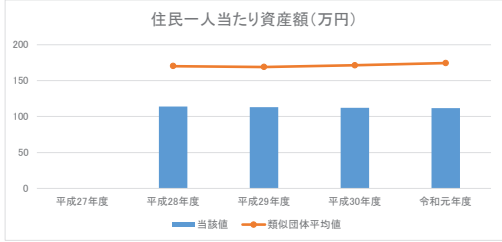


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

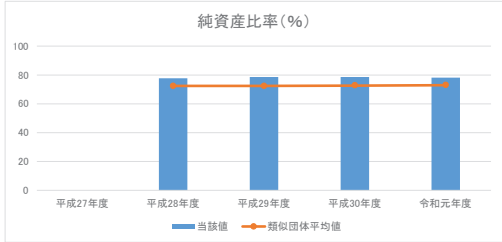
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,800,783	9,694,709	9,574,467	9,552,469	
人口	86,076	85,748	85,380	85,331	
当該値	113.9	113.1	112.1	111.9	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

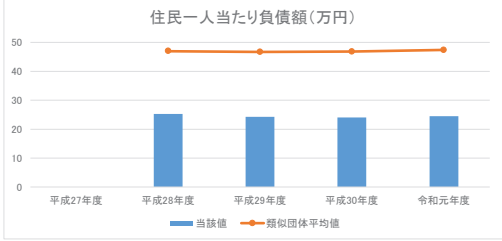
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	76,258	76,134	75,250	74,646	
資産合計	98,008	96,947	95,745	95,525	
当該値	77.8	78.5	78.6	78.1	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



4. 負債の状況

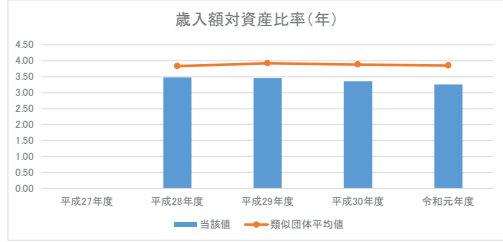
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,175,015	2,081,344	2,049,456	2,087,914	
人口	86,076	85,748	85,380	85,331	
当該値	25.3	24.3	24.0	24.5	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



②歳入額対資産比率(年)

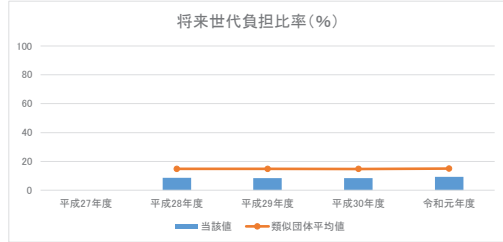
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	98,008	96,947	95,745	95,525	
歳入総額	28,126	28,021	28,468	29,347	
当該値	3.48	3.46	3.36	3.26	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,791	7,416	7,417	8,114	
有形・無形固定資産合計	90,816	89,449	88,225	88,126	
当該値	8.6	8.3	8.4	9.2	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

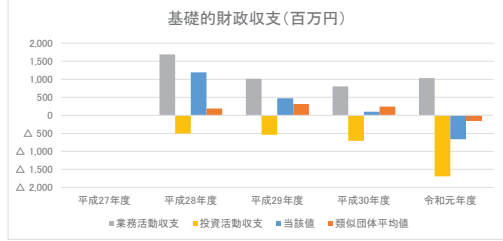
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,692	1,016	803	1,032	
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 542	△ 707	△ 1,697	
当該値	1,192	474	96	△ 665	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

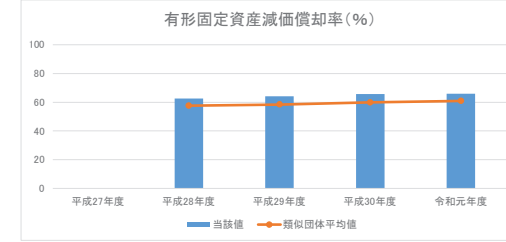
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	47,831	49,491	51,128	52,805	
有形固定資産 ※1	76,477	77,159	77,957	79,981	
当該値	62.5	64.1	65.6	66.0	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

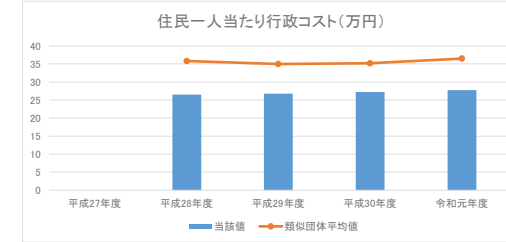
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

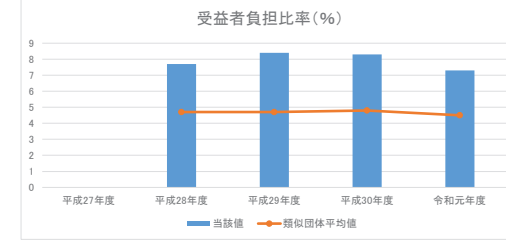
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト	2,278,604	2,296,259	2,326,460	2,374,112	
人口	86,076	85,748	85,380	85,331	
当該値	26.5	26.8	27.2	27.8	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,897	2,091	2,101	1,878	
経常費用	24,721	25,010	25,332	25,580	
当該値	7.7	8.4	8.3	7.3	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額  
住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。また、前年度と比較しても、住民一人当たり約2千円資産が減少している。これは、主にインフラ資産、物品の減価償却額が資産形成額を上回ったことによる固定資産の減少によるものである。  
②歳入額対資産比率  
歳入額対資産比率は、令和元年度決算の歳入額の約3.3年相当となった。住民一人当たりの資産額と同様、歳入額に対しても資産形成の割合は小さめとなっており、類似団体平均値を下回っている。  
③有形固定資産減価償却率  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率  
純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、社会保障関係費の増などによる行政コストの増、収取等や国県等補助金などの財源を上回ったことにより、純資産が減少し、純資産比率も昨年度から0.5ポイント減少した。今後も高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行財政改革を進めることで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和元年度は、小中学校等空調整備、市民体育館特定天井等改修などに係る地方債の借入が増加したことから、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は昨年度から0.8ポイント増加した。今後も、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代の負担削減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト  
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、令和元年度は新設の民間保育所への保育委託開始による社会保障給付の増などにより、前年度と比較して住民一人当たり約6千円増加した。障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費などの社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る組合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助金の削減は難しいが、行財政改革による歳出削減等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額  
住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると、住民一人当たり約5千円負債が増加している。これは、小中学校等空調整備を始めとする投資活動の増により地方債残高が増加したことによるものである。今後、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入の増加が見込まれることから、補助金や基金を有効活用し、過度な地方債の発行を抑える必要がある。  
⑧基礎的財政収支  
投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったことから、基礎的財政収支は665百万円の赤字となり、前年度と比較して761百万円の減となった。令和元年度は、小中学校等空調整備、市民体育館特定天井等改修などの建設事業を積極的に実施したことにより、投資活動収支が大幅に増加したため、投資活動収支の赤字幅が拡大した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率  
受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これはごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることによるものである。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考査方を明らかにし、適正な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知立市  
団体コード 232254

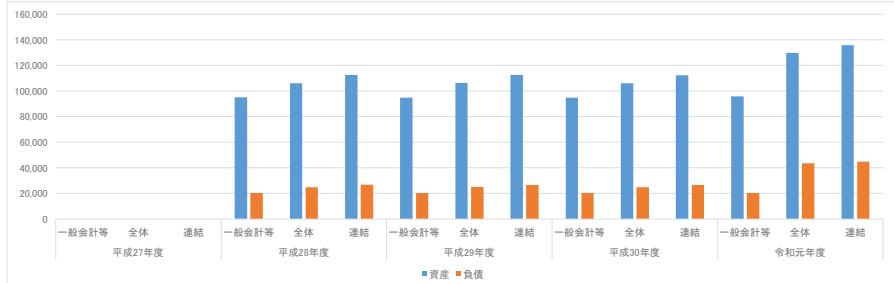
人口	72,363 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
面積	16.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,484.458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	95,031	94,978	94,859	95,934	
	負債	20,438	20,340	20,304	20,270	
全体	資産	106,013	106,335	106,108	129,960	
	負債	24,970	25,088	24,950	43,541	
連結	資産	112,652	112,627	112,284	135,991	
	負債	26,850	26,701	26,519	44,880	

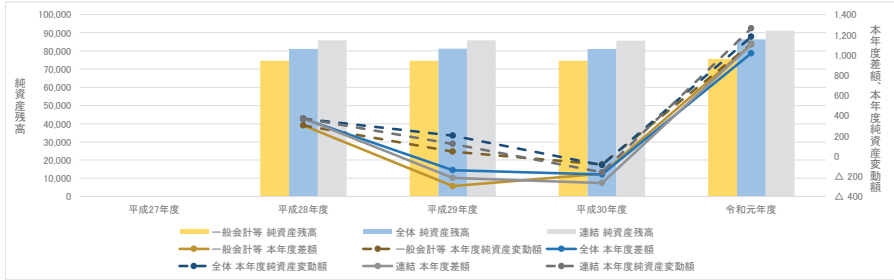


**分析:**  
一般会計等では、事業用資産は減価償却が投資額を上回っているため410百万円の減少となったが、インフラ資産と物品では減価償却以上の投資が行われており、それぞれ380百万円、640百万円の増加となった。投資その他の資産は、主に下水道事業への出資金の発生により450百万円増加、固定資産全体では1,050百万円の増加となった。流動資産は、現金預金が160百万円増加しているが、財政調整基金が140百万円減少するなどしており、流動資産全体では30百万円の増加となった。資産合計では1,080百万円の増加となった。負債の部においては、固定負債の地方債が390百万円増加した一方で、流動負債の一年内償還予定地方債が110百万円減少している。負債全体では30百万円の減少となった。  
全体会計においては、令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、資産と負債の多くの科目で金額が増加している。有形固定資産の増加22,290百万円、無形固定資産の増加920百万円のうち、下水道事業の連結によるものがそれぞれ21,570百万円、920百万円となっている。純資産において、下水道事業会計に対応する金額が増加しているが、負債の増加の割合が大きいので、全体の純資産比率は低下している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		303	△ 297	△ 176	1,106
	本年度純資産変動額		303	45	△ 83	1,109
全体	純資産残高	74,592	74,638	74,555	75,665	
	本年度差額	369	△ 139	△ 182	△ 108	1,018
連結	純資産残高	81,043	81,246	81,158	86,419	
	本年度差額	372	△ 216	△ 267	△ 1,102	1,264
連結	純資産残高	85,805	85,926	85,765	91,111	
	本年度差額	373	121	△ 160	△ 1,264	1,111

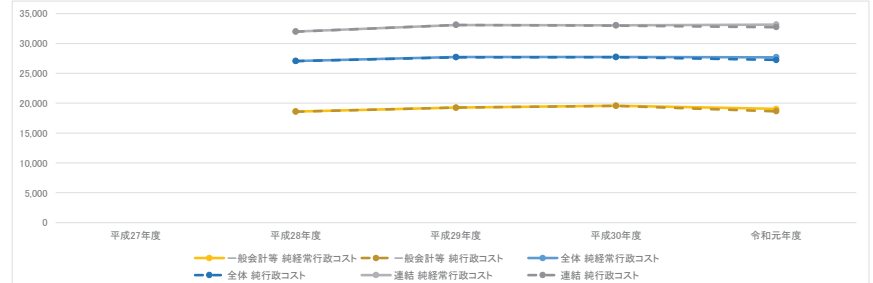


**分析:**  
一般会計等では、財源は税金等が410百万円増加、国県等補助金が40百万円減少となり、財源全体では370百万円の増加。純資産全体では370百万円の減少だったので本年度差額は前年度より1,280百万円改善し、前年度は180百万円の赤字であったところ本年度は1,110百万円の黒字となった。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より1,190百万円改善し、1,110百万円のプラスとなった。  
全体会計において、財源は下水道事業単体では380百万円計上されているが、このうち800百万円は連結相殺処理の対象となるため、財源の増加のうち下水道事業が連結したことによる影響は100百万円となっている。このほか、一般会計等での増加370百万円に加え、国民健康保険特別会計での増加60百万円、介護保険特別会計での増加110百万円、後期高齢者医療特別会計での増加30百万円の増加などが加算されている。  
連結会計では、連結相殺の影響を除くと、愛知県後期高齢者医療広域連合において社会保障給付の増加に対応して国県等補助金が350百万円増加となっている。その他は全体会計での増減の影響を引き継いでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,602	19,269	19,269	19,585	19,044
	純行政コスト	18,587	19,250	19,250	19,557	18,648
全体	純経常行政コスト	27,066	27,721	27,721	27,742	27,684
	純行政コスト	27,052	27,700	27,700	27,710	27,251
連結	純経常行政コスト	31,997	33,122	33,122	33,042	33,164
	純行政コスト	31,981	33,098	33,098	33,008	32,728

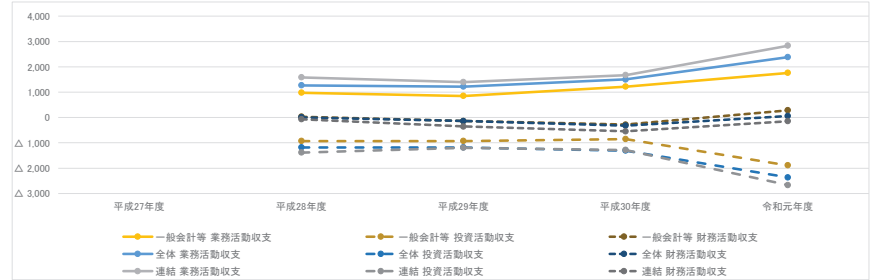


**分析:**  
一般会計等では人件費は160百万円の減少となったことなどから、業務費用全体では240百万円の減少となっている。移転費用においては、下水道事業への繰出が法適化に伴って他会計への繰出金から補助金等に移ったことなどで、補助金等が200百万円の増加となった。移転費用全体では400百万円の減少となっている。業務費用と移転費用を合わせた経常費用は640百万円の減少となった。一方、経常収益は幼保無償化等の影響で90百万円の減少となったことから、純経常行政コストは前年度より540百万円減少し19,040百万円となった。全体会計では下水道事業の連結の影響により、下水道事業会計で発生する費用と収益は皆増となる。業務費用では、下水道事業の減価償却費690百万円や支払利息140百万円の加算の影響が大きい。移転費用は下水道事業で発生しているが、一般会計から下水道事業へ繰り出した額が相殺消去の対象となることからその増加の影響は打ち消されている。経常収益は下水道事業での発生分430百万円が皆増となる。下水道事業単体の純行政コストは710百万円だが、前述の相殺消去の影響を除いた360百万円が下水道事業を連結したことによる純コストへの影響額となる。連結会計において、連結対象団体が行政コストに与える影響で主なもの、人件費が衣浦東部広域連合で40百万円増加、物件費等が刈谷知立環境組合で220百万円減少、移転費用が愛知県後期高齢者医療広域連合で440百万円増加していることがあげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	973	847	1,220	1,756	
	投資活動収支	△ 933	△ 853	△ 853	△ 1,892	
全体	財務活動収支	27	△ 140	△ 278	281	
	業務活動収支	1,266	1,216	1,499	2,380	
連結	投資活動収支	△ 1,183	△ 1,186	△ 1,310	△ 2,362	
	財務活動収支	1	△ 141	△ 323	58	
連結	業務活動収支	1,583	1,395	1,667	2,829	
	投資活動収支	△ 1,381	△ 1,198	△ 1,282	△ 2,665	
連結	財務活動収支	△ 71	△ 357	△ 544	△ 144	

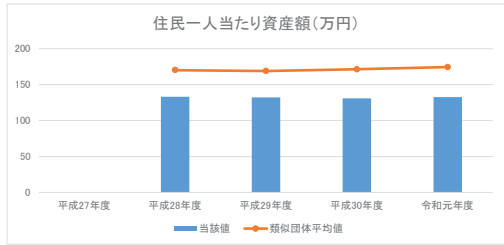


**分析:**  
一般会計等について、業務費用支出全体では20百万円の減少となり、移転費用支出全体で380百万円の減少となった。業務支出全体では400百万円の減少となっている。PL経常収益は90百万円の減少、NW財源は370百万円の増加であったが、収入ベースを見た業務収入は140百万円の増加であった。業務活動収支の黒字部分は前年度より540百万円拡大し1,760百万円のプラスとなった。小学校への空調設備の設置等、大きな投資があったため、有形固定資産等の取得にあてられた支出(公共施設等整備費支出)は前年度より1,040百万円大きく増加した。前年度は財務活動収支がマイナスとなっていたが、投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度の財務活動収支は280百万円のプラスとなっている。基礎的財政収支は、前年度は380百万円のプラスとなっていたが、本年度は投資活動の拡大により160百万円のマイナスとなった。全体会計では、下水道事業を連結したことによる影響で収支項目全体が拡大している。業務活動収支は前年度より880百万円拡大し、2,380百万円のプラスとなった。投資活動収支のマイナスも1,050百万円拡大し、2,360百万円のマイナスとなっている。このうち下水道事業の投資活動収支は470百万円のマイナスである。連結会計において、連結対象団体の増減で目立つところは、刈谷知立環境組合で物件費等支出が220百万円減少したのに対し、公共施設等整備費支出が240百万円増加していること、愛知県後期高齢者医療広域連合で移転費用支出が440百万円増加したのに対応して、業務収入も400百万円増加していることがあげられる。

1. 資産の状況

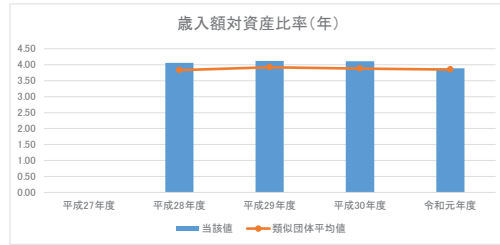
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,503,107	9,497,787	9,485,877	9,593,430
人口		71,323	71,823	72,459	72,363
当該値		133.2	132.2	130.9	132.6
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

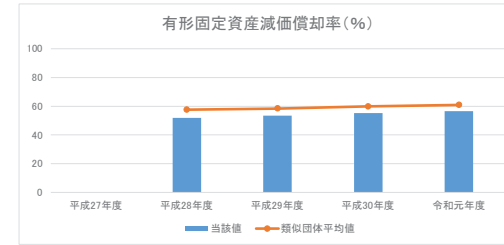
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		95,031	94,978	94,859	95,934
歳入総額		23,400	23,035	23,060	24,663
当該値		4.06	4.12	4.11	3.89
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,969	37,539	39,136	40,759
有形固定資産 ※1		69,308	70,305	70,841	72,016
当該値		51.9	53.4	55.2	56.6
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

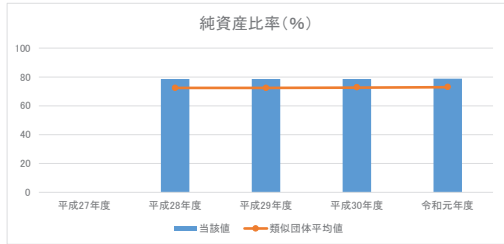
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

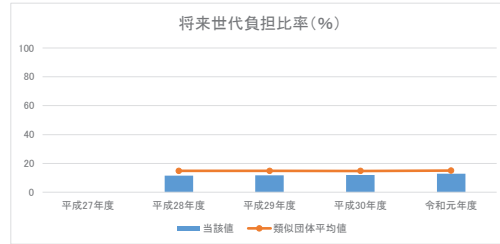
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		74,592	74,638	74,555	75,665
資産合計		95,031	94,978	94,859	95,934
当該値		78.5	78.6	78.6	78.9
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,088	10,435	10,613	11,511
有形・無形固定資産合計		87,970	88,461	88,317	88,917
当該値		11.5	11.8	12.0	12.9
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

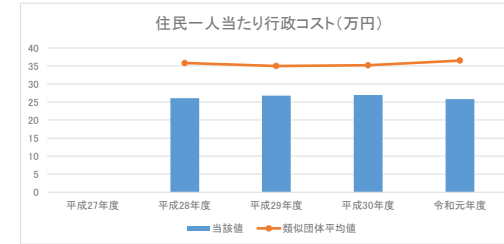
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

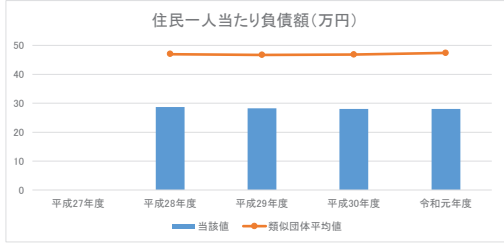
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,858,693	1,924,971	1,955,745	1,864,759
人口		71,323	71,823	72,459	72,363
当該値		26.1	26.8	27.0	25.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

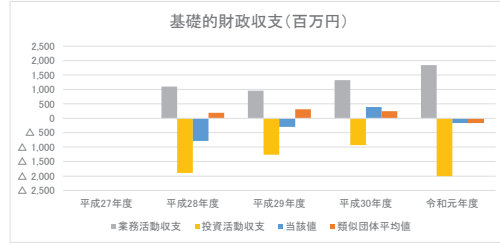
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,043,845	2,033,976	2,030,356	2,026,961
人口		71,323	71,823	72,459	72,363
当該値		28.7	28.3	28.0	28.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,105	960	1,321	1,843
投資活動収支 ※2		△ 1,892	△ 1,256	△ 926	△ 2,002
当該値		△ 787	△ 296	395	△ 159
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

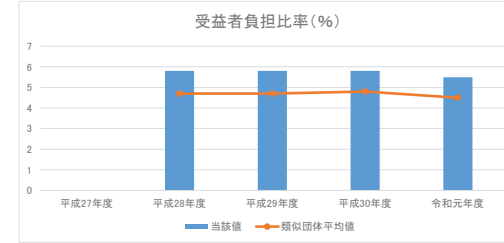
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,140	1,191	1,207	1,113
経常費用		19,740	20,460	20,792	20,158
当該値		5.8	5.8	5.8	5.5
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは市域面積が小さく、人口密度が高いことなどが要因として挙げられる。  
歳入額対資産比率は、類似団体平均に非常に近い数値となっている。  
有形固定資産減価償却率は56.6%となっており、類似団体平均を下回っているが、昨年と比較すると増加の傾向である。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均との比較において、純資産比率の数値は上回っており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を平均より多く蓄積していることがわかる。  
また、将来世代負担比率の数値は類似団体平均を下回っていることから、今後も世代間の公平性を意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均との比較では、一人あたり行政コストの数値は低い。  
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると考える。

4. 負債の状況

一般会計等における一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルである。  
令和元年度の基礎的財政収支は、投資活動が積極的に行われたため、マイナスの数値となっている。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の一般会計等における受益者負担比率は、類似団体平均との比較においては、上回った数値となった。  
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響したのではないかと考えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

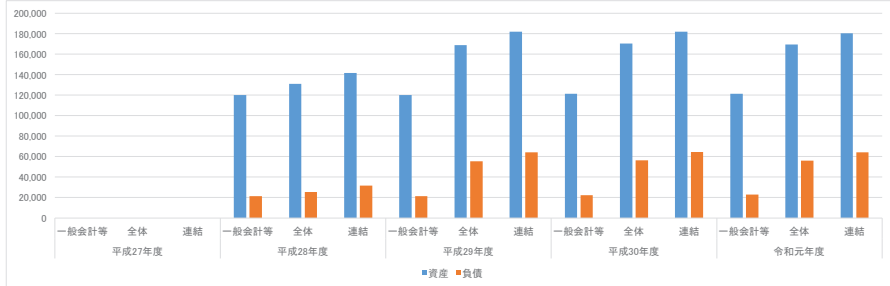
団体名 愛知県尾張旭市  
団体コード 232262

人口	83,822人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563人
面積	21.03km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,983.701千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	4.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

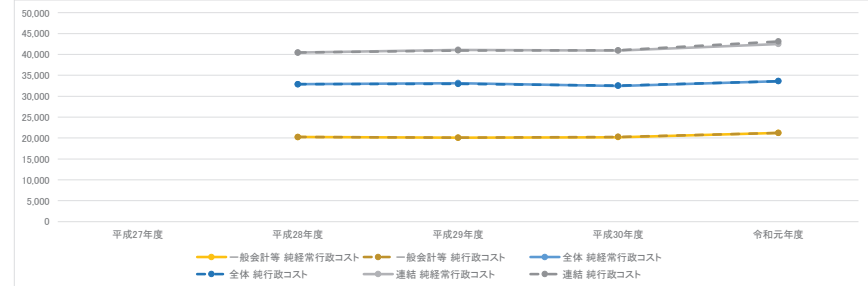
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	120,236	120,251	121,452	121,303	121,303
	負債	21,288	21,448	22,419	22,883	21,226
全体	資産	131,203	168,933	170,344	169,532	169,532
	負債	25,585	55,343	56,474	56,474	56,222
連結	資産	141,797	182,082	182,064	180,451	180,451
	負債	31,775	64,223	64,471	64,471	64,095



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末(121,452百万円)から149百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が大きいのものは工作物の減価償却(掃りよう等)によるインフラ資産の減少であり、912百万円減少した。また、負債総額は前年度末(22,419百万円)から464百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいのものは地方債(固定負債)であり、建設事業における地方債の発行額が償還額を上回ったことが主な要因である。  
 ・全体では、資産総額は前年度末(170,344百万円)から812百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末(56,474百万円)から252百万円減少(▲0.4%)した。資産総額の減少は、一般会計の工作物の減価償却によるインフラ資産の減少、負債総額の減少は、公共下水道事業会計等の未払金(流動負債)の減少が主な要因である。  
 ・連結では、資産総額は前年度末(182,064百万円)から1,613百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末(64,471百万円)から376百万円減少(▲0.6%)した。資産総額の減少は、公立陶生病院組合の建物(事業用資産)の減少、負債総額の減少は、公立陶生病院組合の未払金(流動負債)の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

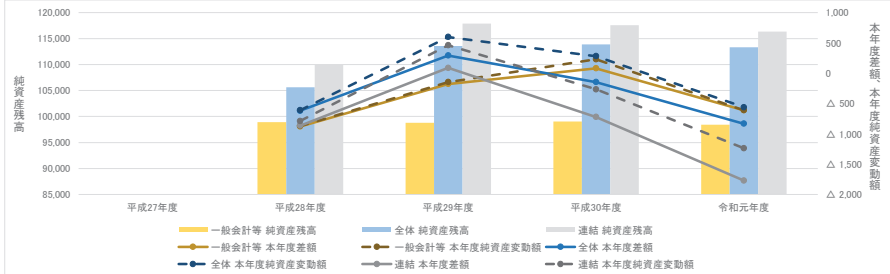
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,230	20,095	20,200	21,232	21,232
	純行政コスト	20,235	20,103	20,282	21,226	21,226
全体	純経常行政コスト	32,865	33,118	32,456	33,601	33,601
	純行政コスト	32,871	32,963	32,542	33,587	33,587
連結	純経常行政コスト	40,459	41,105	40,912	42,489	42,489
	純行政コスト	40,464	40,951	40,998	43,106	43,106



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は22,413百万円となり、前年度比1,003百万円の増加(+4.7%)となった。人件費等の業務費用は12,183百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,230百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのものは、物件費(4,783百万円)、次いで人件費(4,695百万円)であり、純行政コストの44.7%を占めている。人件費や物件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。  
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が2,039百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より移転費用も10,618百万円多く、純行政コストも12,361百万円多くしている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,837百万円多くしている一方、移転費用も18,480百万円多くしているなど、経常費用も28,093百万円多く、純行政コストも21,880百万円多くしている。

3. 純資産変動の状況

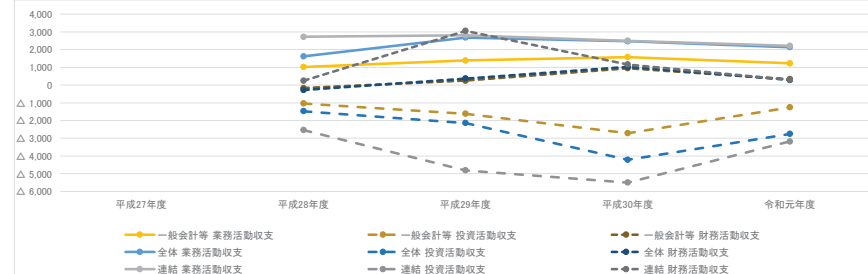
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 878	△ 177	80	△ 612
	本年度純資産変動額		△ 871	△ 145	230	△ 612
全体	本年度差額		△ 619	291	△ 147	△ 834
	本年度純資産変動額		△ 609	596	280	△ 560
連結	本年度差額		△ 864	89	△ 720	△ 1,770
	本年度純資産変動額		△ 788	461	△ 266	△ 1,237
	純資産残高		110,022	117,859	117,593	116,356



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(20,614百万円)が純行政コスト(21,226百万円)を下回っており、本年度差額は▲612百万円となり、純資産残高は612百万円の減少となった。内部管理経費の見直し等により経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化(現年分収納率の向上)等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等を含めた財源が12,140百万円多くしている一方、純行政コストも12,361百万円多くしていることから、本年度差額は▲834百万円となった。純資産残高は、一般会計等の純資産の減少などにより60百万円の減少となった。  
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,723百万円多くしている一方、純行政コストも21,880百万円多くしていることから、本年度差額は▲1,770百万円となった。純資産残高は、公立陶生病院の純資産の減少などにより▲1,237百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,020	1,383	1,574	1,222
	投資活動収支		△ 1,041	△ 1,624	△ 2,714	△ 1,256
全体	業務活動収支		1,619	2,675	2,470	2,133
	投資活動収支		△ 1,479	△ 2,139	△ 4,211	△ 2,750
連結	業務活動収支		2,719	2,806	2,496	2,213
	投資活動収支		△ 2,538	△ 4,809	△ 5,498	△ 3,180
	財務活動収支		243	3,053	1,155	295



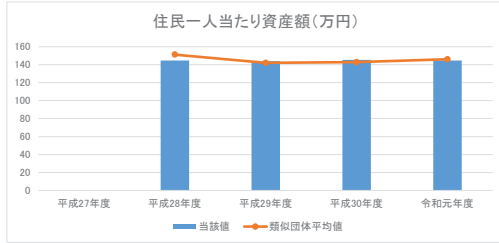
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,222百万円であったが、投資活動収支については、大型の普通建設事業(旭中学校大規模改造事業)等により、▲1,256百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、335百万円となり、本年度末資金残高は886百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より911百万円多い2,133百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計の西部浄化センター増設工事等により、一般会計等より1,494百万円少ない▲2,750百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、295百万円となり、本年度末資金残高は711百万円となった。  
 ・連結では、公立陶生病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より991百万円多い2,213百万円となっている。投資活動収支では、公立陶生病院組合の病院機建替工事等により、一般会計等より1,924百万円少ない▲3,180百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、295百万円となり、本年度末資金残高は3,750百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

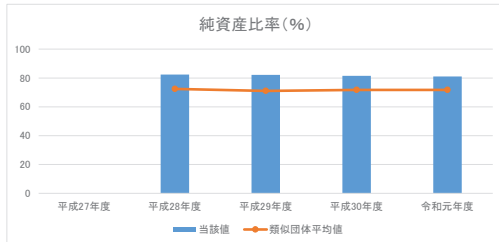
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,023,621	12,025,077	12,145,166	12,130,317
人口		83,033	83,437	83,504	83,822
当該値		144.8	144.1	145.4	144.7
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

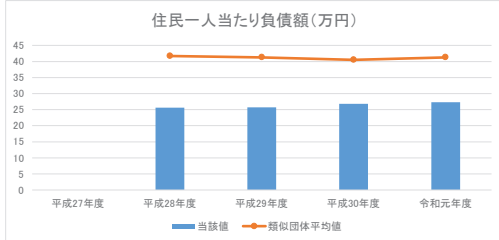
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		98,948	98,803	99,033	98,420
資産合計		120,236	120,251	121,452	121,303
当該値		82.3	82.2	81.5	81.1
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

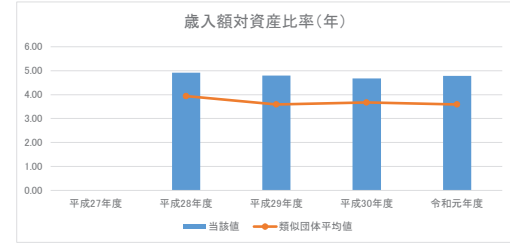
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,128,832	2,144,766	2,241,901	2,288,277
人口		83,033	83,437	83,504	83,822
当該値		25.6	25.7	26.8	27.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

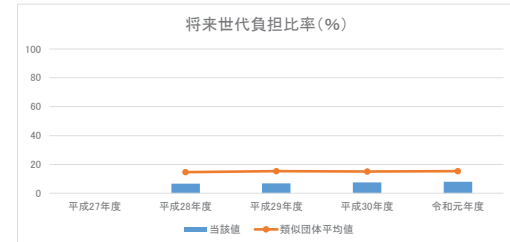
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		120,236	120,251	121,452	121,303
歳入総額		24,418	25,043	25,990	25,345
当該値		4.92	4.80	4.67	4.79
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,564	7,909	8,775	9,197
有形・無形固定資産合計		114,721	114,751	115,959	115,794
当該値		6.6	6.9	7.6	7.9
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

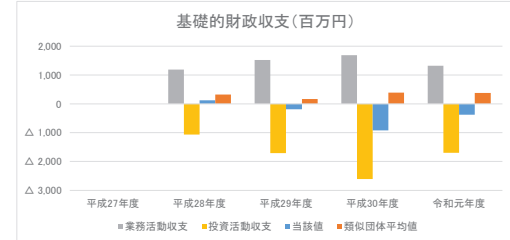
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,188	1,519	1,688	1,318
投資活動収支 ※2		△1,066	△1,703	△2,608	△1,694
当該値		122	△184	△920	△376
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

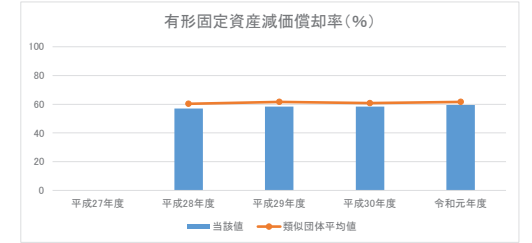
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		58,190	60,094	61,372	63,477
有形固定資産 ※1		102,113	103,041	105,102	106,612
当該値		57.0	58.3	58.4	59.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

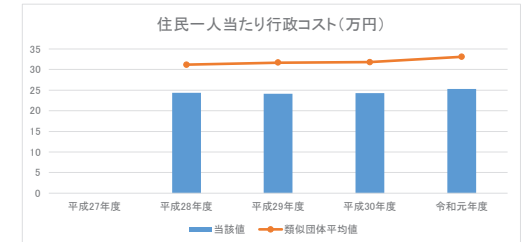
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

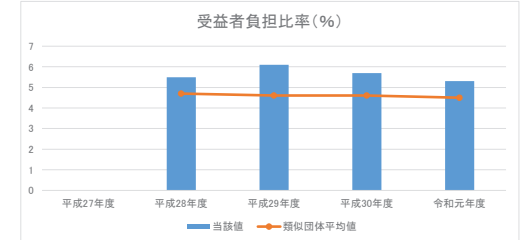
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,023,507	2,010,258	2,028,158	2,122,618
人口		83,033	83,437	83,504	83,822
当該値		24.4	24.1	24.3	25.3
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,188	1,299	1,211	1,181
経常費用		21,418	21,393	21,411	22,413
当該値		5.5	6.1	5.7	5.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度であるが、資産合計は、工作物の減価償却額(繕いよう等)が旭中学校大規模改修事業の実施等による資産の取得額を上回っているため、前年度末からは0.7万円減少している。  
 ・社会資本等整備の度合いを示す「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入総額の減少により歳入額対資産比率は0.12ポイント増加している。今後の維持修繕費の増加等に留意し、適正管理を図る。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っており、類似団体よりも良い水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、大型の普通建設事業(旭中学校大規模改修事業)等により資産が増加する一方、建設事業における地方債の発行額が償還額を上回ったことにより負債も増加していることから、純資産が減少し、昨年度から0.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、内部管理経費の見直しや、事業の統合等を含むことで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、大型の普通建設事業(旭中学校大規模改修事業)等に伴う新負債により地方債残高は増加しており、今後も公共施設の老朽化や多発する災害対応に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も純行政コストのうち44.7%を占めている人件費と物件費を筆頭に、内部管理経費の見直しや、事業の統合等を含むことで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストが低くなるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、建設事業における地方債の発行額が償還額を上回ったことにより増加した。今後も公共施設の老朽化や多発する災害対応に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、住民一人当たり負債額の増加を抑制するよう、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。  
 ・基礎的財政収支は、文化会館改修事業が平成30年度に完了したことに伴う投資活動支出の減少により、▲376百万円(前年度比+544百万円)となっている。今後も、公共施設の老朽化や多発する災害対応に伴う建設地方債の発行による負債の増加が見込まれるが、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

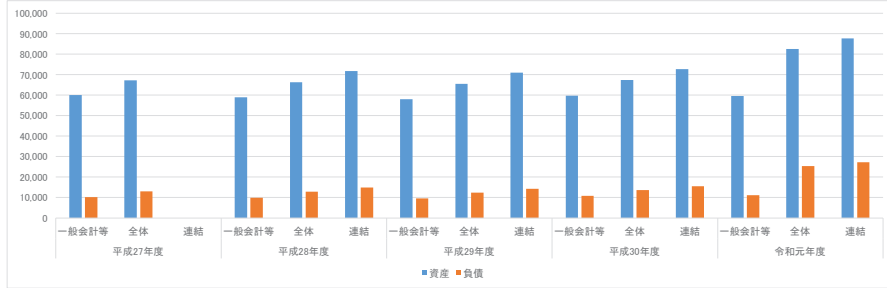
団体名 愛知県高浜市  
団体コード 232271

人口	48,155人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228人
面積	13.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,779.510千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	△0.4%
		将来負担比率	0.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

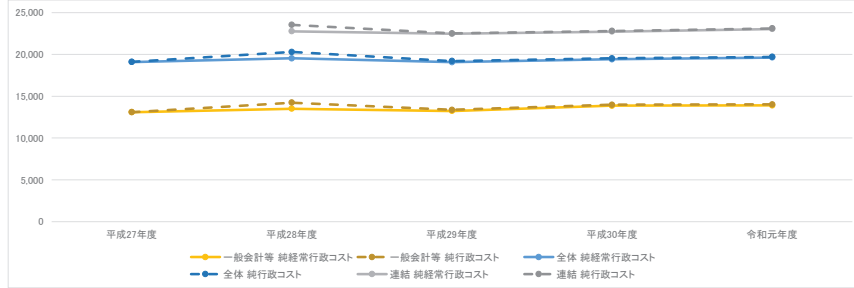
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	60,034	58,934	58,071	59,727	59,654
	負債	10,266	9,952	9,600	10,825	11,143
全体	資産	67,259	66,298	65,606	67,348	82,639
	負債	13,019	12,869	12,381	13,671	25,377
連結	資産		71,785	70,955	72,668	87,724
	負債		14,858	14,284	15,610	27,254



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から73百万円の減少(前年度比△0.1%)となり、負債総額も前年度末から318百万円の増加(前年度比+2.9%)となった。また負債の増加要因としては小中学校空調設備設置工事費等により地方債を発行したことによるものである。水道事業会計等を加えた全体では、前年度比で資産総額15,291百万円(+22.7%)の増加、負債総額11,706百万円(+85.6%)の増加となっている。これは主に下水道事業会計の法的化が要因となっている。  
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結でも、前年度比で資産総額15,056百万円(+20.7%)の増加、負債総額11,644百万円(+74.6%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

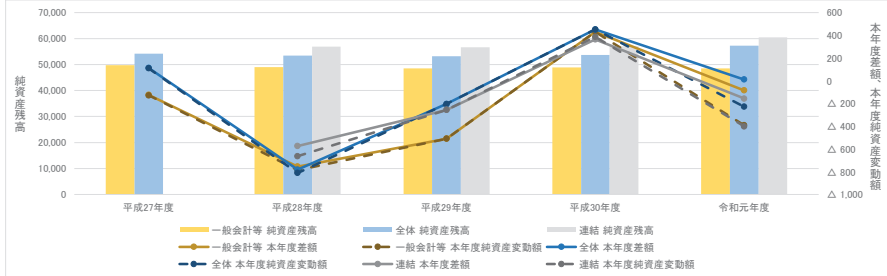
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,088	13,497	13,233	13,866	13,912
	純行政コスト	13,091	14,226	13,378	13,982	14,018
全体	純経常行政コスト	19,093	19,540	19,083	19,421	19,623
	純行政コスト	19,113	20,302	19,215	19,515	19,702
連結	純経常行政コスト		22,776	22,477	22,730	23,036
	純行政コスト		23,538	22,522	22,816	23,115



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは13,912百万円となり、前年度から46百万円の増加(前年度比+0.3%)となった。純行政コストは14,018百万円となり、前年度から36百万円の増加(前年度比+0.3%)となった。  
経常費用において補助金等が前年比+311百万円増加しているが、これは主に下水道事業会計の法適化によるものである。全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計と比較して、純行政コストは5,684百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も計上されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは8,097百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

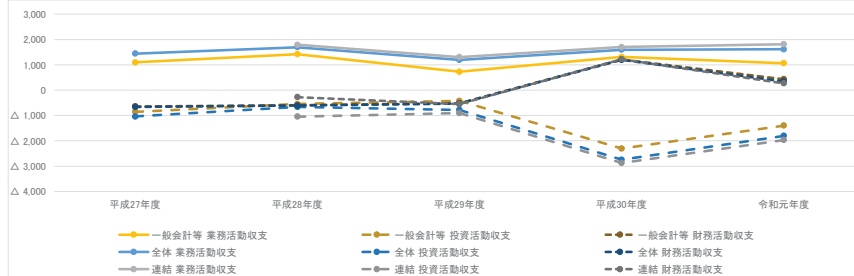
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△124	△755	△510	430	△84
	本年度純資産変動額	△128	△786	△510	430	△391
	純資産残高	49,767	48,982	48,472	48,902	48,511
全体	本年度差額	112	△781	△204	452	11
	本年度純資産変動額	109	△811	△204	452	△228
	純資産残高	54,240	53,429	53,225	53,677	57,261
連結	本年度差額		△574	△256	364	△156
	本年度純資産変動額		△663	△256	387	△401
	純資産残高		56,927	56,671	57,058	60,470



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが13,982百万円から14,018百万円と増加(前年度比+36百万円)した。しかし、税金や国庫補助金等の財源も減少(前年度比△479百万円)したことなどから、純資産変動額として391百万円の減少となった。全体においては、純行政コストが19,537百万円から19,702百万円と増加(前年度比+165百万円)した。しかし、税金や国庫補助金等の財源も減少(前年度比△277百万円)したことなどから、純資産変動額として228百万円の減少となった。連結においては、純行政コストが22,816百万円から23,115百万円と増加(前年度比+299百万円)した。しかし、国、県等補助金等が財源に含まれることから、純資産変動額として401百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,095	1,418	728	1,308	1,063
	投資活動収支	△853	△546	△423	△2,303	△1,403
	財務活動収支	△645	△592	△520	1,210	434
全体	業務活動収支	1,441	1,690	1,192	1,591	1,613
	投資活動収支	△1,040	△662	△784	△2,744	△1,803
	財務活動収支	△663	△611	△536	1,196	344
連結	業務活動収支		1,789	1,302	1,699	1,811
	投資活動収支		△1,048	△904	△2,874	△1,966
	財務活動収支		△275	△550	1,218	268



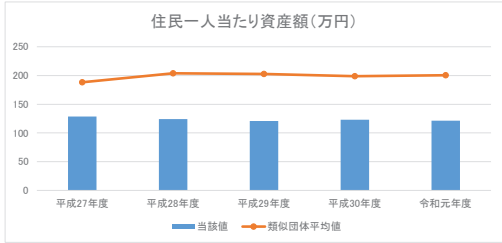
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支については、税金等収入が前年度比224百万円減少した等により1,063百万円(前年比△245百万円)となった。投資活動収支は小中学校空調設備設置工事費等により1,403百万円となったが、財務活動収支にて地方債発行収入等により+434百万円となり、全体として+95百万円となった。全体、連結についても全体の投資活動収支は前年度比941百万円の増、財務活動収支は前年度比852百万円の減となり、連結の投資活動収支は前年度比908百万円の増、財務活動収支は前年度比950百万円の減となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

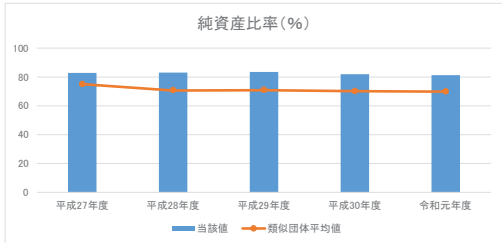
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,003,360	5,893,428	5,807,145	5,972,664	5,965,414
人口	46,756	47,472	48,154	48,579	49,155
当該値	128.4	124.1	120.6	122.9	121.4
類似団体平均値	188.2	203.8	202.5	198.8	200.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

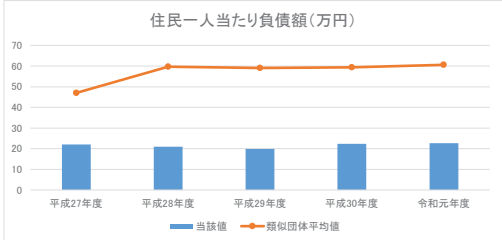
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	49,767	48,982	48,472	48,902	48,511
資産合計	60,034	58,934	58,071	59,727	59,654
当該値	82.9	83.1	83.5	81.9	81.3
類似団体平均値	75.0	70.7	70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

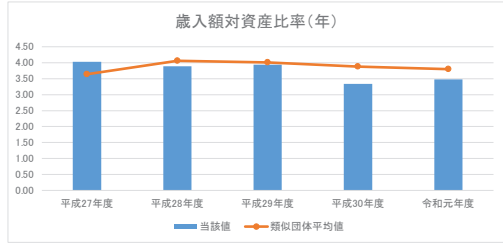
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,026,622	995,244	959,989	1,082,464	1,114,322
人口	46,756	47,472	48,154	48,579	49,155
当該値	22.0	21.0	19.9	22.3	22.7
類似団体平均値	47.0	59.7	59.0	59.4	60.6



②歳入額対資産比率(年)

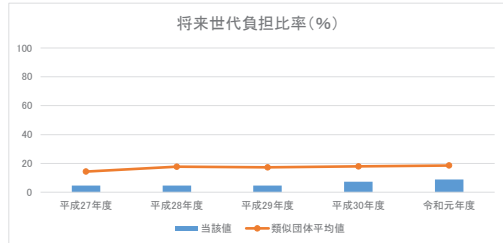
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,034	58,934	58,071	59,727	59,654
歳入総額	14,888	15,147	14,736	17,903	17,133
当該値	4.03	3.89	3.94	3.34	3.48
類似団体平均値	3.64	4.06	4.01	3.88	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,562	2,482	2,465	3,868	4,811
有形・無形固定資産合計	54,352	53,313	52,600	54,078	54,019
当該値	4.7	4.7	4.7	7.2	8.9
類似団体平均値	14.3	17.6	17.2	17.9	18.5

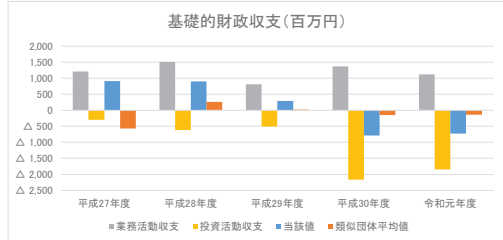
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,209	1,514	808	1,375	1,123
投資活動収支 ※2	△300	△616	△511	△2,161	△1,846
当該値	909	898	297	△786	△723
類似団体平均値	△562.4	263.8	23.2	△142.3	△139.2

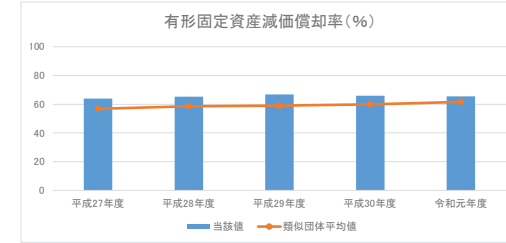
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	39,256	39,439	40,649	41,698	40,449
有形固定資産 ※1	61,540	60,529	60,878	63,280	61,845
当該値	63.8	65.2	66.8	65.9	65.4
類似団体平均値	56.8	58.6	59.0	59.9	61.6

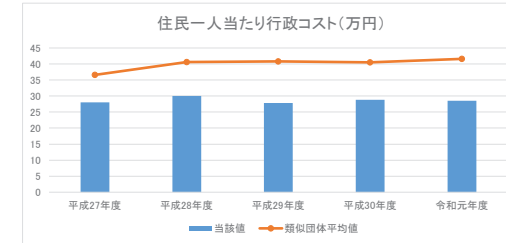
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

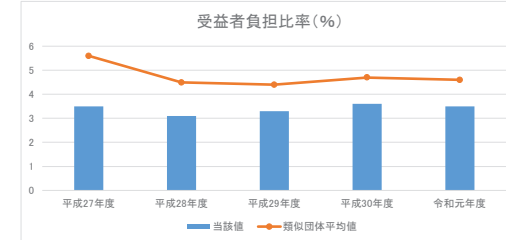
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,309,070	1,422,588	1,337,834	1,398,173	1,401,765
人口	46,756	47,472	48,154	48,579	49,155
当該値	28.0	30.0	27.8	28.8	28.5
類似団体平均値	36.6	40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	480	436	448	519	504
経常費用	13,569	13,933	13,681	14,385	14,417
当該値	3.5	3.1	3.3	3.6	3.5
類似団体平均値	5.6	4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどによる。また、歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、類似団体平均値を下回ることとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。これは、資産合計に対し、地方債残高等の負債合計が少ないことによるもの。このことから、地方債残高が前年度比で943百万円増加した令和元年度においても将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。今後についても、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことによると言えるが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っていることから、単に減価償却費が少ないためにこのような結果になっているという側面もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債残高の減少に努めてきたことによるもの。令和元年度も前年度に引き続き、小中学校空調設備設置工事費等により投資活動収支が大幅に赤字となっており、業務活動収支から投資活動収支を差し引いた▲340百万円については地方債を発行することによって補っている。今後についても、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が雑入などの諸収入より前年度比15百万円減少したことなどに伴い、0.1ポイント減少しているため、引続き類似団体平均値を下回っている。今後、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

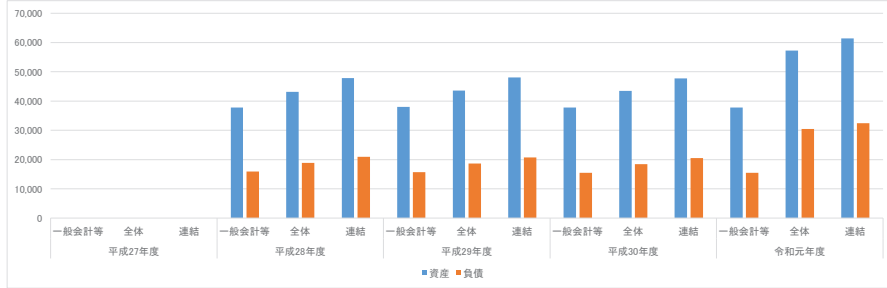
団体名 愛知県岩倉市  
団体コード 232289

人口	48,092 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	10.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,397,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

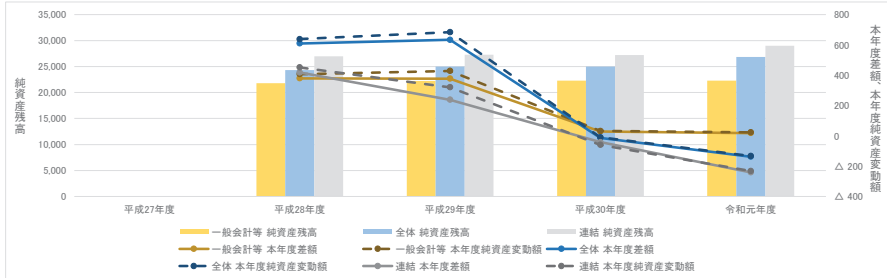
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	37,767	37,961	37,994	37,777	
	負債	15,961	15,727	15,529	15,489	
全体	資産	43,122	43,586	43,440	57,291	
	負債	18,816	18,596	18,459	30,465	
連結	資産	47,899	48,054	47,766	61,360	
	負債	20,931	20,765	20,537	32,385	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17百万円の減少(△0.04%)し、負債総額は前年度末から40百万円減少(△0.3%)した。金額の変動が大きいものは基金と退職手当引当金であった。基金(流動資産)は、財政調整基金を、下田南道跡発掘調査業務や小牧岩倉衛生組合負担金等に充てるため180百万円取り崩したことなどにより447百万円減少した。退職手当引当金(固定負債)は、退職者の増等により72百万円減少した。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から13,851百万円増加(+31.9%)し、負債総額は前年度末から12,006百万円増加(+65.0%)した。令和元年度から公営企業化した公共下水道事業会計を連結対象としたこと等により、一般会計等と比べて資産総額は19,514百万円、負債総額は14,976百万円多くなっている。愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13,594百万円増加(+28.5%)し、負債総額は11,848百万円増加(+57.7%)した。資産総額は、愛北広域事務組合のし尿処理施設や小牧岩倉衛生組合のこみ処理施設などの事業用資産を計上していること及び令和元年度から公営企業化した公共下水道事業会計を連結対象としたことにより一般会計等と比べて23,583百万円多くなるが、負債総額も小牧岩倉衛生組合の焼却炉等にかかる地方債(固定負債)の充当及び令和元年度から公営企業化した公共下水道事業会計を連結対象としたことにより一般会計等と比べて16,896百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

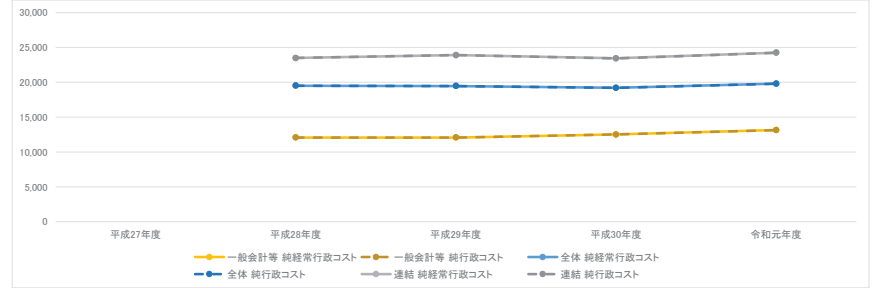
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		379	377	29	18
	本年度純資産変動額		407	428	32	23
全体	純資産残高		21,806	22,234	22,266	22,288
	本年度差額		610	634	△13	△138
連結	純資産残高		24,306	24,990	24,980	26,826
	本年度差額		418	238	△42	△241
連結	本年度純資産変動額		451	321	△60	△232
	純資産残高		26,968	27,289	27,229	28,976



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,155百万円)が純行政コスト(13,137百万円)を上回ったことから、本年度差額は18百万円となり、純資産残高は23百万円の増加となった。本年度は新築家屋の増加等による固定資産税の増及び市街化区域内の土地・建物の増等による都市計画税の増により地方税が増加し、純資産が増加したものと考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が2,768百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回っていたため、本年度差額は△130百万円となり、純資産残高は133百万円の減少となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が7,468百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回っていたため、本年度差額は△241百万円となり、純資産残高は232百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

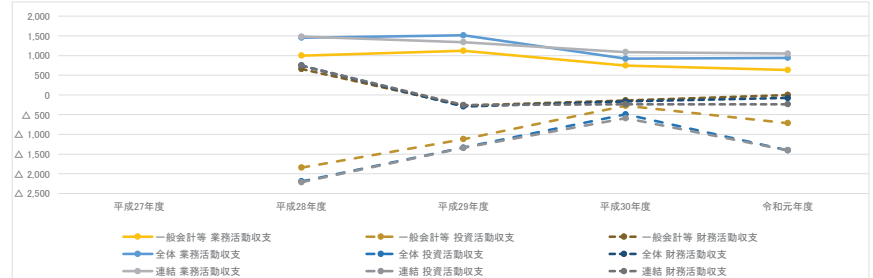
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,070	12,083	12,521	13,158
	純行政コスト		12,072	12,081	12,508	13,137
全体	純経常行政コスト		19,509	19,459	19,215	19,811
	純行政コスト		19,519	19,472	19,207	19,799
連結	純経常行政コスト		23,486	23,899	23,452	24,254
	純行政コスト		23,491	23,907	23,431	24,242



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,769百万円となり、前年度末から598百万円増加(+4.5%)した。業務費用は303百万円増加し、移転費用は295百万円増加した。これは、業務費用では物件費等が企業誘致の開発事業に伴う下田南道跡発掘調査を開始したことによる委託料の増や、令和元年10月からの消費税引き上げに伴うプレミアム付商品券事業の実施による委託料の増などで295百万円増加し、移転費用では、自立支援給付等の利用者の増加により、障害者自立支援給付費が増加したこと等で社会保障給付費が152百万円増加したことによるもの。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が861百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,738百万円多くなっており、純行政コストは6,662百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が10,259百万円多くなっているなど、経常費用が12,036百万円多くなり、純行政コストは11,105百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		999	1,121	744	633
	投資活動収支		△1,844	△1,122	△273	△714
全体	財務活動収支		659	△269	△141	△2
	業務活動収支		1,451	1,514	921	942
連結	投資活動収支		△2,194	△1,336	△491	△1,403
	財務活動収支		744	△294	△167	△78
連結	業務活動収支		1,481	1,337	1,085	1,051
	投資活動収支		△2,213	△1,343	△589	△232
連結	財務活動収支		744	△256	△238	△1403



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は633百万円となり、投資活動収支については、小中学校空調設備設置工事や移動系防災行政無線デジタル化事業等を行ったことから、△714百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△2百万円となった。本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、942百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い942百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比較すると689百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△78百万円となった。本年度末資金残高は前年度から539百万円減少し、2,051百万円となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より1418百万円多い1,051百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比較すると689百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△235百万円となった。本年度末資金残高は前年度から588百万円減少し、2,217百万円となった。

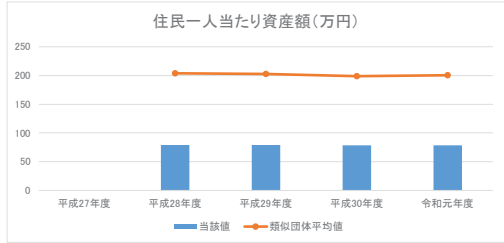


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

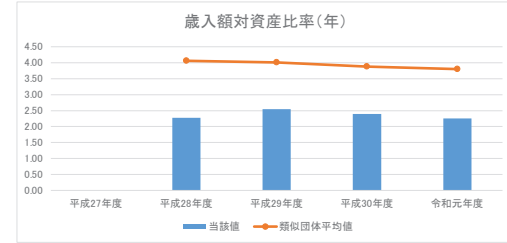
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,776,718	3,796,098	3,779,447	3,777,695	
人口	47,949	48,052	48,058	48,092	
当該値	78.8	79.0	78.6	78.6	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

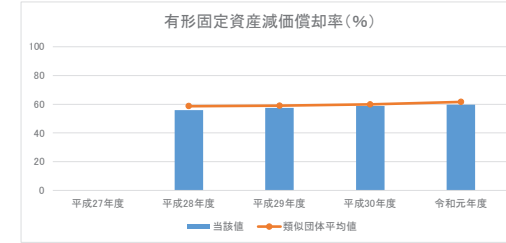
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,767	37,961	37,794	37,777	
歳入総額	16,652	14,905	15,816	16,789	
当該値	2.27	2.55	2.39	2.25	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	22,098	22,959	23,821	24,556	
有形固定資産 ※1	39,584	39,967	40,507	41,152	
当該値	55.8	57.4	58.8	59.7	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

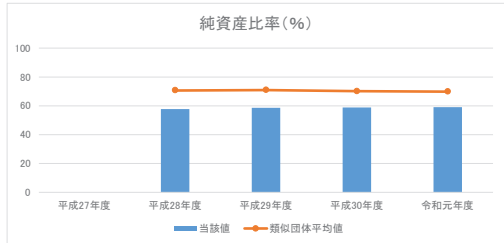
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

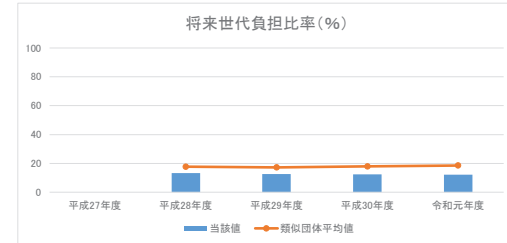
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,806	22,234	22,266	22,288	
資産合計	37,767	37,961	37,794	37,777	
当該値	57.7	58.6	58.9	59.0	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,350	4,090	3,974	3,956	
有形・無形固定資産合計	32,587	32,296	32,198	32,380	
当該値	13.3	12.7	12.3	12.2	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

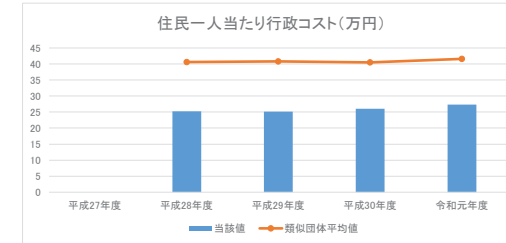
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

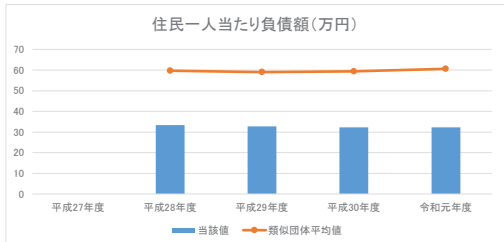
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,207,153	1,208,083	1,250,797	1,313,732	
人口	47,949	48,052	48,058	48,092	
当該値	25.2	25.1	26.0	27.3	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

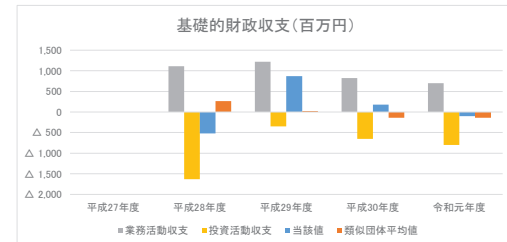
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,596,139	1,572,727	1,552,872	1,548,864	
人口	47,949	48,052	48,058	48,092	
当該値	33.3	32.7	32.3	32.2	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,111	1,218	826	703	
投資活動収支 ※2	△ 1,633	△ 346	△ 648	△ 802	
当該値	△ 522	872	178	△ 99	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

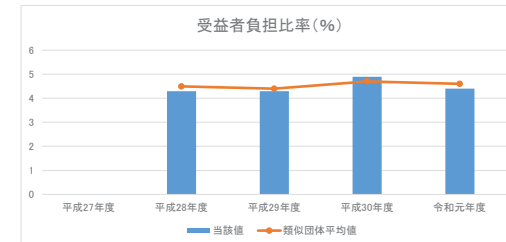
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	544	548	650	611	
経常費用	12,614	12,630	13,171	13,769	
当該値	4.3	4.3	4.9	4.4	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については前年度からの増減はないものの、類似団体平均値の4割程度となっており、低い水準になっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いことがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、前年度から0.14年減となり、類似団体平均値からも大きく下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率については微増したが、小中学校空調設備設置工事や岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事等を実施したことにより、類似団体平均を1.9%下回り、前年度よりも0.8%さらに下回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年から0.1%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担率は前年から0.1%減少し、類似団体平均値も下回り、前年度よりも0.7%さらに下回っている。新規に発行する地方債をできる限り抑制することで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年から0.1%減少し、類似団体平均値も引き続き大きく下回っている。今後も引き続き負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに減少し、前年度から277百万円減少したが、類似団体平均値は大きく上回った。減少した要因は、業務活動収支が下田南道跡地調査やプレミアム付商品券事業の実施により123百万円減少したこと、また、投資活動収支については、小中学校空調設備設置工事や岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事等を行ったことにより154百万円減少したためである。今後は施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度から0.5%減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。  
今後は社会保障給付費の増大が見込まれる中、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を行うこと等により、より一層の受益者負担の適正に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

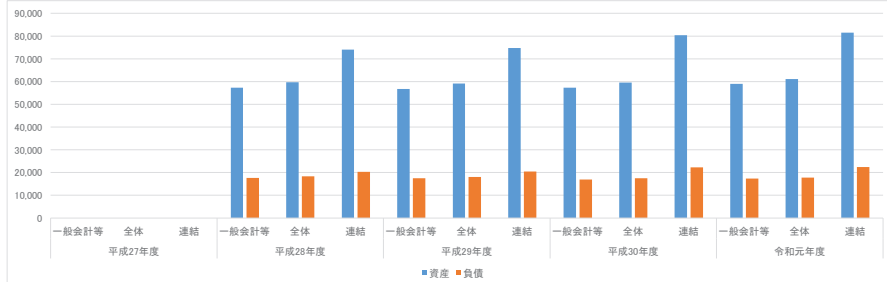
団体名 愛知県豊明市  
団体コード 232297

人口	69,009人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387人
面積	23.22km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,781.258千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

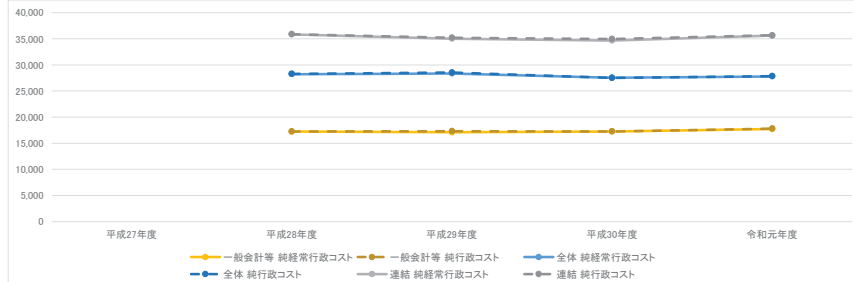
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,351	56,753	57,296	58,923
	負債		17,621	17,444	16,941	17,330
全体	資産		59,762	59,100	59,611	61,142
	負債		18,404	18,137	17,518	17,828
連結	資産		73,971	74,754	80,369	81,525
	負債		20,275	20,451	22,327	22,451



**分析:** 一般会計等において、資産合計の内、平成30年度は85%、令和元年度は83%を有形固定資産で占めている。令和元年度において有形固定資産の内、償却資産(建物・工作物・物品)の合計額は46,223百万円、減価償却累計額は28,938百万円である。減価償却率は62.6%となっており、前年度比0.2%増加した。今後は、減価償却率は少しずつ増加していくと想定される。公共施設適正配置計画及び個別施設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するよう図る。負債合計では、地方債が75%を占めている。また、地方債の発行収入は前年度比24.3%増となった。理由として、熱中症対策のため、市内小中学校へエアコンを急遽設置することに伴い地方債を発行したことが挙げられる。今後も引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

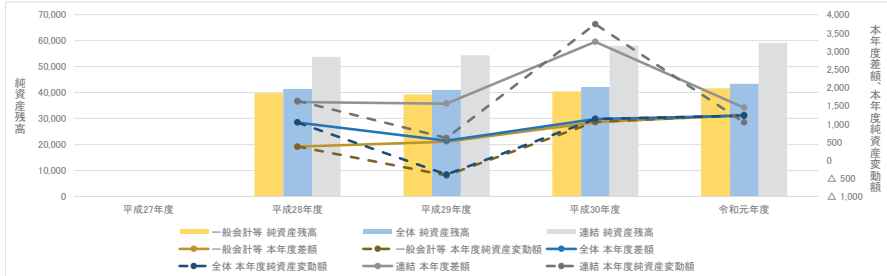
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,223	17,115	17,282	17,737
	純行政コスト		17,266	17,310	17,254	17,801
全体	純経常行政コスト		28,238	28,350	27,540	27,789
	純行政コスト		28,282	28,545	27,512	27,853
連結	純経常行政コスト		35,832	35,024	34,656	35,612
	純行政コスト		35,869	35,208	34,955	35,684



**分析:** 一般会計等において、純経常行政コスト17,737百万円、純行政コスト17,801百万円で、その差額は64百万円となった。経常費用の内、社会保障給付の割合は、平成29年度が23%、平成30年度が22%、令和元年度が23%と推移している。社会保障給付費は高齢化などにより増加傾向にあり、今後とも増加が見込まれる。事業の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。経常費用の内、人件費の割合は、令和元年度が18%と、前年度比1%減となった。人件費における今後の見込みは、計画通りの職員採用を予定していることから変動は少ないと思われる。今後も、計画的な人事管理に努める。

3. 純資産変動の状況

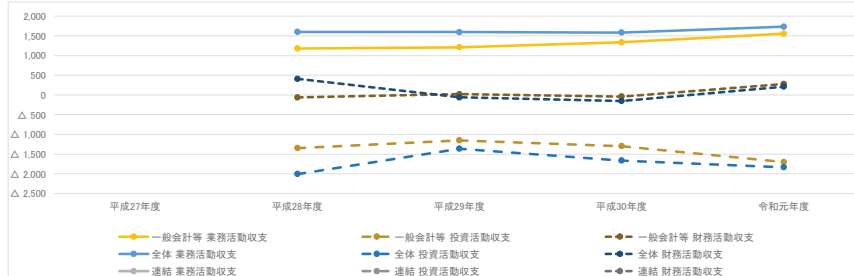
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		371	508	1,044	1,239
	本年度純資産変動額		371	△ 421	1,046	1,239
	純資産残高		39,729	39,309	40,355	41,593
全体	本年度差額		1,034	534	1,128	1,221
	本年度純資産変動額		1,034	△ 395	1,130	1,221
	純資産残高		41,358	40,963	42,093	43,314
連結	本年度差額		1,595	1,554	3,252	1,438
	本年度純資産変動額		1,627	607	3,739	1,032
	純資産残高		53,696	54,303	58,042	59,074



**分析:** 一般会計等において、税収等及び国県等補助金を合計した財源額(19,039百万円)が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト(17,801百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,238百万円となった。令和元年度末純資産残高40,355百万円に本年度純資産変動額1,239百万円を加算すると、本年度末純資産残高は41,594百万円となった。財源額は、前年度比4.1%増している。今後の財源確保について、国の政策による事業、または県費、団体助成金等の特定財源を活用しての事業採択・編成に努めることで国県等補助金の確保をしていきたい。併せて、地方税の徴収強化等により税収の増加に努める。財源の確保に工夫をこらしつつ、適正な事業採択により純行政コストを抑えることで、純資産残高の向上を図る。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,178	1,209	1,335	1,555
	投資活動収支		△ 1,349	△ 1,153	△ 1,298	△ 1,702
	財務活動収支		△ 62	19	△ 39	278
全体	業務活動収支		1,600	1,595	1,581	1,733
	投資活動収支		△ 2,008	△ 1,365	△ 1,662	△ 1,833
	財務活動収支		410	△ 62	△ 154	208
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



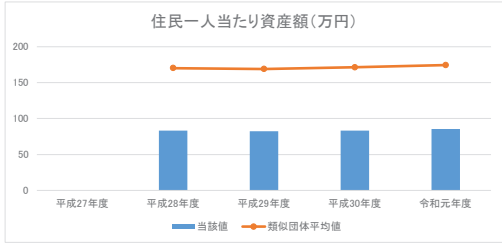
**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は1,555百万円である。人件費・物産費・補助金・社会保障給付費・他会計への繰出金などの業務支出より、税収・国県等補助金・使用料手数料などの業務収入の方が大きいことから、業務活動収支はプラスとなった。業務支出の中では物産費が最も割合が高く、27%を占める。投資活動収支は△1,702百万円である。公共施設等整備費・基金積立支出などの投資活動支出が、国県等補助金・基金取崩収入などの投資活動収入よりも多いことから、収支はマイナスとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

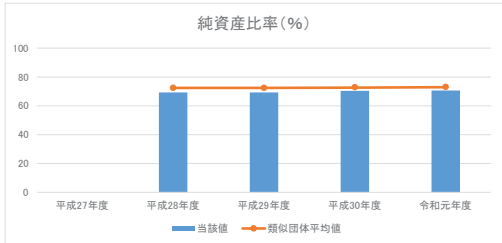
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,735,050	5,675,305	5,729,559	5,892,292
人口		68,869	68,773	68,828	69,009
当該値		83.3	82.5	83.2	85.4
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

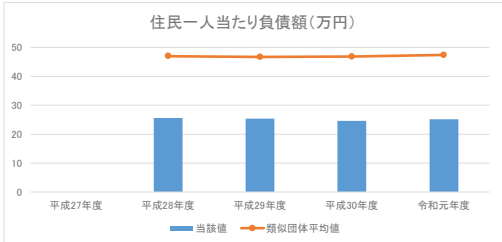
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		39,729	39,309	40,355	41,593
資産合計		57,351	56,753	57,296	58,923
当該値		69.3	69.3	70.4	70.6
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



4. 負債の状況

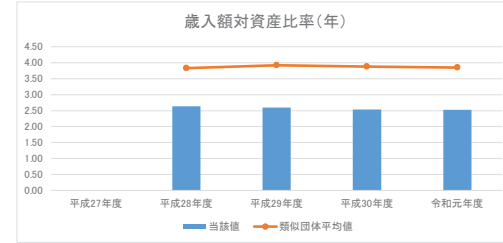
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,762,104	1,744,435	1,694,079	1,732,960
人口		68,869	68,773	68,828	69,009
当該値		25.6	25.4	24.6	25.1
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



②歳入額対資産比率(年)

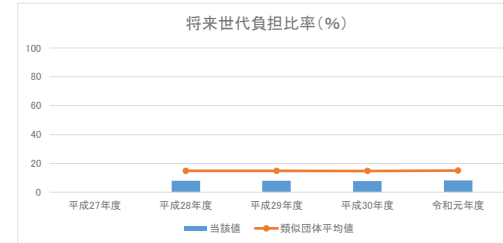
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,351	56,753	57,296	58,923
歳入総額		21,732	21,809	22,596	23,284
当該値		2.64	2.60	2.54	2.53
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,916	3,899	3,749	4,026
有形・無形固定資産合計		49,410	48,582	48,572	49,115
当該値		7.9	8.0	7.7	8.2
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

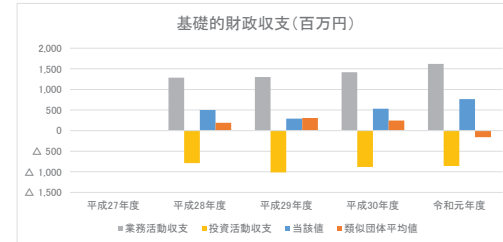
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,289	1,303	1,415	1,622
投資活動収支 ※2		△ 791	△ 1,010	△ 882	△ 860
当該値		498	293	533	762
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

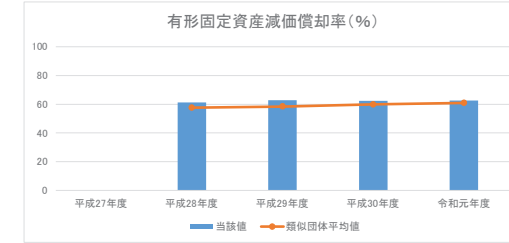
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,357	26,420	27,302	28,216
有形固定資産 ※1		43,029	42,146	43,721	45,095
当該値		61.3	62.7	62.4	62.6
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

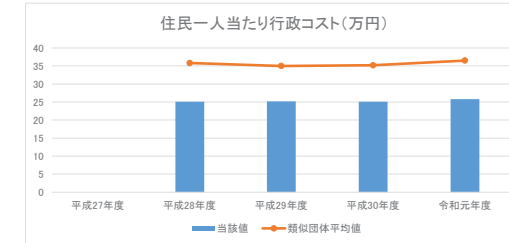
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

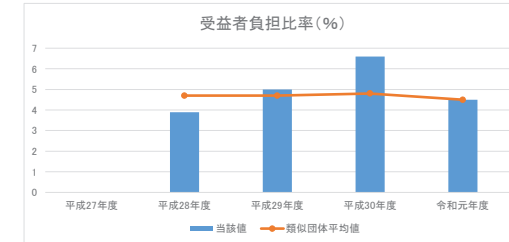
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,726,637	1,731,025	1,725,386	1,780,052
人口		68,869	68,773	68,828	69,009
当該値		25.1	25.2	25.1	25.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		690	901	1,216	832
経常費用		17,914	18,017	18,498	18,569
当該値		3.9	5.0	6.6	4.5
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額の内、「資産合計」が、令和元年度は5,892,292万円と、前年度と比べて162,733万円増額となった。住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として備忘価額1円とするなどあり、その対象資産が比較的多いためと思われる。なお、固定資産台帳は年々更新されていることで精度が上がっていったため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行わずに適正な資産管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べて0.2%増加した。類似団体平均値と比較すると2.3%下回った。将来世代負担比率は、前年度と比べて0.5%増加した。類似団体平均値と比較すると6.8%下回った。将来世代負担比率の分子である地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い圧縮に努める。純資産比率については、未来に目を向け、連続性や持続可能性を構築するため、資産の増・負債の減により純資産を増加させる創意工夫をし、将来世代が利用可能な資産を蓄積できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて0.7%増加した。類似団体平均値と比較すると10.7%下回った。人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率性な行政運営を図っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べて0.5%増加した。類似団体平均値と比較すると22.3%下回った。類似団体平均値を下回っているのは、前述の「1. 資産の状況」に記述した通り、インフラ資産額が比較的小さいためと見受けられる。よって、数値上は類似団体と差があるものの、実情はここまで大きい差ではないと想定する。基礎的財政収支は、前年度と比べて229百万円増加した。類似団体平均値と比較すると919.1百万円高い。基礎的財政収支のうち、業務活動収支は前年度よりも207百万円増加、投資活動収支は横ばいとなった。一般財源の支出を抑制できるよう、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較すると差は生じなかった。そのため、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は平均程度と見られる。今後は、公共施設等の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれていることから、公共施設適正配理計画及び個別施設計画に基づき、経常費用の適正支出・削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

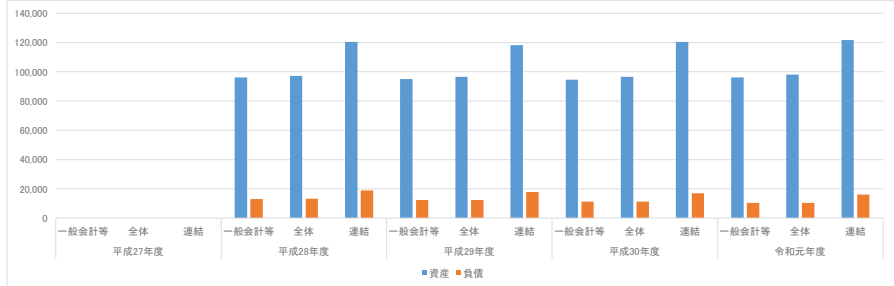
団体名 愛知県日進市  
団体コード 232301

Table with 4 columns: 項目 (人口, 面積, 標準財政規模, 類似団体区分), 数値 (91,539人, 34.91km², 17,771,782千円, 都市Ⅱ-3), 比率 (職員数, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費率, 将来負担比率)

Table: 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況. Columns: 附属明細書, 注記, 固定資産台帳. Values: O, O, O

1. 資産・負債の状況

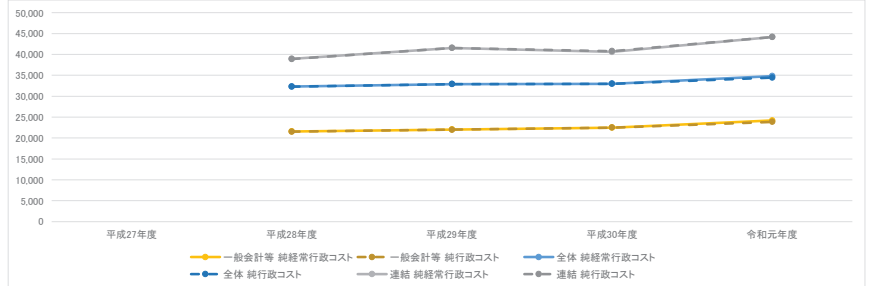
Table showing assets and liabilities for General Accounting, Total, and Consolidated from Heisei 27 to Reiwa 1.



分析: 一般会計等の資産については、1,485百万円増加している。その主な要因は、減価償却以上に新たな資産形成が進んだことによる有形固定資産の127百万円増、公共施設整備基金が増加したことによる投資その他の資産の643百万円増、財政調整基金を積み立てたことによる基金の511百万円増などである。

2. 行政コストの状況

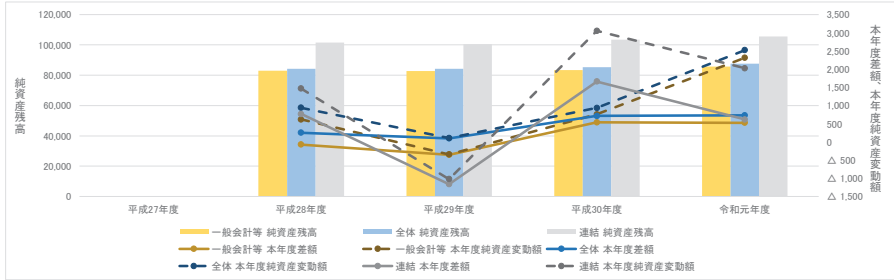
Table showing administrative costs for General Accounting, Total, and Consolidated from Heisei 27 to Reiwa 1.



分析: 一般会計等においては、経常費用は25,582百万円となり、前年度比1,635百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,784百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,798百万円であり、業務費用の方が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

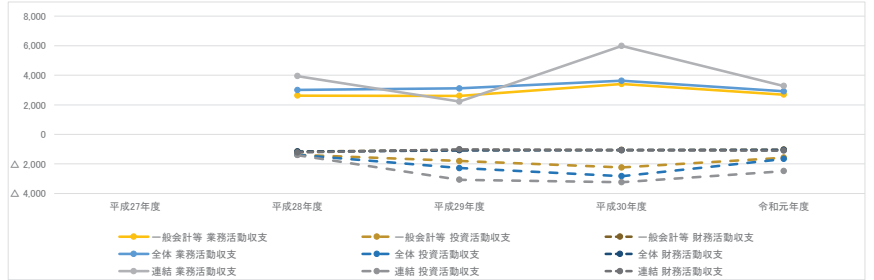
Table showing changes in net assets for General Accounting, Total, and Consolidated from Heisei 27 to Reiwa 1.



分析: 一般会計等においては、収収等(18,873百万円)と国庫等補助金(5,508百万円)の合計が純行政コスト(23,856百万円)を上回っており、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は85,761百万円となった。

4. 資金収支の状況

Table showing cash flows for General Accounting, Total, and Consolidated from Heisei 27 to Reiwa 1.



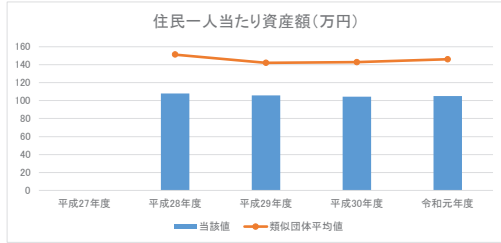
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の増などにより、2,694百万円であったが、投資活動収支については、国庫等補助金収入や基金取崩収入が増加したことなどにより、▲1,570百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

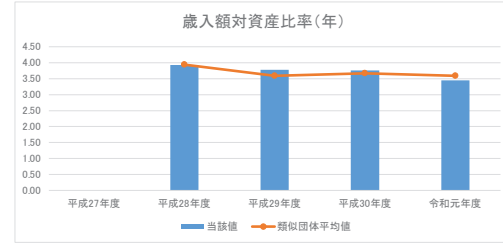
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,614,586	9,496,134	9,469,372	9,617,894
人口		89,009	89,850	90,772	91,539
当該値		108.0	105.7	104.3	105.1
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

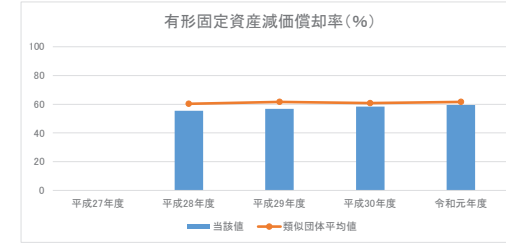
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		96,146	94,961	94,694	96,179
歳入総額		24,449	25,122	25,211	27,884
当該値		3.93	3.78	3.76	3.45
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		71,317	73,990	77,155	79,861
有形固定資産 ※1		128,792	130,511	132,261	134,194
当該値		55.4	56.7	58.3	59.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

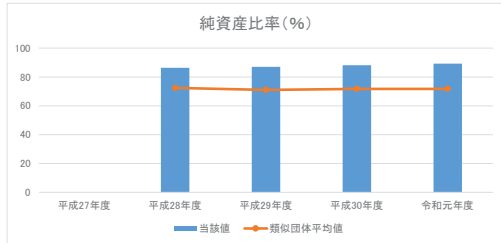
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

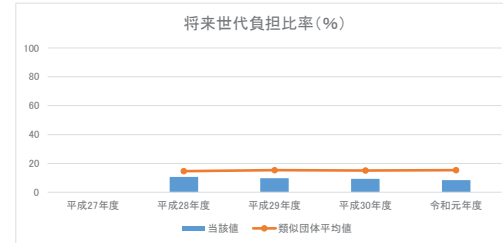
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		83,035	82,690	83,449	85,761
資産合計		96,146	94,961	94,694	96,179
当該値		86.4	87.1	88.1	89.2
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,409	8,723	8,043	7,370
有形・無形固定資産合計		89,073	88,863	87,605	87,821
当該値		10.6	9.8	9.2	8.4
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

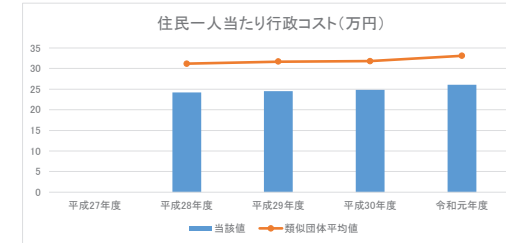
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

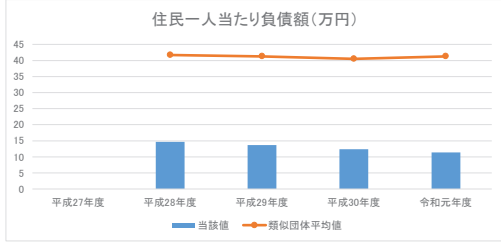
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,153,760	2,201,759	2,249,703	2,385,572
人口		89,009	89,850	90,772	91,539
当該値		24.2	24.5	24.8	26.1
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

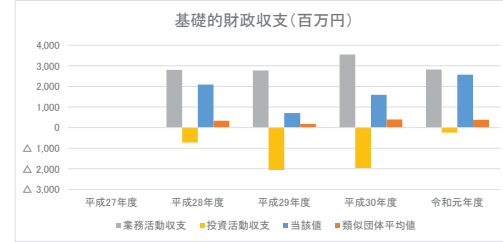
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,311,087	1,227,140	1,124,484	1,041,757
人口		89,009	89,850	90,772	91,539
当該値		14.7	13.7	12.4	11.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,808	2,768	3,554	2,818
投資活動収支 ※2		△ 715	△ 2,061	△ 1,960	△ 242
当該値		2,093	707	1,594	2,576
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

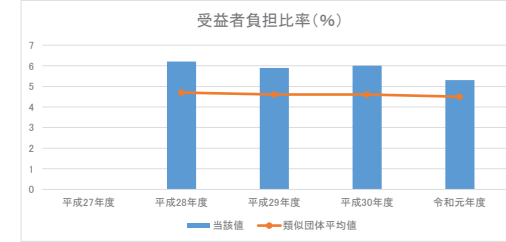
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,423	1,393	1,446	1,368
経常費用		22,993	23,416	23,947	25,582
当該値		6.2	5.9	6.0	5.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より40.9万円低い、105.1万円となっている。また、人口は増加しており、固定資産は、減価償却以上に新たな資産形成が進んでいることで、住民一人あたり資産額は増加している。  
歳入額対資産比率は、3.45%となっており、類似団体平均と大きな差はない。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成できているといえる。資産合計が増加しているものの、歳入総額はそれ以上の伸び率で増加していることから、歳入額対資産比率は減少している。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より2.1%低い59.5%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計も多くはないものの、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が少なく、その結果、純資産比率は高くなっている。また、地方債償還が、発行以上に進んでいることにより、昨年度から1.1%増加している。また、将来世代負担率についても、同様の理由により、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制できているためである。  
昨年度と比べると、人口は増加しているものの、社会保障費が増加していることなどにより、行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストは5.2%増加した。  
今後、国の動向による、社会保障給付費の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が抑制されてきたためである。  
基礎的財政収支については、効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制しているため、類似団体を上回っている。また、業務活動収支については、収支等の影響などにより減少しており、投資活動収支は基金の取り崩しが増加したことから増加しており、基礎的財政収支は増加した。  
今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行にあたっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方(改訂版)(平成28年4月策定)により、適正な受益者負担を図っている。なお、経常収益に、雑収入等の受益者負担に必ずしもつながらない収入が含まれているため、受益者負担率が類似団体と比べて高くなっているひとつの要因であることが推測される。また、公共料金の基本的な考え方の具現しは、定期制に行っており、昨年度は微増となったが、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

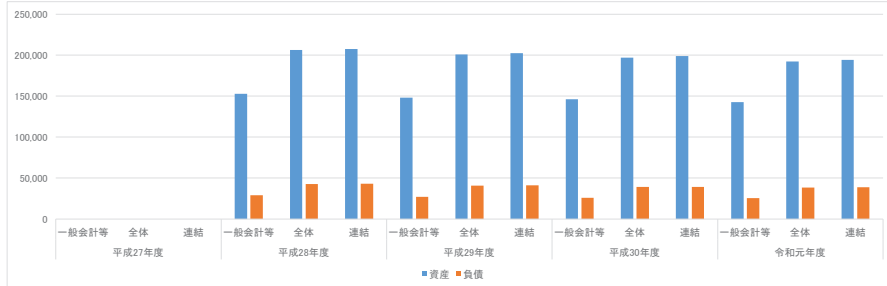
団体名 愛知県田原市  
団体コード 232319

人口	61,860人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621人
面積	191.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,367,375千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質負債比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

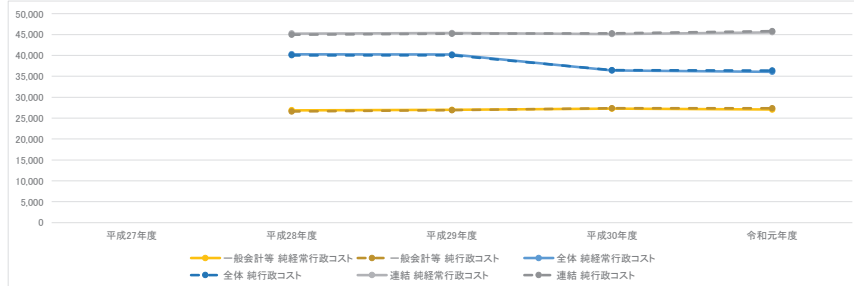
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		152,974	148,360	146,360	142,649
	負債		28,945	27,277	25,817	25,638
全体	資産		206,255	201,050	197,243	192,386
	負債		42,778	40,724	39,081	38,558
連結	資産		207,416	202,464	199,135	194,209
	負債		42,980	41,057	39,300	38,757



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,710百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、2,280百万円減少した。また、一般会計等の負債総額については、地方債の発行額が償還額を上回っているため固定負債は増加しているが、PFI事業期間が満了したことにより流動負債が減少したため、前年度末から180百万円の減少(△0.7%)となった。

2. 行政コストの状況

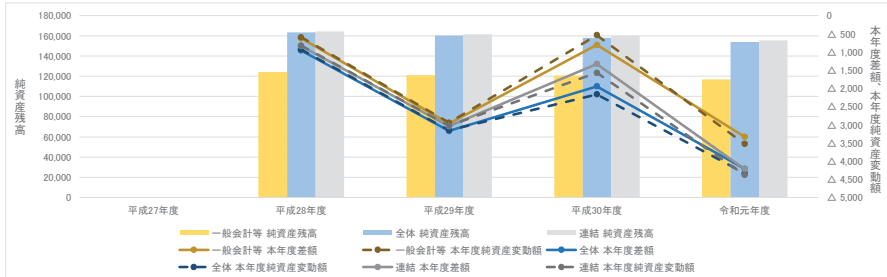
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,864	26,980	27,284	27,047
	純行政コスト		26,601	26,888	27,348	27,368
全体	純経常行政コスト		40,278	40,216	36,405	36,078
	純行政コスト		40,015	40,044	36,469	36,380
連結	純経常行政コスト		45,227	45,361	45,111	45,518
	純行政コスト		44,956	45,183	45,272	45,818



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は28,804百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,816百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,989百万円であり、業務費用が移転費用の約1.9倍となっている。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(12,402百万円)であり、純行政コストの45.3%を占めている。合併前旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いことあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統合を進め、公共施設等の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

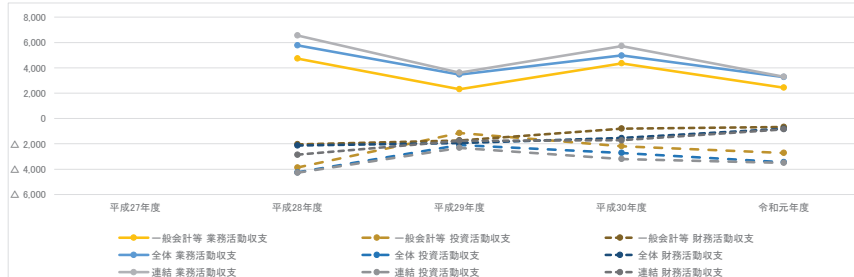
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 623	△ 2,966	△ 806	△ 3,333
	本年度純資産変動額		△ 597	△ 2,945	△ 541	△ 3,531
	純資産残高		124,028	121,084	120,543	117,012
全体	本年度差額		△ 960	△ 3,172	△ 1,948	△ 4,212
	本年度純資産変動額		△ 934	△ 3,151	△ 2,163	△ 4,334
	純資産残高		163,477	160,326	158,162	153,829
連結	本年度差額		△ 840	△ 3,041	△ 1,331	△ 4,223
	本年度純資産変動額		△ 824	△ 3,028	△ 1,572	△ 4,383
	純資産残高		164,436	161,407	159,835	155,452



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(24,035百万円)が純行政コスト(27,368百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,333百万円となり、純資産残高は3,531百万円の減少となった。前年度と比較して、税収等は2,552百万円減少しており、企業業績等の影響による法人市民税の減少が大きく影響している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,728	2,308	4,348	2,434
	投資活動収支		△ 3,869	△ 1,145	△ 2,193	△ 2,721
	財務活動収支		△ 2,044	△ 1,732	△ 806	△ 671
全体	業務活動収支		5,772	3,469	4,971	3,263
	投資活動収支		△ 4,248	△ 2,094	△ 2,720	△ 3,446
	財務活動収支		△ 2,133	△ 1,939	△ 1,546	△ 809
連結	業務活動収支		6,551	3,619	5,708	3,293
	投資活動収支		△ 4,279	△ 2,322	△ 3,194	△ 3,499
	財務活動収支		△ 2,856	△ 1,757	△ 1,720	△ 858



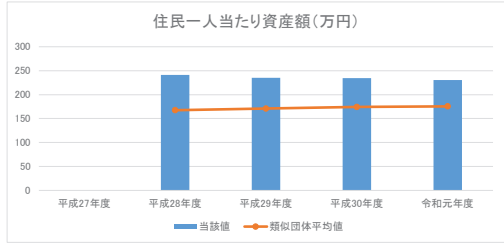
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は2,434百万円であったが、投資活動収支については△2,721百万円となった。財務活動収支については、平成30年度までは地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていたため赤字となっていた。令和元年度は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったが、PFI事業期間の満了による廃生館の取得などにより支出が増加したことから△671百万円となり、本年度末資金残高は前年度から989百万円減少し、1,094百万円となった。大規模事業による地方債の発行により地方債残高は増加したが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

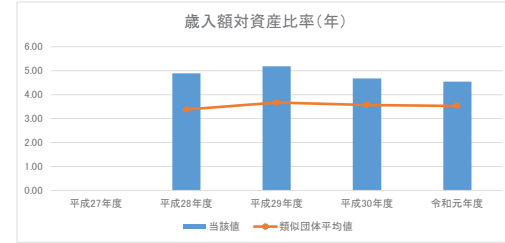
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,297,374	14,836,038	14,636,027	14,264,933
人口		63,431	63,159	62,452	61,860
当該値		241.2	234.9	234.4	230.6
類似団体平均値		167.5	170.9	174.4	175.5



②歳入額対資産比率(年)

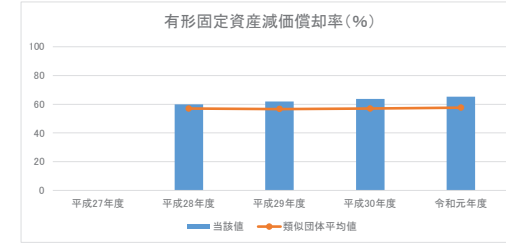
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		152,974	148,360	146,360	142,649
歳入総額		31,296	28,655	31,374	31,398
当該値		4.89	5.18	4.67	4.54
類似団体平均値		3.38	3.67	3.57	3.53



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		139,836	145,378	150,432	154,014
有形固定資産 ※1		233,324	234,854	236,409	236,381
当該値		59.9	61.9	63.6	65.2
類似団体平均値		57.0	56.6	57.0	57.6

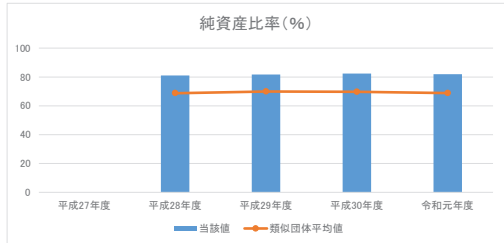
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

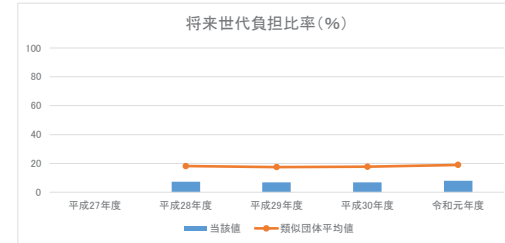
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		124,028	121,084	120,543	117,012
資産合計		152,974	148,360	146,360	142,649
当該値		81.1	81.6	82.4	82.0
類似団体平均値		68.7	69.9	69.7	68.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,483	8,731	8,410	9,560
有形・無形固定資産合計		131,178	127,393	123,541	121,169
当該値		7.2	6.9	6.8	7.9
類似団体平均値		18.1	17.4	17.6	18.9

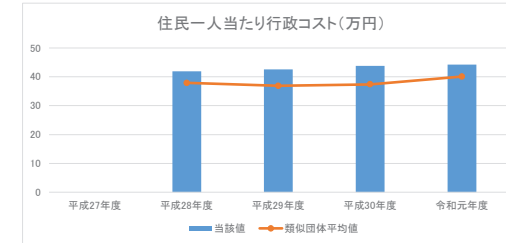
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

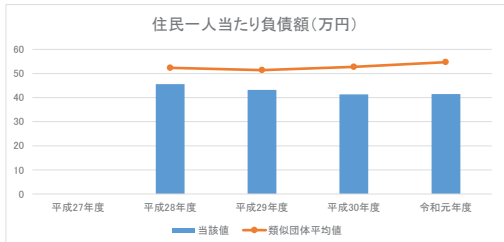
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,660,060	2,688,815	2,734,761	2,736,770
人口		63,431	63,159	62,452	61,860
当該値		41.9	42.6	43.8	44.2
類似団体平均値		37.9	36.9	37.4	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

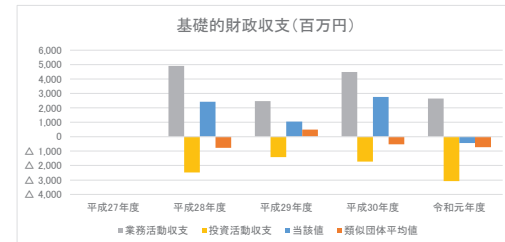
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,894,526	2,727,677	2,581,731	2,563,756
人口		63,431	63,159	62,452	61,860
当該値		45.6	43.2	41.3	41.4
類似団体平均値		52.4	51.4	52.8	54.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,909	2,462	4,480	2,642
投資活動収支 ※2		△ 2,473	△ 1,418	△ 1,713	△ 3,071
当該値		2,436	1,044	2,767	△ 429
類似団体平均値		△ 776.8	486.9	△ 534.3	△ 732.2

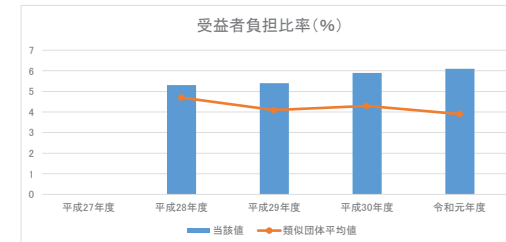
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,498	1,526	1,705	1,758
経常費用		28,363	28,506	28,989	28,805
当該値		5.3	5.4	5.9	6.1
類似団体平均値		4.7	4.1	4.3	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。  
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を上回っている。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、旧田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは減少している。これは、資産や純資産も減少しているものの、地方債の残高が増加し、負債の増加した割合が高いためである。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。これは、斎場や小学校の統廃合等の大規模事業に係る地方債の発行が増加し、地方債残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の統廃合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から増加となっている。負債合計は合併後の大規模事業の償還終了等により減少していることから、住民一人当たり負債額の増加要因は人口の減少が影響していると考えられる。  
基礎的財政収支全体としては赤字となっているが、業務活動収支は黒字となっているため、経常的活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。赤字の要因は投資活動の大規模な整備事業による支出が増加したもので、令和2年度も整備事業が続くため同様の傾向であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられ、行政サービスに対して適切な受益者負担になっているとは必ずしも言い難い。公共施設等の使用料については見直しを行ってより、更なる受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

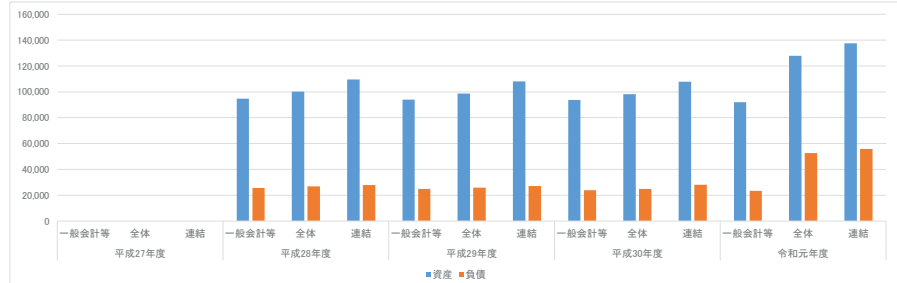
団体名 愛知県愛西市  
団体コード 232327

人口	63,040 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	66.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,908.219 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

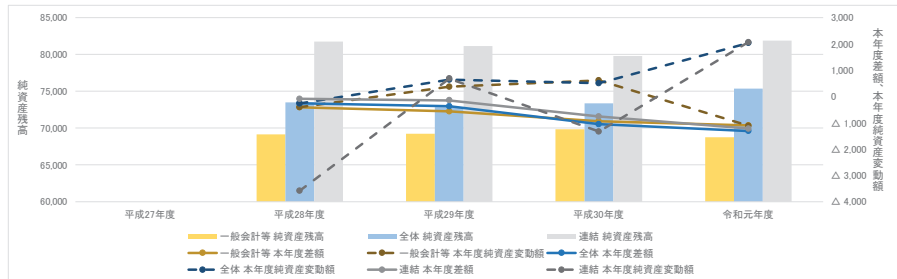
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	94,650	94,075	93,659	92,037	92,037
	負債	25,507	24,843	23,815	23,299	23,299
全体	資産	100,201	98,637	98,151	127,881	127,881
	負債	26,712	25,799	24,809	52,507	52,507
連結	資産	109,655	108,151	107,920	137,661	137,661
	負債	27,912	27,011	28,109	55,782	55,782



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,622百万円の減少(△1.7%)となった。道路等のインフラ資産における減価償却に伴う資産が1,764百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度末から516百万円の減少(△2.2%)となり、新負債の発行を償還額以下としている近年の借入抑制によるものが大きい。水道事業会計等を加えた全体では、令和元年度決算分より下水道事業会計の法適化に伴い、対象に加えたため、資産総額は前年度末から29,730百万円の増加(+30.3%)し、負債総額は前年度末から27,698百万円の増加(+11.6%)となった。下水道事業会計を除いた場合は、一般会計等の影響によるものが大きい。海部南部水道企業団等を加えた連結では、総資産額が前年度末から29,741百万円の増加(+27.6%)し、負債総額は前年度末から27,673百万円の増加(+98.4%)となった。下水道事業会計を除いた場合は、負債総額で環境事務組合がごみ焼却施設に対し起債したことによる増はあるものの、海部南部水道企業団の地方債償還に伴う減もあるため、全体と同様に一般会計等の影響によるものが大きい。

3. 純資産変動の状況

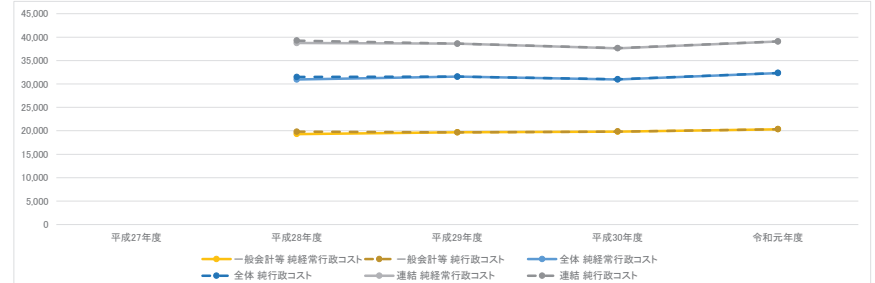
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 410	△ 562	△ 937	△ 1,097
	本年度純資産変動額		△ 406	371	613	△ 1,107
全体	本年度差額		△ 257	△ 365	△ 1,046	△ 1,312
	本年度純資産変動額		△ 263	636	503	2,033
連結	本年度差額		△ 86	△ 144	△ 753	△ 1,216
	本年度純資産変動額		△ 3,581	684	△ 1,330	2,069
	純資産残高		81,743	81,140	79,811	81,880



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(19,237百万円)が純行政コスト(20,335百万円)を下回っており、本年度差額は△1,097百万円となり純資産残高は前年度比1,107百万円減少し、68,738百万円となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や、国県等の補助金の活用を含め事業の見直しを図る。全体では、水道事業会計及び下水道事業会計の企業会計で、本年差額はプラスとなり、その他会計の影響でマイナスとなるものの、下水道事業会計対象に伴う増分として3,353百万円を含めるため、本年度純資産変動額は2,033百万円となり、純資産残高は75,374百万円となった。連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,631百万円多くなり、本年度純資産変動額は2,069百万円、純資産残高は81,880百万円となった。

2. 行政コストの状況

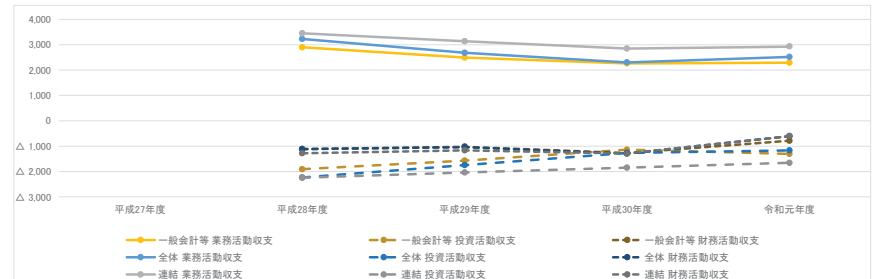
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,298	19,660	19,660	19,806	20,323
	純行政コスト	19,813	19,665	19,813	19,851	20,335
全体	純経常行政コスト	30,965	31,546	30,965	30,961	32,320
	純行政コスト	31,480	31,551	31,480	31,006	32,337
連結	純経常行政コスト	38,728	38,610	38,610	37,606	39,067
	純行政コスト	39,244	38,614	38,614	37,650	39,083



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,884百万円となり、前年度比384百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,086百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,798百万円であり、業務費用が移転費用より多いものの、経常費用の中で最も金額が大きいのは、移転費用のうち社会保障給付(3,929百万円、前年度比+6.3%)であった。次いで、物件費(3,836百万円、前年度比+3.8%)であった。全体では、経常費用は33,813百万円となり、前年度比1,587百万円の増加(+4.9%)となった。下水道事業会計を除いた場合は、介護保険特別会計の移転費用のうち補助金等(4,911百万円、前年比+5.7%)の影響が大きい。また、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、業務費用(13,761百万円)より移転費用(20,053百万円)が多くなった。連結では、経常費用は41,514百万円となり、前年度比1,642百万円の増加(+4.1%)となった。海部地区環境事務組合の物件費等のうち減価償却費(101百万円、前年比+90.6%)の増加によるものである。また、愛知県後期高齢者医療広域連合の影響もあり業務費用(15,289百万円)より移転費用(26,225百万円)が多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,903	2,490	2,264	2,295
	投資活動収支		△ 1,908	△ 1,575	△ 1,138	△ 1,301
	財務活動収支		△ 1,116	△ 1,022	△ 1,272	△ 785
全体	業務活動収支		3,230	2,686	2,303	2,522
	投資活動収支		△ 2,236	△ 1,745	△ 1,263	△ 1,168
	財務活動収支		△ 1,117	△ 1,046	△ 1,296	△ 607
連結	業務活動収支		3,453	2,851	2,931	2,931
	投資活動収支		△ 2,246	△ 2,042	△ 1,845	△ 1,655
	財務活動収支		△ 1,281	△ 1,164	△ 1,289	△ 605



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,295百万円であったが、投資活動収支は小中学校空調整備事業を行ったことから、投資活動支出が増加し△1,301百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△785百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から176百万円増加し、1,116百万円となった。全体では、国民健康保険税が収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも227百万円多い2,522百万円となっている。投資活動収支については、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で基金取崩しがあることや、下水道事業会計対象に伴う増分もあることから、△1,168百万円となった。財務活動収支では、下水道事業会計対象に伴い公共下水道整備事業の地方債発行収入が664百万円あったため、△607百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から711百万円増加し、2,990百万円となった。連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より636百万円多い2,931百万円となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の水道管の敷設、更新工事のため、△1,655百万円となった。財務活動収支は、海部地区環境事務組合がごみ焼却施設に対し起債したことによる地方債収入はあるものの、海部南部水道企業団の地方債償還が地方債発行収入を上回ったことにより、全体と比べて大きく変化はなく△605百万円であり、本年度末現金預金残高は前年度から616百万円増加し、3,822百万円となった。

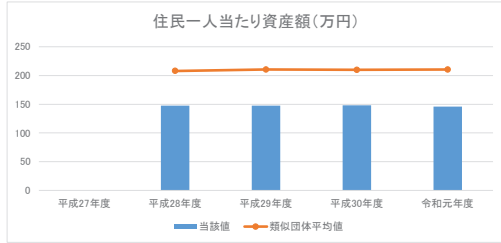


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

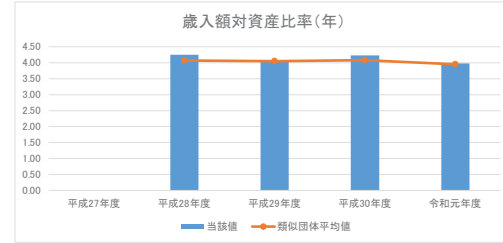
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,465,024	9,407,483	9,365,900	9,203,692
人口		64,239	63,795	63,247	63,040
当該値		147.3	147.5	148.1	146.0
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

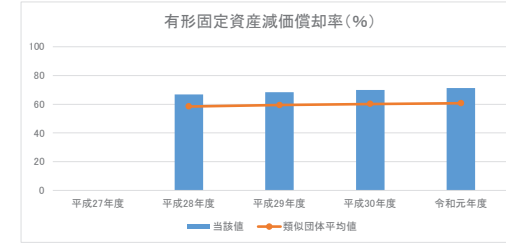
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		94,650	94,075	93,659	92,037
歳入総額		22,277	23,081	22,153	23,141
当該値		4.25	4.08	4.23	3.98
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		102,170	104,895	110,994	114,062
有形固定資産 ※1		153,075	153,454	158,597	160,010
当該値		66.7	68.4	70.0	71.3
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

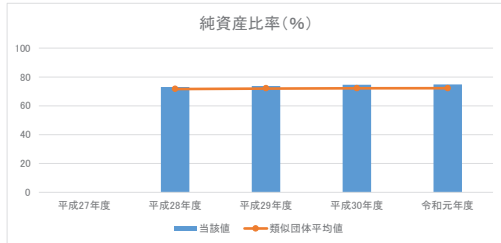
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

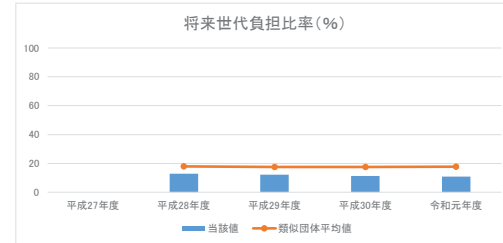
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		69,143	69,232	69,844	68,738
資産合計		94,650	94,075	93,659	92,037
当該値		73.1	73.6	74.6	74.7
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,756	9,093	8,365	7,910
有形・無形固定資産合計		76,310	74,998	74,245	72,534
当該値		12.8	12.1	11.3	10.9
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

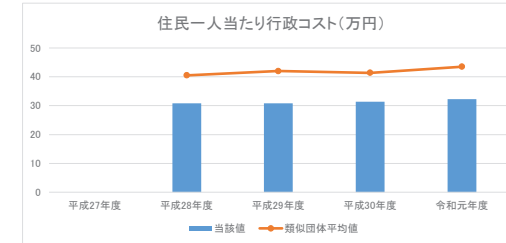
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

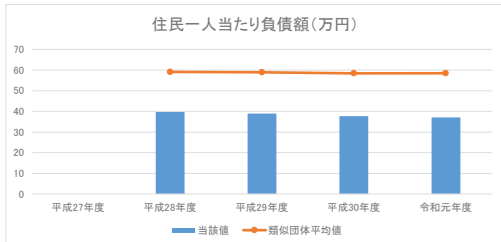
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,981,308	1,966,529	1,985,100	2,033,453
人口		64,239	63,795	63,247	63,040
当該値		30.8	30.8	31.4	32.3
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

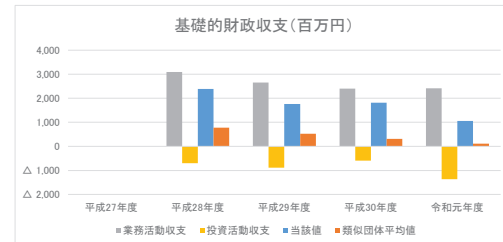
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,550,749	2,484,306	2,381,500	2,329,933
人口		64,239	63,795	63,247	63,040
当該値		39.7	38.9	37.7	37.0
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,088	2,652	2,404	2,416
投資活動収支 ※2		△ 700	△ 891	△ 592	△ 1,363
当該値		2,388	1,761	1,812	1,053
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

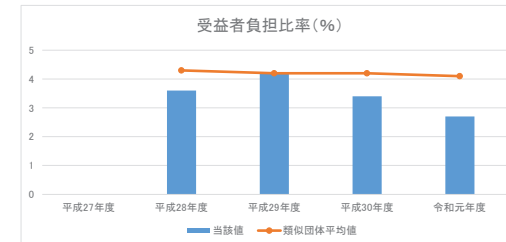
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		729	865	694	561
経常費用		20,027	20,525	20,500	20,884
当該値		3.6	4.2	3.4	2.7
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は146.0万円と類似団体平均と比べて下回っており、これは資産老朽化比率71.3%と公共施設等の老朽化が進んでいることによるものと考えられるが、固定資産台帳作成時に大規模修繕工事のような資産計上すべき情報が反映できていないことが影響している可能性がある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。

歳入額対資産は3.98で、今まで形成された資産が3.98年分の歳入規模相当であり、類似団体平均をやや上回っている状況が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度を推移しているが、減価償却費により資産が1,622百万円減少している。負債についても516百万円減少しているため、純資産の減少額は1,106百万円となった。将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後も上昇しないように計画的に地方債の発行を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは32.3万円と類似団体平均と比べて下回っているものの、近年当市においても他団体と同様に社会保障給付の増加傾向が続いており、引き続き事務の効率化や使用料の見直し等自主財源の確保に取り組みことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の地方債償還額が発行額を上回っているため、37.0万円と大きく下回っている状況である。

基礎的財政収支は1,053百万円の赤字で類似団体平均を上回っているものの、黒字額が徐々に減少している。また、投資活動収支については、基金の積立・取崩分を除くと1,363百万円の赤字となっているものの、業務活動収支は支払利息分を除くと2,416百万円の黒字で、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.7%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

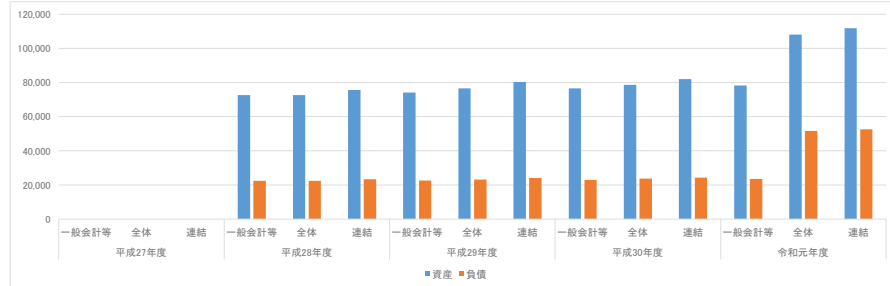
団体名 愛知県清須市  
団体コード 232335

人口	69,453人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429人
面積	17.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,888,529千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	0.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

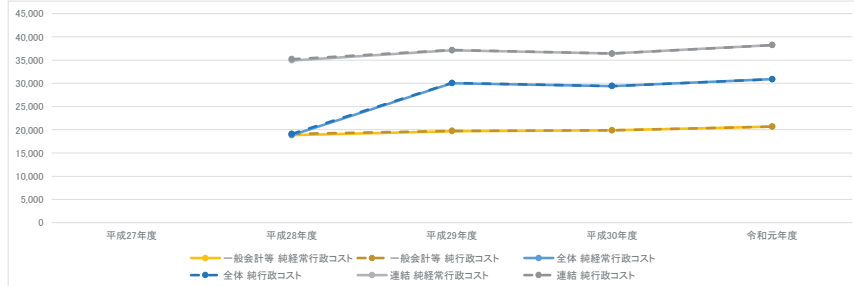
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,721	74,229	76,522	78,238
	負債		22,415	22,499	22,980	23,505
全体	資産		72,721	76,607	78,612	108,132
	負債		22,415	23,245	23,626	51,712
連結	資産		75,718	80,350	82,047	111,825
	負債		23,376	24,178	24,363	52,600



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が期首時点(76,522百万円)から1,716百万円の増加(+2.24%)となった。事業用資産については、公共施設長寿命化工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから680百万円増加し、基金残高は事業実施のため繰入を行ったことにより、1,420百万円減少した。西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結での総資産額は、消防施設に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ33,587百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から29,095百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

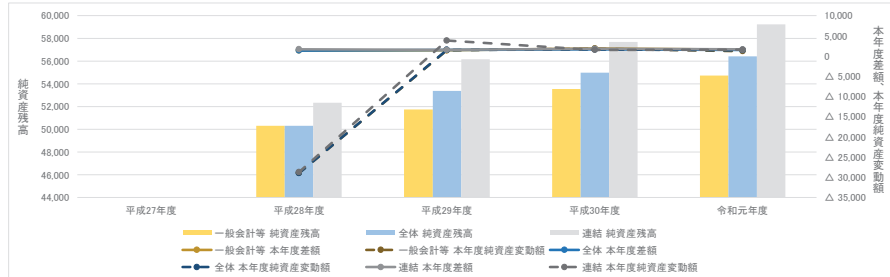
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,843	19,697	19,886	20,679
	純行政コスト		19,112	19,750	19,868	20,685
全体	純経常行政コスト		18,843	30,012	29,417	30,903
	純行政コスト		19,112	30,065	29,476	30,886
連結	純経常行政コスト		34,911	37,094	36,406	38,234
	純行政コスト		35,188	37,147	36,396	38,217



**分析:** 一般会計等において、経常費用は21,563百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,991百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,572百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,308百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の縮減に努める。連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が691百万円多くなっている一方、社会保障給付が7,481百万円多くなっているなど、経常費用が18,246百万円多くなり、純行政コストは17,532百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

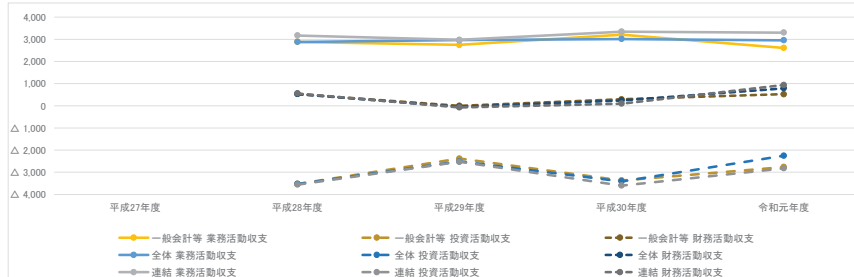
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,330	1,396	1,864	1,537
	本年度純資産変動額		△28,943	1,423	1,812	1,191
	純資産残高		50,306	51,729	53,541	54,732
全体	本年度差額		1,330	1,489	1,651	1,520
	本年度純資産変動額		△28,943	1,516	1,625	1,433
	純資産残高		50,306	53,361	54,987	56,420
連結	本年度差額		1,655	1,526	1,799	1,620
	本年度純資産変動額		△28,708	3,830	1,512	1,541
	純資産残高		52,342	56,172	57,684	59,225



**分析:** 一般会計等においては、税収及び国県等補助金の財源(22,222百万円)が純行政コスト(20,685百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,537百万円となり純資産残高は1,191百万円の増加となった。連結では、愛知県後期高齢者広域医療連合への国県等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,615百万円多くなっており、本年度差額は1,620百万円となり、純資産残高は59,225百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,878	2,743	3,208	2,610
	投資活動収支		△3,527	△2,376	△3,368	△2,761
	財務活動収支		527	△1	294	523
全体	業務活動収支		2,878	2,961	3,010	2,954
	投資活動収支		△3,527	△2,508	△3,408	△2,249
	財務活動収支		527	△48	245	787
連結	業務活動収支		3,166	2,978	3,342	3,300
	投資活動収支		△3,553	△2,523	△3,600	△2,816
	財務活動収支		557	△74	101	940



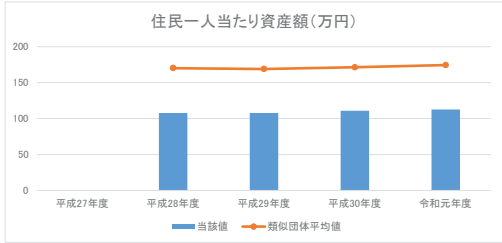
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は2,610百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化事業等を行ったことから▲2,761百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから523百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から372百万円増加し、1,586百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。連結では、業務活動収支は一般会計等より690百万円多い3,300百万円となっている。投資活動収支は、五ヶ広域事務組合や西春日井広域事務組合の業務費用支出の増加により▲2,816百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから940百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

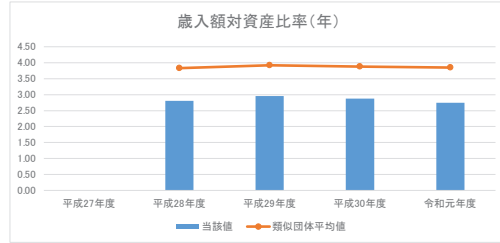
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,272,148	7,422,867	7,652,156	7,823,759
人口		67,538	68,842	69,064	69,453
当該値		107.7	107.8	110.8	112.6
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

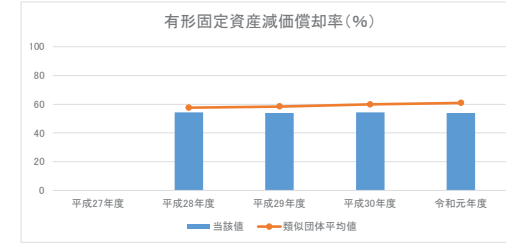
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,721	74,229	76,522	78,238
歳入総額		25,898	25,108	26,599	28,463
当該値		2.81	2.96	2.88	2.75
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,448	41,133	42,629	44,136
有形固定資産 ※1		74,537	76,308	78,481	81,811
当該値		54.3	53.9	54.3	53.9
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

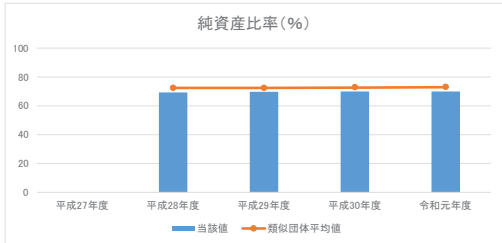
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

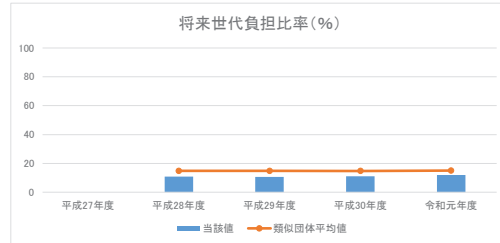
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		50,306	51,729	53,541	54,732
資産合計		72,721	74,229	76,522	78,238
当該値		69.2	69.7	70.0	70.0
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,055	7,009	7,489	8,258
有形・無形固定資産合計		65,097	66,149	67,835	69,548
当該値		10.8	10.6	11.0	11.9
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

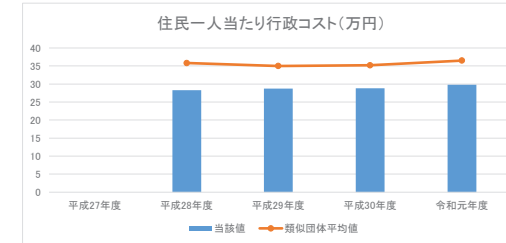
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

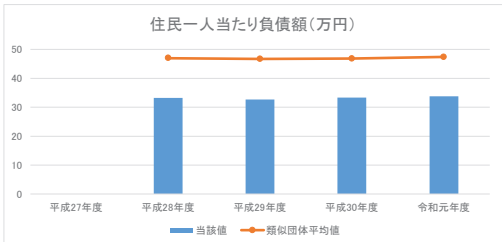
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,911,193	1,975,034	1,986,803	2,068,486
人口		67,538	68,842	69,064	69,453
当該値		28.3	28.7	28.8	29.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

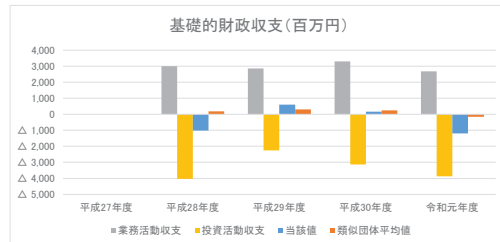
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,241,517	2,249,949	2,298,019	2,350,515
人口		67,538	68,842	69,064	69,453
当該値		33.2	32.7	33.3	33.8
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,010	2,852	3,299	2,686
投資活動収支 ※2		△ 4,033	△ 2,255	△ 3,138	△ 3,877
当該値		△ 1,023	597	161	△ 1,191
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

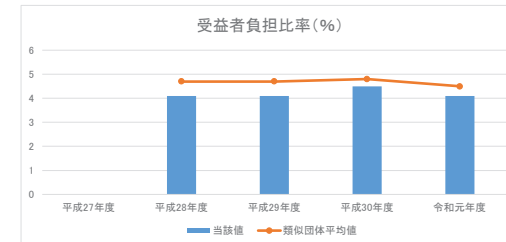
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		802	848	941	884
経常費用		19,646	20,545	20,826	21,563
当該値		4.1	4.1	4.5	4.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めるためである。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。  
将来世代負担比率は、地方債残高の増加に伴い0.9%増加したものの、類似団体平均を下回っており、今後も将来世代への負担を残さないよう、適切な行政財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回るものの、昨年度からは1.0%増加しており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加している。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、学校等公共施設の整備に伴い今後も増加していく見込みであるため、基金の活用等によって新規に発行する地方債の抑制を行う。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,191百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。  
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、假に経常収益を一定とする場合、1,919百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は86百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、使用料など受益者負担のあり方を常に見直しながら、経費の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

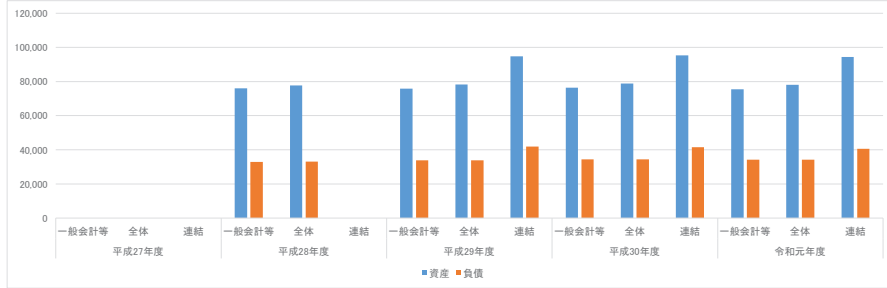
団体名 愛知県北名古屋市  
 団体コード 232343

人口	86,297人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499人
面積	18.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,400,846千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4%
		将来負担比率	5.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

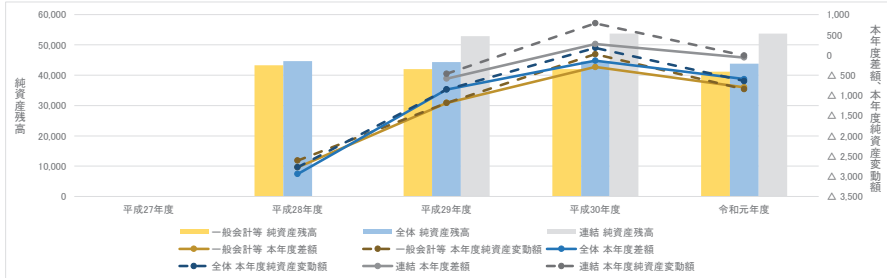
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		76,111	75,916	76,440	75,403
	負債		32,840	33,885	34,390	34,196
全体	資産		77,705	78,209	78,889	78,051
	負債		33,058	33,886	34,390	34,196
連結	資産		94,833	94,833	95,278	94,349
	負債			41,914	41,576	40,660



**分析:**  
 一般会計等では、資産合計が前年度から1,037百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものとしては、固定資産ではインフラ資産が488百万円の減少したことをはじめ有形固定資産全体で612百万円の減少となった。流動資産においても現金預金が313百万円増加しているものの、基金が680百万円減少したことから流動資産全体で365百万円の減少となった。負債合計は前年度から194百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものとしては、固定負債では地方債が466百万円の減少となった一方で、流動負債では一年内償還予定地方債が307百万円の増加となった。  
 全体では、北名古屋沖村西部土地画整理事業でインフラ資産が470百万円増加したほか、各事業における流動資産の減少を受け、資産合計は838百万円の減少(-1.1%)となった。  
 連結では、尾張土地開発公社の棚卸資産が101百万円減少した影響もあり、資産合計が前年度末から929百万円の減少(-1.0%)となった。負債合計は、北名古屋衛生組合や北名古屋水道企業団で地方債の償還が進んでいることから、前年度末から916百万円の減少(-2.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

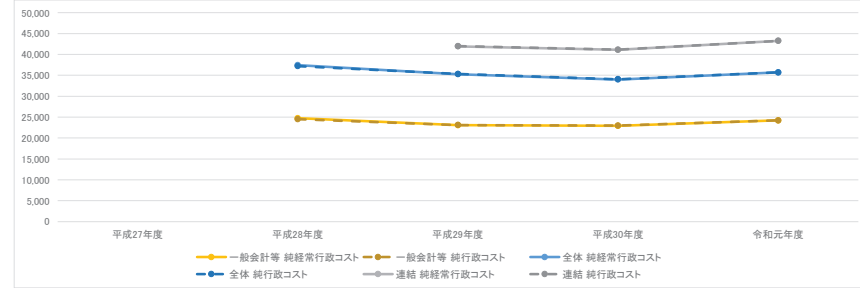
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,780	△ 1,185	△ 295	△ 797
	本年度純資産変動額		△ 2,613	△ 1,185	21	△ 844
	純資産残高		43,271	42,031	42,051	41,207
全体	本年度差額		△ 2,946	△ 853	△ 140	△ 598
	本年度純資産変動額		△ 2,778	△ 853	176	△ 645
	純資産残高		44,647	44,323	44,500	43,855
連結	本年度差額		△ 587	272	783	△ 63
	本年度純資産変動額		△ 465	783		△ 13
	純資産残高		52,919	53,702		53,689



**分析:**  
 一般会計等では、財源のうち税収等が139百万円、国県等補助金が602百万円増加したため、財源全体では741百万円の増加となった。ただし、純行政コストが1,243百万円増加したことにより、前年度より502百万円悪化したため、本年度差額は△797百万円となった。前年度は、土地取得特別会計での土地の計上額増加や、調査判明した土地の計上などの影響により無償所管換等が発生していたが、今年度は非連結としている下水道事業に土地を移管したことにより、無償所管換等が△47百万円発生したため、本年度純資産変動額は前年度より865百万円悪化し、△844百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,869百万円多くなっており、本年度差額は△598百万円となり、純資産残高は645百万円減少した。  
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,738百万円多くなっており、本年度差額は△63百万円となり、純資産残高は13百万円減少した。

2. 行政コストの状況

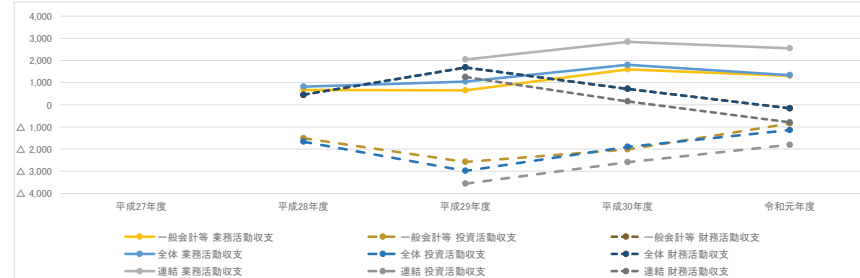
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,757	23,066	22,930	24,237
	純行政コスト		24,513	23,109	22,994	24,237
全体	純経常行政コスト		37,441	35,280	33,988	35,693
	純行政コスト		37,198	35,323	34,053	35,693
連結	純経常行政コスト		41,941	41,941	41,117	43,244
	純行政コスト		41,885	41,885	41,152	43,241



**分析:**  
 一般会計等では、純経常行政コスト、純行政コストはともに24,237百万円と前年度より増加した。経常費用は25,820百万円となり、前年度より1,239百万円増加となった。業務費用のうち人件費については、職員給与費は減少したが退職手当引当金繰入額が増加したため179百万円の増加となった。また、移転費用では幼児無償化やプレミアム商品券事業の補助金等が744百万円の増加となった。扶助費の増加により社会保障給付が179百万円増加し、他会計への繰出金が120百万円増加したことも影響し、移転費用全体では1,046百万円の増加となった。  
 全体では、連結相殺後の他会計への繰出金は、非連結としている下水道事業への繰出のみが残り、前年度より120百万円の減少となった。  
 連結では、人件費、物件費等の増加、その他の業務費用の減少により、業務費用全体でほぼ横ばいとなった。移転費用のうち、補助金等は496百万円増加し、愛知県後期高齢者医療広域連合の540百万円の増加により社会保障給付は798百万円の増加となった。また、経常費用は1,245百万円の増加となったが、一般会計等での保潔地処分金の減少の影響を受けたため、経常収益は882百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		674	651	1,597	1,312
	投資活動収支		△ 1,502	△ 2,577	△ 2,013	△ 843
	財務活動収支		452	1,683	721	△ 158
全体	業務活動収支		818	1,053	1,805	1,342
	投資活動収支		△ 1,660	△ 2,980	△ 1,890	△ 1,138
	財務活動収支		452	1,683	721	△ 158
連結	業務活動収支		2,043	2,839	2,551	1,800
	投資活動収支		△ 3,556	△ 2,583	△ 1,800	△ 789
	財務活動収支		1,254	156	156	△ 789



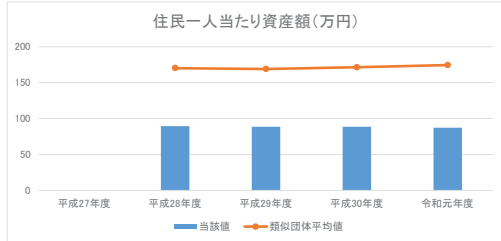
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支が前年度から286百万円減少の1,312百万円となった。また、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、基金取崩収入が前年度から1,237百万円増加し1,511百万円となったため、投資活動収支は1,170百万円増加の△843百万円となった。財務活動収支は投資活動収支のマイナスの縮小に伴い△158百万円となり、本年度末資金残高は前年度より311百万円増加し1,261百万円となった。  
 全体では、業務活動収支が前年度から463百万円減少の1,342百万円となった。投資活動収支は、区画整理事業での公共施設等整備費支出や国県等補助金収入の増加などもあり、前年度から752百万円増加の△1,138百万円となった。  
 連結では、業務活動収支のうち、業務収入が北名古屋衛生組合をはじめとした増加分と、連結相殺対象額150百万円の増加により171百万円の増加となった。業務活動収支の黒字部分については、前年度から288百万円減少の2,551百万円となった。投資活動収支は基金取崩収入の増加を受け前年度から783百万円減少し、△1,800百万円となった。財務活動収支は前年度は借入超過となっていたが、今年度は△789百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

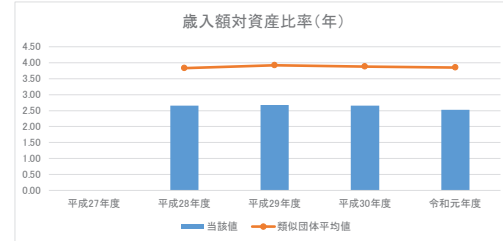
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,611,125	7,591,596	7,644,024	7,540,325
人口		85,251	85,673	86,142	86,297
当該値		89.3	88.6	88.7	87.4
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

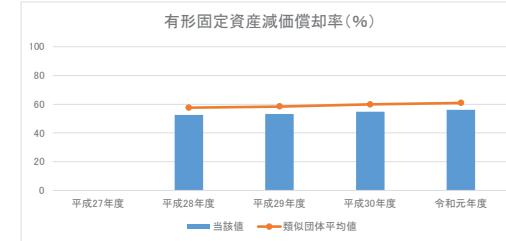
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,111	75,916	76,440	75,403
歳入総額		28,647	28,336	28,737	29,822
当該値		2.66	2.68	2.66	2.53
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,778	54,890	57,085	59,316
有形固定資産 ※1		100,430	102,927	104,355	105,497
当該値		52.6	53.3	54.7	56.2
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

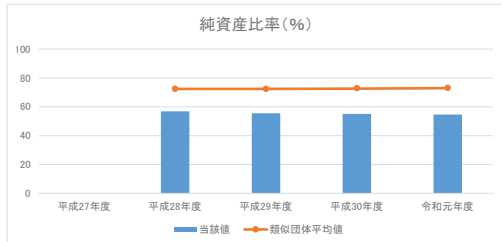
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

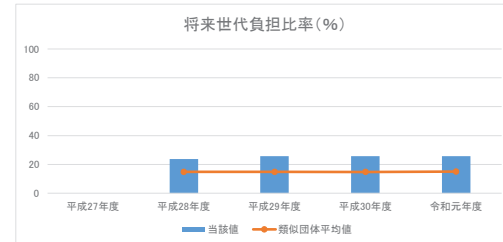
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,271	42,031	42,051	41,207
資産合計		76,111	75,916	76,440	75,403
当該値		56.9	55.4	55.0	54.6
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,616	18,207	18,286	18,129
有形・無形固定資産合計		70,209	71,010	70,911	70,326
当該値		23.7	25.6	25.8	25.8
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

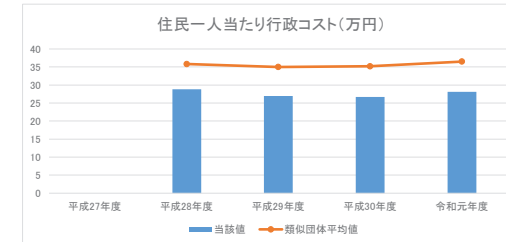
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

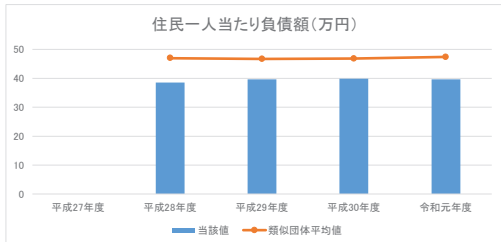
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,451,321	2,310,917	2,299,427	2,423,727
人口		85,251	85,673	86,142	86,297
当該値		28.8	27.0	26.7	28.1
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

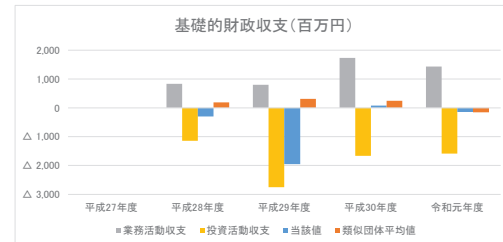
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,284,022	3,388,540	3,438,954	3,419,640
人口		85,251	85,673	86,142	86,297
当該値		38.5	39.6	39.9	39.6
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		838	800	1,734	1,437
投資活動収支 ※2		△ 1,136	△ 2,753	△ 1,657	△ 1,584
当該値		△ 298	△ 1,953	77	△ 147
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

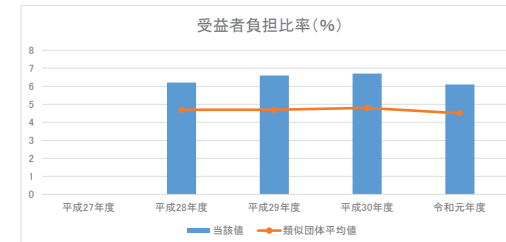
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,638	1,638	1,651	1,583
経常費用		26,395	24,704	24,581	25,820
当該値		6.2	6.6	6.7	6.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し5割程度と低い水準となっている。要因としては市域の面積が比較的小さく、人口密度も高いことが挙げられる。  
また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても、同様に類似団体平均値を下回る結果となっている。これは、評価開始時に経過年数が不明だったインフラ資産の経過年数を耐用年数の半分としたことや、公共施設用地の売却や除却を行ったこと、また公共施設用地の借地の割合が比較的高いことなどが要因として挙げられる。  
今後も、歳入を圧縮し、財政調整基金残高の確保を目指して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したため、前年度と比較して844百万円減少している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。、負債に占める地方債の割合が高く、世代間の公平性という観点からみると、将来世代の負担に類する部分が多くなっている。  
今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より低い数値となっている。これは、類似団体に比べ市域面積が比較的小さく、人口密度が高いことに加え、減価償却率が低いことが影響していると考えられる。  
人件費の上昇もあり住民一人当たり行政コストは前年度から増加しているため、今後も一層の行政改革の取り組みを進め人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体に比べ低い数値となっている。負債合計は地方債の減少に加え、人口が増加したことから前年度から0.3万円減少した。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため△147百万円となった。類似団体平均値が△147百万円減少したため同水準となっているものの、今後も地方債の新規借入れを抑制するなどして改善を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益については使用料及び手数料の減少などにより前年度から68百万円減少し、経常費用は退職手引引当金繰入額や補助金の支出が増加したことから、前年度から1,239百万円増加したため、受益者負担比率は0.6%減少の6.1%となった。  
今後も「公共施設の使用料適正化計画」に基づいて、使用料の見直しを適切に行い、受益と負担の均衡を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県弥富市  
団体コード 232351

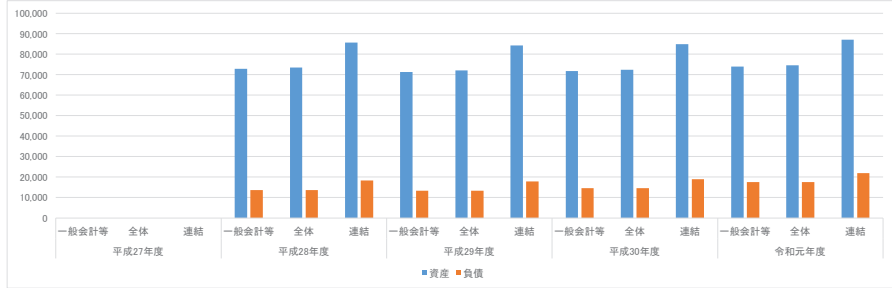
人口	44,616人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324人
面積	49.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,258.334千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	98.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	72,908	71,319	71,729	73,939	
	負債	13,640	13,376	14,600	17,601	
全体	資産	73,513	72,028	72,397	74,600	
	負債	13,641	13,378	14,602	17,603	
連結	資産	85,689	84,241	84,896	87,079	
	負債	18,348	17,907	19,043	21,989	

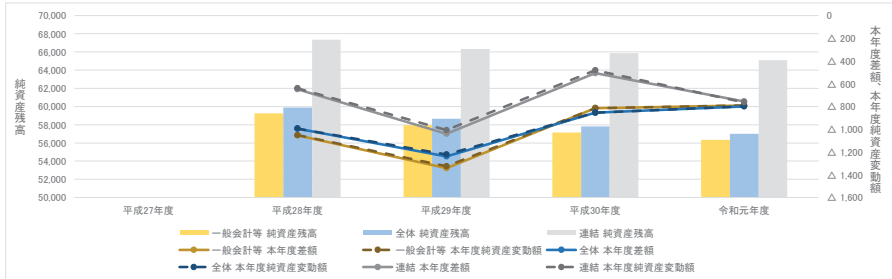


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,210百万円の増額(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,776百万円増加し、インフラ資産は、投資費よりも減価償却が大きいこと等から1,199百万円減少した。一方、新庁舎建設等に係る地方債が3,132百万円増額したことより、負債総額が前年度末から3,001百万円増額(+20.6%)した。  
 ・全体会計においては、公共下水道事業会計等の大きな固定資産を持つ会計が法適用移行中により含まれないため、一般会計等と総資産額に大きな差はない。  
 ・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた、連結会計においては、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等比べて13,140百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、4,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,053	△ 1,342	△ 815	△ 791
	本年度純資産変動額		△ 1,052	△ 1,325	△ 814	△ 790
全体	本年度差額		△ 994	△ 1,239	△ 855	△ 799
	本年度純資産変動額		△ 994	△ 1,222	△ 854	△ 798
連結	本年度差額		△ 648	△ 1,040	△ 506	△ 755
	本年度純資産変動額		△ 639	△ 1,007	△ 481	△ 763
純資産残高			67,341	66,334	65,853	65,090

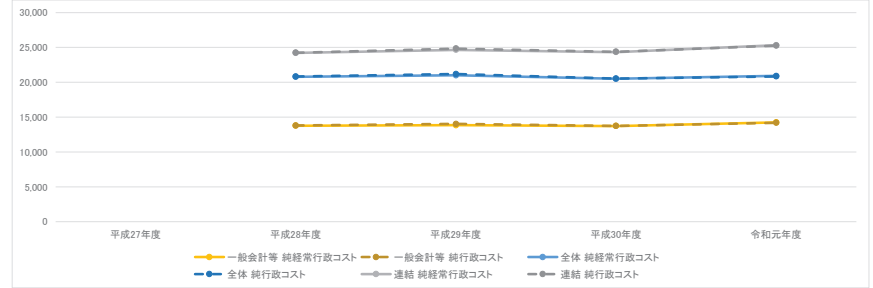


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(13,396百万円)が純行政コスト(14,187百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲791百万円となり、純資産残高は790百万円の減少となった。本年度純資産変動額の減額幅は国庫等補助金の増額により前年度と比べて24百万円小さくなったものの、純資産残高は減少が続いているので、さらなる事務事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,977百万円多くなっている一方、純行政コストについても、6,871百万円多くなっているため、本年度差額は▲799百万円となり、純資産残高は減少となった。  
 ・連結では、社会保障給付の増加に対応して、愛知県後期高齢者医療広域連合等への国庫等補助金が580百万円多くなっているが、それ以上に経常費用の社会保障給付が721百万円多くなっていることから、本年度差額は▲755百万円となり、純資産変動額の減額幅も前年度以上に大きくなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,777	13,851	13,718	14,249
	純行政コスト		13,800	14,032	13,741	14,187
全体	純経常行政コスト		20,811	21,014	20,513	20,920
	純行政コスト		20,834	21,196	20,536	20,858
連結	純経常行政コスト		24,221	24,654	24,347	25,328
	純行政コスト		24,239	24,834	24,375	25,267

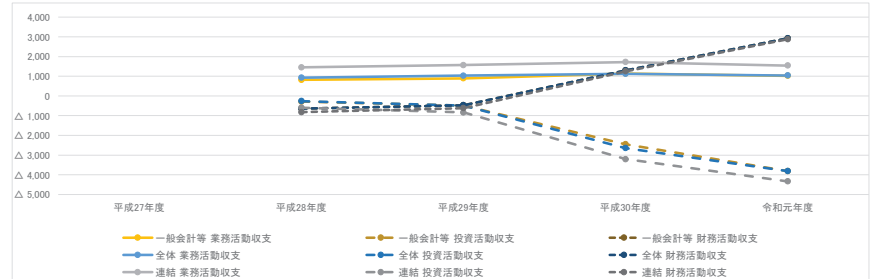


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は14,759百万円となり、前年度比481百万円の増加(+3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,991百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,768百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。しかし、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,746百万円)であり、また補助金等(2,705百万円)も大きい。社会保障給付と補助金等を含めると、純行政コストの38.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,490百万円多くなり、純行政コストは6,871百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,242百万円多くなっている一方、社会保障給付が10,647百万円多くなっているなど、経常費用が12,321百万円多くなり、純行政コストは11,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		820	897	1,136	1,021
	投資活動収支		△ 284	△ 488	△ 2,447	△ 3,813
	財務活動収支		△ 643	△ 474	1,301	2,926
全体	業務活動収支		927	1,028	1,123	1,038
	投資活動収支		△ 266	△ 488	△ 2,652	△ 3,813
	財務活動収支		△ 643	△ 474	1,301	2,926
連結	業務活動収支		1,453	1,564	1,717	1,541
	投資活動収支		△ 597	△ 837	△ 3,208	△ 4,336
	財務活動収支		△ 819	△ 616	1,251	2,879



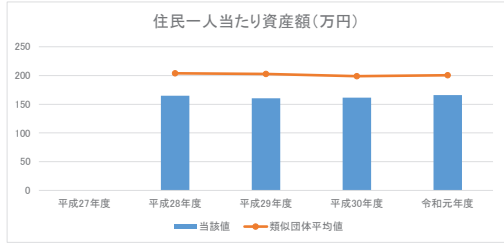
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,021百万円であったが、投資活動収支では、前年度に引き続き新庁舎建設事業等を行ったことから、▲3,813百万円となっている。財務活動収支では、新庁舎建設事業等による地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,926百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、592百万円となった。今後はこの庁舎整備事業債の償還が始まることや、基金の取崩しが続いていることから、行財政改革を推進する必要がある。  
 ・全体では、業務活動収支は、社会保障給付支出等による移転費用支出が一般会計等より6,490百万円多いが、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることから、17百万円多い1,038百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支での増減のほとんどは一般会計等による増減によるものとなっている。  
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等への国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より520百万円多い1,541百万円となっている。投資活動収支では、各種工事や基金積立金支出により、▲4,336百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから2,879百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増額し、1,681百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

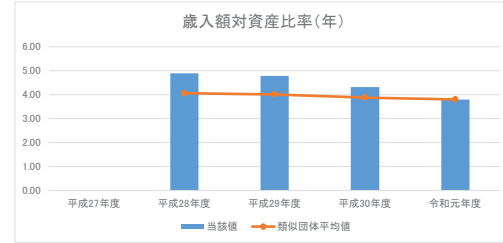
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,290,810	7,131,903	7,172,869	7,393,931	
人口	44,277	44,433	44,449	44,616	
当該値	164.7	160.5	161.4	165.7	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

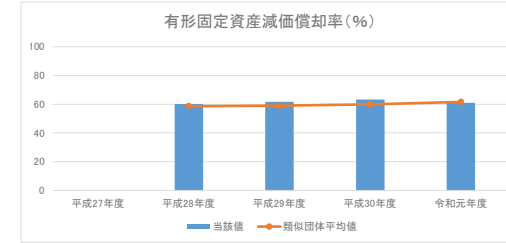
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	72,908	71,319	71,729	73,939	
歳入総額	14,907	14,914	16,607	19,521	
当該値	4.89	4.78	4.32	3.79	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	58,812	59,824	61,786	63,766	
有形固定資産 ※1	97,659	97,033	97,644	104,279	
当該値	60.2	61.7	63.3	61.1	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

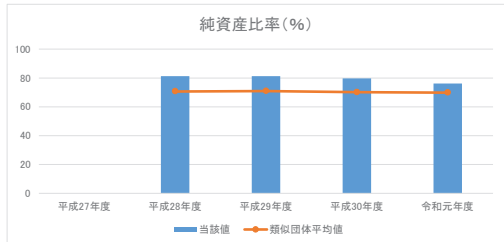
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

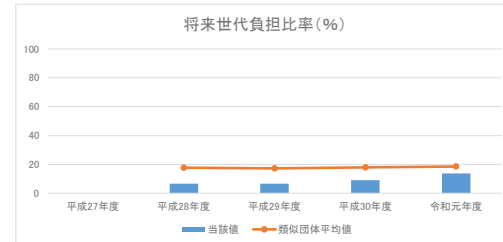
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	59,268	57,943	57,129	56,339	
資産合計	72,908	71,319	71,729	73,939	
当該値	81.3	81.2	79.6	76.2	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,535	4,497	6,194	9,748	
有形・無形固定資産合計	69,427	68,189	68,766	71,285	
当該値	6.5	6.6	9.0	13.7	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

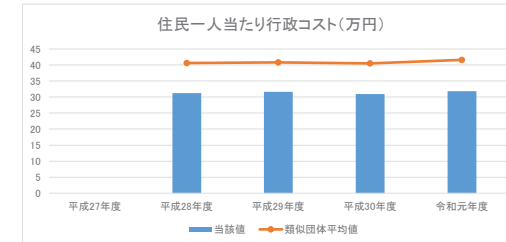
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

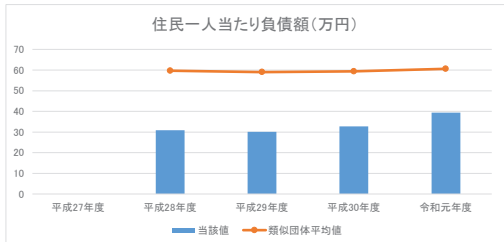
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,379,999	1,403,217	1,374,087	1,418,708	
人口	44,277	44,433	44,449	44,616	
当該値	31.2	31.6	30.9	31.8	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

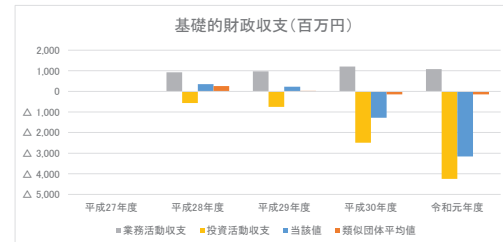
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,363,993	1,337,629	1,459,979	1,760,073	
人口	44,277	44,433	44,449	44,616	
当該値	30.8	30.1	32.8	39.4	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	922	981	1,211	1,086	
投資活動収支 ※2	△ 571	△ 755	△ 2,490	△ 4,238	
当該値	351	226	△ 1,279	△ 3,152	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

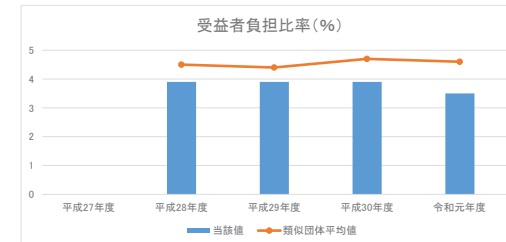
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	565	559	561	510	
経常費用	14,342	14,410	14,278	14,759	
当該値	3.9	3.9	3.9	3.5	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると4.3万円増額となった。これは、新庁舎建設事業等によるものであるが、類似団体平均より34.6万円少ない。  
 ・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると0.53年減少し、類似団体平均並となった。しかし、これは新庁舎建設事業等に類する地方債借入があったことで、歳入総額が伸びたことによる。  
 ・有形固定資産減価償却率については、新庁舎、小学校の長寿命化事業の実施により、前年度より2.9%減少したが、今後も老朽化した施設の点検・診断に基づき長寿命化または、集約化・複合化・廃止等を適切に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回ってはいるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回ってはいるが、新庁舎建設事業に係る地方債発行により地方債残高が前年度と比べ、3,554百万円増額となったことで、4.7%増加した。老朽化した施設の長寿命化等を控えているため、今後も増加傾向にあるが、集約化・複合化・廃止等を適切に行うことで維持管理費の減少を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比べて9.8万円低い状況ではあるが、今後も高齢化が進むことにより移転費用の社会保障給付の増加が見込まれることや、業務費用の人員費についても増加が見込まれるため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均より低いのが、新庁舎建設事業等に係る地方債を発行したことにより、前年度と比べ、6.6万円増加している。今後も、公共施設の老朽化具合等を点検・診断等で適切に把握し、施工方法の検討や優先順位付けを行うことで、地方債の発行額の抑制に努める。  
 ・基礎的財政収支は、地方債を発行して、新庁舎建設事業等を行ったことにより、投資活動収支の赤字が前年度より1,748百万円増え、基礎的財政収支の赤字額も増額となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的小さくなっている。公共施設等の使用料の見直しを行う等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,072百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、169百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき施設集約化・複合化・廃止等の行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県みよし市  
団体コード 232360

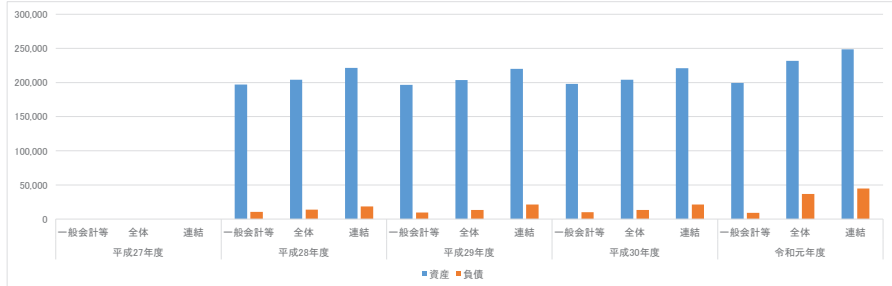
人口	61,145人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390人
面積	32.19km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,037.571千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	197,124	197,124	196,469	197,816	199,265
	負債	10,351	9,757	10,164	10,164	9,122
全体	資産	204,302	204,302	203,428	204,251	231,708
	負債	13,873	13,208	13,476	13,476	36,896
連結	資産	221,253	221,981	219,981	220,799	248,564
	負債	18,489	21,100	21,100	21,206	44,835

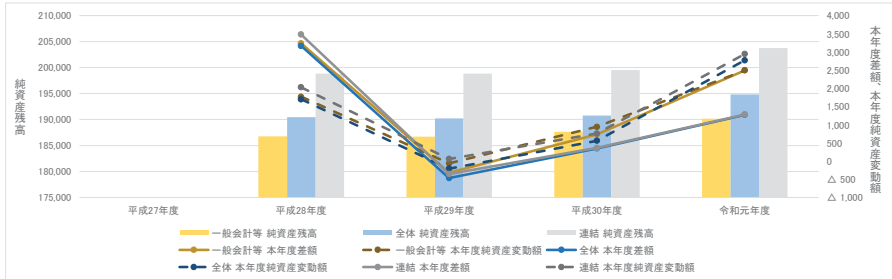


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,449百万円の増(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、おかし交流センターの建設や市営住宅の大規模改修工事の完了等により477百万円の増となった。また、市営住宅の大規模改修工事やサイクルステーションの建設工事の実施等により、建設仮勘定が、449百万円の増となった。基金については、今後想定される収収の減、社会保障経費の増、公共施設の維持管理費用の増に対応するため、基金を積んできたことにより、財政調整基金が337百万円の増となった。下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度末から27,457百万円の増(+13.4%)となり、負債総額は前年度末から23,420百万円の増(+173.8%)となった。これは、新たに下水道事業が全体に含まれたためである。資産総額については、下水道事業の施設や病院事業の医療機器等の資産を計上しているため、一般会計等と比べて32,443百万円多くになっているが、地方債も計上されているため、一般会計等と比べて27,774百万円多くになっている。土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から27,765百万円の増(+12.6%)となり、負債総額は前年度末から23,629百万円の増(+111.4%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等により、一般会計等と比べて49,299百万円多くになっているが、負債総額についても借入金等があることから、一般会計等と比べて35,713百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,235	△ 317	736	2,491
	本年度純資産変動額		1,769	△ 62	941	2,491
	純資産残高	186,773	186,711	187,652	187,652	190,144
全体	本年度差額		3,165	△ 466	348	1,272
	本年度純資産変動額		1,699	△ 209	556	2,771
	純資産残高	190,429	190,220	190,775	190,775	194,812
連結	本年度差額		3,476	△ 356	362	1,280
	本年度純資産変動額		2,028	58	756	2,943
	純資産残高	198,823	198,801	199,521	199,521	203,729

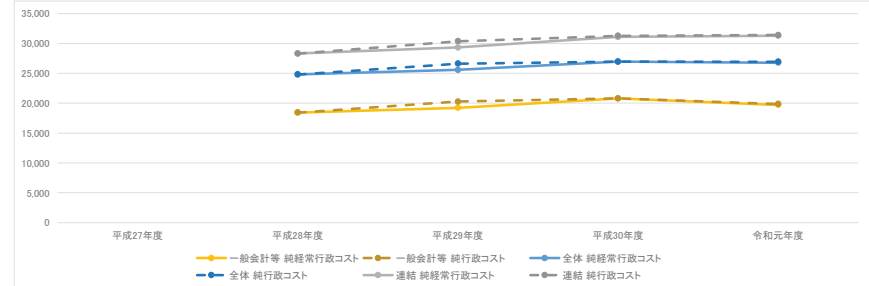


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(22,366百万円)が純行政コスト(19,875百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,491百万円(前年度比+1,755百万円)となり、純資産残高は2,492百万円の増となった。本年度は前年度と比較して、収収等の増(19,252百万円、前年度比+774百万円)が大きく、また、補助金等を受けて拠点施設の整備等を行ったこと等により財源に当該補助金の額が計上される一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,293百万円多くされており、本年度差額は1,272百万円となり、純資産残高は194,812百万円となった。  
連結では、愛知県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,346百万円多くっており、本年度差額は1,280百万円となり、純資産残高は203,729百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,428	19,234	20,806	19,700
	純行政コスト		18,416	20,286	20,812	19,875
全体	純経常行政コスト		24,824	25,580	26,970	26,792
	純行政コスト		24,805	26,632	26,967	26,936
連結	純経常行政コスト		28,333	29,332	31,105	31,299
	純行政コスト		28,309	30,374	31,288	31,432

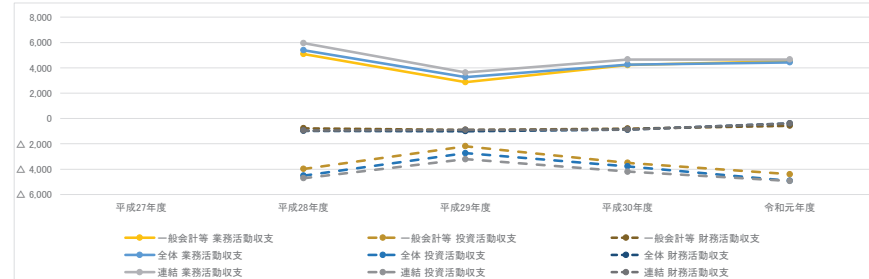


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,800百万円となり、前年度比1,163百万円の減(▲5.3%)となった。人件費等の業務費用は11,978百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,821百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くになっている。業務費用の中で金額が最も大きいものは、物件費(5,329百万円、前年度比+205百万円)であり、純行政コストの26.8%を占めている。また、移転費用の中で金額が最も大きいものは、補助金等(4,732百万円、前年度比+774百万円)であり、純行政コストの23.8%を占めている。  
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,201百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,131百万円多くなり、純行政コストは7,061百万円多くになっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が4,356百万円多くになっている一方、人件費が2,474百万円多くになっているなど、経常費用が15,855百万円多くなり、純行政コストは11,557百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,088	2,867	4,212	4,512
	投資活動収支		△ 3,975	△ 2,196	△ 3,498	△ 4,395
	財務活動収支		△ 778	△ 802	△ 802	△ 580
全体	業務活動収支		5,390	3,265	4,259	4,434
	投資活動収支		△ 4,517	△ 2,732	△ 3,778	△ 4,922
	財務活動収支		△ 981	△ 1,009	△ 890	△ 384
連結	業務活動収支		5,950	3,632	4,659	4,660
	投資活動収支		△ 4,707	△ 3,207	△ 4,197	△ 4,933
	財務活動収支		△ 958	△ 898	△ 867	△ 395



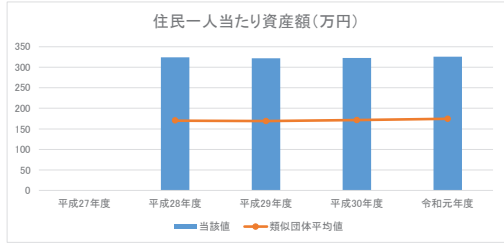
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,512百万円であったが、投資活動収支については、おかし交流センターの建設や市営住宅の大規模改修工事を行ったことから、▲4,395百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲580百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から484百万円減少し、1,796百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。  
全体では、投資活動収支について、下水道事業における改修・整備工事等を実施したため、▲4,922百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、2,602百万円となった。  
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等により、業務活動収支は一般会計等と比べて148百万円多い4,660百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から532百万円減少し、4,188百万円となった。



1. 資産の状況

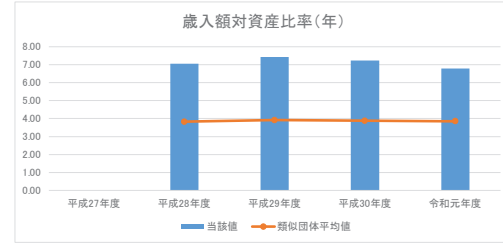
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,712,446	19,646,900	19,781,625	19,926,519	
人口	60,761	61,081	61,272	61,145	
当該値	324.4	321.7	322.8	325.9	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

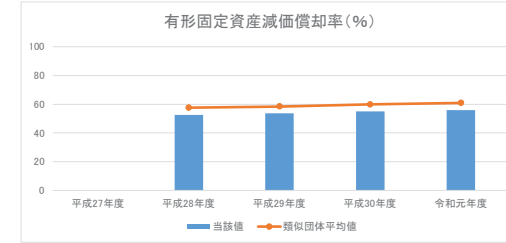
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	197,124	196,469	197,816	199,265	
歳入総額	27,938	26,450	27,379	29,342	
当該値	7.06	7.43	7.23	6.79	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	59,913	62,308	64,680	67,101	
有形固定資産 ※1	114,219	115,973	117,693	119,918	
当該値	52.5	53.7	55.0	56.0	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

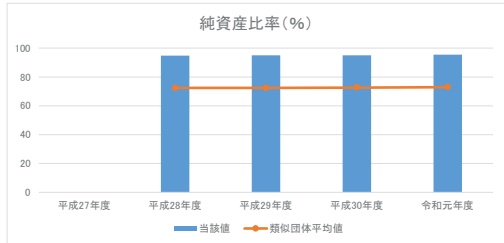
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

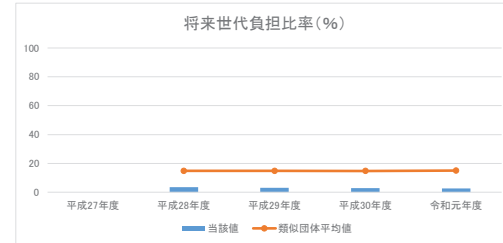
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	186,773	186,711	187,652	190,144	
資産合計	197,124	196,469	197,816	199,265	
当該値	94.7	95.0	94.9	95.4	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,971	5,470	5,055	4,819	
有形・無形固定資産合計	175,620	175,341	176,061	176,388	
当該値	3.4	3.1	2.9	2.7	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

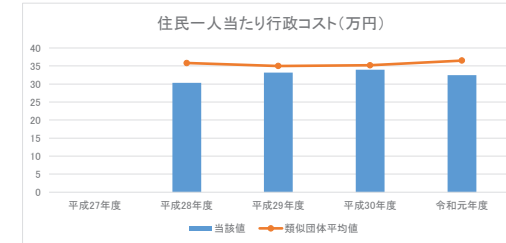
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

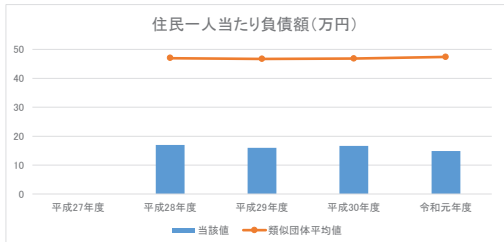
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,841,559	2,028,600	2,081,178	1,987,476	
人口	60,761	61,081	61,272	61,145	
当該値	30.3	33.2	34.0	32.5	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

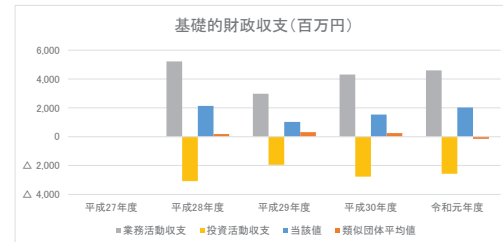
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,035,141	975,700	1,016,384	912,162	
人口	60,761	61,081	61,272	61,145	
当該値	17.0	16.0	16.6	14.9	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,212	2,976	4,305	4,591	
投資活動収支 ※2	△3,082	△1,944	△2,759	△2,569	
当該値	2,130	1,032	1,546	2,022	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△157.7	

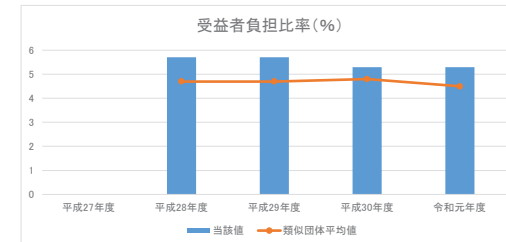
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,121	1,170	1,157	1,100	
経常費用	19,549	20,404	21,963	20,800	
当該値	5.7	5.7	5.3	5.3	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較高い水準にある。これは、おかし交流センターの建設や市営住宅の大規模改修工事の完了などで新たな資産が増加しているためである。また、それに伴い有形固定資産減価償却率も類似団体平均値と比べて低い数値になっている。今後は拠点施設の整備等で資産額の増加が見込まれるが、公共施設全体では老朽化、減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額は減少、有形固定資産減価償却率については増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく上回っている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示しているが、現世代の負担との均衡性を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物件費については、純行政コストの23.8%を占めており、今後は公共施設の維持管理にかかる費用が増加していくことが見込まれるため、住民一人当たり行政コストも増加していくが想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。これは、類似団体と比較し、本市の地方債発行額が少ないためである。将来負担は減少する一方で、世代間の公平という観点から今後の地方債発行については検討する必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。昨年度と比較しても増加しているが、これは税率等の増加により業務活動収支が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況である。受益者負担率は昨年度と同水準となっているが、今後は、公共施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から使用料及び手数料の見直しも必要になってくる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

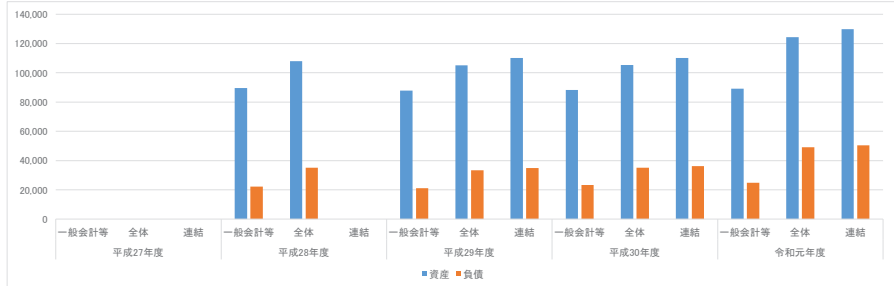
団体名 愛知県あま市  
団体コード 232378

人口	89,225人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494人
面積	27.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,897,477千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	27.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

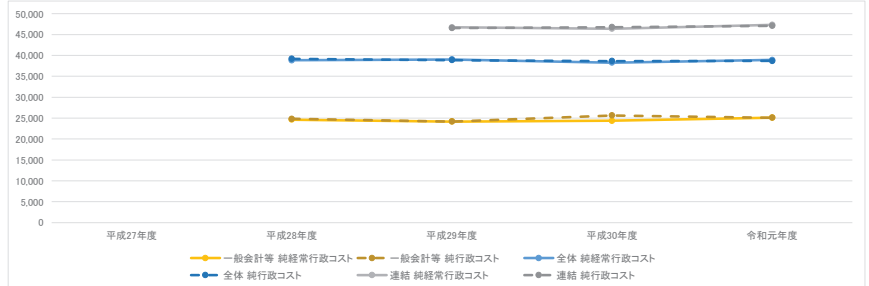
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,584	87,786	88,326	89,092
	負債		22,239	21,035	23,324	24,926
	全体		107,890	105,179	105,222	124,442
連結	資産		35,095	33,326	35,110	49,071
	負債			110,217	110,197	129,894
	全体		34,979	34,979	36,184	50,465



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から766百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と投資その他の資産であり、新学校給食センターの建設や小中学校空調設備の設置を行ったため、投資額が減価償却を大きく上回り、事業用資産が1,584百万円増加し、基金の取崩し等により766百万円減少した。  
負債総額は、前年度末から1,602百万円の増加(+6.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、同じく新学校給食センターの建設及び小中学校空調設備の設置に充てたための合併推進債等の借入により、地方債が1,659百万円増加した。今後も施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から19,220百万円増加(+19.3%)し、負債総額は前年度末から13,961百万円増加(+39.8%)した。これは、令和元年度より簡易水道事業会計及び下水道事業会計の連結が開始されたためである。また、資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,350百万円多くなるが、負債総額は病院事業で地方債の償還が進んでいること等により、24,145百万円多くなっている。  
海部東部消防組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、資産総額は、五栄広域事務組合で整備費が本格化したこと等により、一般会計等と比べて40,802百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、25,539百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

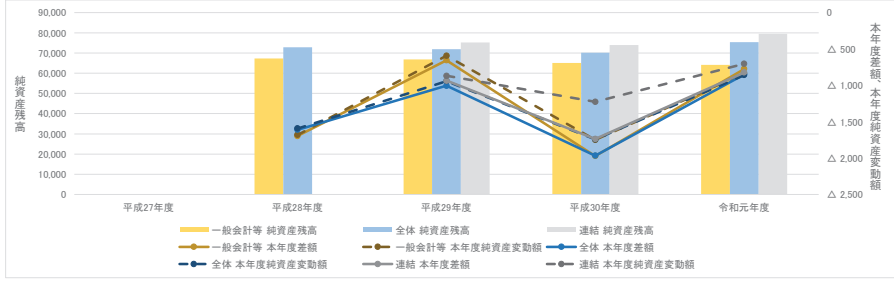
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,627	24,166	24,377	25,116
	純行政コスト		24,822	24,178	25,634	25,086
全体	純経常行政コスト		38,838	39,028	38,262	38,919
	純行政コスト		39,181	38,875	38,630	38,683
連結	純経常行政コスト		46,707	46,707	46,380	47,318
	純行政コスト		46,553	46,749	46,749	47,082



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は26,289百万円となり、前年度より851百万円増加(+3.3%)となった。人件費等の業務費用は12,015百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,274百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは社会保障給付(6,379百万円、前年度比+331百万円)であり、純行政コストの25.4%を占めている。今後も高齢化の進行などにより、事業費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,022百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,749百万円多くなり、純行政コストは13,597百万円多くなっている。しかし、令和元年度より病院事業が指定管理者制度に移行したことにより、病院事業で職員給与費を1,070百万円と大きく削減することが出来た。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益が計上し、経常収益が1,156百万円多くなっている一方、社会保障給付が20,798百万円多くなっているなど、経常費用が23,359百万円多くなり、純行政コストは21,996百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

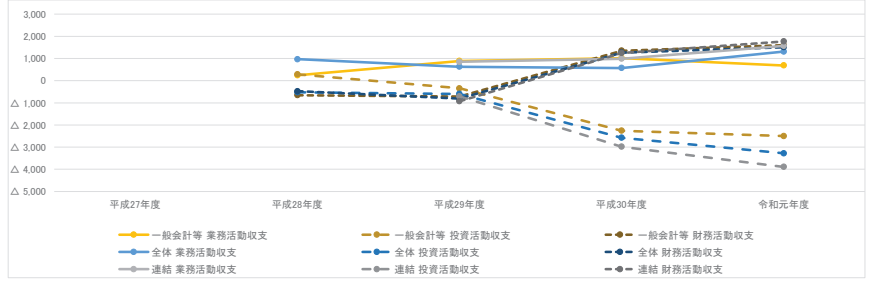
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,897	△656	△1,972	△774
	本年度純資産変動額		△1,882	△593	△1,749	△835
	純資産残高		67,344	66,751	65,002	64,166
全体	本年度差額		△1,611	△1,006	△1,967	△850
	本年度純資産変動額		△1,594	△942	△1,742	△860
	純資産残高		72,795	71,853	70,112	75,371
連結	本年度差額		△936	△1,737	△824	△704
	本年度純資産変動額		△870	△1,226	△704	△704
	純資産残高			75,239	74,013	79,429



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(24,313百万円)が純行政コスト(25,086百万円)を下回っており、本年度差額は▲774百万円となり、純資産残高は835百万円の減少となった。前年度比としては、財源が+651百万円となり、純行政コストの+548百万円を上回っており、本年度差額は1,199百万円と改善した。引き続き、コロナ禍における、純行政コストの抑制及び収収等の維持に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,901百万円多くなっているが、収収等の財源(37,833百万円)が純行政コスト(38,683百万円)を下回っており、本年度差額は▲850百万円となり、純資産残高は5,259百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,945百万円多くなっており、本年度差額は▲824百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		241	889	1,014	686
	投資活動収支		284	△347	△2,257	△2,498
	財務活動収支		△661	△716	1,351	1,600
全体	業務活動収支		964	623	567	1,312
	投資活動収支		△525	△602	△2,572	△3,276
	財務活動収支		△476	△810	1,259	1,505
連結	業務活動収支		852	985	1,566	1,566
	投資活動収支		△711	△2,984	△3,893	△3,893
	財務活動収支		△931	1,244	1,767	1,767



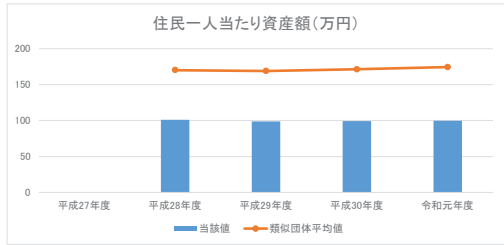
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は686百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センターの建設や小中学校の空調設備設置等により▲2,498百万円となっている。財務活動収支については、投資活動収支の拡大に伴って大きくプラスとなり、1,600百万円となった。新庁舎建設等の大型事業や施設の老朽化に対応するための借入を今後も行う必要があるため、引き続き業務活動支出の削減や借入れ削減等による収収等の確保に努める。  
全体では、令和元年度より簡易水道事業会計及び下水道事業会計を連結したことによる影響で、業務活動収支は一般会計等より626百万円多い1,312百万円となっている。業務支出は前年度より726百万円減少したが、業務収入は前年度より21百万円の減少に留まり、業務活動収支は前年度より745百万円増加した。一般会計等の大型事業の影響により、財務活動収支はプラスとなり1,505百万円となった。  
連結では、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が五栄広域事務組合で290百万円増加したことにより、一般会計より▲1,395百万円多い▲3,893百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

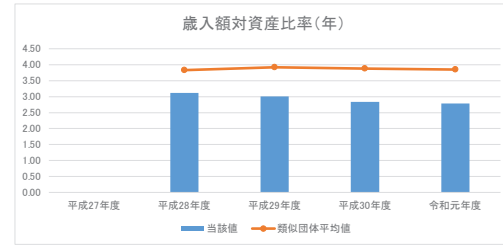
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,958,353	8,778,572	8,832,554	8,909,192	
人口	88,662	88,872	88,913	89,225	
当該値	101.0	98.8	99.3	99.9	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

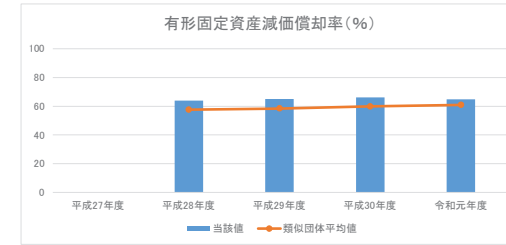
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	89,584	87,786	88,326	89,092	
歳入総額	28,736	29,123	31,075	31,944	
当該値	3.12	3.01	2.84	2.79	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	55,555	57,487	59,261	60,531	
有形固定資産 ※1	87,113	88,443	89,573	93,301	
当該値	63.8	65.0	66.2	64.9	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

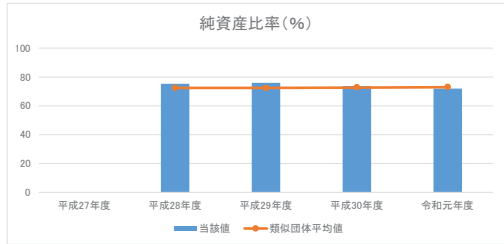
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

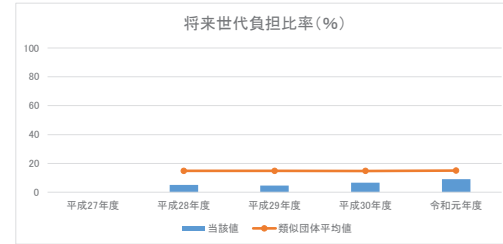
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	67,344	66,751	65,002	64,166	
資産合計	89,584	87,786	88,326	89,092	
当該値	75.2	76.0	73.6	72.0	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,861	3,339	5,000	7,162	
有形・無形固定資産合計	75,117	74,630	76,683	78,861	
当該値	5.1	4.5	6.5	9.1	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

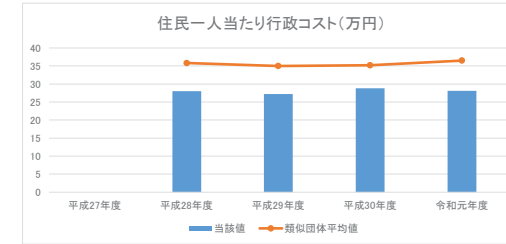
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

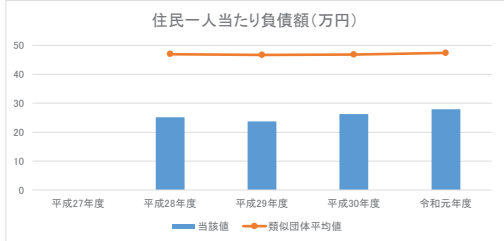
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,482,190	2,417,777	2,563,429	2,508,615	
人口	88,662	88,872	88,913	89,225	
当該値	28.0	27.2	28.8	28.1	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

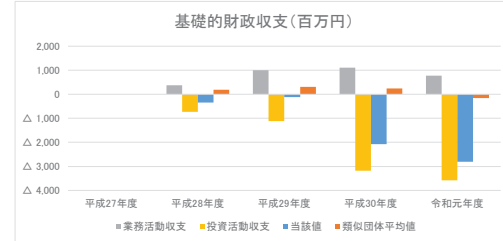
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,223,947	2,103,480	2,332,402	2,492,583	
人口	88,662	88,872	88,913	89,225	
当該値	25.1	23.7	26.2	27.9	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	381	1,000	1,105	770	
投資活動収支 ※2	△ 724	△ 1,119	△ 3,181	△ 3,576	
当該値	△ 343	△ 119	△ 2,076	△ 2,806	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

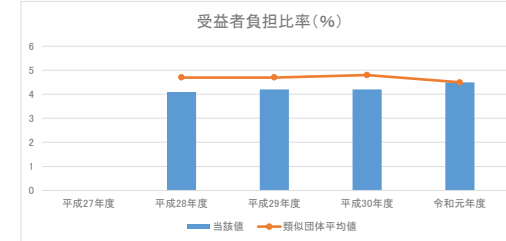
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,049	1,049	1,061	1,173	
経常費用	25,676	25,214	25,438	26,289	
当該値	4.1	4.2	4.2	4.5	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。令和元年度においては、新学校給食センターの建設や小中学校空調設備の設置等の大型事業により資産は増加したものの、減価償却が進んでいることから、微増に留まっている。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回った。引き続き、投資への財源捻出が難しい状況であったため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和元年度においては、新学校給食センターの建設や小中学校空調設備の設置等の大型事業の推進により資産は増加したものの、補助金や社会保障給付等の移転費用の増加、負債の増加等により減少した。将来世代負担比率については、類似団体平均値より大幅に下回っていたが、同じく大型事業の推進により地方債残高が増加した。大型事業である新庁舎整備が終了するまでは、増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて下回っているものの、移転費用が業務費用よりも多く、特に社会保障給付の内、自立支援介護給付の伸びが大きく、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。一方で、他会計繰出金が減少したことで、前年度より減少することとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比べて下回っているものの、新庁舎建設、新学校給食センター整備等の大型事業を推進することにより増加した。大型事業を推進している間は、増加傾向が続く見込みである。基礎的財政収支は、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出が増加したため、前年度より悪化した。大型事業推進の影響によるものだが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組みたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

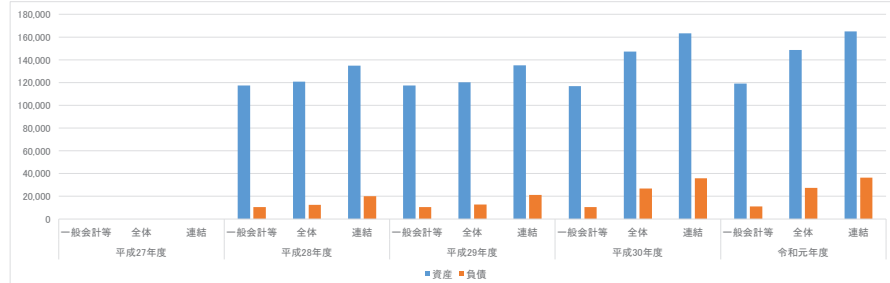
団体名 愛知県長久手市  
団体コード 232386

人口	59,480人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385人
面積	21.55km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,125.363千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	△1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

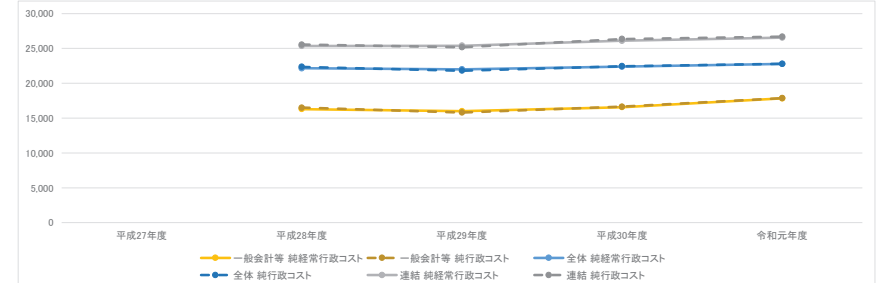
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		117,510	117,276	116,928	119,141
	負債		10,591	10,429	10,399	11,112
全体	資産		120,730	120,113	147,195	148,558
	負債		12,555	12,772	26,892	27,306
連結	資産		134,732	135,194	163,232	164,952
	負債		20,046	21,123	35,727	36,356



**分析:** 一般会計等ベースでは、資産は約1170億円程度、負債は約106億円程度で推移している。資産総額に占める負債の割合は一般会計等ベースで約9%程度と、他団体と比較しても低い位置にある。本市がこれまで地方債の借入に頼らない財政運営をしてきた結果であるが、近年では学校教育施設や児童福祉施設の整備、区画整理事業の施行、既存施設の改修事業等のため多額の借入れが続いているため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

2. 行政コストの状況

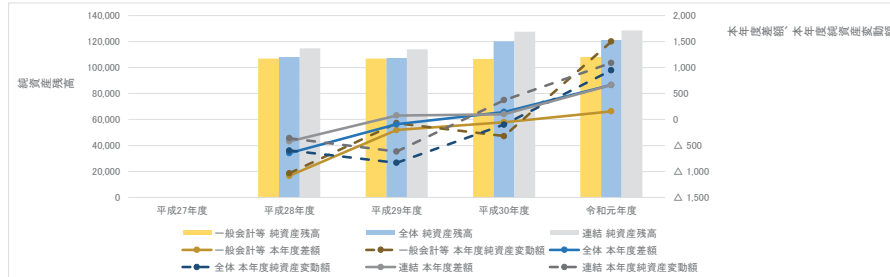
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,299	16,000	16,566	17,838
	純行政コスト		16,505	15,800	16,641	17,864
全体	純経常行政コスト		22,149	22,001	22,373	22,784
	純行政コスト		22,355	21,801	22,456	22,798
連結	純経常行政コスト		25,351	25,380	26,105	26,556
	純行政コスト		25,552	25,178	26,360	26,698



**分析:** 一般会計等ベースで、純行政コストは17,864(H30:16,641)百万円であった。本市は人口増加に伴う行政需要の増加に対応するために職員数を増やしていることや保育園をはじめとした公共施設の良質化が進んでいないことなどから、全体における人件費が県内他団体と比べて高くなっており、物件費の割合も同様に高い。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を検討することや、事業自体に無駄がないかを精査し、効率的な行政運営を行っていることが課題である。

3. 純資産変動の状況

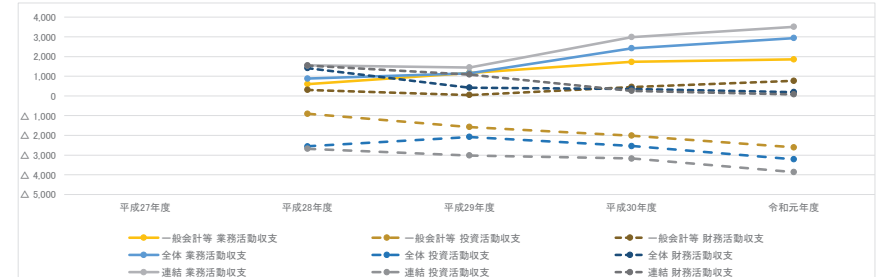
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,082	△202	△50	157
	本年度純資産変動額		△1,033	△72	△319	1,500
	純資産残高		106,920	106,847	106,529	108,029
全体	本年度差額		△646	△91	147	666
	本年度純資産変動額		△597	△833	△97	948
	純資産残高		108,175	107,342	120,304	121,252
連結	本年度差額		△421	76	104	664
	本年度純資産変動額		△358	△616	375	1,091
	純資産残高		114,886	114,070	127,505	128,596



**分析:** 一般会計等ベースで、税収等の財源18,021(H30:16,591)百万円を純行政コスト17,864(H30:16,641)百万円を削ることができ、本年度差額は157(H30:△50)百万円となり純資産残高は108,029(H30:106,529)百万円となった。税収については人口増加による市民税を始めとした増加が今後も見込まれるが、土地の開発や区画整理が今後終了し、固定資産税等の増加が見込めないため注意する必要がある。今後も自主財源の確保や行政コストの削減に努め、計画的な行政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		599	1,163	1,727	1,857
	投資活動収支		△902	△1,579	△2,017	△2,605
	財務活動収支		308	44	449	768
全体	業務活動収支		883	1,147	2,413	2,933
	投資活動収支		△2,559	△2,084	△2,543	△3,214
	財務活動収支		1,411	424	360	193
連結	業務活動収支		1,548	1,442	2,989	3,506
	投資活動収支		△2,682	△3,020	△3,175	△3,863
	財務活動収支		1,541	1,092	259	77



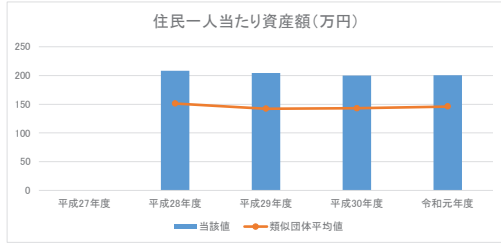
**分析:** 全ての会計区分において、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっている。近年、学校教育施設や児童福祉施設の整備、区画整理事業の施行、既存施設の改修事業等のため投資のフェーズが続いているといえ、それに伴い地方債の借入額が償還額を上回る傾向が継続している。プライマリーバランスの回復に向けて検討していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

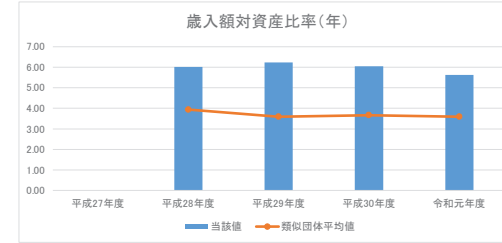
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,751,040	11,727,838	11,692,827	11,914,094	
人口	56,448	57,394	58,452	59,480	
当該値	208.2	204.3	200.0	200.3	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

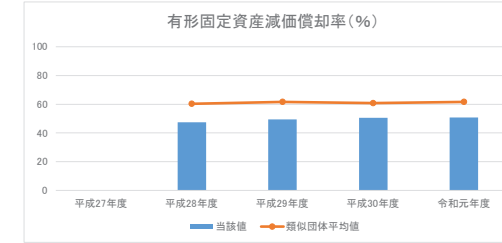
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	117,510	117,276	116,928	119,141	
歳入総額	19,553	18,822	19,311	21,164	
当該値	6.01	6.23	6.05	5.63	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	37,964	40,582	41,823	43,745	
有形固定資産 ※1	79,844	82,153	82,810	86,171	
当該値	47.5	49.4	50.5	50.8	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

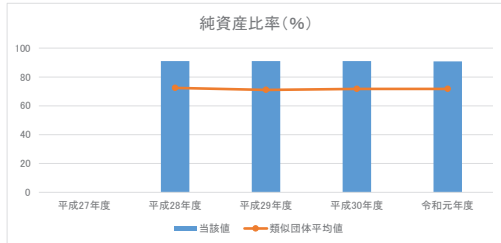
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

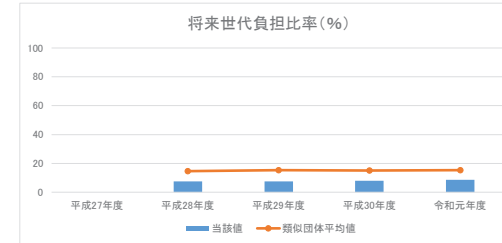
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	106,920	106,847	106,529	108,029	
資産合計	117,510	117,276	116,928	119,141	
当該値	91.0	91.1	91.1	90.7	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,252	8,373	8,880	9,703	
有形・無形固定資産合計	110,676	110,699	110,456	112,019	
当該値	7.5	7.6	8.0	8.7	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

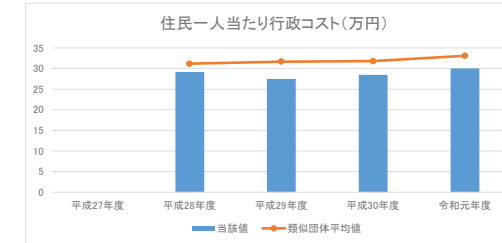
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

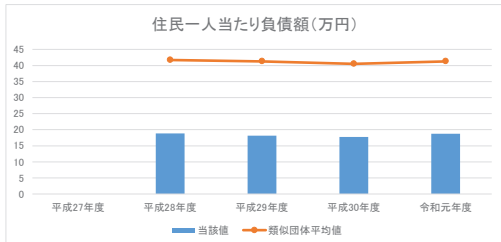
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,650,470	1,579,950	1,664,137	1,786,391	
人口	56,448	57,394	58,452	59,480	
当該値	29.2	27.5	28.5	30.0	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

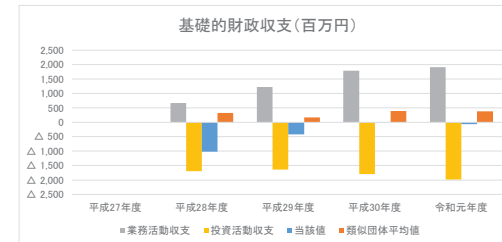
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,059,090	1,042,894	1,039,944	1,111,200	
人口	56,448	57,394	58,452	59,480	
当該値	18.8	18.2	17.8	18.7	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	670	1,228	1,787	1,914	
投資活動収支 ※2	△1,691	△1,641	△1,798	△1,979	
当該値	△1,021	△413	△111	△65	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

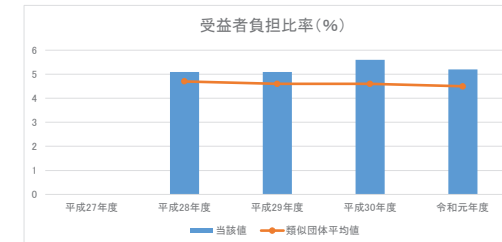
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	870	852	982	982	
経常費用	17,169	16,851	17,548	18,820	
当該値	5.1	5.1	5.6	5.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より上回っており、有形固定資産減価償却率も低い。これは、近年子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増設等を行っているため、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、不必要な資産を持ちすぎているか、検討することも課題である。また、施設の老朽化を見据え、計画的な修繕を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率はグラフのように類似団体と比較すると低いが、県内団体間で比較すると、同程度かこれを上回る。このことから、本市は、臨時財政対策債等を除いた建設地方債の残高が低いとは言えず、今後は借り入れを抑制し、過度な将来負担増とならぬよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、グラフのように類似団体平均を下回っているが、県内団体で比較すると高い位置にある。近年の人口増加に伴う行政需要の増加に対応するために職員数を増やしていることや、保育園を始めとした公共施設の民営化が進んでいないことなどから、住民一人当たりの人件費が高く、同様に物件費も高いため、デジタル化の推進等で効率的な行政運営を行いコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。しかし、年少人口増加に対応するべく教育施設の整備等を継続している結果、近年一般会計等ベースで基礎的財政収支はマイナスが続いており、地方債残高は増加傾向にあるため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均よりも上回るが、県内団体と比較すると同水準か少し上回るため、施設の使用料等の受益者負担の適正化について検討していく必要がある。令和4年度から施設使用料等を改定し、以降5年に見直しをしていく方針である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

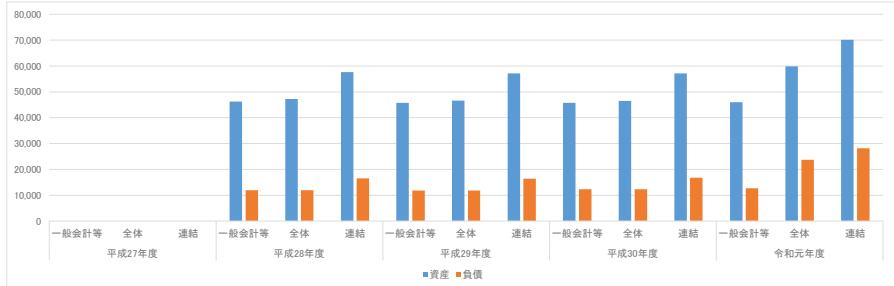
団体名 愛知県東郷町  
団体コード 233021

人口	44,085人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250人
面積	18.03k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,274.315千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

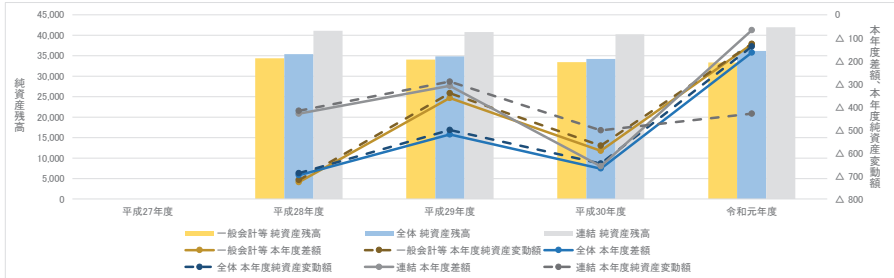
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	46,256	45,768	45,712	46,005	
	負債	11,893	11,745	12,258	12,678	
全体	資産	47,275	46,621	46,483	59,883	
	負債	11,917	11,764	12,272	23,736	
連結	資産	57,605	57,179	57,093	70,097	
	負債	16,540	16,400	16,816	28,175	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億9千3百万円の増加(+0.64%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と流動資産であり、投資その他の資産は令和元年度から下水道事業会計が一般会計に移行したことによる出資金が増加(+2億6千3百万円)し、流動資産は決算剰余金を減債基金に積立したことにより増加(+1億5千4百万円)した。  
また、負債総額は前年度末から4億2千万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、セントラル開発に係る組合助成金や周辺道路整備に関する借入、小中学校のトイレ及び空調工事に関する借入を行ったこと起因する。  
特別会計を含めた全体では、資産総額が前年度末から134億円増加(+28.8%)となっているが、これは下水道事業会計が一般会計に移行したことにより、インフラ工物費が131億9千6百万円増加したことが主な要因である。負債総額についても、下水道事業における地方債が41億8千8百万円増加したことを主たる要因とし、全体として増加した。  
一部事務組合、尾張土地開発公社等を含めた連結についても、下水道事業の追加による増加を要因として、資産・負債共に総額が増加しており、その他の要素に関しては、前年度と大きな差異は見られない。

3. 純資産変動の状況

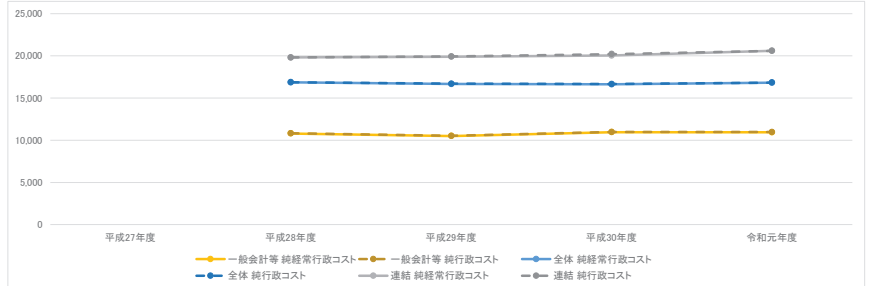
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 727	△ 381	△ 591	△ 128
	本年度純資産変動額		△ 718	△ 340	△ 569	△ 126
全体	本年度差額		34,364	34,023	33,454	33,328
	本年度純資産変動額		△ 697	△ 520	△ 668	△ 164
連結	本年度差額		△ 688	△ 500	△ 647	△ 138
	本年度純資産変動額		35,357	34,857	34,211	36,147
連結	本年度差額		△ 429	△ 309	△ 658	△ 67
	本年度純資産変動額		△ 417	△ 290	△ 502	△ 425
	純資産残高		41,065	40,775	40,278	41,922



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(108億3千9百万円)が純行政コスト(109億0千7百万円)を下回っており、本年度差額は△1億2千8百万円となり、純資産残高は1億2千6百万円の減少となった。例年より差額が縮小しており、今後はセントラル開発の完了による固定資産税等の増収による税収の確保を見込んでいる。  
特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が増収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が58億2千4百万円多く、本年度差額は△1億6千4百万円となり、純資産残高は19億3千6百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が96億8千6百万円多くっており、本年度差額は△6千7百万円となり、純資産残高は16億4千4百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

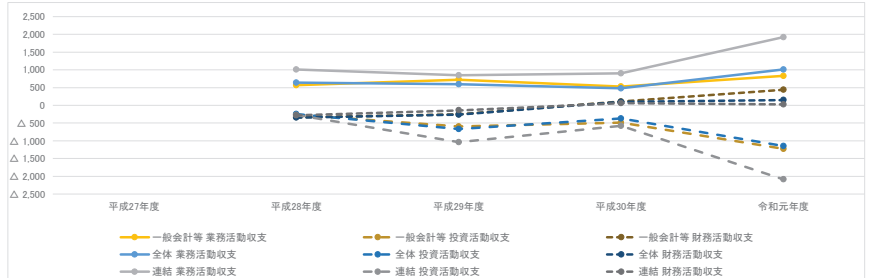
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,803	10,491	10,945	10,929
	純行政コスト		10,807	10,526	10,978	10,967
全体	純経常行政コスト		16,862	16,654	16,629	16,823
	純行政コスト		16,866	16,690	16,663	16,827
連結	純経常行政コスト		19,816	19,899	20,027	20,597
	純行政コスト		19,816	19,927	20,203	20,592



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が115億5千9百万円となり、前年度比1億3千7百万円の減少(-1.19%)となった。そのうち人件費等の業務費用は60億6千7百万円であり、前年度から3千9百万円の増加であったのに対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は54億9千2百万円であり、前年度から1億7千5百万円の減少となった。経常費用については、物件費及び減価償却費の増加によるところが多く、今後も施設等の老朽化により、維持補修費が増加していくことが予想される。移転費用については、補助金や社会保障給付費は増加したものの、下水道事業会計の企業会計への移行により、一般会計への繰出金が3億9千3百万円減少したことで、総額は減少となった。  
特別会計を含めた全体では、経常経費が178億8千4百万円となり、前年度比3億4千3百万円の増加(+1.96%)となった。移転費用は前年度から減少しているが、下水道事業を含めたことにより、下水道管等のインフラに関する減価償却費が増加したことが要因となっている。  
連結では、全体に比べて、一部事務組合が使用料及び手数料を計上したことにより、経常収益が増加しているが、人件費や減価償却費の増加額が収益を上回っており、コスト全体としては増加となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		569	726	529	831
	投資活動収支		△ 265	△ 592	△ 457	△ 1,225
	財務活動収支		△ 339	△ 254	106	439
全体	業務活動収支		538	594	481	1,012
	投資活動収支		△ 247	△ 665	△ 374	△ 1,146
	財務活動収支		△ 346	△ 290	101	148
連結	業務活動収支		1,010	848	903	1,923
	投資活動収支		△ 271	△ 1,035	△ 581	△ 2,087
	財務活動収支		△ 281	△ 140	62	26



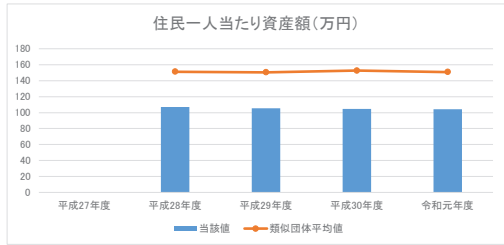
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は8億3千1百万円であったが、投資活動収支については、セントラル開発に関する事業や小中学校施設の改修事業に対する地方債を発行したことから、△7億3千6百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、4億3千9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4千5百万円増加し、5億4千7百万円となった。今後はセントラル開発に関する地方債等発行収入が減少する一方で償還期間満了による償還支出が増加していくものと見込まれる。実質公債費比率は2.5%と低い水準ではあるが、償還額を注視し、減債基金の取崩しについても検討し、対応していく必要がある。  
特別会計を含めた全体では、国民健康保険や介護保険料が増収等に含まれること、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計等より1億8千1百万円多い10億1千2百万円となっている。投資活動収支は、各特別会計、企業会計の国庫等補助金収入や基金取崩収入の増加分が、投資活動支出の増加分を上回ったことにより、一般会計等より7千9百万円多い△11億4千6百万円となった。  
連結は、下水道事業会計が含まれることや尾張土地開発公社における公有地取得事業費等や愛知中部水道企業団における水道料金が業務収入に含まれることなどから、一般会計等と比べて、業務活動収支は10億9千2百万円多い19億2千3百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことにより、一般会計等より4億1千3百万円少ない2千6百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

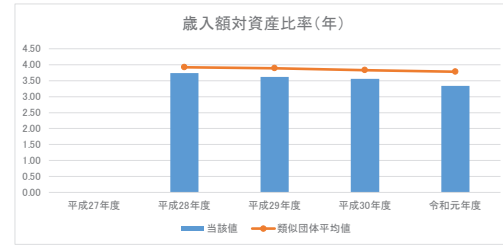
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,625,627	4,576,809	4,571,167	4,600,519
人口		43,249	43,401	43,722	44,085
当該値		107.0	105.5	104.6	104.4
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

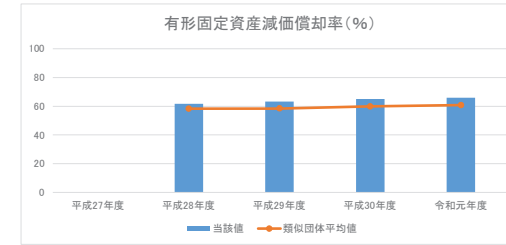
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,256	45,768	45,712	46,005
歳入総額		12,377	12,626	12,855	13,770
当該値		3.74	3.62	3.56	3.34
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,538	33,639	34,750	35,689
有形固定資産 ※1		52,801	53,112	53,380	54,184
当該値		61.6	63.3	65.1	65.9
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

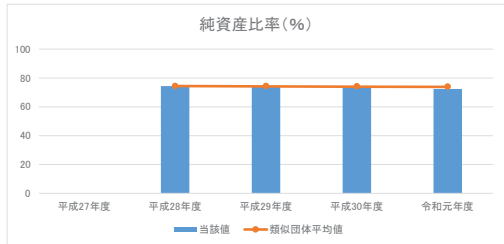
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

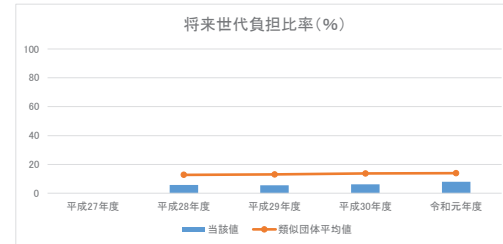
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,364	34,023	33,454	33,328
資産合計		46,256	45,768	45,712	46,005
当該値		74.3	74.3	73.2	72.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,457	2,417	2,647	3,390
有形・無形固定資産合計		43,267	42,897	42,513	42,433
当該値		5.7	5.6	6.2	8.0
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

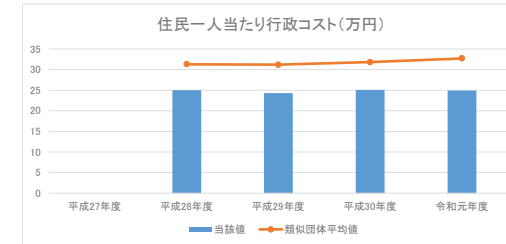
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

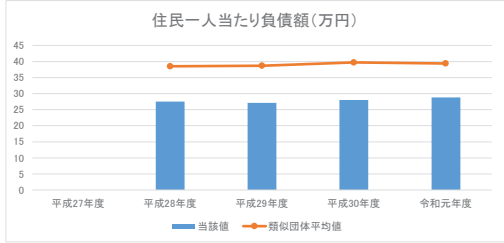
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,080,724	1,052,589	1,097,762	1,096,701
人口		43,249	43,401	43,722	44,085
当該値		25.0	24.3	25.1	24.9
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

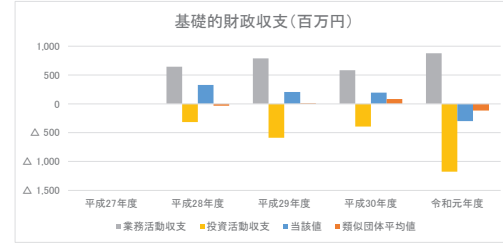
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,189,270	1,174,498	1,225,803	1,267,767
人口		43,249	43,401	43,722	44,085
当該値		27.5	27.1	28.0	28.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		643	789	583	877
投資活動収支 ※2		△ 316	△ 584	△ 390	△ 1,174
当該値		327	205	193	△ 297
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

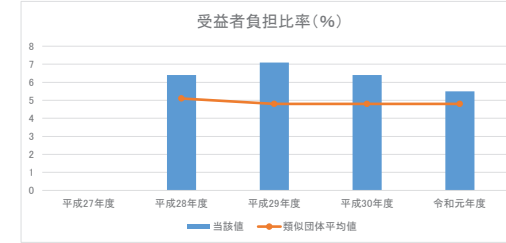
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		743	806	751	630
経常費用		11,546	11,297	11,696	11,559
当該値		6.4	7.1	6.4	5.5
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本町では、建築から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、取得価額不明な道路や河川が多く、それらを備忘価額1円で計上していることから住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、公園整備等によって資産額が増加すると見込まれる。減価償却累計額が年々上昇していることから、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進められるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが減少したことにより、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少はセントラル開発に関する事業や学校施設改修に伴う地方債発行による負債の増加によることであり、今後も施設改修のための地方債発行が行われることから、この傾向はしばらく続くと思込まれる。

3. 行政コストの状況

本町では、多くの施設で指定管理者制度を導入していることから、その効果で住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して大幅に下回っていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、セントラル開発事業や道路整備事業等に伴い、地方債発行額が膨らんでいくことから、年々増加傾向となっている。基礎的財政収支については、税収等の収入が確保できていることから業務活動収支は黒字となったが、道路整備事業等の公共施設等整備費支出が大きく増加したことにより、投資活動収支が前年度より減少したため、△2億9千7百万円となった。経常的な支出は税収等の収入で賄えているため、今後は、地方債残高を注視しつつ、公共施設やインフラの整備について、計画的に実施するよう努める。

5. 受益者負担の状況

本町では、4年に一回、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担率は類似団体を上回った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

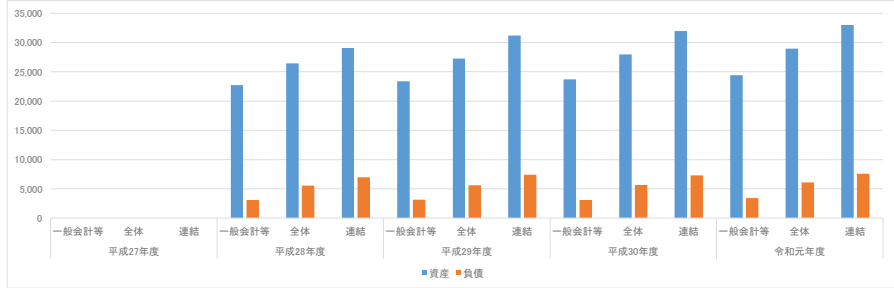
団体名 愛知県豊山町  
団体コード 233421

人口	15,762人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125人
面積	6.18km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,470.598千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

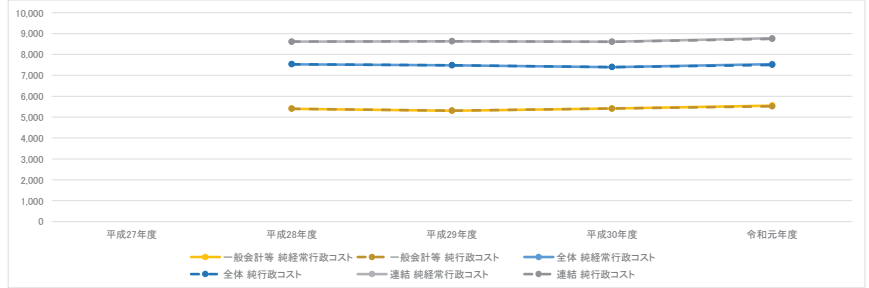
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,719	23,369	23,686	24,430
	負債		3,112	3,167	3,085	3,403
全体	資産		26,433	27,269	27,946	28,934
	負債		5,563	5,628	5,684	6,076
連結	資産		29,091	31,192	31,951	32,977
	負債		6,979	7,383	7,324	7,558



**分析:**  
【一般会計等】  
資産総額が前年度末から734百万円増加した(+3.1%)。特に事業用資産について新給食センターの建設や小中学校空調設備の設置などにより、投資額が減価償却を上回り299百万円の増加となった。固定資産全体では431百万円の増加となった。一方で、負債総額は前年度末から318百万円増加した。これは給食センター建設工事事業債(R1)と防災行政無線設備更新工事事業債(移動系)(R1)の借入額が償還額を上回ったためである。  
【全体】資産総額は前年度末から988百万円増加した(+3.5%)。負債総額は392百万円増加した(+6.9%)。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,504百万円多くなる。一方で、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、一般会計等と比べて2,673百万円多くなっている。  
【連結】資産総額は前年度末から1,026百万円増加(+3.2%)、負債総額は234百万円増加(+3.2%)した。

2. 行政コストの状況

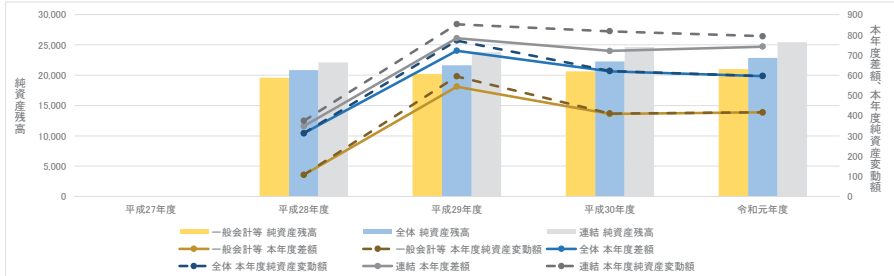
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,405	5,306	5,408	5,552
	純行政コスト		5,405	5,312	5,409	5,519
全体	純経常行政コスト		7,530	7,479	7,392	7,536
	純行政コスト		7,530	7,485	7,394	7,504
連結	純経常行政コスト		8,613	8,625	8,609	8,777
	純行政コスト		8,613	8,632	8,604	8,744



**分析:**  
【一般会計等】経常費用は5,895百万円となり、前年度比127百万円増加した(+2.2%)。業務費用は3,529百万円と前年度比94百万円の増加(+2.7%)となった。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、前年度比37百万円の増加(+1.5%)となった。純経常行政コストの44.3%を物件費等が占める。また、経常収益については、幼保無償化の影響等により18百万円の減少となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。  
【全体】一般会計等と比べて経常収益が127百万円多くなっている。これは、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているためである。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が1,739百万円多くなり、純計上行政コストは1,984百万円多くなっている。  
【連結】連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が664百万円多くなっている。一方で、一般会計等と比べて人件費が488百万円多くなっているなど、経常費用が3,889百万円多くなり、純経常行政コストは3,225百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

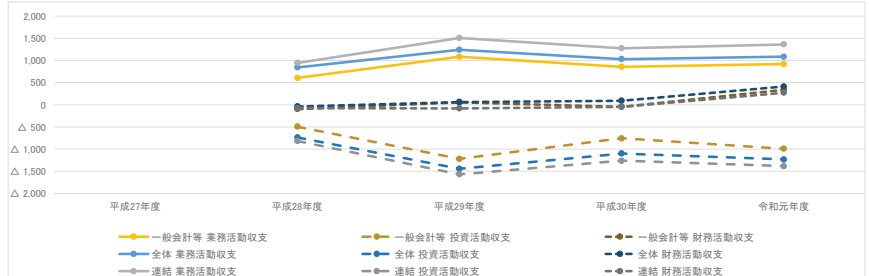
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		107	543	408	416
	本年度純資産変動額		107	594	410	416
	純資産残高		19,607	20,201	20,611	21,027
全体	本年度差額		313	721	619	596
	本年度純資産変動額		313	771	621	596
	純資産残高		20,870	21,641	22,262	22,858
連結	本年度差額		348	783	720	741
	本年度純資産変動額		374	852	817	793
	純資産残高		22,112	23,809	24,626	25,419



**分析:**  
【一般会計等】  
税金等を始めとした財源(5,935百万円)が純行政コスト(5,519百万円)を上回ったことから、本年度差額は416百万円(前年度比+8百万円、+2.0%)となり、純資産残高は416百万円の増加となった。税金等が前年度比21百万円減少(△0.4%)し、国県等補助金が138百万円増加(+17.5%)したことから、全体としては117百万円の増加となった。  
【全体】  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が931百万円多くなっている。本年度差額は596百万円となり、純資産残高は596百万円の増加となった。  
【連結】  
愛知県広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,550百万円多くなっている。本年度差額は741百万円となり、純資産残高は前年度比793百万円の増加(+3.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		607	1,084	857	919
	投資活動収支		△494	△1,218	△755	△991
	財務活動収支		△98	53	△46	338
全体	業務活動収支		842	1,241	1,030	1,084
	投資活動収支		△736	△1,442	△1,099	△1,231
	財務活動収支		△39	62	91	413
連結	業務活動収支		944	1,507	1,275	1,362
	投資活動収支		△816	△1,569	△1,261	△1,384
	財務活動収支		△78	△82	△47	271



**分析:**  
【一般会計等】  
業務活動収支は919百万円であったが、投資活動収支は給食センター建設工事や小中学校4校の普通教室へ空調機を設置したことにより△991百万円となった。財務活動収支については、小中学校空調設置事業債や防災行政無線設備更新工事事業債などの地方債の借入額が償還額を上回ったため338百万円となった。投資活動収支のマイナスが財務活動収支のプラスを上回ったため、本年度資金収支額は266百万円となった。  
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より165百万円多い1,084百万円となった。投資活動収支では、下水道工事を実施したため△1,231百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから413百万円となったものの、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったため、本年度資金収支額は266百万円となり、本年度資金残高は577百万円となった。  
【連結】業務活動収支は一般会計等より443百万円多い1,362百万円となった。投資活動収支は△1,384百万円となった。財務活動収支はプラスに転じた。

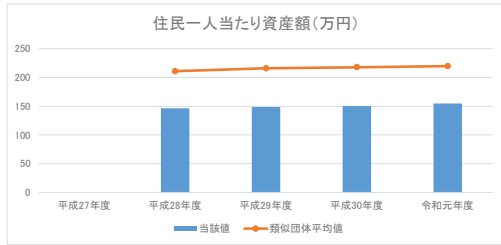


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

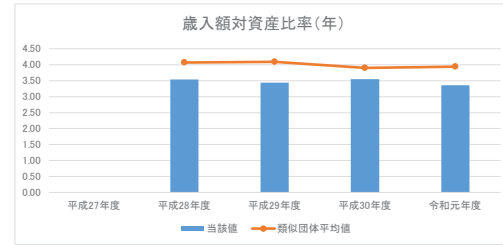
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,271,924	2,336,851	2,369,592	2,442,954	
人口	15,519	15,694	15,776	15,762	
当該値	146.4	148.9	150.2	155.0	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



②歳入額対資産比率(年)

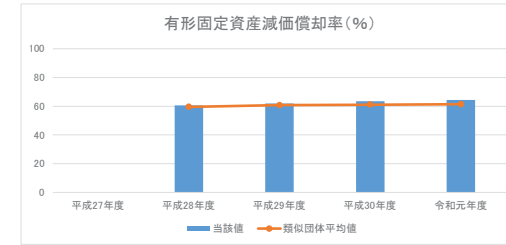
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,719	23,369	23,696	24,430	
歳入総額	6,414	6,785	6,671	7,267	
当該値	3.54	3.44	3.55	3.36	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	15,427	15,966	16,523	17,076	
有形固定資産 ※1	25,478	25,812	26,007	26,543	
当該値	60.6	61.9	63.5	64.3	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

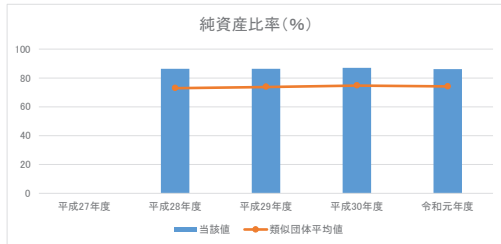
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

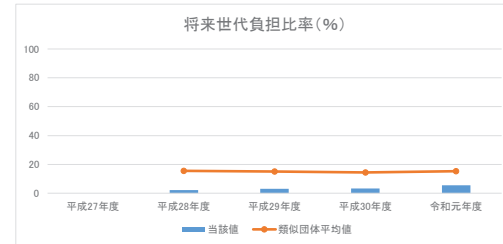
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	19,607	20,201	20,611	21,027	
資産合計	22,719	23,369	23,696	24,430	
当該値	86.3	86.4	87.0	86.1	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	471	636	704	1,157	
有形・無形固定資産合計	21,136	20,986	21,096	21,494	
当該値	2.2	3.0	3.3	5.4	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

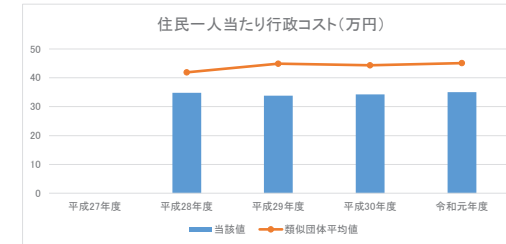
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

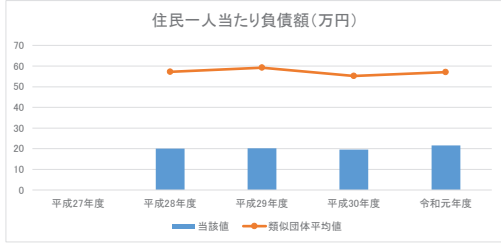
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	540,456	531,227	540,947	551,917	
人口	15,519	15,694	15,776	15,762	
当該値	34.8	33.8	34.3	35.0	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

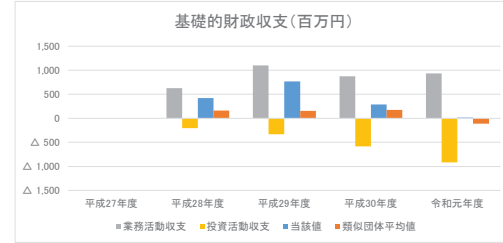
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	311,221	316,746	308,496	340,260	
人口	15,519	15,694	15,776	15,762	
当該値	20.1	20.2	19.6	21.6	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	627	1,101	871	931	
投資活動収支 ※2	△206	△332	△585	△914	
当該値	421	769	286	17	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△110.8	

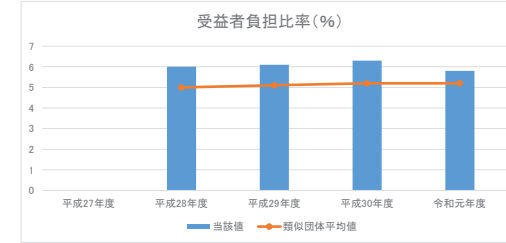
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	347	344	361	343	
経常費用	5,751	5,650	5,769	5,895	
当該値	6.0	6.1	6.3	5.8	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】  
類似団体平均値を大きく下回っているが、本町では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】  
類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】  
類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多く、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出に努める。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】  
類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいため、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

【将来世代負担比率】  
類似団体平均値を大きく下回る結果となった。しかし、地方債残高は年々増加傾向にある。新たな地方債を安易に発行することなく地方債残高を縮小し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】  
類似団体平均値を若干下回る結果となったが、年々増加傾向にある。今後は子ども医療費無料化の対象者拡大や障がいサービス給付費の増加により社会保障給付の増加が見込まれる。また、人件費についても増加傾向にある。引き続き、指定管理者制度といった民間委託の推進や行政改革への取組を通じて人件費の削減を行うなど、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】  
負債合計が増加したため、前年度と比較し住民一人当たり負債額は増加した。また、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】  
業務活動収支が投資活動収支の赤字部分を上回ったため17百万円の黒字となった。しかし、前年度と比較すると投資活動収支が329百万円減少し、黒字部分は269百万円の減少となった。今後、赤字に転じる可能性もある。安易な地方債発行をせず、優先度の高い事業から実施するなど黒字部分の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】  
類似団体平均値と同程度である。また、受益者負担比率は前年度と比較し減少した。経常費用全体では前年度より126百万円増加した。経常費用のなかでも特に物件費が103百万円増加した。今後も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

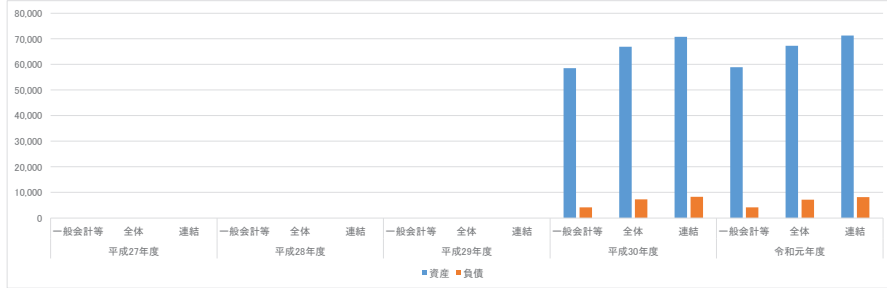
団体名 愛知県大町町  
団体コード 233617

人口	24,217人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171人
面積	13.61km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,368,898千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				58,602	58,918
	負債				4,180	4,161
全体	資産				66,992	67,251
	負債				7,372	7,201
連結	資産				70,842	71,257
	負債				8,314	8,237

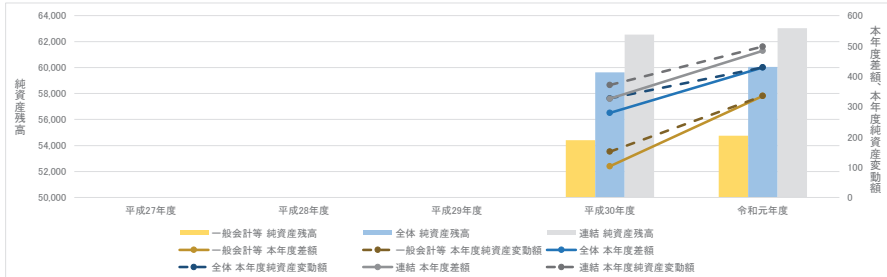


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から316百万円の増加(+5%)、負債総額は前年度末から19百万円現減少(▲0.5%)となった。負債総額はほぼ変わらず、資産総額に占める負債総額の比率(7.1%)に変動がないと言える。資産総額の構成については、町役場や小学校などの固定資産である事業用資産が17.1百万円(構成比28.9%)、道路や公園などの固定資産であるインフラ資産が36百万円(同61.2%)となっている。  
金額の変動が大きいものは、インフラ資産、基金と現金預金である。インフラ資産は排水路工事の資産取得による増加(680百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったことから256百万円増減し、基金は電算機器整備のために積立したこと等により203百万円増加した。また、現金預金は一般会計の歳計現金の増加等により262百万円増加した。

資産の主な増減理由: 事業用資産+84百万円、インフラ資産▲256百万円、基金+203百万円、現金預金+262百万円  
負債の主な増減理由: 地方債▲34百万円

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				103	335
	本年度純資産変動額				151	335
	純資産残高				54,422	54,757
全体	本年度差額				279	429
	本年度純資産変動額				327	429
	純資産残高				59,621	60,050
連結	本年度差額				326	484
	本年度純資産変動額				371	498
	純資産残高				62,528	63,025

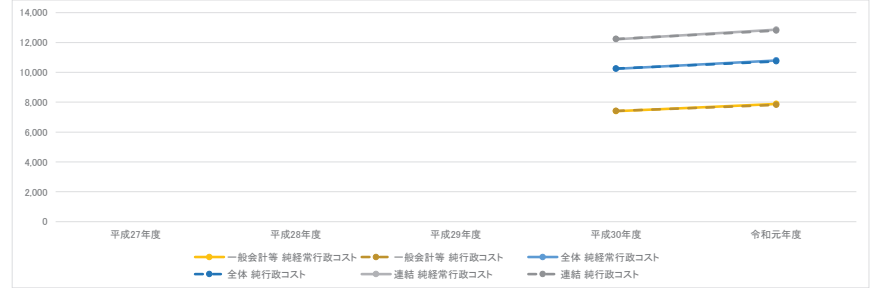


**分析:** 令和元年度末時点で、資産総額は58,918百万円、負債総額は4,161百万円、純資産残高は54,757百万円となっている。資産総額に占める純資産残高の比率(純資産比率)は92.9%、負債総額の比率(負債総率)は7.1%であり、資産総額のうち1割弱が将来世代への負担となっている。  
税金等の財源8,156百万円(前年度比+634百万円)が純行政コスト(▲7,821百万円)を上回ったことから、本年度差額は335百万円(前年度比+184百万円)となり、純資産残高は335百万円増加した。財源の増加理由としては、主に法人町民税(+380百万円)、国庫支出金(+120百万円)が増加した点である。

純資産変動項目の主な増減理由:  
純行政コスト+403百万円、物件費等、移転費用の増加、経常収益の減少  
税金等+420百万円、町税の増加  
国庫等補助金+213百万円、国庫支出金、県支出金の増加

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				7,401	7,884
	純行政コスト				7,419	7,821
全体	純経常行政コスト				10,239	10,795
	純行政コスト				10,256	10,732
連結	純経常行政コスト				12,215	12,861
	純行政コスト				12,233	12,798



**分析:** 令和元年度の1年間の総行政コスト(費用合計)は8,316百万円、収益合計は495百万円、差し引きの純行政コストは7,821百万円となっている。前期と比べて、費用合計は264百万円増加、収益合計は165百万円減少しており、純行政コストは402百万円増加した。純行政コストに大きな変動はないが、費用合計は若干増加傾向にある。  
経常費用の構成は、物件費、減価償却費等の物件費等が3,448百万円(構成比41.5%)と最も大きく、次に補助金、社会保障給付等の移転費用が3,360百万円(同40.4%)、職員給与等の人件費が1,452百万円(同17.4%)となっており、物件費等、移転費用が大きな割合を占めていることがわかる。これらの経費を縮減するために随時、事業の見直し、制度の検証に努める必要がある。

費用の主な増減理由: 物件費等+132百万円、移転費用+117百万円  
収益の主な増減理由: 経常収益その他の減少▲190百万円(主に二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の減少100百万円)

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				1,360	1,549
	投資活動収支				△1,291	△1,264
	財務活動収支				△165	△34
全体	業務活動収支				1,775	1,795
	投資活動収支				△1,580	△1,401
	財務活動収支				△320	△171
連結	業務活動収支				1,901	1,971
	投資活動収支				△1,747	△1,569
	財務活動収支				△276	△129



**分析:** 前期に比べて、業務活動収支は189百万円の増加、投資活動収支は27百万円の増加、財務活動収支は131百万円の増加となっており、結果として令和元年度収支額は348百万円の増加となっている。大きな増減理由として、投資活動支出については、財調基金への積立をしたこと(+324百万円)、投資活動収入については、西保育園増改築工事や電気設備等改修工事等を行うために基金の取崩しを行い、財務活動収入については地方道路等整備事業債100百万円、公共事業債41百万円を発行したことがあげられる。

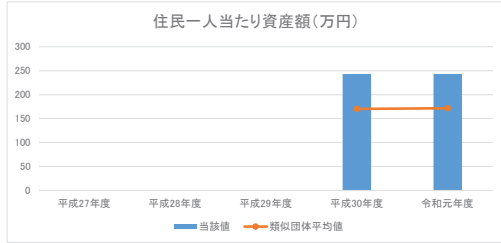
資金収支項目の主な増減理由:  
業務活動支出: 補助金等支出+190百万円、物件費等支出+80百万円、他会計への繰出支出▲100百万円  
業務活動収入: 税金等収入420百万円、国庫等補助金収入+150百万円、雑入+160百万円  
投資活動支出: 基金積立金支出+520百万円、公共施設等整備費支出+230百万円  
投資活動収入: 基金取崩収入+140百万円、資産売却収入+120百万円、国庫等補助金収入+70百万円  
財務活動収入: 地方債発行収入+140百万円

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

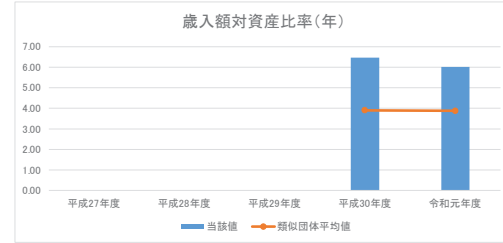
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				5,860,245	5,891,784
人口				24,120	24,217
当該値				243.0	243.3
類似団体平均値				170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

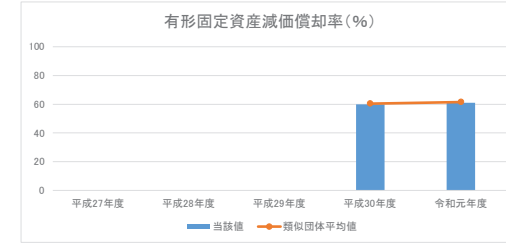
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				58,602	58,918
歳入総額				9,064	9,805
当該値				6.47	6.01
類似団体平均値				3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				38,526	39,885
有形固定資産 ※1				64,283	65,288
当該値				59.9	61.1
類似団体平均値				60.4	61.5

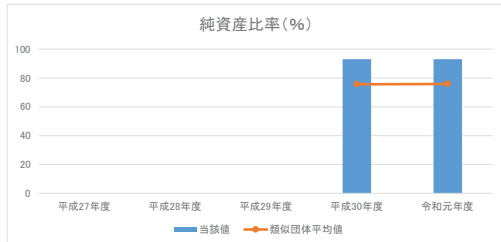
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

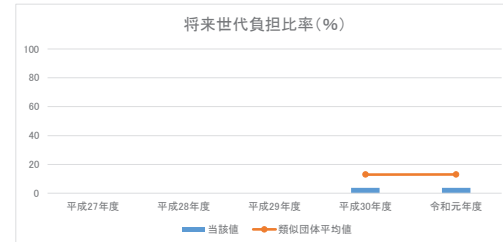
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				54,422	54,757
資産合計				58,602	58,918
当該値				92.9	92.9
類似団体平均値				75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				1,954	1,987
有形・無形固定資産合計				53,483	53,335
当該値				3.7	3.7
類似団体平均値				12.9	13.0

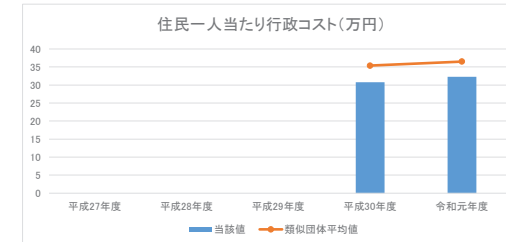
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

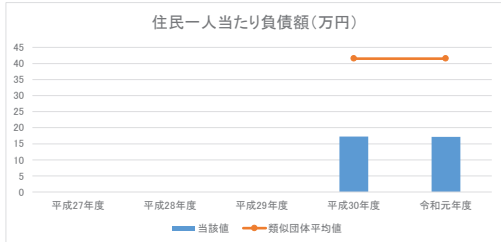
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				741,850	782,104
人口				24,120	24,217
当該値				30.8	32.3
類似団体平均値				35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

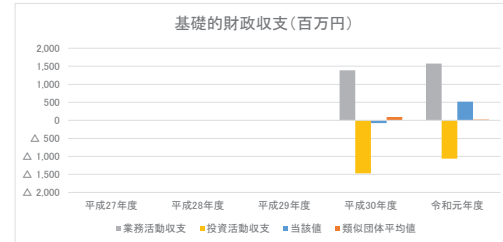
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				418,011	416,084
人口				24,120	24,217
当該値				17.3	17.2
類似団体平均値				41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				1,389	1,576
投資活動収支 ※2				△1,469	△1,060
当該値				△80	516
類似団体平均値				87.1	16.8

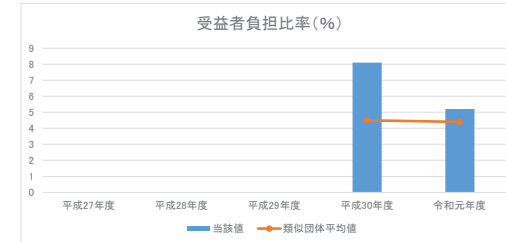
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				651	433
経常費用				8,052	8,316
当該値				8.1	5.2
類似団体平均値				4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計58,918百万円のうち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産であり、前年度と比べて316百万円増加した。有形固定資産の取得価格の合計35,288百万円に対し、減価償却累計額は39,885百万円であるので、町全体としての資産の経年の程度が61.1%進んでおり、類似団体平均値と同等となっている。行政目的別の有形固定資産減価償却率は、生活インフラ・国土保全が66.4%、教育が50.9%と高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されるため、公共施設等の管理については、総合的な管理により、将来負担の軽減に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べると大きな変動はないが、資産は増加傾向にあり、資産に対する負債の比率は減少している。将来世代に引き継ぐ資産の適正規模については、今後も検討が必要であり、将来世代への負担を増加させないよう努めている。

3. 行政コストの状況

令和元年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和元年度の財源(税収、国県等補助金等)で賄われており、本年度差額の335百万円については、将来世代への蓄えとなり、これは将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味している。今後も、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になると考えられる。

4. 負債の状況

貸借対照表の資産のうち、約1割(7.1%)が将来世代の負担する負債を財源としている。大口町は地方債や債務負担行為等の負債が少なく、健全な財政運営にあると言えるが、負債は返済する必要があるものであり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負債を残さないように注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比べると、経常収益が218百万円減少、経常費用が264百万円増加し、結果29ポイント減少している。これは、補助金(総務費雑入)が減少したこと、要因である。維持補修費、減価償却費及び補助金等が増加したことが原因である。維持補修費については、老朽化した施設の長寿命化を進めるとともに、施設の更新の優先順位をつけるなど、公共施設に関する総合的な管理を行うことにより、経常経費の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大治町  
団体コード 234249

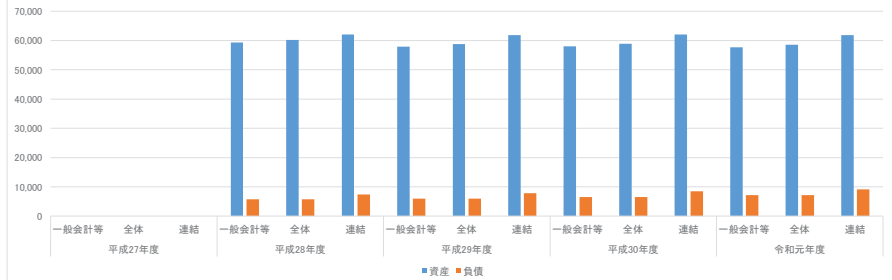
人口	32,768人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	6.59km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,761,582千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.3%
		将来負担比率	9.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,382	57,947	58,048	57,717	
	負債	5,715	5,938	6,506	7,188	
全体	資産	60,243	58,784	58,845	58,573	
	負債	5,716	5,939	6,507	7,189	
連結	資産	62,041	61,841	62,073	61,851	
	負債	7,425	7,814	8,438	9,173	

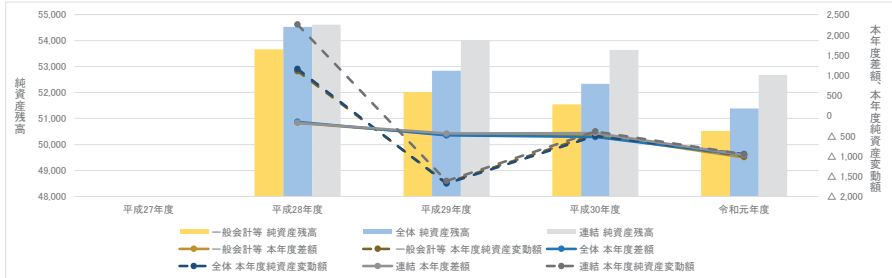


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が平成30年度末68,048百万円から331百万円減少し、令和元年度末57,717百万円となった。主な要因は建物や土地の取得はあるが、有形固定資産の減価償却による減額と考えられる。また、負債においては、平成30年度末6,506百万円から882百万円増加し、令和元年度末7,188百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
全体において、資産総額が平成30年度末58,845百万円から272百万円減少し、令和元年度末58,573百万円となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却による減額と考えられる。また、負債においては、平成30年度末6,507百万円から882百万円増加し、7,189百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
連結において、平成30年度末62,073百万円から222百万円減少し、令和元年度末61,851百万円となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却の減額と考えられる。また、負債においては、平成30年度末8,438百万円から9,173百万円増加し、9,173百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 179	△ 470	△ 489	△ 1,035
	本年度純資産変動額		1,101	△ 1,658	△ 467	△ 1,013
	純資産残高	53,667	52,009	51,542	50,529	
全体	本年度差額		△ 155	△ 490	△ 529	△ 977
	本年度純資産変動額		1,155	△ 1,682	△ 506	△ 955
	純資産残高	54,528	52,845	52,339	51,384	
連結	本年度差額		△ 179	△ 442	△ 433	△ 976
	本年度純資産変動額		2,251	△ 1,617	△ 393	△ 957
	純資産残高	54,616	54,027	53,635	52,677	

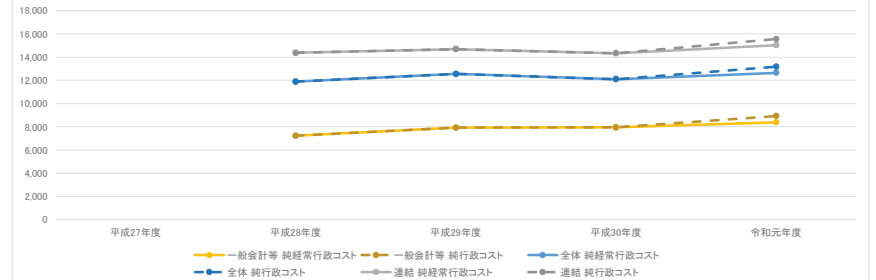


**分析:**  
一般会計等において、純資産残高が平成30年度末51,542百万円から1,013百万円減少し、令和元年度末50,529百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。  
全体において、純資産残高が平成30年度末52,339百万円から955百万円減少し、令和元年度末51,384百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。  
連結において、純資産残高が平成30年度末53,635百万円から958百万円減少し、令和元年度末52,677百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,232	7,921	7,948	8,384
	純行政コスト		7,232	7,919	7,949	8,920
全体	純経常行政コスト		11,890	12,547	12,092	12,639
	純行政コスト		11,890	12,545	12,093	13,175
連結	純経常行政コスト		14,366	14,691	14,324	15,023
	純行政コスト		14,366	14,689	14,326	15,559

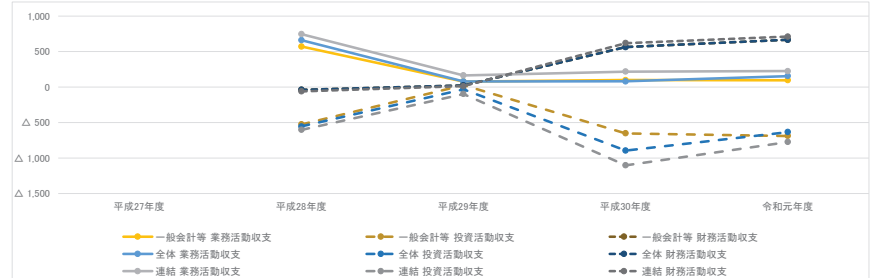


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストが平成30年度末7,948百万円から436百万円増加し、令和元年度末8,384百万円となり、純行政コストが平成30年度末7,949百万円から971百万円増加し、令和元年度末8,920百万円となった。主な要因は、経常費用のうち、業務費用が増加したためと考えられる。全体において、純経常行政コストが平成30年度末12,092百万円から547百万円増加し、令和元年度末12,639百万円となり、純行政コストが平成30年度末12,093百万円から1,082百万円増加し、令和元年度末13,175百万円となった。主な要因は、経常費用のうち、移転費用が増加したためと考えられる。  
連結において、純経常行政コストが平成30年度末14,324百万円から699百万円増加し、令和元年度末15,023百万円となり、純行政コストが平成30年度末14,326百万円から1,233百万円増加し、令和元年度末15,559百万円となった。主な要因は、経常費用のうち、移転費用が増加したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		572	77	99	96
	投資活動収支		△ 527	27	△ 652	△ 690
	財務活動収支		△ 39	24	566	667
全体	業務活動収支		661	79	81	155
	投資活動収支		△ 556	△ 32	△ 895	△ 633
	財務活動収支		△ 39	24	562	667
連結	業務活動収支		746	164	218	225
	投資活動収支		△ 604	△ 99	△ 1,103	△ 775
	財務活動収支		△ 61	12	619	712



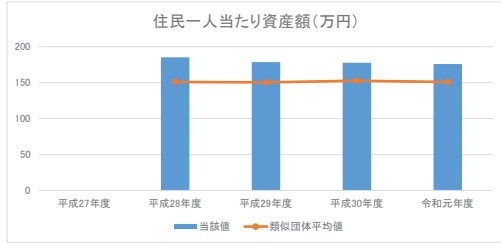
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については、平成30年度末99百万円から3百万円減少し、令和元年度末96百万円となった。主な要因として、業務支出のうち物件費等支出の増加が考えられる。投資活動収支については、平成30年度末△652百万円から△690百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費支出が増加したためと考えられる。財務活動収支については、平成30年度末566百万円から101百万円増加し、令和元年度末667百万円となった。主な要因として、新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。全体において、業務活動収支については、平成30年度末81百万円から74百万円増加し、令和元年度末155百万円となった。主な要因として、物件費等によって業務収支も増加しているが、国庫等補助金収入により業務収入が大きく増加したためと考えられる。投資活動収支については、平成30年度末△895百万円から262百万円増加し、令和元年度末△633百万円となった。主な要因として公共施設等整備費支出の増加が考えられる。財務活動収支については、平成30年度末562百万円から105百万円増加し、令和元年度末667百万円となった。主な要因としては、新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
連結において、業務活動収支については、平成30年度末218百万円から225百万円となった。主な要因としては、物件費等によって業務収支も増加しているが、税金等収入により業務収入が大きく増加したためと考えられる。また、投資活動収支については、平成30年度末△1,103百万円から328百万円増加し、令和元年度末△775百万円となった。主な要因として、基金取崩収入の増加が考えられる。財務活動収支については、平成30年度末619百万円から93百万円増加し、令和元年度末712百万円となった。主な要因としては、新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

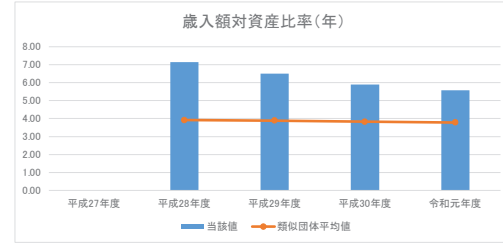
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,938,204	5,794,748	5,804,845	5,771,716	
人口	32,032	32,447	32,636	32,768	
当該値	185.4	178.6	177.9	176.1	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

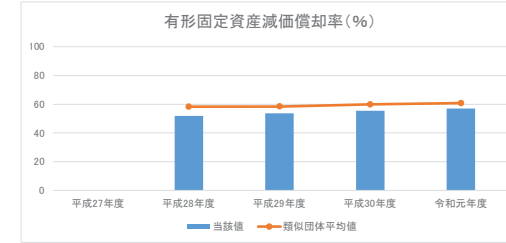
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	59,382	57,947	58,048	57,717	
歳入総額	8,317	8,912	9,840	10,371	
当該値	7.14	6.50	5.90	5.57	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	14,449	15,071	15,676	16,860	
有形固定資産 ※1	27,862	28,085	28,316	29,608	
当該値	51.9	53.7	55.4	56.9	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

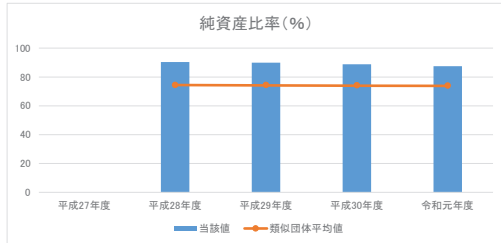
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

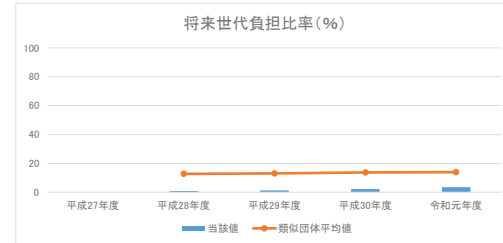
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	53,667	52,009	51,542	50,529	
資産合計	59,382	57,947	58,048	57,717	
当該値	90.4	89.8	88.8	87.5	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	453	634	1,168	1,861	
有形・無形固定資産合計	54,550	54,363	54,660	54,507	
当該値	0.8	1.2	2.1	3.4	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

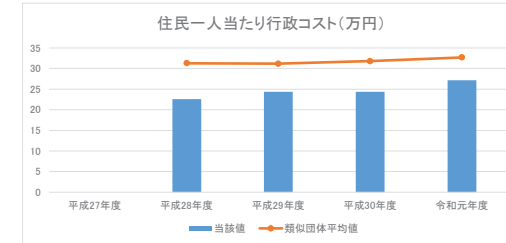
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

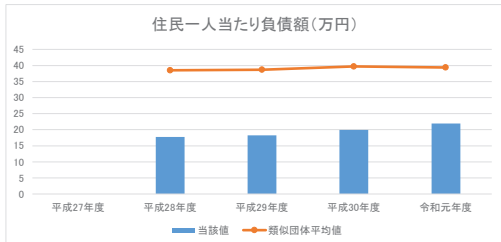
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	723,228	791,930	794,861	892,000	
人口	32,032	32,447	32,636	32,768	
当該値	22.6	24.4	24.4	27.2	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

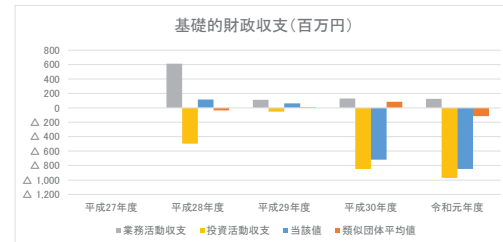
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	571,521	593,821	650,614	718,820	
人口	32,032	32,447	32,636	32,768	
当該値	17.8	18.3	19.9	21.9	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	615	113	129	125	
投資活動収支 ※2	△497	△51	△845	△971	
当該値	118	62	△716	△846	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

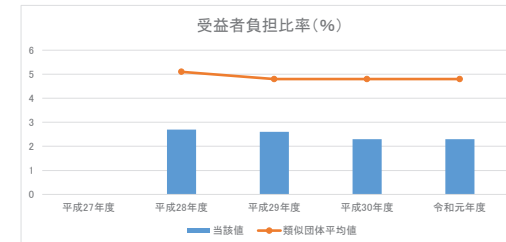
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	202	211	191	200	
経常費用	7,435	8,132	8,138	8,584	
当該値	2.7	2.6	2.3	2.3	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は177.9万円から176.1万円に減少となった。主な要因としては、建物の減価償却累計額が増加したことによるものと考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。  
歳入額対資産比率は、5.90年から5.57年に減少となった。資産合計は減少しているが、税收等収入により歳入が大きく増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率は55.4%から56.9%に増加となった。主な要因としては、建物減価償却累計額が増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が88.8%から87.5%に減少となった。資産合計が減少し、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したため純資産が減少したことが主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。  
将来世代負担比率は2.1%から3.4%に増加となった。新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したことが主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは24.4万円から27.2万円に増加した。主な要因として、人口の増加があったが、物件費等の増加による純行政コストの増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、19.9万円から21.9万円に増加している。主な要因としては、新発債の増加による地方債の年度末残高が増加したため、負債合計が増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。  
基礎的財政収支は△716百万円から△846百万円に減少している。主な要因として、公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が減少したためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同様に2.3%となった。経常収支が使用料及び手数料により増加し、経常費用が物件費等により増加した。これらの増加の比率が同程度であったためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

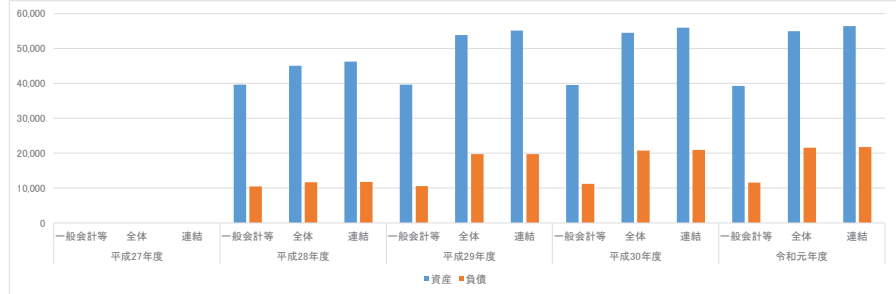
団体名 愛知県蟹江町  
団体コード 234257

人口	37,811 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	11.09 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,112,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	53.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

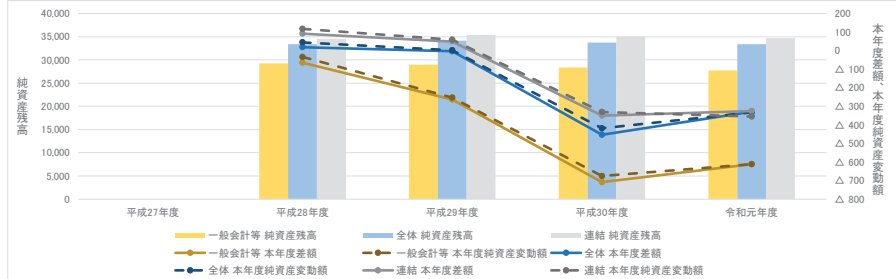
	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 39,698	39,616	39,574	39,287	39,287
	負債 10,431	10,612	11,245	11,570	11,570
全体	資産 45,027	53,857	54,528	54,957	54,957
	負債 11,659	19,699	20,787	21,549	21,549
連結	資産 46,270	55,153	55,975	56,433	56,433
	負債 11,724	19,760	20,913	21,726	21,726



**分析:**  
 ●一般会計等 **資産**は、前年度比△287万円(△0.7%)となった。これは、インフラ資産(自由通路等整備事業の進捗等によるもの、前年度比+131百万円)や現金預金(前年度比+140百万円)が増加したものの、減価償却による事業用資産の減(△281百万円)や、基金の取崩し(固定資産△199百万円、流動資産△17百万円)等により、資産の減少幅が増加幅を上回ったためである。**負債**は、前年度比+323百万円となった。これは、自由通路整備事業、小中学校整備事業などの事業債や臨時財政対策債の借入額(1,024百万円)が償還額(649百万円)を上回ったことにより、地方債が前年度比+374百万円(+4.1%)と増加したためである。  
 ●全体会計:全体会計の**資産**は、前年度比+429百万円(+0.8%)となった。これは、一般会計等でのインフラ資産の増加に加えて、水道事業のインフラ資産の増(水道管の布設事業による、+77百万円)や下水道事業のインフラ資産の増(公共下水道の整備事業による、+314百万円)が加わったことにより、全体会計ではインフラ資産が+522百万円(+2.1%)となったためである。**負債**は、前年度比+182百万円(+3.7%)となった。これは、一般会計等での負債の増加に加えて、公共下水道の整備に係る地方債の借入により地方債が前年度比+480百万円となったこと、公共下水道整備事業に係る国庫補助金の増加により長期前払金が増加した(前年度比+133百万円)となることが大きく影響している。  
 ●連結会計:連結会計では、**資産**は、海部地区環境事務組合の減価償却や比例連結割合の低下により、全体会計では前年度比△281百万円であった事業用資産がさらに減少(前年度比△322百万円)したものの、同組合のごみ処分場の設備更新に伴う物品の増加(前年度比+84百万円)により、資産全体では前年度比+456百万円となった。**負債**は、海部地区環境事務組合の地方債が増加した影響により地方債が全体会計より63百万円伸びて、前年度比+643百万円となったほかは、ほぼ全体会計を引き継いだ数値となっている。

3. 純資産変動の状況

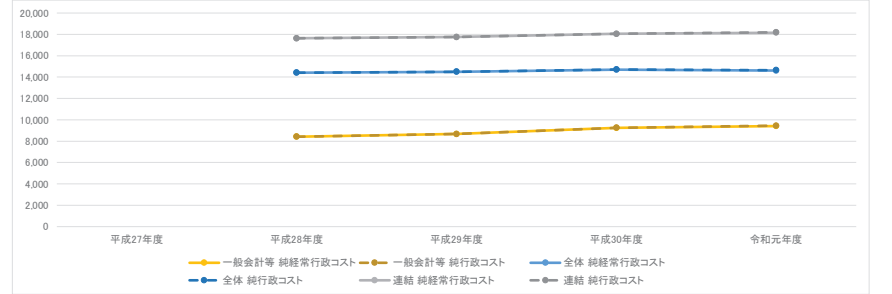
	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 △ 65	△ 263	△ 708	△ 611	△ 611
	本年度純資産変動額 △ 34	△ 253	△ 675	△ 612	△ 612
	純資産残高 29,257	29,004	28,329	27,717	27,717
全体	本年度差額 18	△ 4	△ 453	△ 329	△ 329
	本年度純資産変動額 44	2	△ 418	△ 332	△ 332
	純資産残高 33,369	34,158	33,741	33,408	33,408
連結	本年度差額 91	49	△ 350	△ 325	△ 325
	本年度純資産変動額 117	59	△ 330	△ 355	△ 355
	純資産残高 34,545	35,392	35,062	34,707	34,707



**分析:**  
 ●一般会計等 **財源**は、収税等が前年度比+158百万円(+2.3%)の7,027百万円、国庫等補助金が前年度比+135百万円(+8.0%)の1,820百万円となり、全体で前年度比+293百万円(+3.4%)の8,846百万円であった。**経行コスト**は、前年度比+197百万円(+2.1%)の9,468百万円となったため、財源が経行コストを下回り、**純資産変動**は、前年度比に比べて減少幅の改善は見られたものの、財務書類の作成開始以降4年にわたって純資産変動のマイナスが続いている。一層の行政運営の効率化によって費用を圧縮するとともに、積極的な財源の確保に努める。  
 ●全体会計 **財源**は、一般会計等に加えて国民健康保険税や介護保険料等が含まれることにより、一般会計等比+5,476百万円(14,322百万円)となった。一般会計等の財源が前年度比+293百万円であったのに対し、全体会計では前年度比+63百万円(+0.4%)と増加幅が縮小しているのは、社会保障給付の減少に呼応する形で国庫等補助金が減少し、国民健康保険事業特別会計で年度比△1,62百万円、介護保険管理特別会計で前年度比△41百万円となったことによるものである。**純資産変動**は、経行コストが一般会計等比+5,193百万円(14,651百万円)であったため、一般会計等比+5,691百万円、前年度比△332百万円の33,408百万円となった。  
 ●連結会計 **財源**は、全体会計に加えて愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることにより、全体会計比+3,548百万円の1,787百万円となった。全体会計の財源が前年度比+63百万円であったのに対し、連結会計では前年度比+182百万円(+0.9%)を増加幅が拡大しているのは、海部地区環境事務組合の国庫等補助金が前年度比△44百万円となったものの、愛知県後期高齢者医療広域連合の財源が前年度比+179百万円(収税等+492百万円、国庫等補助金が△313百万円)となったためである。

2. 行政コストの状況

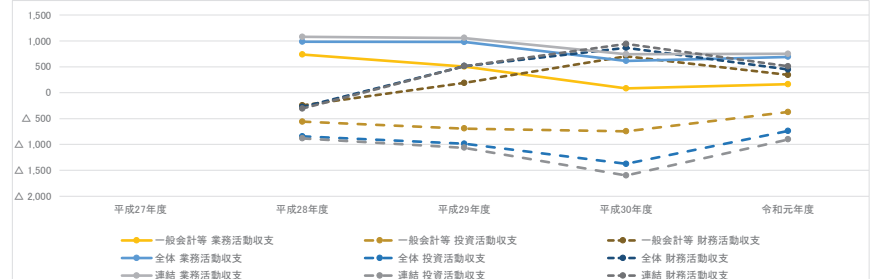
	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 8,419	8,671	8,249	9,416	9,416
	純行政コスト 8,418	8,678	9,261	9,458	9,458
全体	純経常行政コスト 14,413	14,499	14,699	14,609	14,609
	純行政コスト 14,411	14,507	14,711	14,651	14,651
連結	純経常行政コスト 17,640	17,748	18,045	18,153	18,153
	純行政コスト 17,639	17,756	18,057	18,195	18,195



**分析:**  
 ●一般会計等 **経常費用**は9,955百万円であり、前年度比+159百万円(+1.6%)となった。内訳は、業務費用が5,651百万円(前年度比+178百万円、+3.3%)、移転費用が4,304百万円(前年度比△19百万円、△0.4%)である。**経常費用**は、前年度比+178百万円となったが、これは、職員給与費及び退職手当引当金の増により人件費が前年度比+74百万円となったほか、物件賃等(リース)や物品等事業の実態や多世交代施設等の償却開始により前年度比+105百万円となったことによるものである。**経常費用**は、社会保障給付の増加等による社会保障給付の増(前年度比+73百万円)や、下水道事業等への繰出金の増(前年度比+43百万円)があったものの、JR蟹江駅構上駅舎整備工事負担金が減少した影響で補助金等が前年度比△135百万円となり、全体では前年度比△19百万円となっている。**経常行政コスト**は、経常収益が効用無償化等の影響により若干の減があったが、経常費用の増を引き継いだ形で、前年度比+167百万円となった。**経行コスト**は、臨時損失として資産売却損45百万円(前年度比+29百万円)を計上し、前年度比+197百万円となった。  
 ●全体会計 **経常行政コスト**は、一般会計等では前年度比+187百万円であったが、全体会計では△90百万円、**経行コスト**は、一般会計等が前年度比+197百万円に対して全体会計では△60百万円となった。これらは、国民健康保険事業特別会計の補助金が前年度比△106千円、社会保障給付が前年度比△163百万円とそれぞれ減少したことによるものである。  
 ●連結会計 **経常費用**は、前年度比+121百万円となった。これは、全体会計の増に加え、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が前年度比+202百万円となったためである。これにより、**経常行政コスト**は、全体会計が前年度比△60百万円であったのに対し、連結会計では前年度比+108百万円に、**経行コスト**は、全体会計が前年度比△60百万円であったのに対し、連結会計では前年度比+138百万円となった。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 737	503	83	166	166
	投資活動収支 △ 560	△ 692	△ 746	△ 372	△ 372
	財務活動収支 △ 244	187	703	343	343
全体	業務活動収支 984	982	613	692	692
	投資活動収支 △ 841	△ 986	△ 1,373	△ 738	△ 738
	財務活動収支 △ 276	513	867	446	446
連結	業務活動収支 1,079	1,057	743	752	752
	投資活動収支 △ 883	△ 1,062	△ 1,598	△ 902	△ 902
	財務活動収支 △ 306	513	942	511	511



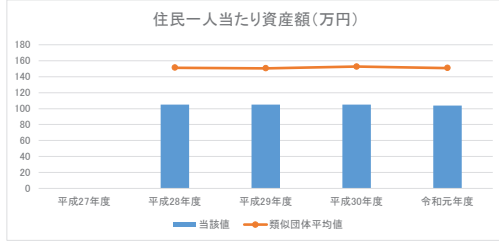
**分析:**  
 ●一般会計等 **業務活動収支**は、前年度比+83百万円(+9.3%)の+166百万円となった。これは、業務支出が社会保障給付支出や物件賃等支出の増加により前年度比+65百万円(+0.7%)の9,053百万円となった一方で、移転収入が前年度比+191百万円(+2.1%)の9,244百万円となり、業務支出の増加幅を上回ったためである。**投資活動収支**は、前年度比+374百万円(+50.2%)の△372百万円となった。これは、多世代交流施設建設事業等の完了により投資活動支出が前年度比△391百万円(△23.5%)の1,274百万円となったことに対応し、多世代交流施設建設事業への基金の取崩しが削減されたことにより、投資活動支出が前年度比△1百万円(△0.1%)の902百万円となったためである。**財務活動収支**は、前年度比△90百万円(△12.2%)の+703百万円となった。これは、投資活動支出の削減に呼応して、地方債の借入が減少したことにより、財務活動収入が前年度比△383百万円(△27.2%)の1,024百万円となったことによるものである。業務活動収支では赤字を覆っているものの、投資活動支出の財源を地方債と基金取崩しに頼っている状態であり、今後、業務支出が増加することを考慮すると、さらに地方債や基金への依存度が高くなる見込みである。  
 ●全体会計 **業務活動収支**は、一般会計等では前年度比+83百万円であったのに対し、全体会計では前年度比+129百万円(+12.9%)の+982百万円となった。これは、一般会計等の増に加え、国民健康保険事業特別会計の補助金支出や社会保障給付支出の減少により移転収入支出が前年度比△271百万円(△2.8%)のことによるものである。**投資活動収支**は、前年度比+635百万円の△1,387百万円となった。これは、下水道事業の公共施設等整備支出の削減に呼応して借入額が減少し、前年度比△421百万円(△48.9%)の+449百万円となった。  
 ●連結会計 **業務活動収支**は、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出の増加等により、前年度比+9百万円(+1.2%)の752百万円となり、全体会計に比べて赤字幅が減少した。**投資活動収支**は、海部地区環境事務組合の公共施設整備費支出が減少したほかは、ほぼ全体会計の増減を引き継ぎ、前年度比+696百万円の△902百万円となった。**財務活動収支**は、全体会計の増減に加え、海部地区環境事務組合の地方債の償却開始により財務活動支出が増加したため、前年度比△431百万円(△58.8%)の511百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

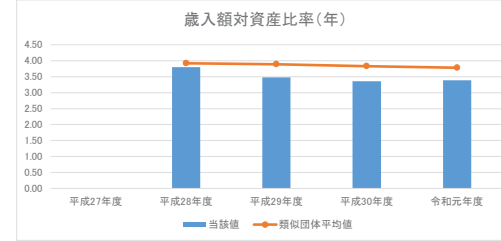
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,968,812	3,968,812	3,961,591	3,957,428	3,928,739
人口	37,848	37,848	37,772	37,700	37,811
当該値	104.9	104.9	104.9	105.0	103.9
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

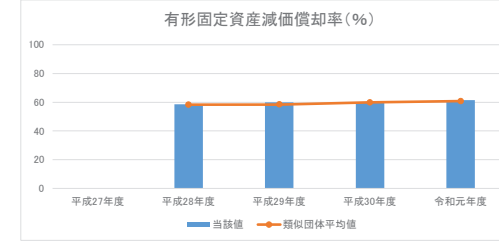
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,688	39,688	39,616	39,574	39,287
歳入総額	10,442	10,442	11,376	11,763	11,594
当該値	3.80	3.80	3.48	3.36	3.39
類似団体平均値	3.92	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	18,944	18,944	19,641	20,350	21,123
有形固定資産 ※1	32,311	32,744	34,009	34,319	34,319
当該値	58.6	60.0	59.8	61.5	61.5
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.0	60.0

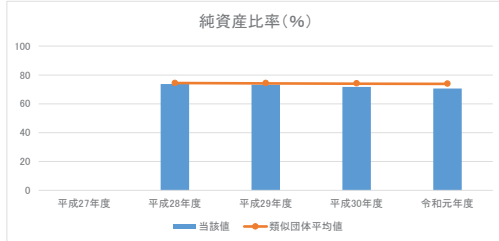
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

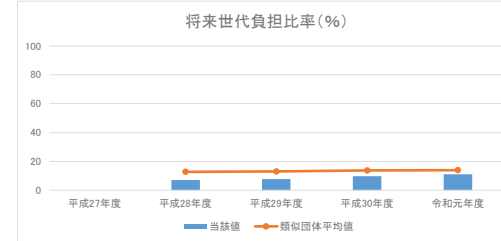
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,257	29,004	28,329	27,717	27,717
資産合計	39,688	39,616	39,574	39,287	39,287
当該値	73.7	73.2	71.6	70.6	70.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,418	2,657	3,344	3,768	3,768
有形・無形固定資産合計	33,959	34,077	34,318	34,111	34,111
当該値	7.1	7.8	9.7	11.0	11.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

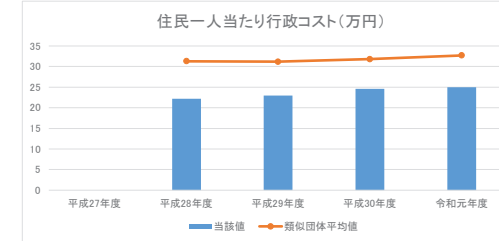
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

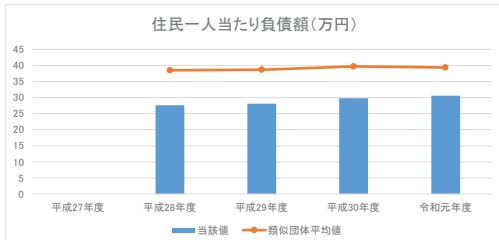
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	841,767	867,641	926,145	945,774	945,774
人口	37,848	37,772	37,700	37,811	37,811
当該値	22.2	23.0	24.6	25.0	25.0
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

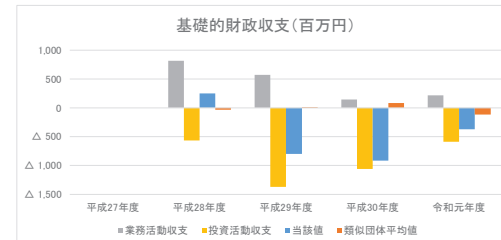
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,043,134	1,061,211	1,124,521	1,157,040	1,157,040
人口	37,848	37,772	37,700	37,811	37,811
当該値	27.6	28.1	29.8	30.6	30.6
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	819	572	144	219	219
投資活動収支 ※2	△566	△1,367	△1,056	△588	△588
当該値	253	△795	△912	△369	△369
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

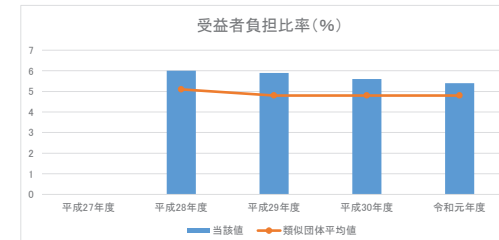
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	540	540	546	539	539
経常費用	8,959	9,211	9,796	9,955	9,955
当該値	6.0	5.9	5.6	5.4	5.4
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額【108.9万円】  
住民一人当たりの資産額は、前年度比で推移しており(前年度比△1.0%)、類似団体平均値(150.9万円)を大きく下回っている。これは、資産のうち特に道路や土地取得価格が不透明なものが多くいることから、その大半を備忘価格1円で評価していることが影響している。

②歳入額対資産比率【3.39年】

歳入額対資産比率は、類似団体平均値(3.78年)を0.39下回っている。また、前年度と比較すると+0.03年となっているが、これは減価償却により資産が減少したほか、H30年度は、多世代交流施設建設事業や防災行政運営整備事業のための地方債の借入や基金からの繰入れが増加したことで歳入総額が増加していたものが、令和元年度はその反動により歳入総額が減少したことによるものである。

③有形固定資産減価償却率【61.5%】

有形固定資産減価償却率は、例年、類似団体平均値と同程度の数値で推移している。令和元年度においても前年度比+1.7%となり、資産の老朽化が著実に進行しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な管理運営に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率【70.6%】

純資産比率は、類似団体平均値(73.8%)と同程度の数値となっているものの、類似団体平均値より大きな減少幅で推移しており、年々差が大きくなっている一方で、自由通路整備事業や小中学校整備事業などの事業債の増加が一因である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が消費して、その利益を享受していることを意味しているため、一層の行政運営の効率化を図り、基金や地方債への依存度の低減に努める。

⑤将来世代負担比率【11.0%】

将来世代負担率は、類似団体平均値(13.9%)を下回っているが、前年度と比べると+1.3%となっている。これは、固定資産合計が減価償却により減少している一方で、自由通路整備事業や小中学校整備事業などの事業債の借入が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加したためである。今後も、事業の見直しや事業費の削減を進めるとともに、積極的な財源の確保により地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コスト【25.0万円】

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値(32万円)を大きく下回っている。これは、住民一人当たりの資産額(上記)が小さいことに関連して、減価償却費が少なく抑えられているほか、その他のコストについても人口規模から考えると低く抑えられているためである。また、全国的に人口減少傾向にある中において(類似団体平均で前年度比△1.0%)、人口が増加したこと(前年度比+0.3%)も住民一人当たりの行政コストが類似団体平均より下回っている要因の1つとなっている。しかしながら、前年度の住民一人当たりの行政コストと比べると、増加幅は縮小したものの+0.4万円と年々増加しているため、十分な住民サービスが提供できているか適正なコスト規模を見極めながら、行政運営の一層の効率化に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額【30.6万円】

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値(39.4万円)を下回っているものの、前年度比+0.9万円と比べて、増加傾向が顕著である。これは、自由通路等整備事業などの事業債や臨時財政対策債などの地方債の発行額が償還額を上回ったため、負債額が増加したことが大きな要因となっている。今後も予定されている地方債の発行により、増加傾向が続くと見込まれるため、事業の効率化による地方債へ依存度の低下に努める。

⑧基礎的財政収支【△369百万円】

基礎的財政収支は、投資的経費の減少により、前年度比では+543円となり、赤字幅は減少しているものの、依然として、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が累計赤字額を上回っているため、△369万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の借入や基金の取崩しにより自由通路等整備事業や小中学校整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率【5.4%】

受益者負担比率は、類似団体平均値(4.8%)と比較して+0.6%となっており、高い水準で推移しているが、前年度と比較すると△0.2%となり、過去3年にわたって微減傾向が続いている。これは、社会保障給付や下水道事業への繰入金等の増による経常費用の増加が主な要因であるが、独習・幼児教育の無償化による収入の減少も負担比率の負担比率の低下に影響を与えている。今後も、公共施設の使用料や各種手数料・負担金等の見直しを行い、適正な負担水準の維持と財源の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

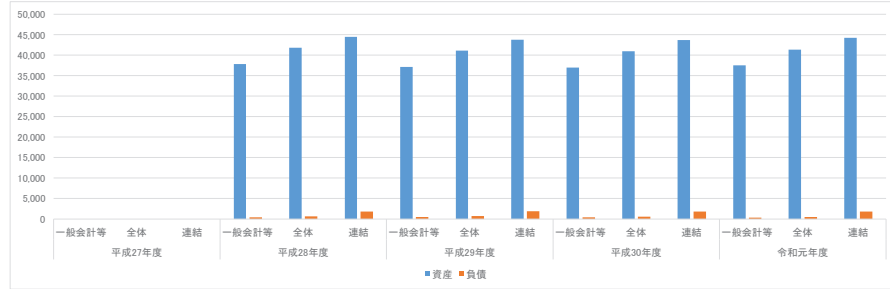
団体名 愛知県飛島村  
団体コード 234273

人口	4,824人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94人
面積	22.42km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,499,589千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債比率	△1.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

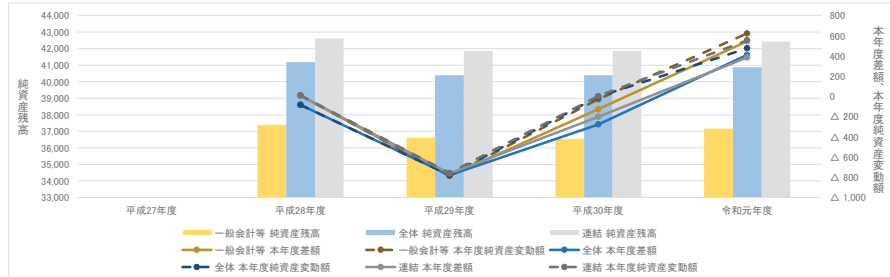
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,845	37,139	36,985	37,542
	負債		442	522	443	377
全体	資産		41,835	41,111	41,013	41,381
	負債		655	708	613	506
連結	資産		44,493	43,781	43,684	44,228
	負債		1,866	1,910	1,811	1,799



**分析:**  
一般会計等に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が37,542百万円となった。資産の大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比565百万円の増加となり、28,930百万円となった。その他の資産は、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計が役場大規模改修工事(第2期)等の基金繰入に伴い、前年度比403百万円の減額となり7,574百万円、流動資産は、現金預金が前年度比398百万円の増額となり996百万円となった。また、負債合計は、前年度比66百万円減額しており377百万円、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債137百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債12百万円を合わせて149百万円となった。  
一般会計等に国民健康保険特別会計を始めとする6つの特別会計を加えた全体においては、資産合計が41,381百万円となった。資産の大部分は、社会資本を中心とした有形固定資産32,521百万円である。その他の資産は、投資等金と流動資産に区分されている基金合計が7,793百万円、流動資産は、現金預金が1,023百万円となった。また、負債合計は、506百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債236百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債42百万円を合わせて278百万円となった。  
全体の11の一部組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて資産合計で6,886百万円多く、負債合計では1,422百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

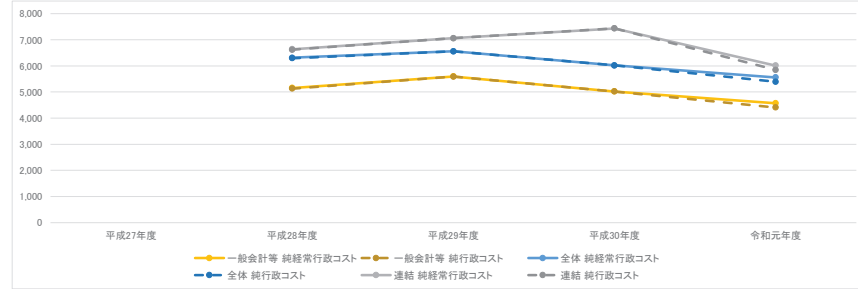
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		8	△ 788	△ 127	546
	本年度純資産変動額		8	△ 787	△ 29	624
	純資産残高		37,403	36,616	36,542	37,166
全体	本年度差額		△ 84	△ 779	△ 277	411
	本年度純資産変動額		△ 84	△ 778	△ 3	476
	純資産残高		41,180	40,402	40,400	40,875
連結	本年度差額		6	△ 762	△ 202	386
	本年度純資産変動額		10	△ 757	3	555
	純資産残高		42,627	41,870	41,873	42,428



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源4,954百万円が純行政コスト4,407百万円を上回っており、本年度差額は546百万円となり、純資産残高は624百万円の増額となった。このことは、行政コストが減少したことに加え、地方税の増加によるものである。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が851百万円多くなっており、本年度差額は411百万円となり、純資産残高は476百万円増額となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,280百万円多くなっており、本年度差額は386百万円となり、純資産残高は555百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

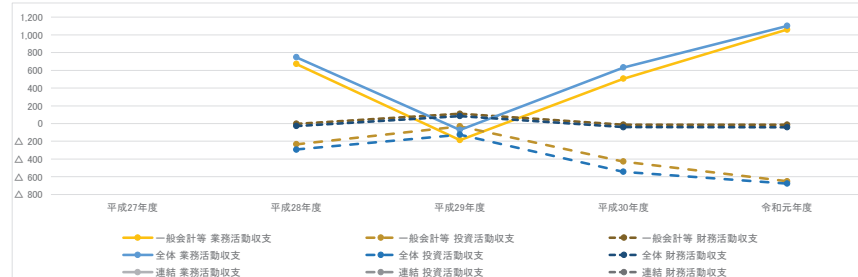
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,153	5,593	5,018	4,570
	純行政コスト		5,132	5,592	5,019	4,407
全体	純経常行政コスト		6,313	6,560	6,018	5,557
	純行政コスト		6,291	6,559	6,019	5,394
連結	純経常行政コスト		6,637	7,058	7,431	6,009
	純行政コスト		6,616	7,058	7,436	5,848



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,797百万円となり、前年度比441百万円の減額となった。主な要因は、物件費等の減少によるものである。  
全体においては、一般会計等と比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が35百万円多くなっているが、経常費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が675百万円多くなったことから、1,021百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等に比べて、987百万円多くなった。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が171百万円多くなっているが、経常費用は移転費用が683百万円多くなっているため、経常費用が1,609百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等に比べ1,441百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		672	△ 187	505	1,060
	投資活動収支		△ 233	△ 32	△ 429	△ 650
	財務活動収支		△ 4	111	△ 13	△ 13
全体	業務活動収支		747	△ 72	631	1,100
	投資活動収支		△ 293	△ 126	△ 545	△ 677
	財務活動収支		△ 29	84	△ 41	△ 42
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、物件費等支出が前年度比472百万円の減額したことから、業務活動収支が1,060百万円となった。また、投資活動収支は、役場大規模改修工事(第2期)に伴い、650百万円の減額となった。財務活動収支は、大きな増減はなかった。  
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い1,100百万円となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金積立により、132百万円の減額となり、本年度末資金残高は、前年度比381百万円増額となり993百万円となった。

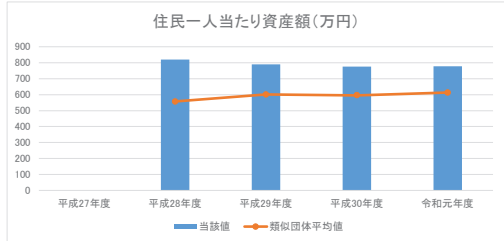


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

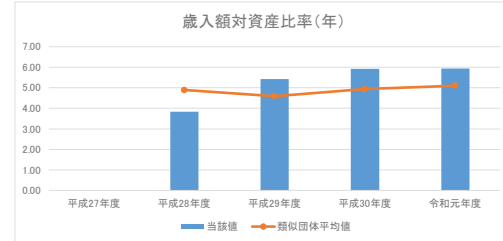
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,784,530	3,713,858	3,698,499	3,754,229
人口		4,615	4,705	4,764	4,824
当該値		820.0	789.3	776.3	778.2
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

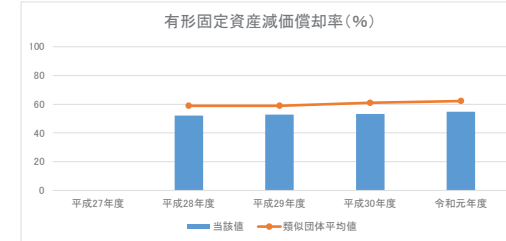
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,845	37,139	36,985	37,542
歳入総額		9,869	6,849	6,233	6,315
当該値		3.83	5.42	5.93	5.94
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,403	16,009	16,589	17,263
有形固定資産 ※1		29,510	30,371	31,130	31,556
当該値		52.2	52.7	53.3	54.7
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

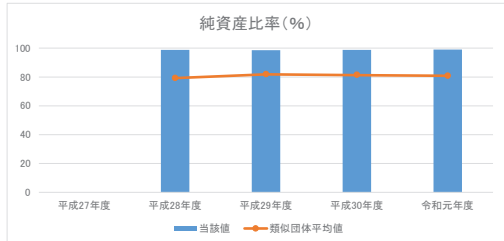
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

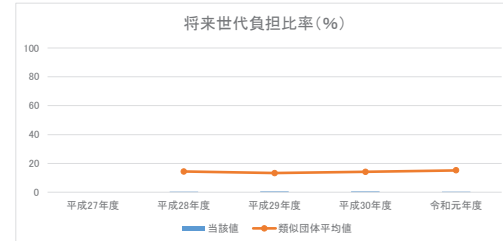
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,403	36,616	36,542	37,166
資産合計		37,845	37,139	36,985	37,542
当該値		98.8	98.6	98.8	99.0
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		72	185	162	149
有形・無形固定資産合計		27,890	28,165	28,399	28,959
当該値		0.3	0.7	0.6	0.5
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

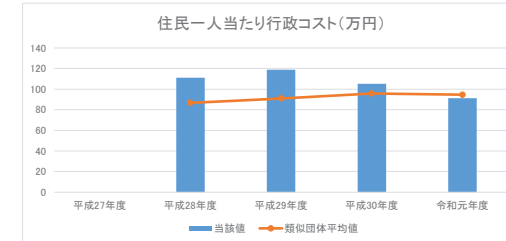
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

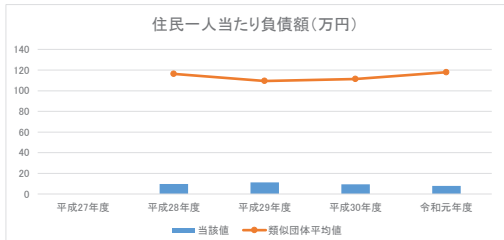
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		513,193	559,155	501,887	440,744
人口		4,615	4,705	4,764	4,824
当該値		111.2	118.8	105.3	91.4
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

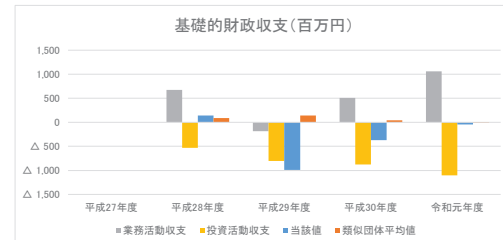
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		44,194	52,219	44,312	37,658
人口		4,615	4,705	4,764	4,824
当該値		9.6	11.1	9.3	7.8
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		674	△186	506	1,061
投資活動収支 ※2		△533	△801	△880	△1,106
当該値		141	△987	△374	△45
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△13.2

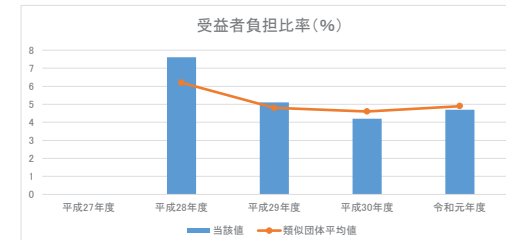
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		423	300	221	226
経常費用		5,576	5,892	5,238	4,797
当該値		7.6	5.1	4.2	4.7
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本又は公共施設を中心とした有形固定資産となっている。公共施設全体の老朽化が進んでいるものの類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率は下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正配置又は管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産における純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、純資産比率も微増となっている。このことは、収支等の財源の増加及び純行政コストの減少により、純資産残高が増額したことによるものである。

負債は、平成29年度にすこやかセンター整備事業債の借入をしたことにより地方債残高が一旦増加したものの、以後は地方債の償還により減額となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて大きく下回っている状況にある。

今後できる限り、地方債の発行を抑制することで、地方債残高を減らし、将来世代への負担軽減に努めていく。また、今後見込まれる公共施設の老朽化に対する大規模改修については、必要に応じて地方債の発行を検討していく。

3. 行政コストの状況

これまでは、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回ってきていたが、令和元年度は主に物件費等の減額、人口の増加により下回ることとなった。しかしながら、純経常行政コストの約5割を物件費等が占めており、委託料が他団体と比較して多いという状況にある。今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行を抑制し、基金繰入れにて財源を確保してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、△45百万円となった。投資活動収支が大きく赤字となっている原因としては、役場大規模改修工事における財源を基金取崩収入で賄ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成29年度から減少しており、令和元年度は増加した。これは、経常費用の物件費等が減少したことによるものである。経常収益についても、平成28年度から減少傾向にある。施設の改修工事及び新型コロナウイルスによる閉館により、使用料及び手数料の減収が今後も見込まれるため、数値は横ばいで推移していくと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町  
 団体コード 234419

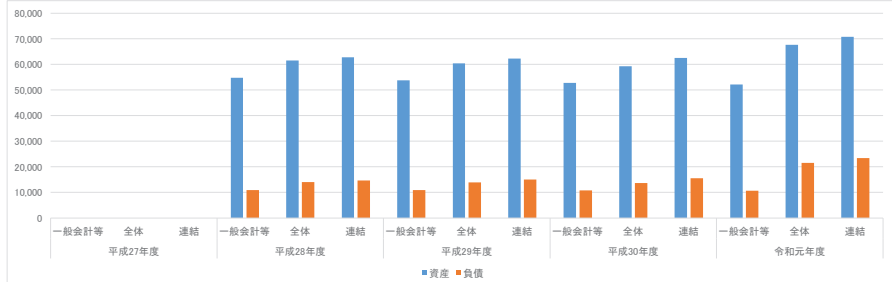
人口	28,698人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186人
面積	23.80km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,787,036千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	43.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	54,838	59,325	53,779	52,816	52,140
	負債	10,918	14,070	10,975	10,822	10,729
全体	資産	61,514	60,455	60,455	59,325	67,675
	負債	14,070	13,990	13,703	13,703	21,562
連結	資産	62,797	62,365	62,365	62,575	70,784
	負債	14,738	15,029	15,029	15,505	23,392

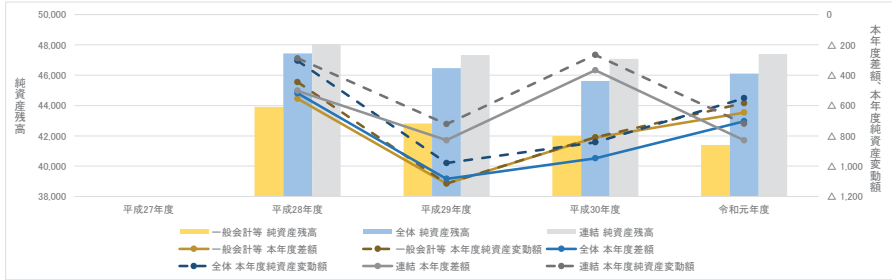


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から676百万円の減少(-1.3%)となった。固定資産においては、事業用資産で新学校給食センターの建設が主な要因で投資額が減価償却費を上回ったため171百万円の増加(0.8%)となったが、インフラ資産においては反対に減価償却費が投資額を上回ったため690百万円の減少(-2.4%)となった。物品も同様で減価償却費が39百万円の減少(-8.0%)となり、固定資産全体で514百万円の減少(-1.0%)となった。流動資産においては、全体として163百万円の減少(-7.9%)となり、資産全体でも676百万円の減少(-1.3%)となった。負債総額は前年度末から93百万円の減少(-0.9%)となった。その中でも固定負債においては、地方債の償還が発行を上回ったため、地方債が27百万円の減少(-0.3%)となった。全体会計においては、資産総額が前年度末から8,350百万円の増加(14.1%)となった。これは令和元年度より下水道事業会計が連結されたため、資産と負債で大きく増加しており、その主な要因は殆どが管路施設などのインフラ資産であるためである。連結会計においては、資産総額が前年度末から8,209百万円の増加(13.1%)となった。事業用資産は、東部知多衛生組合の余熱利用施設改修工事などにより47百万円の増加(4.3%)したことなどから全体で204百万円の増加(0.9%)となった。有形固定資産全体では、7,845百万円の増加(13.6%)となり、主にインフラ資産において7,823百万円の増加(23.9%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 555	△ 1,115	△ 811	△ 646
	本年度純資産変動額		△ 445	△ 1,115	△ 810	△ 584
全体	純資産残高	43,919	42,804	41,994	41,410	41,410
	本年度差額		△ 519	△ 1,084	△ 948	△ 704
連結	純資産残高	47,444	46,465	45,622	46,112	46,112
	本年度差額		△ 503	△ 829	△ 387	△ 830
連結	本年度純資産変動額		△ 289	△ 723	△ 266	△ 720
	純資産残高	48,058	47,336	47,070	47,070	47,391

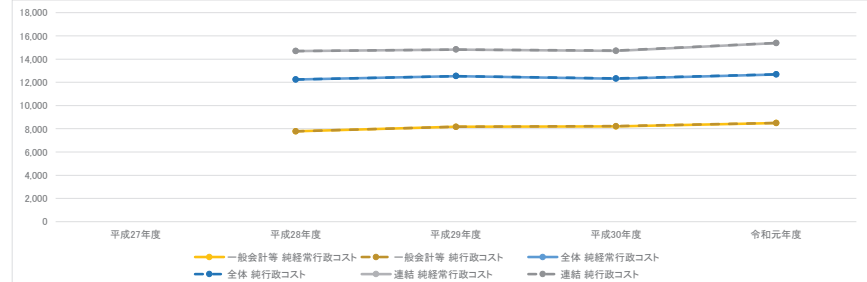


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度末純資産残高が前年度末から584百万円の減少(-1.4%)となった。財源においては、収収等が44百万円減少した反面、国県等補助金は491百万円の増加となり、合計で447百万円増加した。総行政コストは282百万円の増加したが、それを上回る財源の増加により、本年度差額は前年度末より165百万円増加した。しかし、平成28年度から引き続き当年度も赤字(-646百万円)となった。全体会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から551百万円の減少(-1.8%)となった。財源においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計の国県等補助金の増加以外は、殆ど一般会計等の増減を引き継いでいる。総行政コストは下水道事業会計の連結による影響で302百万円増加しているが、財源と合わせた増減率も一般会計等を引き継ぎ、全体会計における本年度差額は244百万円の増加(25.7%)となった。連結会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から120百万円の減少(-1.5%)となった。財源においては、全体会計から連結会計で主に後期高齢者医療広域連合の355百万円が加わり、全体で374百万円増加(4.9%)した。一方で国県等補助金は、東部知多衛生組合の405百万円の減少(94.2%)、後期高齢者医療広域連合の330百万円の減少(-10.7%)となっており、全体会計では577百万円の増加(15.4%)であったが、連結会計では174百万円の減少(-2.6%)に転じた。そのため本年度差額は463百万円の減少(-126.2%)となっており、前年度と比べ赤字幅は拡大し、830百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,783	8,170	8,196	8,494
	純行政コスト		7,783	8,170	8,219	8,501
全体	純経常行政コスト		12,244	12,529	12,310	12,676
	純行政コスト		12,245	12,529	12,334	12,686
連結	純経常行政コスト		14,690	14,827	14,703	15,380
	純行政コスト		14,690	14,823	14,726	15,389

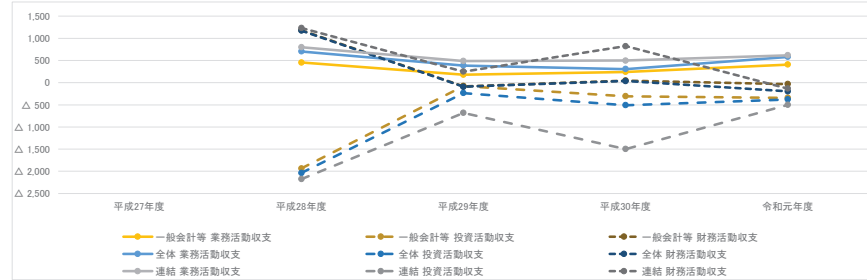


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から298百万円の増加(3.6%)となった。内訳としては、職員給与等が18百万円減少し、退職手当引当金繰入額が25百万円増加したため、人件費全体では13百万円増加した。また、物件費等は物件費や減価償却費の増加により109百万円の増加し、その他の業務費用は19百万円減少したため、業務費用全体では103百万円増加した。移転費用は一般会計への繰出金は減少したが、補助金等が増加し、全体で163百万円の増加となった。臨時損失については、災害復旧事業費が23百万円の減少となり、臨時損失を加味した純行政コストは前年度末から282百万円の増加(3.4%)となった。全体会計においては、純経常行政コストが前年度末から366百万円の増加(3.0%)となった。下水道事業会計の影響で増加傾向にあるが、人件費については、一般会計等の減少の影響を引き継ぎ、25百万円の増加(1.6%)に抑えられている。物件費等は、減価償却費の増加が主な要因で403百万円の増加(9.4%)となっている。移転費用については、下水道事業会計の連結により当期から内部取引の相殺が可能となり、一般会計への繰出金が円となっている。連結会計においては、純経常行政コストが前年度末から677百万円の増加(4.6%)となった。東部知多衛生組合の減価償却費が100百万円の増加(500%)と後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が44百万円の増加(1.4%)が主な要因で、その他の増減は全体会計の影響を引き継いでいる。経常収益では東部知多衛生組合の26百万円の増加(81.3%)が主な要因となっている。純経常行政コストは、前年度末から677百万円の増加(4.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		455	179	240	409
	投資活動収支		△ 1,933	△ 78	△ 306	△ 343
	財務活動収支		1,181	△ 85	48	△ 33
全体	業務活動収支		702	387	304	581
	投資活動収支		△ 2,035	△ 237	△ 507	△ 378
	財務活動収支		1,172	△ 95	36	△ 196
連結	業務活動収支		798	487	497	617
	投資活動収支		△ 2,175	△ 683	△ 1,497	△ 502
	財務活動収支		1,232	248	823	△ 135



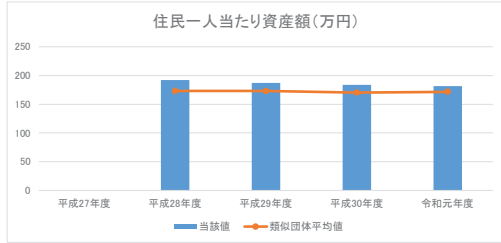
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から169百万円の増加(70.4%)となった。支出ベースでの人件費支出は16百万円の減少となり、物件費等支出などの減少を合わせた業務費用支出は49百万円の増加となった。移転費用は、補助金等支出が444百万円の増加し、一般会計への移転支出が332百万円の減少(-42.3%)となった。また、税金や収益に応じた業務収入は355百万円の増加となった。投資活動収支は前年度末から37百万円の減少(-12.1%)となり、このうち、有形固定資産の取得にあてられた公共施設等整備費支出は157百万円の増加となったが、基金積立金は468百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が起債による借入金額を上回ったため、前年度より81百万円の減少(-168.7%)となった。全体会計においては、業務活動収支が前年度末から277百万円の増加(91.1%)となった。これは業務費支出では299百万円の増加(2.5%)、移転費用は101百万円の増加(1.4%)となったが、業務収入が557百万円の増加(4.5%)となったことが主な要因である。連結会計においては、業務活動収支が前年度末から120百万円の増加(24.1%)となった。業務費支出では、全体会計と同様で物件費等支出の増加と補助金等支出の増加が497百万円の増加(3.5%)、業務収入も同様に599百万円増加(4.0%)した。投資活動収支は前年度末から995百万円の増加(66.5%)となった。有形固定資産の取得にあてられた公共施設等整備費支出は前年度まで東部知多衛生組合のごみ処理施設工事が完了したことが主な要因で1,179百万円の減少した。財務活動収支は、負債の返済が借入を上回ることにより958百万円の減少(-116.4%)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

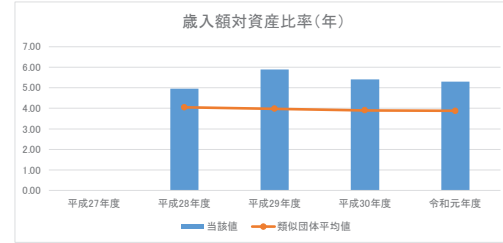
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,483,768	5,377,902	5,281,649	5,213,958	
人口	28,596	28,733	28,767	28,698	
当該値	191.8	187.2	183.6	181.7	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



②歳入額対資産比率(年)

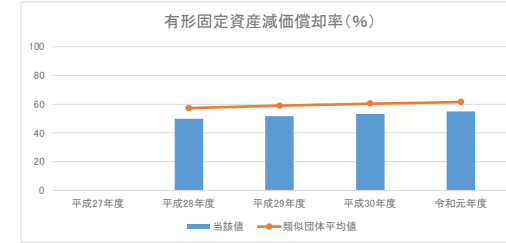
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	54,838	53,779	52,816	52,140	
歳入総額	11,053	9,135	9,762	9,829	
当該値	4.96	5.89	5.41	5.30	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,779	29,917	31,062	32,229	
有形固定資産 ※1	57,662	57,921	58,334	58,497	
当該値	49.9	51.7	53.2	55.1	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

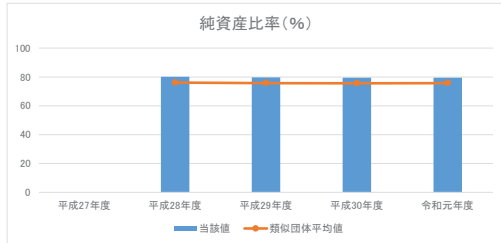
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

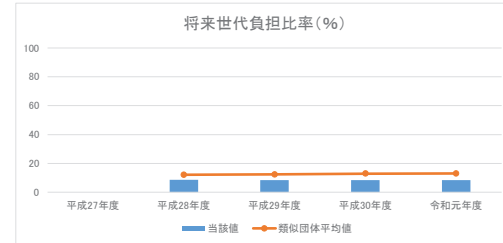
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,919	42,804	41,994	41,410	
資産合計	54,838	53,779	52,816	52,140	
当該値	80.1	79.6	79.5	79.4	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,378	4,234	4,135	4,131	
有形・無形固定資産合計	51,512	50,636	49,897	49,345	
当該値	8.5	8.4	8.3	8.4	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

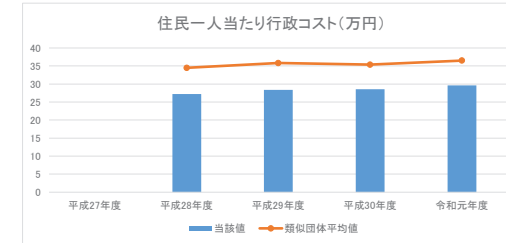
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

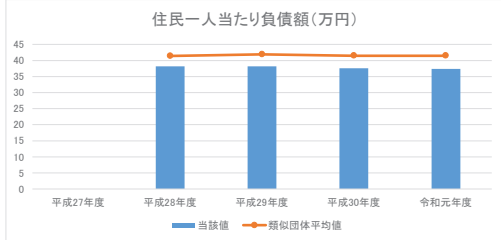
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	778,294	817,030	821,859	850,087	
人口	28,596	28,733	28,767	28,698	
当該値	27.2	28.4	28.6	29.6	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

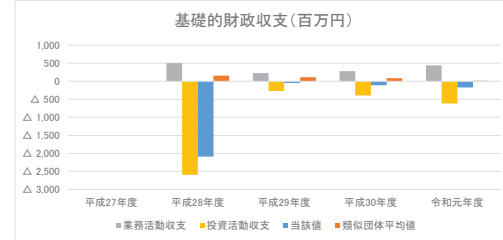
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,091,848	1,097,476	1,082,225	1,072,938	
人口	28,596	28,733	28,767	28,698	
当該値	38.2	38.2	37.6	37.4	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	505	226	281	444	
投資活動収支 ※2	△2,593	△271	△395	△618	
当該値	△2,088	△45	△114	△174	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

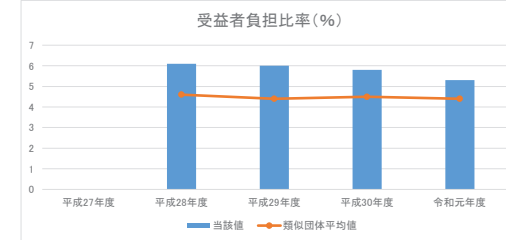
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	510	526	506	473	
経常費用	8,293	8,696	8,701	8,968	
当該値	6.1	6.0	5.8	5.3	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末から1.9万円の減少となり、類似団体平均と同程度となっている。住民一人当たり資産額181.7万円のうち、事業用資産は74.8万円、インフラ資産は96.8万円。  
歳入額対資産比率は、前年度末から0.11年の減少となったが類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は令和元年度決算歳入額の約5年半相当分となっており、歳入額に対して資産形成の度合いが大きくなっている。

有形固定資産減価償却率は、前年度末から1.9%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.1%の減少となったが、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストが削減等の財源を上回ったことから純資産が減少している。これは将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、前年度末から0.1%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。一方、町内で行われた大規模住宅地整備による児童・生徒数の増加に対応するため、学校施設の改修や公共施設全般で長寿命化が必要となっている。地方債を活用する場合は適債事業を厳選して借り入れる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から1.0万円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度末から2億8,228万円の増加となった。構成要素のうち最も高いのが物件費等で3,827百万円(構成比45.0%)であり、移転費用は3,520百万円(構成比41.4%)、人件費は1,555百万円(構成比18.3%)となっている。引き続き、公共施設等の適正管理や職員の見直しに努めるなど、経費の削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末から0.2万円の微減とほぼ横ばいであり、類似団体平均も下回っている。これは、地方債の発行額が37万円の減少、長期未払金が37万円の減少、退職手当引当金が29万円の減少となるなど負債全体では93万円の減少となった一方で、人口も減少したためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(-618百万円)が業務活動収支の黒字分(444百万円)を上回ったため、-174百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や教育施設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.5%の減少となったが、類似団体平均を上回っている。特に、経常費用が前年から267百万円増加しているが、中でも補助金等が447万円の増加、物件費等は109万円の増加となる一方で、他会計への繰出金が332百万円減少した。補助金等は認定子ども園の建設費用に係る補助金(社会福祉法人へ補助したことや着産施設(認可外保育施設)の建設に対する補助を行ったこと)が増加した主な要因である。経常経費のうち物件費等の割合が高いことから、既定経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

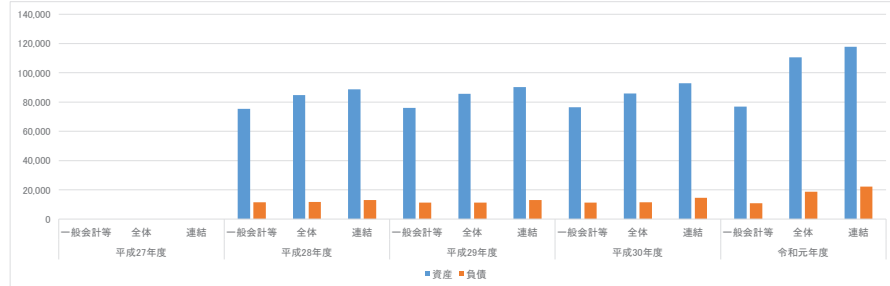
団体名 愛知県東浦町  
団体コード 234427

人口	50,168人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391人
面積	31.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,676.583千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

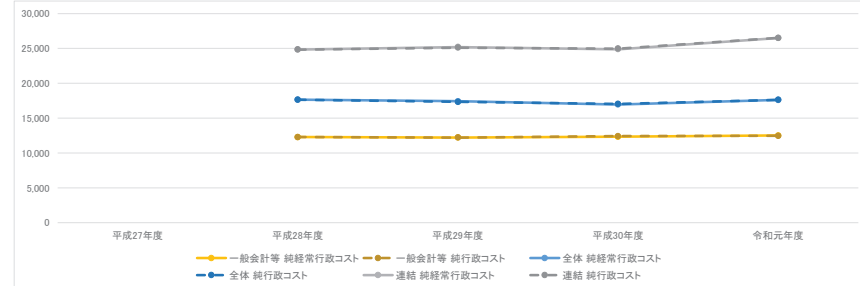
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		75,360	76,069	76,358	76,868
	負債		11,447	11,208	11,216	10,747
全体	資産		84,854	85,540	85,773	110,545
	負債		11,756	11,358	11,410	18,713
連結	資産		88,635	90,297	92,848	117,883
	負債		13,051	13,118	14,547	22,181



**分析:** 一般会計等においては、資産総額は前年度比510百万円の増加、負債総額は同比469百万円の減少である。資産増の要因は、引き続きインフラ資産の用地取得費の増加が挙げられる。都市計画道路整備事業において、町道線川南北線の用地買収を進めており、その用地購入費等の費用が128百万円支出している。今後は、用地購入した箇所での工事が開始されることに伴い、引き続き資産は増加していく見込である。負債については固定負債のうち退職手当引当金が484百万円と大幅に減少している。減少の理由は定年退職者が多く発生したことによるもので、令和2年度も多数の定年退職者がいるため、同様に減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

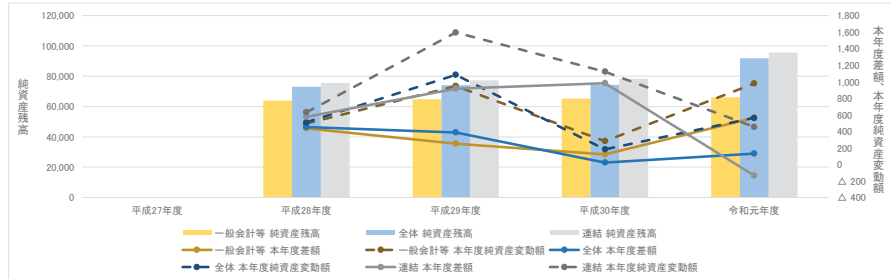
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,292	12,214	12,335	12,522
	純行政コスト		12,280	12,205	12,422	12,472
全体	純経常行政コスト		17,656	17,423	16,955	17,618
	純行政コスト		17,644	17,341	17,042	17,640
連結	純経常行政コスト		24,843	25,200	24,892	26,504
	純行政コスト		24,830	25,110	24,978	26,526



**分析:** 前年度比とほぼ変動はない。維持補修費が523百万円増えたことにより業務費用が増となっている。維持補修費の増は、道路補修の増によるものが大きな要因である。一部組合への各負担金の増が見込まれるため、移転費用の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

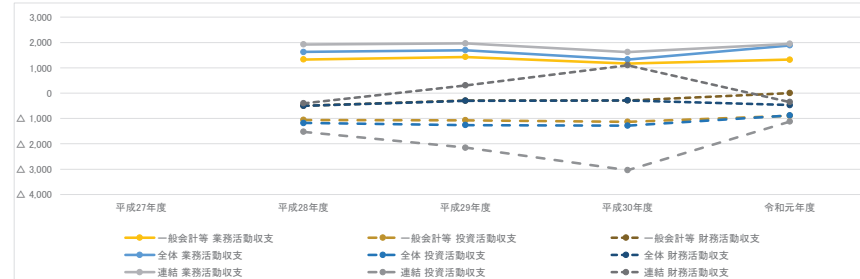
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		438	250	121	564
	本年度純資産変動額		495	948	281	979
	純資産残高		63,913	64,861	65,142	66,121
全体	本年度差額		452	386	22	130
	本年度純資産変動額		508	1,083	182	562
	純資産残高		73,098	74,182	74,364	91,833
連結	本年度差額		575	916	982	△135
	本年度純資産変動額		631	1,596	1,122	454
	純資産残高		75,584	77,180	78,301	95,662



**分析:** 一般会計等においては、資産総額は前年度比510百万円の増加、負債総額は同比469百万円の減少である。資産増の要因は、引き続きインフラ資産の用地取得費の増加が挙げられる。都市計画道路整備事業において、町道線川南北線の用地買収を進めており、その用地購入費等の費用が128百万円支出している。今後は、用地購入した箇所での工事が開始されることに伴い、引き続き資産は増加していく見込である。負債については固定負債のうち退職手当引当金が484百万円と大幅に減少している。減少の理由は定年退職者が多く発生したことによるもので、令和2年度も多数の定年退職者がいるため、同様に減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,324	1,425	1,167	1,320
	投資活動収支		△1,061	△1,073	△1,132	△894
	財務活動収支		△499	△296	△288	△1
全体	業務活動収支		1,624	1,696	1,324	1,881
	投資活動収支		△1,178	△1,264	△1,283	△880
	財務活動収支		△501	△298	△290	△471
連結	業務活動収支		1,923	1,964	1,620	1,945
	投資活動収支		△1,523	△2,149	△3,040	△1,123
	財務活動収支		△405	308	1,098	△350



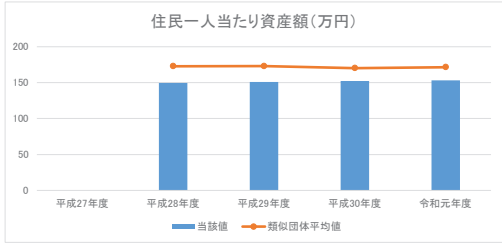
**分析:** 一般会計等における資金収支については、トータルの資金収支額が423百万円となっている。財務活動収支については、小中学校の空調設置に伴い地方債発行額が増となり、地方債償還額を上回ったため、収支としてはプラスとなった。今後は地方債発行額を従来通り抑制していくので前年通りマイナスとなる見込みである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

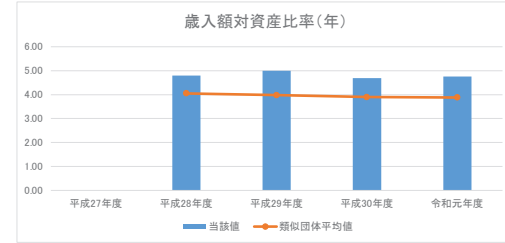
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,536,032	7,606,866	7,635,760	7,886,755
人口		50,321	50,403	50,075	50,168
当該値		149.8	150.9	152.5	153.2
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

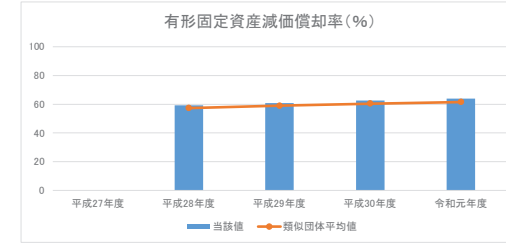
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		75,360	76,069	76,358	76,868
歳入総額		15,692	15,201	16,285	16,132
当該値		4.80	5.00	4.69	4.76
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,673	32,828	33,992	35,131
有形固定資産 ※1		53,483	54,008	54,369	54,863
当該値		59.2	60.8	62.5	64.0
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

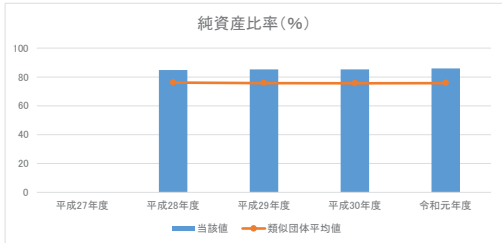
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

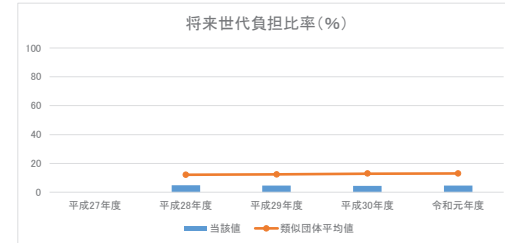
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,913	64,861	65,142	66,121
資産合計		75,360	76,069	76,358	76,868
当該値		84.8	85.3	85.3	86.0
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,357	3,202	3,048	3,174
有形・無形固定資産合計		70,200	70,449	70,377	70,261
当該値		4.8	4.5	4.3	4.5
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

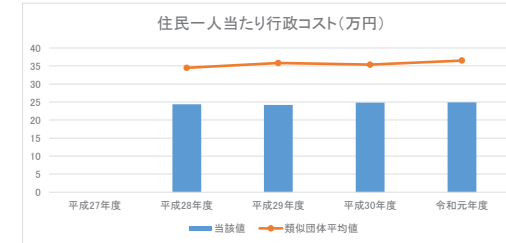
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

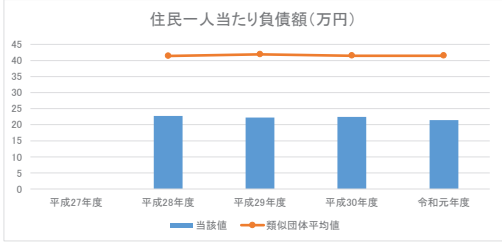
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,227,972	1,220,537	1,242,175	1,247,183
人口		50,321	50,403	50,075	50,168
当該値		24.4	24.2	24.8	24.9
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

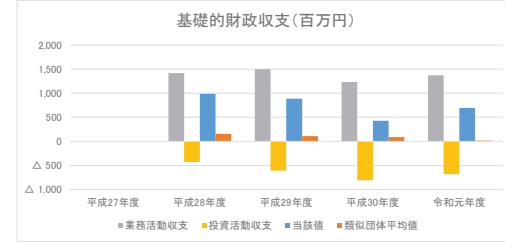
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,144,734	1,120,811	1,121,592	1,074,679
人口		50,321	50,403	50,075	50,168
当該値		22.7	22.2	22.4	21.4
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,419	1,502	1,233	1,377
投資活動収支 ※2		△ 432	△ 612	△ 807	△ 685
当該値		987	890	426	692
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

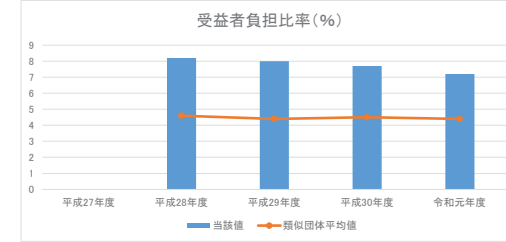
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,093	1,056	1,028	975
経常費用		13,386	13,270	13,363	13,497
当該値		8.2	8.0	7.7	7.2
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所には施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことによると推定する。時代の遷移により住民の求める施設は変わるが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。  
歳入額対資産比率の資産については、各小中学校の空調機設置による増、インフラ資産は都市計画道路緒川南北線用地買収、都市公園三丁公園の遊具建設などによる増である。  
有形固定資産減価償却率については、築30年以上の建築物が全体の40%以上を占め、特に本庁舎は築50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。今後施設の建て替え再編等に備え、毎年基金を積み立てている。

2. 資産と負債の比率

資産については上昇傾向で、負債については減少傾向である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因であるが、令和元年度は小中学校の空調機の設置に伴い、地方債が増加したことにより、比率が増となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。維持補修費と普通建設事業費も類似団体平均より低い。施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同等になる可能性が高い。今後は、公共施設総合管理計画に則り、施設の統廃合や縮小を行い、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。  
基礎的財源収支については、業務活動収支が増となっているが、一部事務組合への負担金については、増加することが見込まれるため、収支としては減となる予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っているが、経常費用が少ないことによると考えられる。受益者負担については、今後も適正な負担となるよう注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

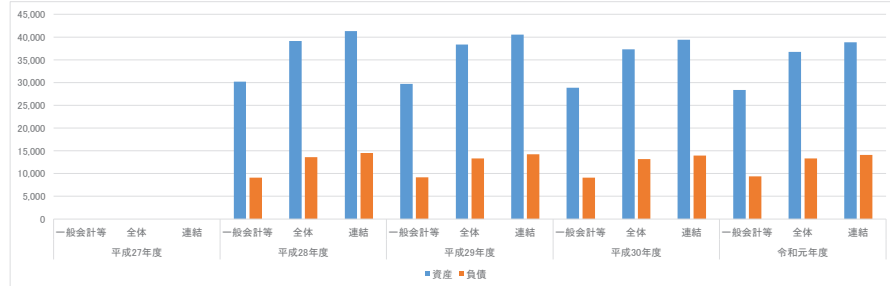
団体名 愛知県南知多町  
団体コード 234451

人口	17,693人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185人
面積	38.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,873,545千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	29.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

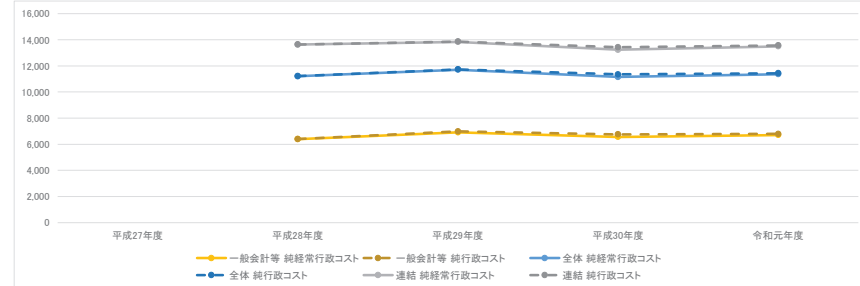
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,195	29,679	28,887	28,400
	負債		9,135	9,206	9,118	9,351
全体	資産		39,095	38,335	37,294	36,760
	負債		13,603	13,333	13,155	13,357
連結	資産		41,310	40,533	39,396	38,857
	負債		14,545	14,246	13,978	14,115



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から487百万円の減少(▲1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が99.3%と大部分を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

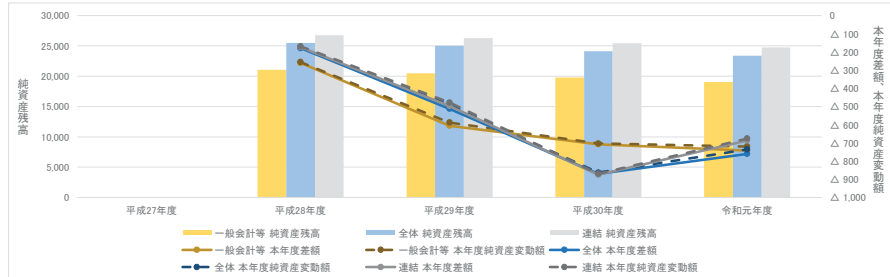
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,393	6,913	6,568	6,705
	純行政コスト		6,403	6,991	6,758	6,792
全体	純経常行政コスト		11,207	11,703	11,158	11,364
	純行政コスト		11,219	11,728	11,346	11,437
連結	純経常行政コスト		13,631	13,833	13,242	13,495
	純行政コスト		13,642	13,858	13,431	13,562



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は7,025百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,261百万円)であり、純行政コストの33.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

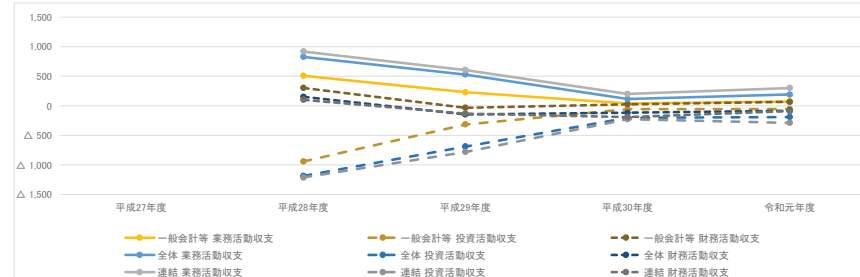
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 260	△ 606	△ 708	△ 742
	本年度純資産変動額		△ 256	△ 588	△ 703	△ 720
	純資産残高		21,061	20,472	19,769	19,049
全体	本年度差額		△ 179	△ 512	△ 870	△ 760
	本年度純資産変動額		△ 174	△ 490	△ 863	△ 736
	純資産残高		25,492	25,002	24,140	23,404
連結	本年度差額		△ 174	△ 496	△ 875	△ 687
	本年度純資産変動額		△ 169	△ 478	△ 870	△ 676
	純資産残高		26,766	26,287	25,418	24,742



**分析:** 一般会計等においては、純行政コスト(▲6,792百万円)に対して、それを賄うための税収等の財源(6,050百万円)が下回っており、本年度差額は▲742百万円となり、純資産残高は720百万円の減少となった。地方債の増加は望めないことから、純行政コストの縮小に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		508	228	40	74
	投資活動収支		△ 941	△ 314	△ 59	△ 54
	財務活動収支		302	827	24	67
全体	業務活動収支		827	528	115	190
	投資活動収支		△ 1,185	△ 687	△ 201	△ 190
	財務活動収支		152	△ 146	△ 118	△ 82
連結	業務活動収支		917	605	201	303
	投資活動収支		△ 1,211	△ 779	△ 226	△ 287
	財務活動収支		100	△ 131	△ 191	△ 91



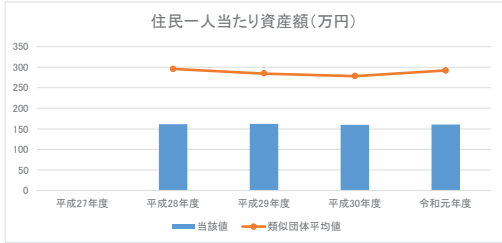
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は74百万円であったが、投資活動収支については、豊浜地区防災拠点整備事業等を行ったことから、▲54百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、369百万円となった。来年度以降は、学校空調整備事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

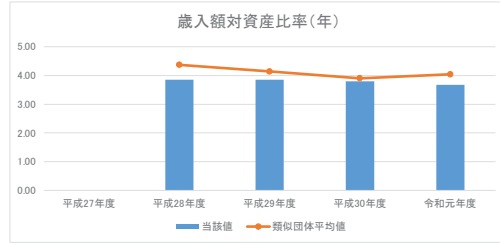
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,019,546	2,967,855	2,888,714	2,840,025
人口		18,726	18,338	18,126	17,693
当該値		161.2	161.8	159.4	160.5
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

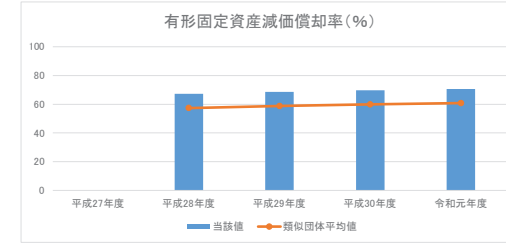
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,195	29,679	28,887	28,400
歳入総額		7,839	7,705	7,602	7,734
当該値		3.85	3.85	3.80	3.67
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,197	29,828	30,497	31,042
有形固定資産 ※1		43,437	43,570	43,748	44,023
当該値		67.2	68.5	69.7	70.5
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

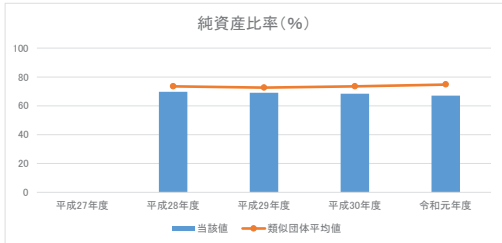
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

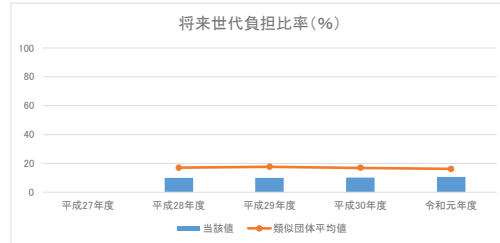
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,061	20,472	19,769	19,049
資産合計		30,195	29,679	28,887	28,400
当該値		69.7	69.0	68.4	67.1
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,667	2,599	2,614	2,726
有形・無形固定資産合計		26,592	26,087	25,616	25,404
当該値		10.0	10.0	10.2	10.7
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

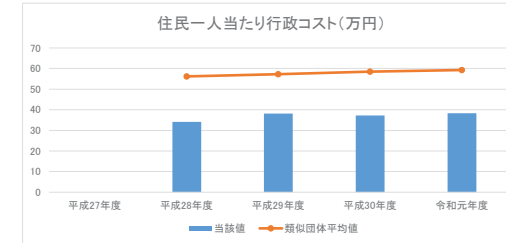
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

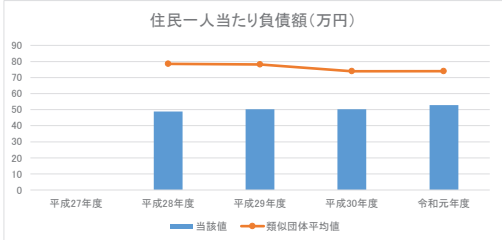
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		640,346	699,125	675,834	679,211
人口		18,726	18,338	18,126	17,693
当該値		34.2	38.1	37.3	38.4
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

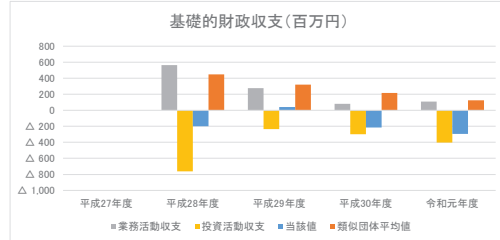
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		913,495	920,620	911,789	935,139
人口		18,726	18,338	18,126	17,693
当該値		48.8	50.2	50.3	52.9
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		564	277	82	109
投資活動収支 ※2		△ 762	△ 235	△ 298	△ 402
当該値		△ 198	42	△ 216	△ 293
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

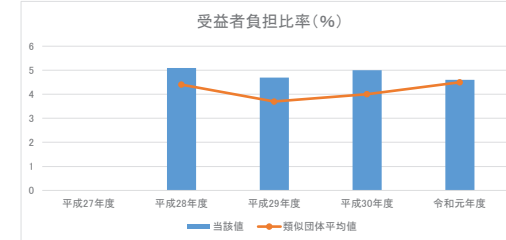
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		345	338	347	320
経常費用		6,738	7,251	6,915	7,025
当該値		5.1	4.7	5.0	4.6
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。そうしたことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、今後は計画的な施設更新に努め、有形固定資産減価償却率を抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、第7次総合計画の行財政マネジメントに基づき、歳出の抑制などによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より大きく下回っているが、今後の公共施設の更新により、大きく増加する見込みである。公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大きく下回っているが、今後の公共施設の更新により、大きく増加する見込みである。公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は老朽化した公共施設の更新費用により今後は減少する見込みである。公共施設の維持管理に係る物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

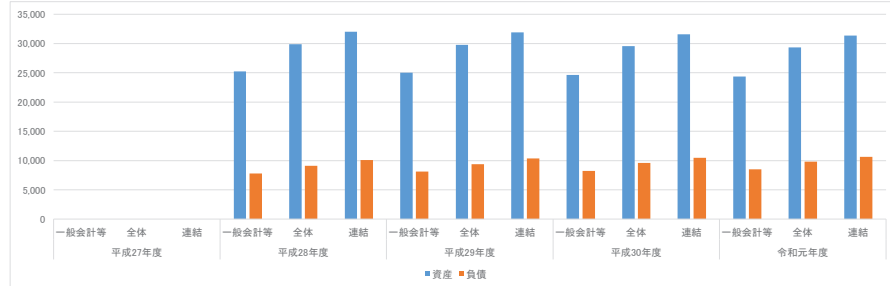
団体名 愛知県美浜町  
団体コード 234460

人口	21,841 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	46.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,959.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

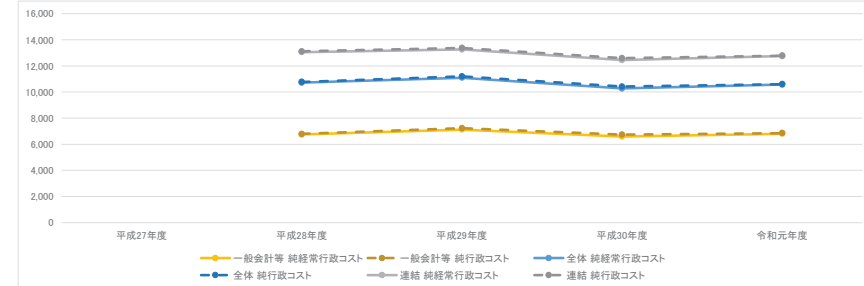
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,258	25,018	24,627	24,373
	負債		7,816	8,096	8,243	8,485
全体	資産		29,900	29,760	29,546	29,317
	負債		9,127	9,391	9,590	9,806
連結	資産		32,025	31,892	31,577	31,383
	負債		10,105	10,359	10,470	10,634



**分析:** 一般会計等においては、負債総額が前年度から242百万円増加(+2.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、小中学校空調設置事業に伴う教育債の増加(212百万円)及び臨時財政対策債の増加(333百万円)である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、有形固定資産額が前年度末時点と比較して162百万円減少している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

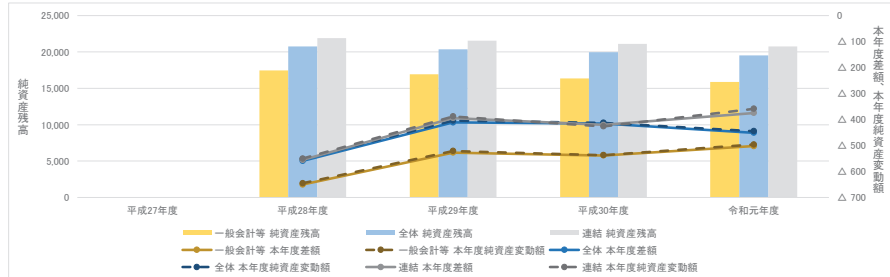
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,744	7,121	6,594	6,813
	純行政コスト		6,799	7,235	6,741	6,863
全体	純経常行政コスト		10,718	11,089	10,278	10,563
	純行政コスト		10,774	11,201	10,423	10,611
連結	純経常行政コスト		13,055	13,261	12,450	12,742
	純行政コスト		13,111	13,373	12,596	12,785



**分析:** 一般会計等において、経常費用は7,191百万円でそのうち人件費が約22%を占めており、物件費に比べて高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入することなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

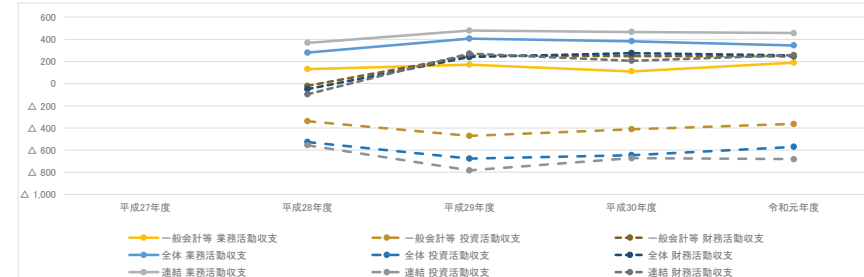
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 650	△ 527	△ 538	△ 502
	本年度純資産変動額		△ 645	△ 521	△ 537	△ 496
	純資産残高		17,442	16,922	16,384	15,888
全体	本年度差額		△ 559	△ 411	△ 415	△ 451
	本年度純資産変動額		△ 553	△ 404	△ 413	△ 445
	純資産残高		20,773	20,369	19,956	19,511
連結	本年度差額		△ 555	△ 394	△ 421	△ 375
	本年度純資産変動額		△ 550	△ 388	△ 426	△ 359
	純資産残高		21,921	21,533	21,107	20,749



**分析:** 一般会計等において、税収等の財源6,361百万円が純行政コスト6,863百万円を下回っており、純資産残高は502百万円の減少となった。地方税の徴収強化(現年度課税分を3年間で1%の向上、滞納繰越分を3年間で5%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		132	171	110	189
	投資活動収支		△ 339	△ 471	△ 411	△ 364
	財務活動収支		△ 20	252	249	245
全体	業務活動収支		280	406	383	344
	投資活動収支		△ 527	△ 676	△ 646	△ 570
	財務活動収支		△ 50	239	275	254
連結	業務活動収支		367	479	466	456
	投資活動収支		△ 556	△ 782	△ 673	△ 681
	財務活動収支		△ 96	271	207	257



**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は189百万円であり、投資活動収支については都市公園整備事業費及び小中学校空調設置事業費520百万円の支出を含む計1,053百万円の支出に対し、財政調整基金や都市計画事業基金等取り崩し475百万円を含む計689百万円の収入であったため▲364百万円となった。財務活動収支では都市公園整備事業に伴う地方債及び臨時財政対策債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加した。今後は都市公園整備事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支は減となることが考えられる。

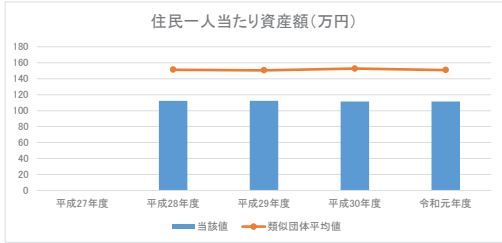


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

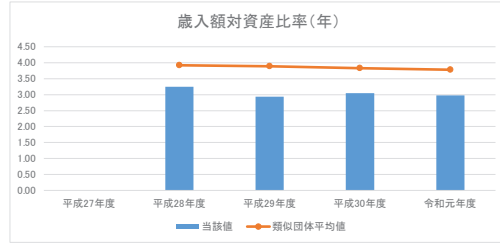
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,525,792	2,501,787	2,462,742	2,437,349
人口		22,512	22,310	22,114	21,841
当該値		112.2	112.1	111.4	111.6
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

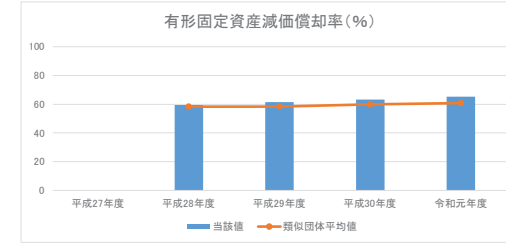
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,258	25,018	24,627	24,373
歳入総額		7,782	8,508	8,069	8,184
当該値		3.25	2.94	3.05	2.98
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,615	23,444	24,136	24,959
有形固定資産 ※1		38,033	38,137	38,175	38,307
当該値		59.5	61.5	63.2	65.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

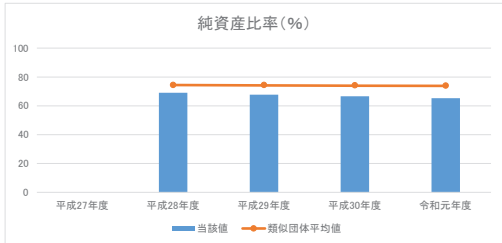
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

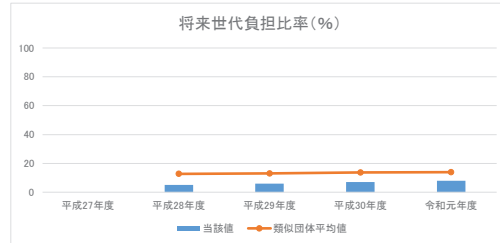
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,442	16,922	16,384	15,888
資産合計		25,258	25,018	24,627	24,373
当該値		69.1	67.6	66.5	65.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,152	1,335	1,541	1,762
有形・無形固定資産合計		22,482	22,292	22,080	21,917
当該値		5.1	6.0	7.0	8.0
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

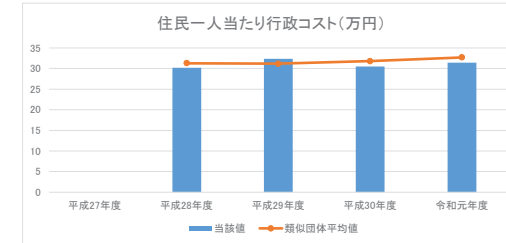
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

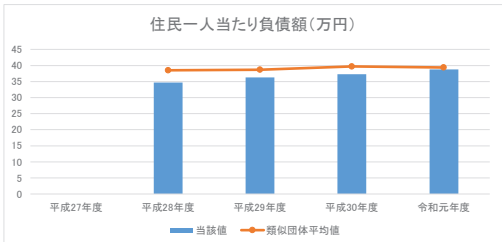
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		679,894	723,455	674,056	686,287
人口		22,512	22,310	22,114	21,841
当該値		30.2	32.4	30.5	31.4
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

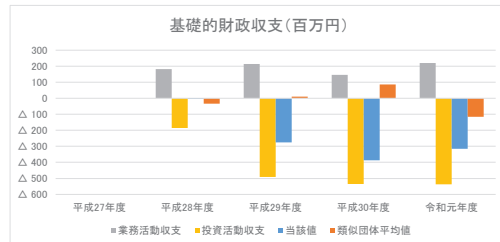
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		781,558	809,606	824,298	848,500
人口		22,512	22,310	22,114	21,841
当該値		34.7	36.3	37.3	38.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		182	214	147	221
投資活動収支 ※2		△ 185	△ 490	△ 534	△ 537
当該値		△ 3	△ 276	△ 387	△ 316
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

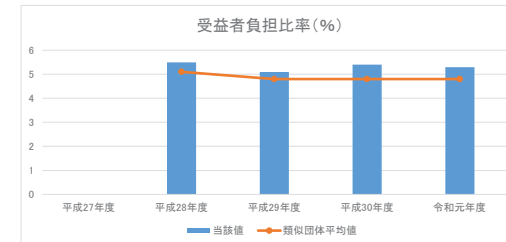
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		390	383	380	378
経常費用		7,134	7,504	6,974	7,191
当該値		5.5	5.1	5.4	5.3
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っている程度であるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では大きく下回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る費用が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80%となる。

しかし、臨時財政対策債の残高とともに都市公園整備事業に係る地方債残高も増加しており、将来世代負担比率は今後増加していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値をやや下回っているが、前年度に比べ増加している。これは高齢者、障がい者の増に伴う社会保障給付費の増や、施設整備に伴う一部事務組合への分担金の増が考えられる。分担金の増は一時的であるが社会保障給付費は増加していくと見込まれるため、指定管理者制度の導入などにより、人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っているが、前年度に比べ増加している。これは都市公園整備事業に係る土木債や小中学校空調整備事業に係る教育債、臨時財政対策債の増によるものである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回り▲316百万円となっている。投資活動収支の赤字額が年々増加しているのは都市公園整備事業費の増に加え、今年度は小中学校空調設置事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、前年度に比べてやや減少している。これは高齢者、障がい者の増に伴う社会保障給付費の増や、一部事務組合への分担金の増による経常費用の増加によるものである。指定管理者制度の導入などにより人件費の削減に努めるなど経常費用を抑え受益者負担の適正化に努める。また、今後使用料・手数料等の料金を見直す必要も生じてくる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県武豊町  
団体コード 234478

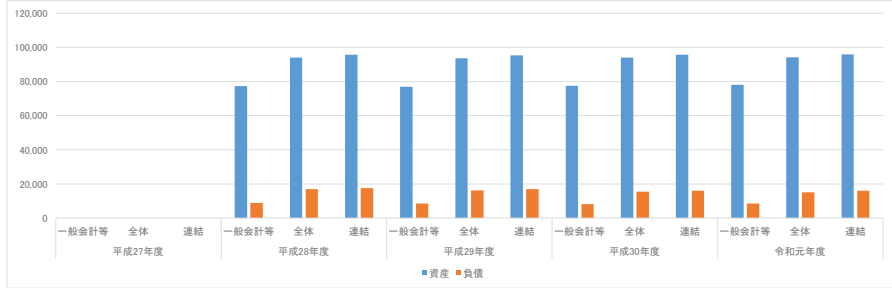
人口	43,639人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312人
面積	26.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,787.574千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	77,373	77,013	77,440	78,023	
	負債	8,892	8,569	8,161	8,481	
全体	資産	94,017	93,634	94,053	94,286	
	負債	16,935	16,161	15,394	15,183	
連結	資産	95,656	95,348	95,683	95,991	
	負債	17,523	16,894	16,083	15,965	

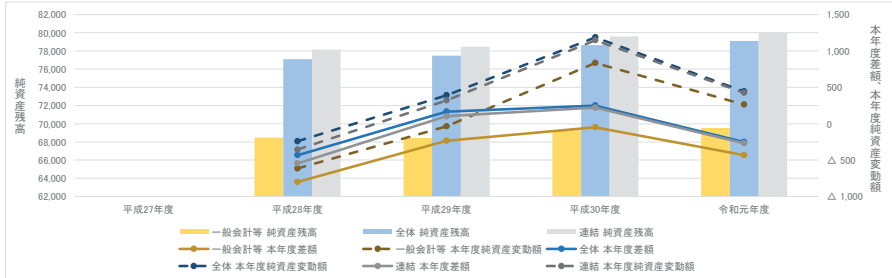


**分析:**  
一般会計等では、前年度末と比較し、資産総額、負債総額ともに増加(資産総額583百万円、負債総額320百万円)した。資産の主な増加要因としては、屋内温水プール建設事業等の各種建設事業によるインフラ資産の増加(689百万円)であり、それに伴う地方債の増加により負債総額も増加したものである。今後は、老朽化した施設の更新等による大規模普通建設事業の増加が見込まれていることから、事業用資産の増加、基金の減少、負債の増加が見込まれる。  
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道、下水道管等のインフラ資産として、一般会計等に比べて16,263百万円多く、前年度末から233百万円増加している。負債総額は、上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等に比べて6,702百万円多く、負債総額は前年度末から211百万円減少している。企業債の償還が進んだことにより負債額が減少したと言える。  
一部事務組合等を加えた連結では、常滑清浄衛生組合や知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が全体と比べて1,705百万円多く、前年度末から308百万円増加している。負債総額は全体と比べて782百万円多くなっているが、前年度末から118百万円減少している。一部事務組合が管理するごみ処理施設については、令和3年度に新施設が完成する予定であるため、今後は資産と負債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 800	△ 233	△ 49	△ 432
	本年度純資産変動額		△ 614	△ 36	835	263
	純資産残高	68,481	68,444	68,444	69,279	69,542
全体	本年度差額		△ 433	166	249	△ 252
	本年度純資産変動額		△ 240	391	1,186	444
	純資産残高	77,082	77,473	77,473	78,659	79,103
連結	本年度差額		△ 546	102	222	△ 269
	本年度純資産変動額		△ 354	321	1,146	426
	純資産残高	78,133	78,454	79,601	80,026	

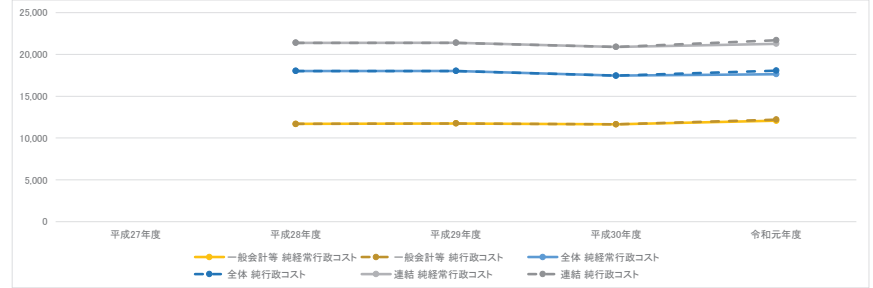


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源(11,771百万円)が純行政コスト(12,202百万円)を下回っており、本年度差額は△432百万円となったが、純資産残高は263百万円の増加となった。税収は景気に左右され、恒常的な増収が見込みにくいが、国県補助等については、適切な制度の理解をし、取りこぼしの無いように努め財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が6,036百万円多くなっており、本年度差額は△252百万円となり、純資産残高は444百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、全体と比べて税収等の財源が3,621百万円多くなっており、本年度差額は△269百万円となり、純資産残高は426百万円の増加となった。  
純資産の増加の要因としては、固定資産等形成分の増加に加え、余剰分(不足分)も増加していることから、地方債等の償還が進んでいることが理由となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,686	11,746	11,646	12,079
	純行政コスト		11,687	11,741	11,645	12,202
全体	純経常行政コスト		18,016	18,022	17,472	17,647
	純行政コスト		18,019	18,016	17,471	18,059
連結	純経常行政コスト		21,395	21,396	20,897	21,270
	純行政コスト		21,398	21,386	20,897	21,698

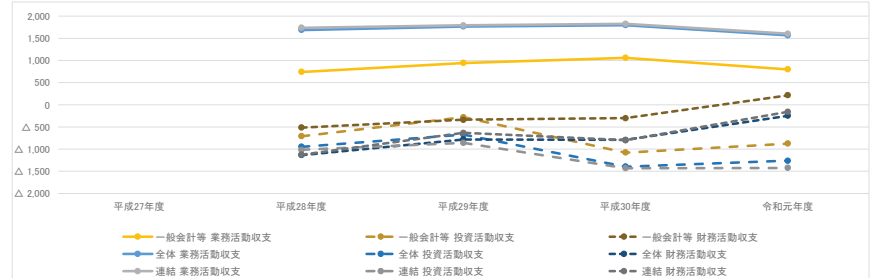


**分析:**  
一般会計等では、経常費用は12,766百万円となり、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、その中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,530百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。物件費はアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,050百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,962百万円多くなり、純行政コストは5,857百万円多くなっている。  
連結では、全体に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合の費用等により、経常費用が3,668百万円多くなり、純行政コストは3,639百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		739	945	1,059	801
	投資活動収支		△ 709	△ 279	△ 1,079	△ 873
	財務活動収支		△ 515	△ 337	△ 302	213
全体	業務活動収支		1,685	1,766	1,795	1,567
	投資活動収支		△ 949	△ 672	△ 1,396	△ 1,260
	財務活動収支		△ 1,136	△ 780	△ 791	△ 248
連結	業務活動収支		1,736	1,791	1,826	1,604
	投資活動収支		△ 1,016	△ 858	△ 1,430	△ 1,423
	財務活動収支		△ 1,126	△ 634	△ 800	△ 158



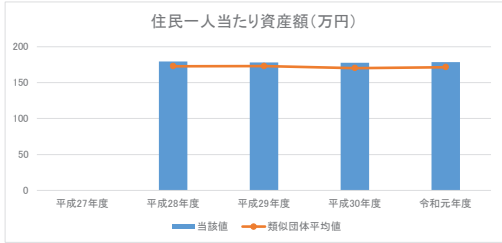
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は801百万円であったが、投資活動収支は財政調整基金への基金積立等により、▲873百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、438百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より766百万円多い1,567百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲1,260百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲248百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、1,593百万円となった。  
連結では、業務活動収支は1,604百万円、投資活動収支は▲1,423百万円、財務活動収支は▲158百万円となり、本年度末資金残高は前年度から295百万円増加し、1,720百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

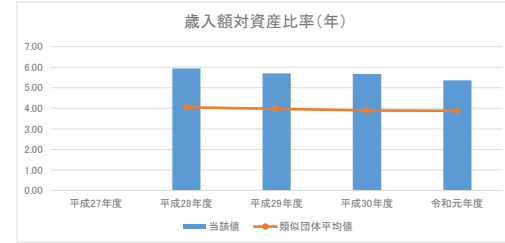
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,737,300	7,701,273	7,744,040	7,802,321
人口		43,053	43,261	43,530	43,639
当該値		179.7	178.0	177.9	178.8
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

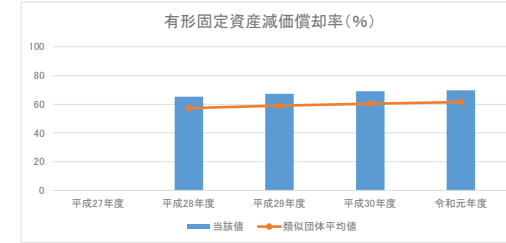
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		77,373	77,013	77,440	78,023
歳入総額		13,021	13,519	13,665	14,567
当該値		5.94	5.70	5.67	5.36
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,827	43,132	44,469	45,345
有形固定資産 ※1		64,055	64,210	64,482	64,988
当該値		65.3	67.2	69.0	69.8
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

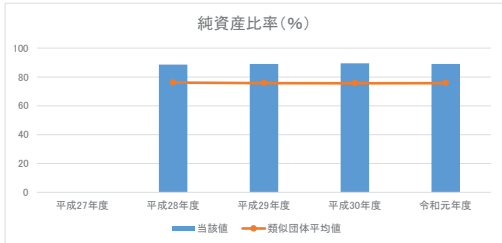
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

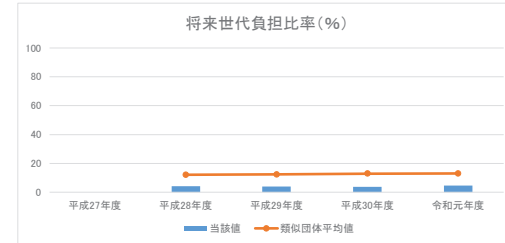
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		68,481	68,444	69,279	69,542
資産合計		77,373	77,013	77,440	78,023
当該値		88.5	88.9	89.5	89.1
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,982	2,799	2,782	3,296
有形・無形固定資産合計		72,779	72,214	72,285	73,258
当該値		4.1	3.9	3.8	4.5
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

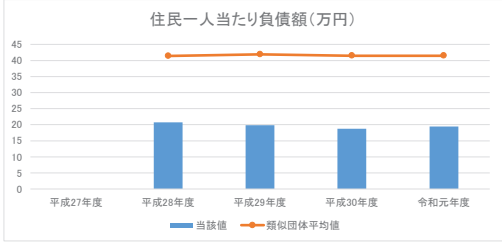
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

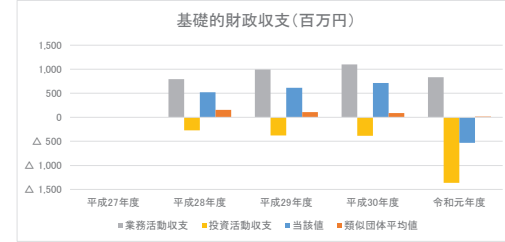
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		889,200	856,852	816,090	848,081
人口		43,053	43,261	43,530	43,639
当該値		20.7	19.8	18.7	19.4
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		796	994	1,101	835
投資活動収支 ※2		△ 273	△ 379	△ 386	△ 1,363
当該値		523	615	715	△ 528
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

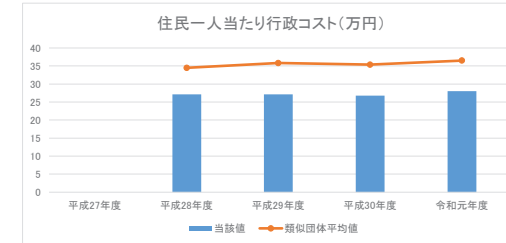
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

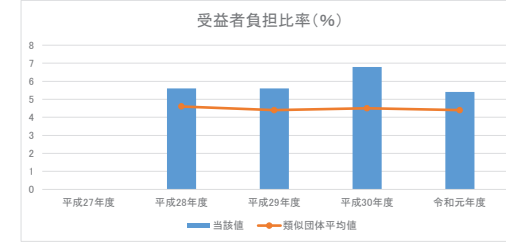
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,168,700	1,174,112	1,164,549	1,220,218
人口		43,053	43,261	43,530	43,639
当該値		27.1	27.1	26.8	28.0
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		689	698	851	687
経常費用		12,375	12,444	12,497	12,766
当該値		5.6	5.6	6.8	5.4
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同水準、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、町営住宅や保育園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8%上昇している。今後は、個別施設計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。一般会計等については、純行政コストが収税等の財源を上回っているが、大規模普通建設事業の増加に伴う基金の減少や、地方債の増加等により、純資産比率は昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も予算・プランなどにより、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。償還額以内での借入や、低利率での借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながる。今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた中央公園整備事業、区画整理事業などの大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.7%増加している。これは地方債発行額が地方債償還額を上回っているため、固定負債である地方債の額が増加していることが要因と考えられる。基礎的財政収支は前年度以前、類似団体平均を上回っていたが、令和元年度は下回った。業務活動収支が前年度より小さくなったことに加え、温水プール建設事業による各種積立金の取崩しが大きく影響していると言える。業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、収税等の収入で賄えていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、道路改良工事や学校施設整備、区画整理事業など公共施設等の整備に要する経費が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経常費用の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経常の縮減に努める。また、経常収支についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にもしっかり対応していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県幸田町  
 団体コード 235016

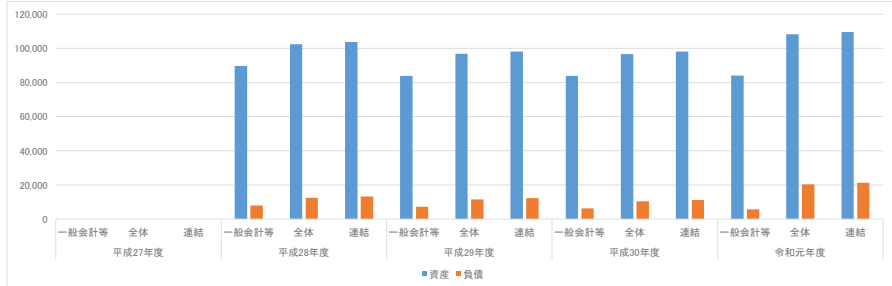
人口	42,378人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	318人
面積	56.72km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,064,850千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,655	83,886	83,915	84,075
	負債		7,933	7,152	6,273	5,684
全体	資産		102,494	96,794	96,715	108,220
	負債		12,482	11,487	10,405	20,414
連結	資産		103,838	98,163	98,089	109,634
	負債		13,196	12,251	11,194	21,280

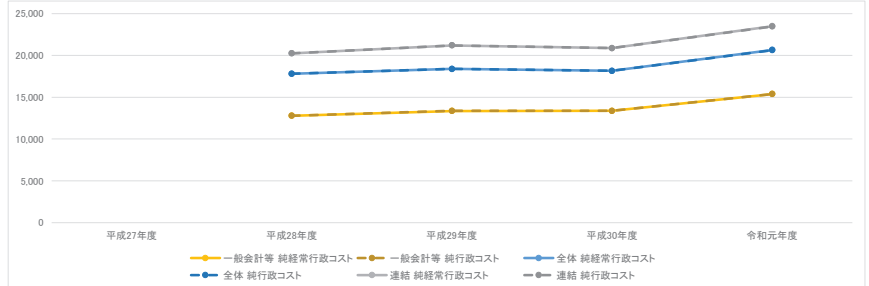


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から160百万円の増となった。このうち固定資産は124百万円の減であるが、事業用資産における小学校の校舎増築などにより取得額が減価償却を上回り330百万円増、流動資産における財政調整基金の積み立てなどによる283百万円増に対し、インフラ資産における減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったこと等から791百万円が減であったことによる。負債合計は地方債の償還が進み、前年度末から589百万円の減となった。  
 全体会計においては、令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、資産合計及び負債合計が前年度末から大きく増加し、それぞれ11,505百万円、10,009百万円の増となった。  
 連結会計は岡崎市額田郡模範造林組合、蒲郡市幸田町衛星組合、愛知県市町村職員退職手当組合及び愛知県後期高齢者医療広域組合を加えたもので、全体会計と同様に下水道事業会計の連結開始が資産合計及び負債合計の増加要因であり、資産合計が11,545百万円の増、負債合計が10,086百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,784	13,362	13,373	15,374
	純行政コスト		12,787	13,370	13,373	15,383
全体	純経常行政コスト		17,810	18,385	18,150	20,654
	純行政コスト		17,813	18,393	18,150	20,626
連結	純経常行政コスト		20,247	21,193	20,872	23,493
	純行政コスト		20,250	21,200	20,872	23,465

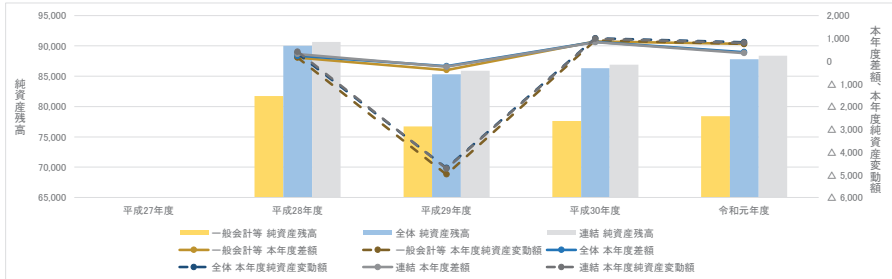


**分析:**  
 一般会計等における経常費用は16,227百万円となり、前年度比1,910百万円の増となった。これは、業務費用においてはふるさと納税関連の委託料が大幅に増加したことによる物件費1,002百万円増のほか、維持補修費が93百万円増、減価償却費が38百万円増したこと、移転費用においては下水道事業への繰出が法適化に伴って他会計への繰出金から補助金等へ移ったことや藤田医科大学岡崎医療センター建設への負担金が発生したことにより補助金等が970百万円増したこと等によるものである。一方、幼保無償化の影響などで、経常収益は91百万円の減となり、純経常行政コストは前年度より2,001百万円増の15,374百万円となった。  
 全体会計では下水道事業の連結開始により、下水道事業会計で発生する費用と収益は皆増となり、経常費用は前年度比2,671百万円の増、経常収益は前年度比168百万円の増となっている。  
 連結会計における下水道事業会計の連結以外の主な変動要因としては、社会保障給付が愛知県後期高齢者医療広域連合で110百万円増加したこと等が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		156	△ 398	862	749
	本年度純資産変動額		156	△ 4,988	908	749
	純資産残高		81,721	76,734	77,642	78,391
全体	本年度差額		230	△ 224	844	396
	本年度純資産変動額		337	△ 4,705	1,003	832
	純資産残高		90,012	85,307	86,310	87,806
連結	本年度差額		305	△ 249	831	354
	本年度純資産変動額		413	△ 4,729	983	796
	純資産残高		90,641	85,912	86,895	88,355

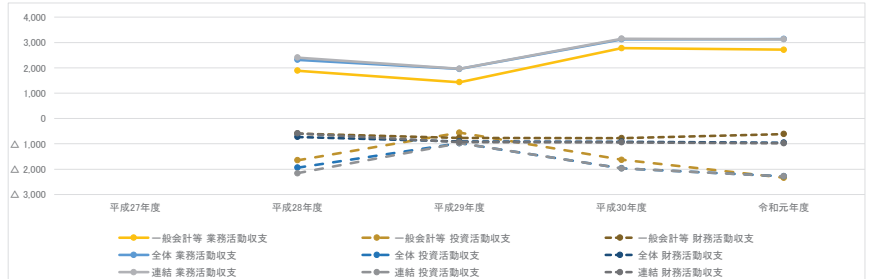


**分析:**  
 一般会計等においては、財源のうち税金等が1,581百万円増、国県等補助金が315百万円増となり、財源全体では1,896百万円の増となった。純行政コストは2,010百万円の増で15,383百万円となったが、財源16,132百万円が上回っていることから本年度差額749百万円の黒字となった。前年度862百万円の黒字に対して113百万円悪化したものの黒字を維持している。  
 全体会計においては、本年度純資産変動額は前年度より171百万円の悪化ではあるが、832百万円の黒字となった。財源の増加のうち一般会計等以外の要因としては、国民健康保険事業で約300百万円増、介護保険事業で約700百万円増等が挙げられる。  
 連結会計においては、財源のうち税金等は全体会計から変わらず、国県等補助金については愛知県後期高齢者医療広域連合で510百万円増となった。そのほかについてはおおむね全体会計と同様である。  
 なお、全体会計、連結会計において、令和元年度から下水道事業会計を連結したことにより、令和元年度の前年度末純資産高と平成30年度の本年度末純資産残高は一致しない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,883	1,428	2,777	2,713
	投資活動収支		△ 1,646	△ 557	△ 1,630	△ 2,337
	財務活動収支		△ 597	△ 769	△ 776	△ 614
全体	業務活動収支		2,317	1,956	3,125	3,133
	投資活動収支		△ 1,942	△ 973	△ 1,968	△ 2,284
	財務活動収支		△ 731	△ 905	△ 916	△ 957
連結	業務活動収支		2,400	1,961	3,146	3,119
	投資活動収支		△ 2,163	△ 973	△ 1,970	△ 2,285
	財務活動収支		△ 591	△ 928	△ 939	△ 980



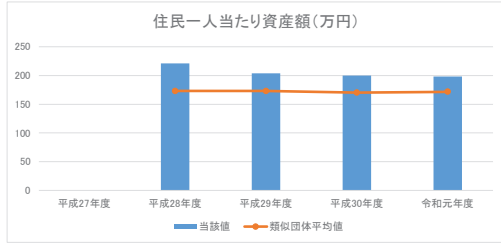
**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は前年度比64百万円減の2,713百万円であった。減少要因としては移転費用において下水道事業への繰出が法適化に伴って他会計への繰出金から補助金等へ移ったことや藤田医科大学岡崎医療センター建設への負担金が発生したこと等による増が主なものである。投資活動収支のマイナスは前年度より707百万円拡大し、2,337百万円のマイナスとなった。これは、有形固定資産等の取得に於てられた支出の増、基金積立金支出の増、医療施設等整備基金の取り崩しによる基金取崩収入が増していること等による。財務活動収支のマイナスは地方債償還が進んだこと等により、前年度より162百万円縮小されている。  
 全体会計における業務活動収支は一般会計等では前年度より64百万円縮小となったが、下水道事業の黒字が加算されたこともあり、7百万円増となった。投資活動収支は317百万円の減少となり、国民健康保険事業や介護保険事業で基金の取崩しがあったこと等によるものである。財務活動収支は下水道事業でプラスとなっているが、一般会計からの出資金が相殺処理されること等により全体会計の収支にマイナス影響を与えていることもあり、40百万円の減となった。  
 連結会計については、連結対象団体を与える影響が比較的小幅にとどまっており、全体会計に準ずる変動となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

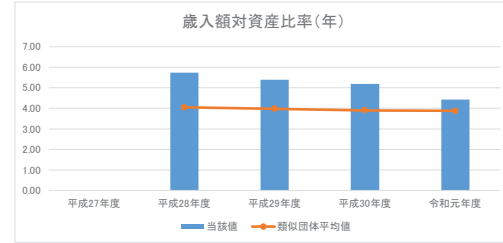
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,965,470	8,388,620	8,391,504	8,407,453
人口		40,545	41,180	41,947	42,378
当該値		221.1	203.7	200.1	198.4
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

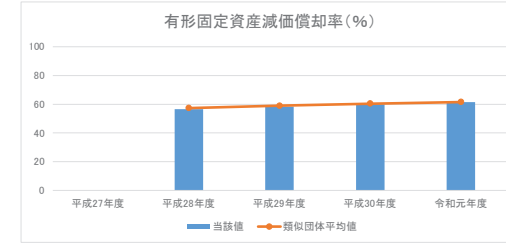
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		89,655	83,886	83,915	84,075
歳入総額		15,626	15,563	16,164	18,970
当該値		5.74	5.39	5.19	4.43
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		46,752	48,480	50,314	52,184
有形固定資産 ※1		82,586	83,131	84,026	84,981
当該値		56.6	58.3	59.9	61.4
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

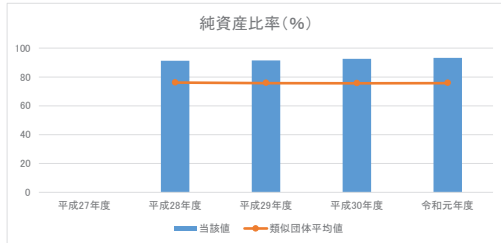
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

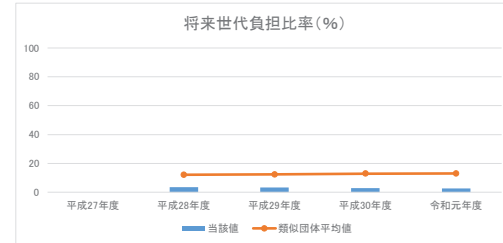
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		81,721	76,734	77,642	78,391
資産合計		89,655	83,886	83,915	84,075
当該値		91.2	91.5	92.5	93.2
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,951	2,604	2,243	1,984
有形・無形固定資産合計		83,772	78,367	77,578	77,547
当該値		3.5	3.3	2.9	2.6
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

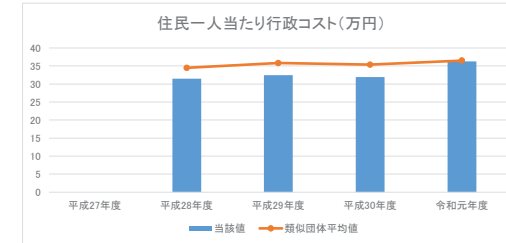
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

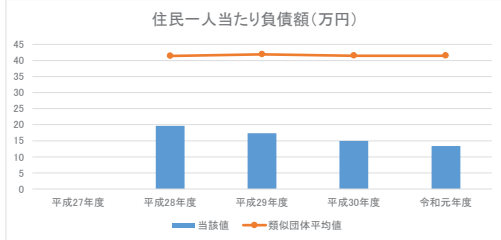
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,278,679	1,336,958	1,337,312	1,538,271
人口		40,545	41,180	41,947	42,378
当該値		31.5	32.5	31.9	36.3
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

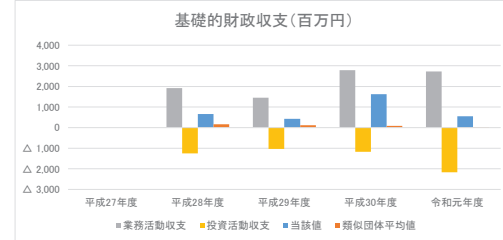
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		793,341	715,246	627,346	568,381
人口		40,545	41,180	41,947	42,378
当該値		19.6	17.4	15.0	13.4
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,911	1,448	2,791	2,721
投資活動収支 ※2		△ 1,247	△ 1,027	△ 1,167	△ 2,167
当該値		664	421	1,624	554
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

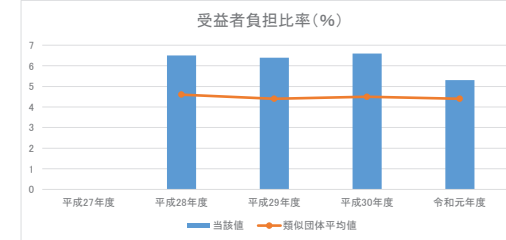
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		887	915	943	852
経常費用		13,671	14,276	14,316	16,227
当該値		6.5	6.4	6.6	5.3
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。人口は区画整理事業等による緩やかな上昇を続けており、当該値は減少が見込まれる。  
 ・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回ったが、前年度よりも類似団体平均に近づき結果となった。当該値は令和元年度決算歳入額の約4年半相当分となっている。  
 ・有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同等の数値となっており、減価償却が6割程度進んでいる。

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率については同程度であったが、住民一人当たり資産額は上回っていることから、更新すべき資産総量が多いことを意味しており、資産更新におけるコスト削減や資産縮減等の検討が必要であると分析される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。  
 ・将来世代負担比率についても類似団体平均を下回っている。地方債償還が進み、年々減少してきている。

純資産比率が高く、将来世代負担率が低くなっている現状においては、現役世代へのサービスを厚くすることも許容されるかもしれない。しかしながら、高齢化、人口減等といった将来の情勢を見据え、長期的視点により財政運営のバランスを考えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。消防事業を単独で行っているため業務費用が高く、移転費用が比較的小さい特色がある。

前年度までの類似団体平均を下回る良好な水準から平均値に近づく結果となっており、今後における経費削減のために検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な負債管理を行っていく。  
 ・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、554百万円となっている。こちらも類似団体平均を上回っている。

公共施設等の老朽化に対する対応等、適切な投資を行ういつ、近年削減してきた地方債については世代間公平の観点からも必要に応じて活用していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と比較して高い水準にある。経常収益に計上される数値は総コストと比較して対象となる金額が小さく、わずかな差が数値に影響するものである。比較団体の状況を理解したうえで比較・分析していくことが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県設楽町  
団体コード 235610

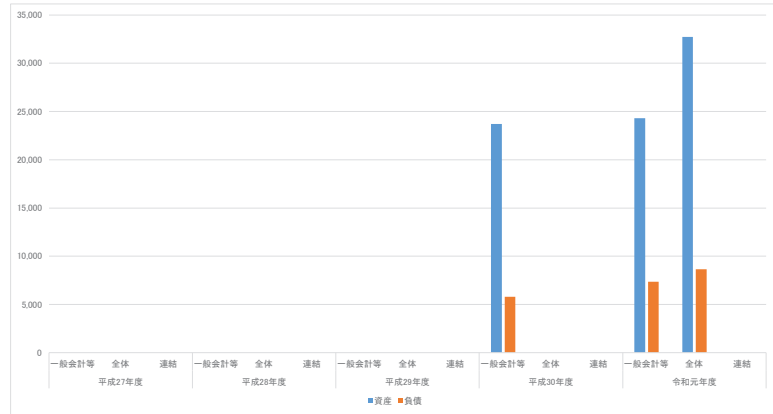
人口	4,727 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	279.94 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,053,546 千円	連結実質赤字比率	- %
所属団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			23,700	24,300
	負債			5,785	7,354
全体	資産				32,751
	負債				8,638
連結	資産				
	負債				

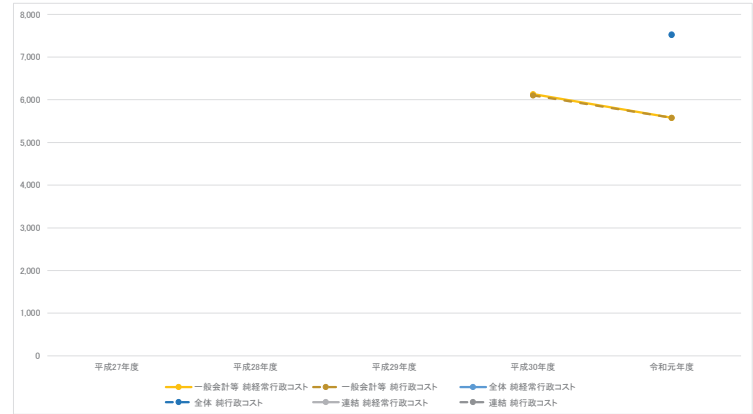


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度から1,569百万円の増加(27.1%)となった。主な要因となっている地方債については、発行額が償還額を上回っており、継続事業として進めている「斎苑」や「道の駅」の建設事業に伴う過疎対策事業(910百万円)、防災行政無線のデジタル化工事に伴う緊急防災・減災事業(163百万円)が大きな割合を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総経常行政コスト			6,134	5,580
	純行政コスト				6,103
全体	総経常行政コスト				7,535
	純行政コスト				7,519
連結	総経常行政コスト				
	純行政コスト				

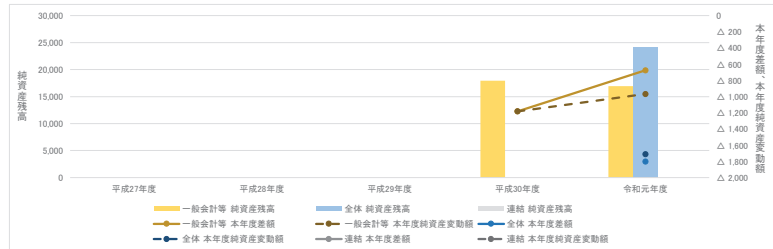


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は5,989百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,965百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,024百万円で、業務費用の方が多くの割合(66.2%)を占めている。業務費用の中でも、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の割合が多く、純行政コストの39.2%を占めていることから、公共施設の予防保全対応や老朽化施設の除却を進める等、施設の適正管理に努めるとともに、引き続き経費の縮減を図ることとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△1,183	△676
	本年度純資産変動額			△1,183	△968
	純資産残高			17,915	16,946
全体	本年度差額				△1,803
	本年度純資産変動額				△1,712
	純資産残高				24,112
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県補助金の財源(4,903百万円)が純行政コスト(5,579百万円)を下回り、本年度差額は▲676百万円となり、純資産の残高は16,946百万円という結果となった。財源は前年度と比較して微減▲17百万円(▲0.3%)であることから、引き続き国県補助等の積極的な活用を努めるとともに、効率的な行政運営による費用の圧縮を図っていくものとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			△124	△248
	投資活動収支				30
	財務活動収支				83
全体	業務活動収支				193
	投資活動収支				△846
	財務活動収支				676
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



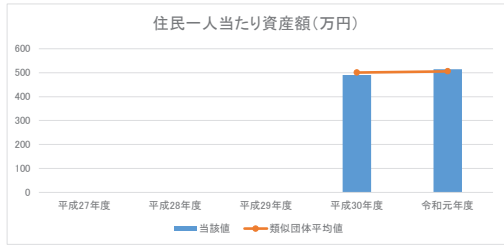
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、国県等補助金収入が減少(▲117百万円)する一方で、物件費等支出が増加(+106百万円)したこと等により、▲248百万円となり、投資活動収支についても、投資活動収入の減少(▲139百万円)し、投資活動支出における公共施設等整備費の増加(+484百万円)等の結果、▲525百万円となった。財務活動収支については、公共施設の建設等に伴う地方債が例年より大きく増加し、地方債償還額を上回ったことから、前年度より672百万円増加する結果となった。翌年度も、公共施設の建設に伴う地方債発行額が令和元年度並みに大きく増加が見込まれるため、今後は計画的に地方債発行の抑制を図っていくこととする。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

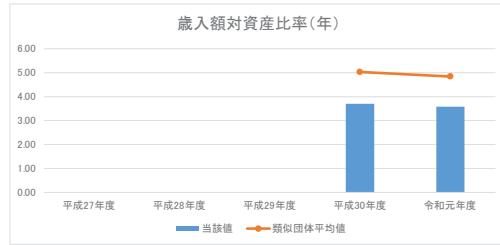
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,369,974	2,430,029
人口				4,838	4,727
当該値				489.9	514.1
類似団体平均値				500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

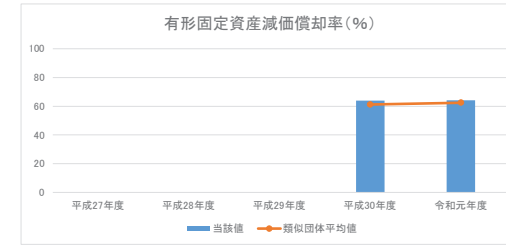
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				23,700	24,300
歳入総額				6,413	6,779
当該値				3.70	3.58
類似団体平均値				5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				26,009	25,009
有形固定資産 ※1				40,775	39,026
当該値				63.8	64.1
類似団体平均値				61.2	62.4

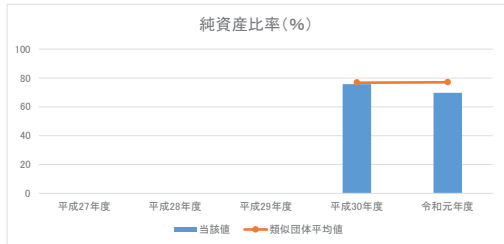
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

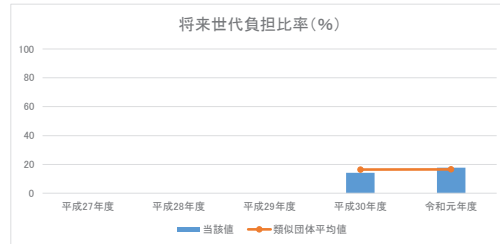
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				17,915	16,946
資産合計				23,700	24,300
当該値				75.6	69.7
類似団体平均値				76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				2,792	3,604
有形・無形固定資産合計				19,624	20,307
当該値				14.2	17.7
類似団体平均値				16.4	16.5

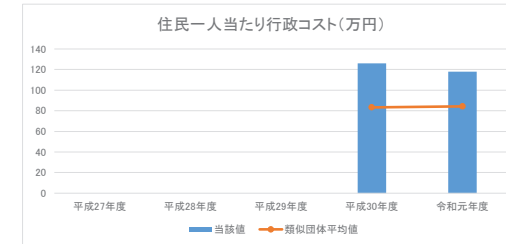
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

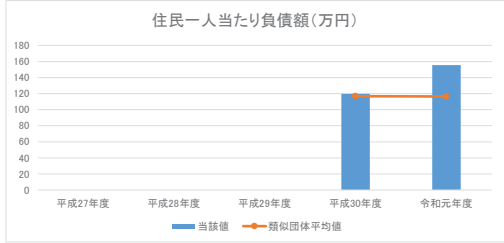
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				610,296	557,906
人口				4,838	4,727
当該値				126.1	118.0
類似団体平均値				83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

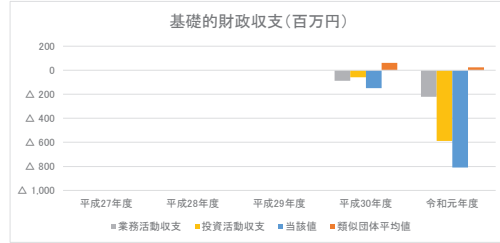
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				578,490	735,383
人口				4,838	4,727
当該値				119.6	155.6
類似団体平均値				116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				△ 89	△ 220
投資活動収支 ※2				△ 59	△ 588
当該値				△ 148	△ 808
類似団体平均値				61.7	23.0

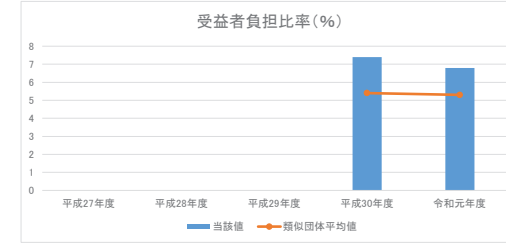
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				489	409
経常費用				6,622	5,989
当該値				7.4	6.8
類似団体平均値				5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度の値となっており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。  
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約、また適宜、除却等を行い、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より下回っているが、社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。今後、新たな公共施設の整備に伴い比率が上がること想定されるが、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮しながら、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より減少しているものの、類似団体平均値を比較的大きく上回っており、経常的費用の占める割合が類似団体と比較して大きいことを示している。今後も事務事業の見直しなどの行政改革への取組みを進め、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債の状況は、平成30年度はほぼ類似団体平均値と同程度であったが、令和元年度には地方債の発行額が例年に比べて大きくなったことに伴い、類似団体平均値を39.2万円上回るようになった。翌年度も公共施設の建設に伴い地方債発行額が多くなることから、同様な傾向が継続する見込みである。

基礎的財政収支がマイナスになっていることについても、上記の施設整備やこれに伴う地方債発行が主な要因になっていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して1.5%上回っており、高い水準で推移しているが、前年度と比較するとやや減少傾向にある。今後とも引き続き、受益者負担の公平性や適切性を留意した財政運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

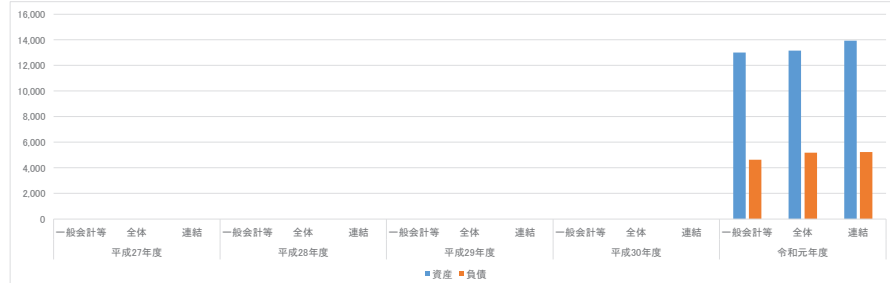
団体名 愛知県東栄町  
団体コード 235628

人口	3,134人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	123.38km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,050,605千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

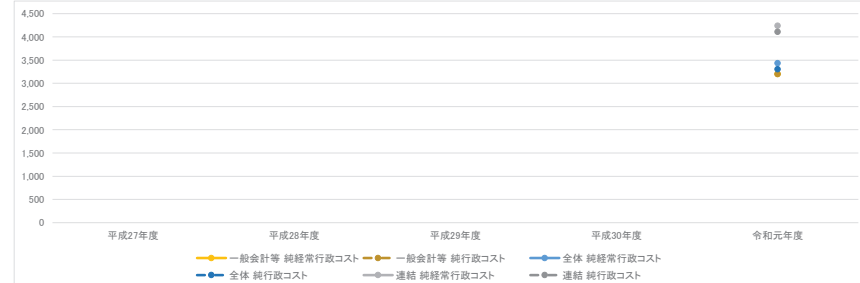
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産					13,005
	負債					4,642
全体	資産					13,173
	負債					5,182
連結	資産					13,943
	負債					5,241



**分析:**  
今年度に東栄町は一般会計等ベースで130億円、全体ベースで130億円、全体ベースで132億円の資産を形成している。そのうち、純資産である84億円(一般会計等)、80億円(全体)、87億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である46億円(一般会計等)、53億円(全体)、52億円(連結)については、これからの世代が負担していくこととなる。

2. 行政コストの状況

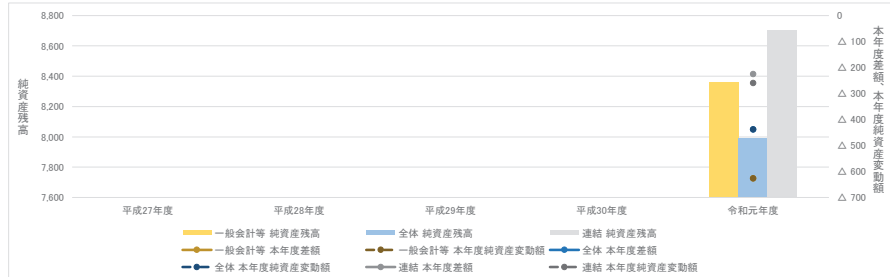
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト					3,197
	純行政コスト					3,198
全体	純経常行政コスト					3,435
	純行政コスト					3,302
連結	純経常行政コスト					4,238
	純行政コスト					4,105



**分析:**  
令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで32億円、全体ベースで33億円、連結ベースで41億円となった。住民が負担した町税や国権補助金などの財源は、一般会計等ベースで26億円、全体ベースで29億円、連結ベースでは39億円である。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額					△ 627
	本年度純資産変動額					△ 627
	純資産残高					8,364
全体	本年度差額					△ 439
	本年度純資産変動額					△ 439
	純資産残高					7,991
連結	本年度差額					△ 225
	本年度純資産変動額					△ 260
	純資産残高					8,702



**分析:**  
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△6億円、全体ベースで△4億円、連結ベースで△3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことによる。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで6億円、連結ベースで9億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支					△ 287
	投資活動収支					△ 1,005
	財務活動収支					123
全体	業務活動収支					△ 235
	投資活動収支					△ 1,004
	財務活動収支					105
連結	業務活動収支					△ 20
	投資活動収支					△ 1,242
	財務活動収支					105



**分析:**  
令和元年度は、一般会計等ベースで△12億円、全体ベースで△11億円、連結ベースで△12億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで2億円、連結ベースで3億円となった。利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものであるが、一般会計等ベースで△13億円、全体ベースで△12億円、連結ベースで△12億円であった。

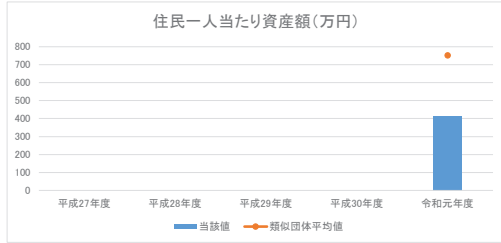


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

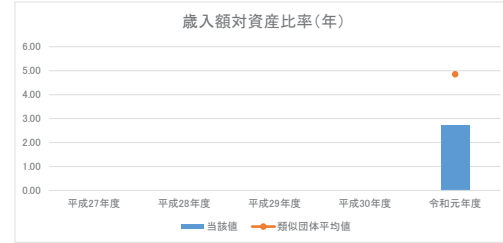
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					1,300,534
人口					3,134
当該値					415.0
類似団体平均値					750.9



②歳入額対資産比率(年)

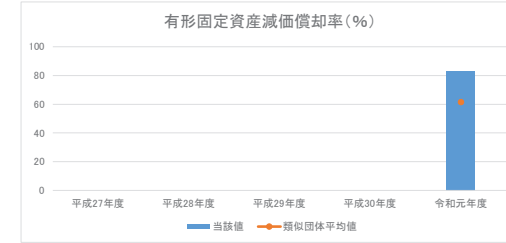
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					13,005
歳入総額					4,784
当該値					2.72
類似団体平均値					4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					33,583
有形固定資産 ※1					40,534
当該値					82.9
類似団体平均値					61.3

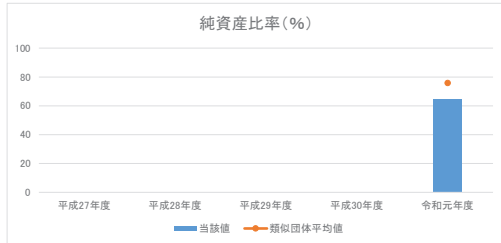
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

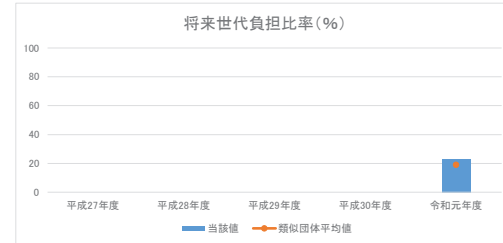
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産					8,364
資産合計					13,005
当該値					64.3
類似団体平均値					75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1					2,157
有形・無形固定資産合計					9,354
当該値					23.1
類似団体平均値					18.9

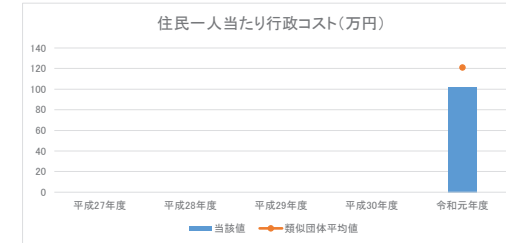
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

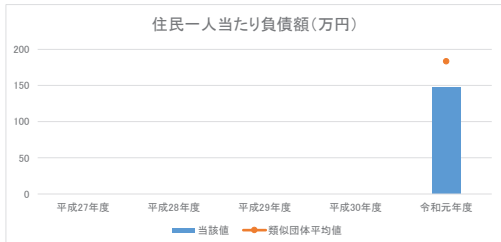
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト					319,764
人口					3,134
当該値					102.0
類似団体平均値					121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

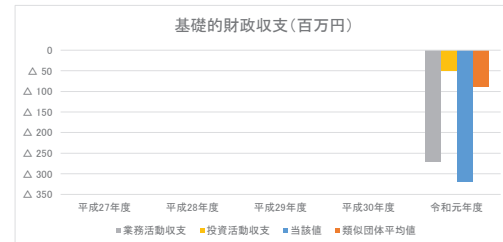
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計					464,156
人口					3,134
当該値					148.1
類似団体平均値					183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1					△ 270
投資活動収支 ※2					△ 50
当該値					△ 320
類似団体平均値					△ 89.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益					180
経常費用					3,377
当該値					5.3
類似団体平均値					7.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体値よりも低い状況であるが、これは庁舎や集会施設、診療所などの保有する公共施設の多くが整備してから長い年月を経ており、老朽化による有形固定資産額が減少しているためと判断される。

2. 資産と負債の比率

類似団体値よりも低い状況であるが、試算の状況と同様に庁舎や集会施設、診療所などの保有する公共施設の多くが整備されてから長い年月を経ており、老朽化による有形固定資産額が減少しているためと判断される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体を下回る値となったが、資産価値が下がり減価償却が少ない施設を資産として多く保有していることが関係していると考えられる。

4. 負債の状況

負債額については、平成20年代半ばから行われてきた小学校建設や保育園建設などの大型公共事業を行った際に発行した起債が影響している。令和3年度からは医療センター・保健福祉センター(仮称)の建設があり起債を財源として予定している。より変化する負債額増も懸念されるが、特定財源の活用などにより類似団体並みとなるよう努力していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較低い値であるが、決して安定して財源が賙れているわけではなく、一般財源などを多く投入している状況である。負担の見直しや運営のスリム化が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

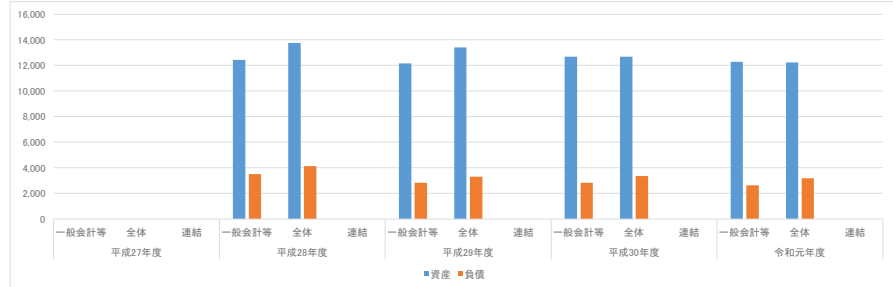
団体名 愛知県豊根村  
団体コード 235636

人口	1,090人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	155.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,217,250千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	10.9%
		得実負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,448	12,167	12,682	12,280
	負債		3,520	2,849	2,827	2,649
全体	資産		13,760	13,408	12,699	12,235
	負債		4,133	3,321	3,372	3,177
連結	資産					
	負債					

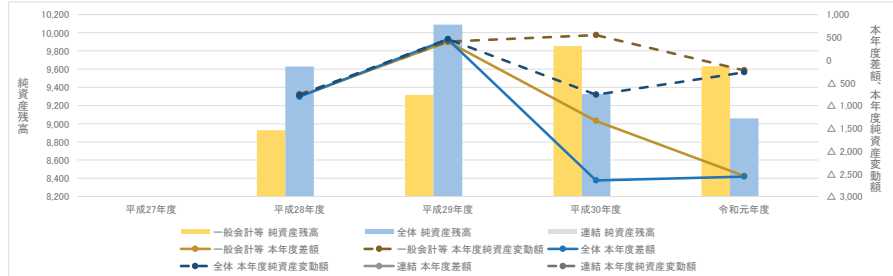


**分析:**  
○一般会計等  
資産総額の84.91%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して347百万円の減となっており、減額要因は、ヘリポート造成(25百万円)、林道下橋川上線開設工事(26百万円)、芝桜園地整備工事(14百万円)、萩太郎山頂デッキ設置工事(8百万円)、林道望月線改良工事(18百万円)、などの資本的支出及び無償所管換の増加があるものの、減価償却額の増加(前年比+1,388百万円)により減少となった。

○全体  
各特別会計を加えた全体においても、水道等のインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産総額は前年度末から464百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△787	403	△1,337	△2,550
	本年度純資産変動額		△753	407	549	△224
	純資産残高	8,928	9,317	9,855	9,631	
全体	本年度差額		△807	456	△2,647	△2,564
	本年度純資産変動額		△773	460	△761	△269
	純資産残高	9,627	10,088	9,326	9,058	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

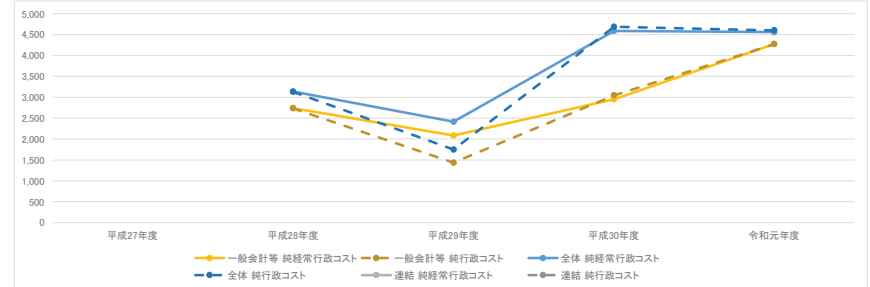


**分析:**  
○一般会計等  
税金等及び国県等補助金からなる財源(1,722百万円)や無償所管換等(2,326百万円)の合計が純行政コスト(4,272百万円)を下回ったことなどにより本年度純資産変動額は△224百万円(昨年比△773百万円)となり、純資産残高は前年度末と比較して224百万円の減となった。令和元年度は、過年度に取得した資産のうち資産登録漏れとなっていた資産を無償所管換等により計上したものの、減価償却額が増加しているため、純資産は減少していることが考えられる。

○全体  
経常収益よりも経常費用が上回っていることから本年度純資産変動額は△269百万円(昨年比+492百万円)となり純資産残高は9,058百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,738	2,086	2,951	4,273
	純行政コスト		2,734	1,436	3,044	4,272
全体	純経常行政コスト		3,135	2,416	4,586	4,557
	純行政コスト		3,132	1,750	4,686	4,599
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

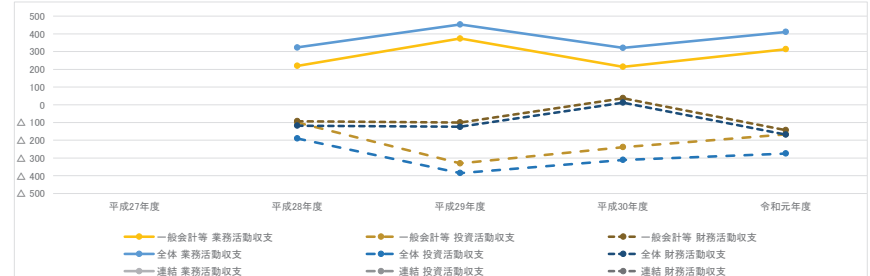


**分析:**  
○一般会計等  
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,368百万円)であり、純行政コストの78.8%を占めている。このうち特に、減価償却費は前年度より1,388百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,483百万円)であり、純行政コストの75.7%を占めている。このうち特に、減価償却費は前年度より91百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		220	374	214	313
	投資活動収支		△100	△330	△238	△166
	財務活動収支		△93	△100	37	△143
全体	業務活動収支		323	453	321	411
	投資活動収支		△190	△385	△311	△275
	財務活動収支		△118	△124	12	△168
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
○一般会計等  
業務活動収支は313百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備支出にあたるヘリポート造成(25百万円)、林道下橋川上線開設工事(26百万円)、芝桜園地整備工事(14百万円)、萩太郎山頂デッキ設置工事(8百万円)、林道望月線改良工事(18百万円)、橋梁補修工事(9百万円)等を行ったことから△166百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△143百万円となった。今後も大型事業などを実施するにあたり地方債を借り入れる場合でやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入規制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。

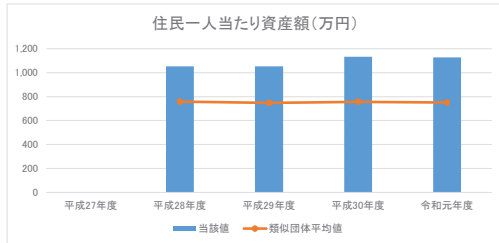
○全体  
業務活動収支は411百万円であったが、投資活動収支については上記理由に加え、豊根村統合簡易水道事業(37百万円)を行ったこと等から△275百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△168百万円となった。△168百万円となった。一般会計等と同様に、大型事業の実施などによりやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入規制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

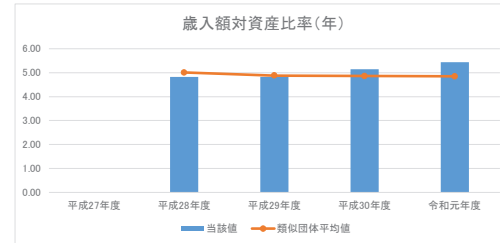
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,244,807	1,216,668	1,268,210	1,228,010
人口		1,183	1,156	1,119	1,090
当該値		1,052.2	1,052.5	1,133.3	1,126.6
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

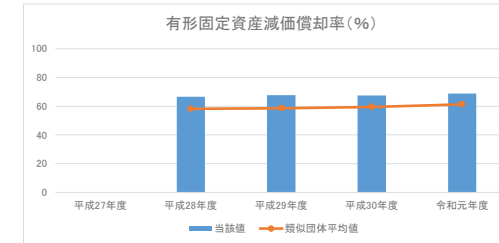
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,448	12,167	12,682	12,280
歳入総額		2,578	2,517	2,464	2,258
当該値		4.83	4.83	5.15	5.44
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,508	20,199	21,369	22,107
有形固定資産 ※1		29,356	29,883	31,703	32,091
当該値		66.5	67.6	67.4	68.9
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

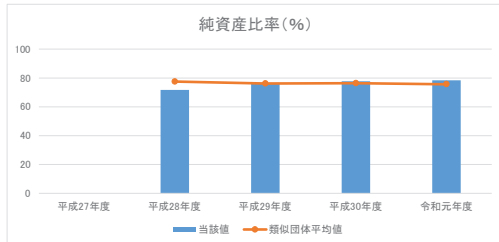
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

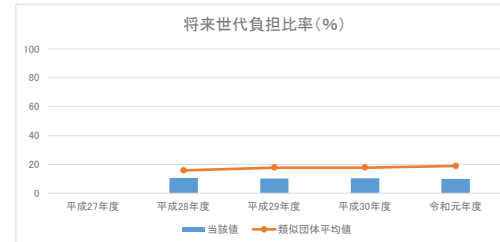
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,928	9,317	9,855	9,631
資産合計		12,448	12,167	12,682	12,280
当該値		71.7	76.6	77.7	78.4
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,079	1,035	1,116	1,035
有形・無形固定資産合計		10,275	10,139	10,775	10,428
当該値		10.5	10.2	10.4	9.9
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

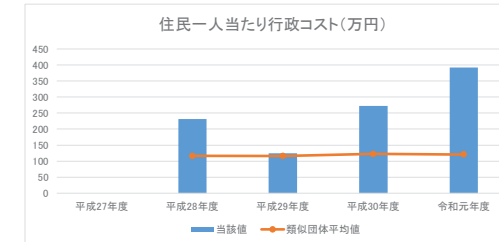
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

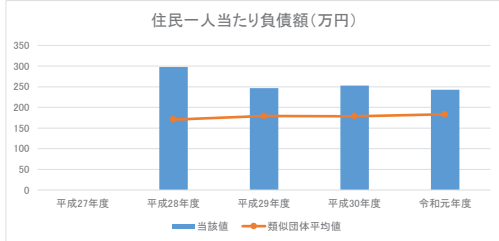
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		273,377	143,624	304,444	427,161
人口		1,183	1,156	1,119	1,090
当該値		231.1	124.2	272.1	391.9
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

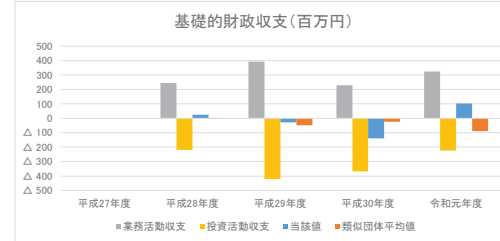
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		352,049	284,925	282,740	264,911
人口		1,183	1,156	1,119	1,090
当該値		297.6	246.5	252.7	243.0
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		244	394	229	325
投資活動収支 ※2		△ 219	△ 422	△ 368	△ 223
当該値		25	△ 28	△ 139	102
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

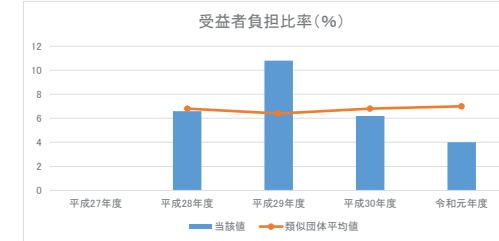
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		192	252	196	176
経常費用		2,930	2,338	3,148	4,448
当該値		6.6	10.8	6.2	4.0
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産合計については、減価償却が進んだことにより、前年度から△40,200万円となっているが、人口についても△29人となっており、今後公共施設の集約化、複合化等を推進し、施設保有量の適正化に努める。歳入額対資産比率は、資産合計額が減るとも、地方債の大幅減による財務活動収入の減少幅が大きいため比率が上昇した。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化に伴い、前年度と比較し1.5%上昇している。老朽化した施設については計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。純行政コストが財源を上回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少していることから純資産比率は前年度から0.7%上昇している。将来世代負担率は、地方債残高の減少とともに昨年度と比較し0.5%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、減価償却費の増(昨年比+1,388百万円)と人口減少により大幅な増加となった。減価償却費の増は、資産登録漏れのあった過年度分の資産を登録したことによるものであり、今後は大幅な増とはならない見込みであるが、市町村合併による施設数増加が原因であるため今後公共施設の集約化、複合化等を推進し、施設保有量の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減(昨年比△355百万円)により、減少している。今後も、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため+102百万円となっており、これは昨年度と比較し公共施設等に係る整備費が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担の状況は、類似団体平均と比較し大きく下回ることとなった。その主な要因は減価償却費の増(昨年比+1,388百万円)であるため、今後公共施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。